



統計資料 27-10-2

平成25年度
群馬の県民経済計算

平成28年 3 月

群 馬 県

は し が き

この報告書は、平成25年度県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間（会計年度）に新たに生み出された価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

この統計は、県経済の構造、規模、動向を把握する資料として、また、行財政施策立案の基礎資料として、様々な場面で広く活用していただくために作成したものです。

報告書に掲載した数値は、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式」に準拠して推計したのですが、推計方法をはじめ公表範囲や使いやすさ等、未だ多くの課題が残されております。今後、更なる調査・研究を重ね、国や学識経験者、利用者等との意見交換なども行いながら、より高い精度と使いやすさの実現を目指してまいりたいと考えています。

終わりに、本書の刊行に当たり貴重な資料を御提供いただき、また、多大な御指導をいただきました関係者の皆様に対し、厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援を賜りますようお願いいたします。

平成28年3月

群馬県企画部長 笠原 寛

目 次

はしがき

利用上の注意	1
県民経済計算とは？	2
県民経済計算の概念と相互関連	4

一 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向	8
II 群馬県経済の動向	8
III 県内総生産(生産側)	10
IV 県民所得の分配	18
V 県内総生産(支出側)	21
VI 県内総生産の国際比較	26

二 統計表

I 基本勘定	28
1 統合勘定	28
2 制度部門別所得支出勘定	32
3 制度部門別資本調達勘定	35
II 主要系列表	36
1 経済活動別県内総生産(名目)	36
2 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)	40
3 経済活動別県内総生産(デフレーター：連鎖方式)	43
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	45
5 県内総生産(支出側、名目)	49
6 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)	51
7 県内総生産(支出側、デフレーター：固定基準年方式)	53
III 附表	54
(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得	54
(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数	67
(3) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)	68
(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)	71
IV 関連指標	74
V 参考表	75
(1) 連鎖方式による支出系列の実質化	75
(2) 群馬県民勘定行列(平成24年度)	80
(3) 家計部門(個人企業を含む)の所得支出勘定(平成24年度)	82

三 推計方法

1 経済活動別県内総生産の項目	84
2 県民所得の分配の項目	93
3 県内総生産(支出側)の項目	99
4 県内総生産(支出側)の固定基準年方式による実質化	103

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成13年度まで遡及改訂しました。平成25年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 2 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「0.0」 単位に満たない数値
「-」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 3 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しません。
- 4 増加率は次の算出方法により求めました。
増加率 = (当年度の数値 - 前年度の数値) ÷ 前年度の数値 × 100
- 5 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
増加寄与度 = (当年度の数値 - 前年度の数値) ÷ 前年度の数値の合計 × 100
(ただし、控除項目はマイナス符号)
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
増加寄与度 = 前年度の名目構成比 × (当年度の実質数値 / 前年度の実質数値 - 1) × 100
- 6 本書で取り上げた国の数値は、「平成25年度国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編)によります。
- 7 生産側では連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)により算出した実質値を主系列として公表しています。
支出側では、固定基準年方式(平成17暦年基準)により算出した実質値を公表していますが、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)により算出した実質値も「参考値」として公表しています。
- 8 群馬県統計情報提供システム (<http://toukei.pref.gunma.jp/>) では、Excel形式による統計表のダウンロードが可能となっておりますので、併せて御利用ください。
- 9 第1表から第10表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 10 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県企画部統計課統計分析係までお願いします。(電話027-226-2404)

県民経済計算とは？

県民経済計算とは？

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間(会計年度)に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

統計数値が示すもの

- ・ 県経済の規模(県内総生産の実額)
- ・ 経済構造(県内総生産の構成比)
- ・ 経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)

統計の使い方

- ・ 経済の見通しや経済計画の策定
- ・ 経済実績の評価・分析
- ・ 本県経済の特徴
- ・ 国や他の都道府県との比較

三面等価の原則

生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたもので、同一のものを異なった視点から見ているといえることができます。

したがって、この三者は同額となり(生産=分配=支出)、このことを三面等価の原則と言います。

経済成長率

名目	4.0%
実質	3.3%

(8頁第1表参照)

県内総生産産業別構成比

第1次産業	1.4%
第2次産業	39.5%
第3次産業	59.1%
計	100.0%

(11頁第3表参照)

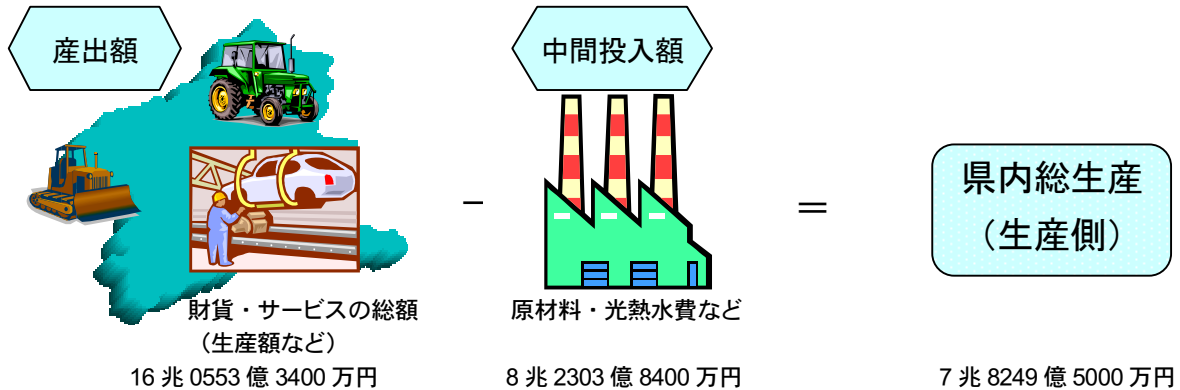
1人当たり県民所得・国との格差

1人当たり県民所得	3,054千円
国との格差	107.3%

(20頁第7表参照)

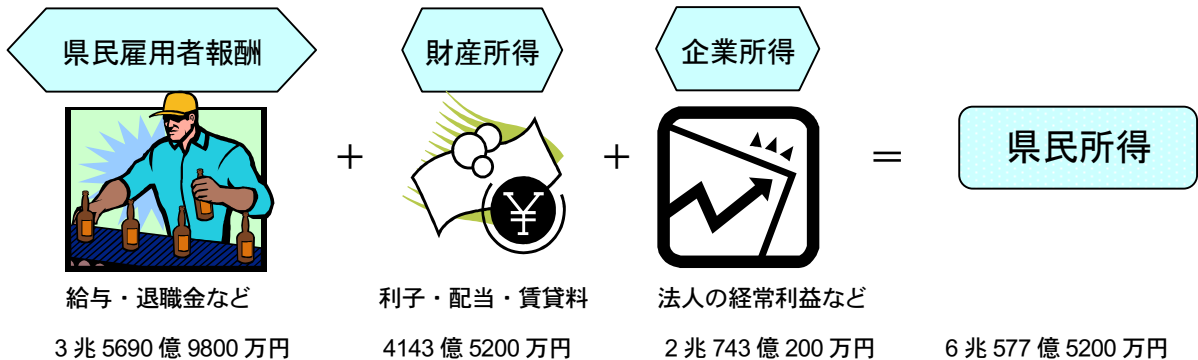
県内総生産(生産側)とは？

国のGDPに当たるもので、県内の生産活動により新たに付加された価値(付加価値)の総額です。
(原材料などの額は、新たに付加された価値ではないので、産出額から差し引きます)



県民所得の分配とは？

法人を含む県民が、生産活動に提供した生産要素(労働、資金、土地など)の対価として受ける付加価値の利益配分です。(預金なども金融機関を通じて生産活動に資金を提供することになるため、利子という所得を受けることができます)



県内総生産(支出側)とは？

県内で生産された付加価値を支出面から捉えたものです。



県民経済計算の概念と相互関連

	産出額(市場価格表示) 16兆0553億3400万円	
	県内総生産(生産側、市場価格表示) = 最終生産物 7兆8249億5000万円	
	県内純生産(市場価格表示) 6兆3916億5700万円	
	県内純生産(要素費用表示) 5兆8329億2200万円	
	県内純生産(要素費用表示) 5兆8329億2200万円	
県外からの純所得 2248億3000万円	県内総生産(市場価格表示) 7兆8249億5000万円	
	県民総所得(市場価格表示) 8兆497億8000万円	
県外からの純所得 2248億3000万円	県内純生産(要素費用表示) 5兆8329億2200万円	
	県民純生産(要素費用表示) 6兆577億5200万円	
	県民所得 6兆577億5200万円	
	県民雇用者報酬 3兆5690億9800万円	財産所得 4143億5200万円
	県内総生産(支出側) = 県内総生産(生産側、市場価格表示) 7兆8249億5000万円	
	民間最終消費支出 4兆3159億4800万円	政府最終消費支出 1兆3911億9500万円
県外からの純所得 2248億3000万円	県内総生産(支出側) 7兆8249億5000万円	
	県民総支出 8兆497億8000万円	

(注)各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値に相関関係はありません。

一 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向

II 群馬県経済の動向

III 県内総生産(生産側)

IV 県民所得の分配

V 県内総生産(支出側)

VI 県内総生産の国際比較

平成25年度 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向

平成24年春先から、欧州政府債務危機を背景にした世界経済の停滞などの影響により失速していた日本経済は、平成24年末の政権交代に伴って、新政権の経済対策への期待から円安と株高が進行し、家計や企業のマインドが好転したことなどにより持ち直しに転じた。

平成25年に入ると、個人消費が活気を取り戻し、積極的な財政政策と共に、内需中心の景気回復を主導した。この間、雇用所得環境や企業業績の改善が続き、年後半になると、力強さを欠いていた設備投資にも増勢の動きがみられるようになった。このように、所得から支出への前向きな循環が形成されていく中で、景気回復の足取りは確かなものとなっていった。

平成25年末になると、翌年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響を受けることとなり、旺盛な個人消費や住宅投資により、国内総生産は更に押し上げられた。

平成25年度の国内総生産は、1.8%増（平成24年度0.1%増）と2年連続の増加、実質値（平成17年暦年連鎖価格）で2.1%増（平成24年度1.0%増）と4年連続で増加となった。

II 群馬県経済の動向

群馬県では、平成24年度から旺盛な民間企業の設備投資が継続しており、平成25年度に入り積極的な財政政策が計られると、県内の建設投資は極めて高い伸びを示すようになる。

また、本県の基幹産業である製造業は、日本経済の回復に伴って国内市場が活気を取り戻したことなどにより、輸送機械製造業を中心に生産活動を活発化させ県内経済を牽引した。

平成25年度の群馬県の県内総生産は、建設業と製造業の高い伸びに支えられて、全国を大きく上回る伸びとなった。

平成25年度の県内総生産は、名目値で7兆8250億円となり、対前年度比4.0%増（平成24年度0.1%増）と4年連続で増加した。実質値（平成17年暦年連鎖価格）では8兆3939億円となり、対前年度比3.3%増（平成24年度0.3%減）と2年ぶりに増加した。

県民所得は、対前年度比で5.1%増（平成24年度0.2%増）と4年連続の増加となった。その内訳をみると、県民雇用者報酬が0.8%増、財産所得が8.3%増、企業所得が13.0%増であった。

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は、対前年度比5.6%増（平成24年度0.6%増）で、前年度から16万2千円増加し、305万4千円となった。

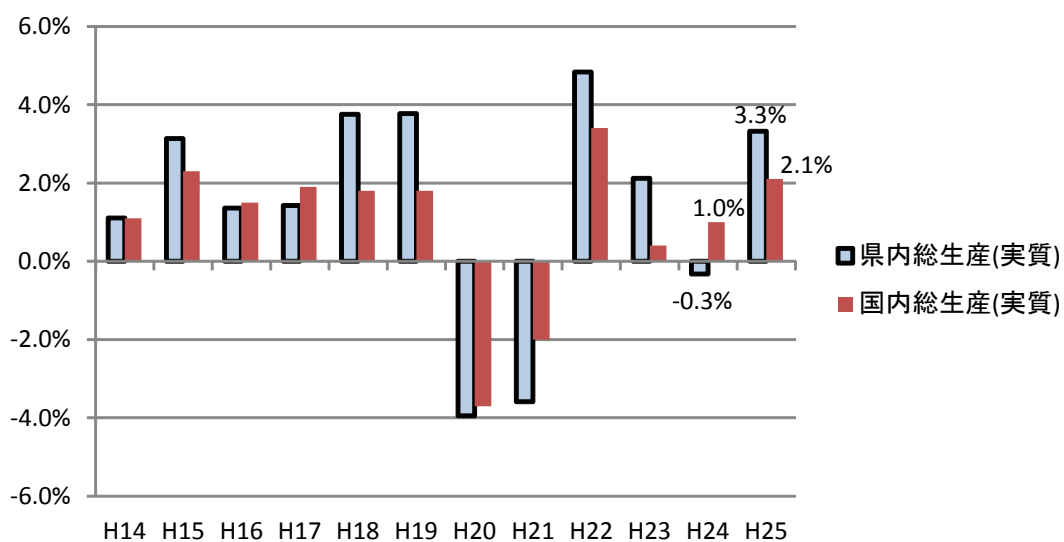
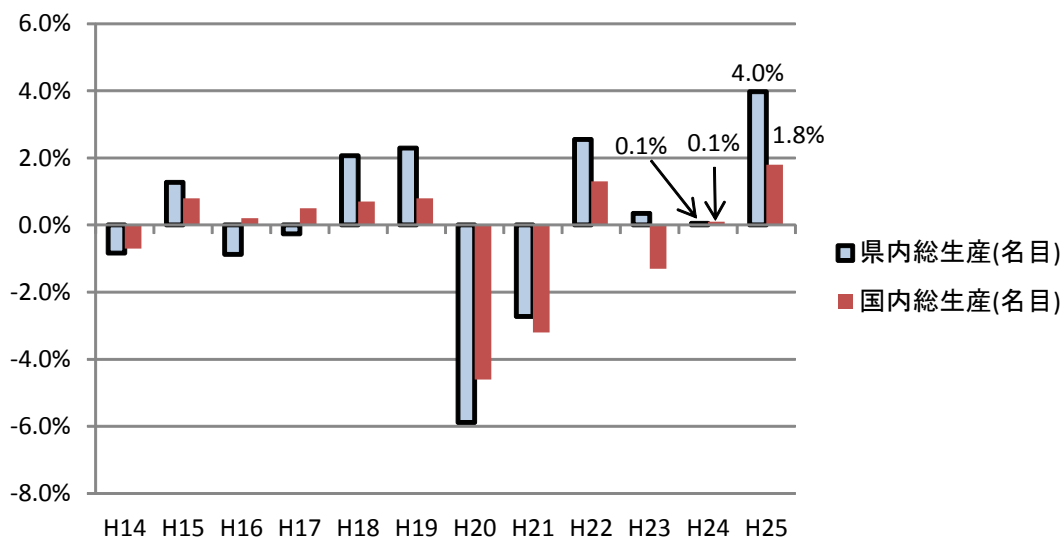
（第1表、第1図、第2図参照）

第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		平成24年度	平成25年度	24	25
県	名目	億円 75,262	億円 78,250	% 0.1	% 4.0
	実質	81,242	83,939	-0.3	3.3
国	名目	億円 4,744,749	億円 4,831,103	% 0.1	% 1.8
	実質	5,196,318	5,305,915	1.0	2.1

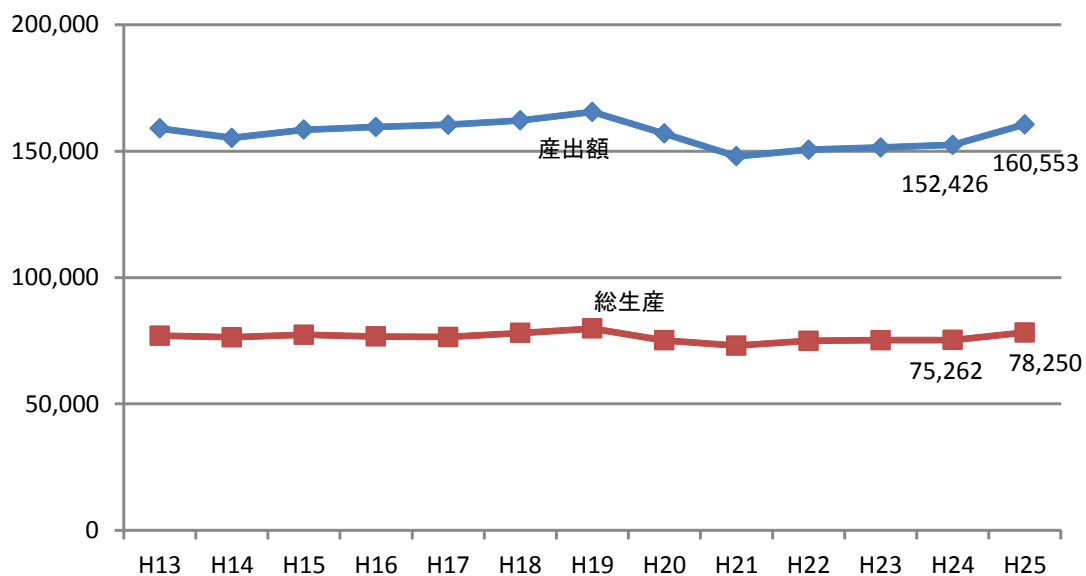
（注）総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

第1図 経済成長率の推移



第2図 県内産出額と総生産の推移

(単位：億円)



Ⅲ 県内総生産(生産側)

1 産業別の動き

県内総生産(生産側)の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業(農林水産業)は、農業が増加したため、全体で2.5%増となり2年連続で増加した。

第2次産業のうち製造業は、食料品、電気機械などが減少した一方、輸送用機械、一般機械などが増加したため、6.6%増となり4年連続で増加した。建設業は、24.2%増となり2年連続で増加した。第2次産業全体では、9.0%増となり4年連続で増加した。

第3次産業は、金融・保険業、運輸業などが減少した一方、卸売・小売業、サービス業などが増加したため、全体では0.7%増となり2年ぶりに増加した。

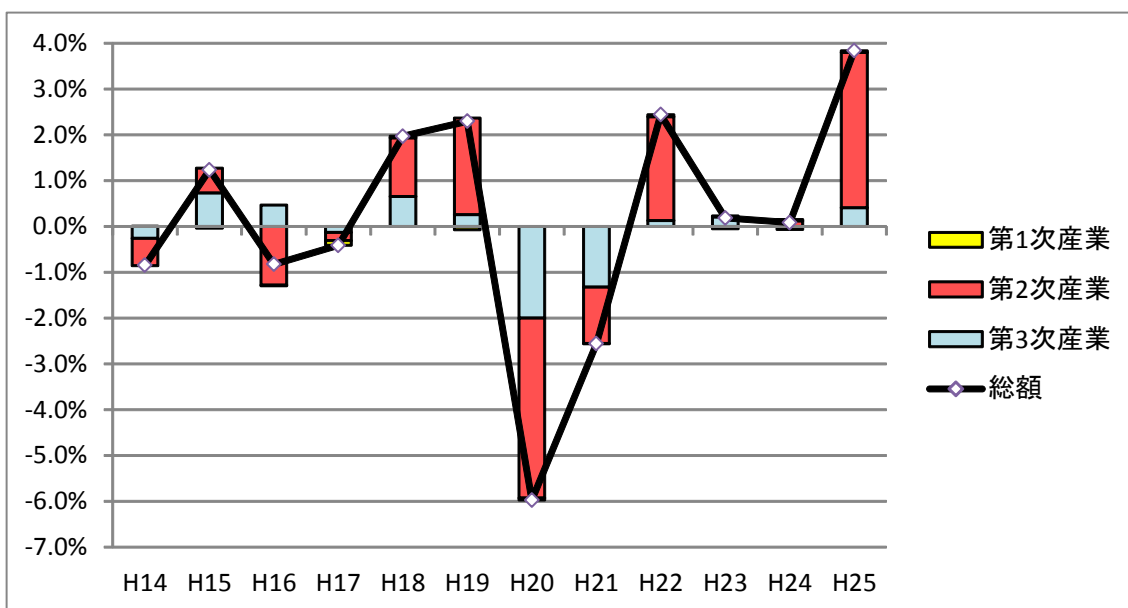
(第2表、第3図、第4図参照)

第2表 産業別県内総生産

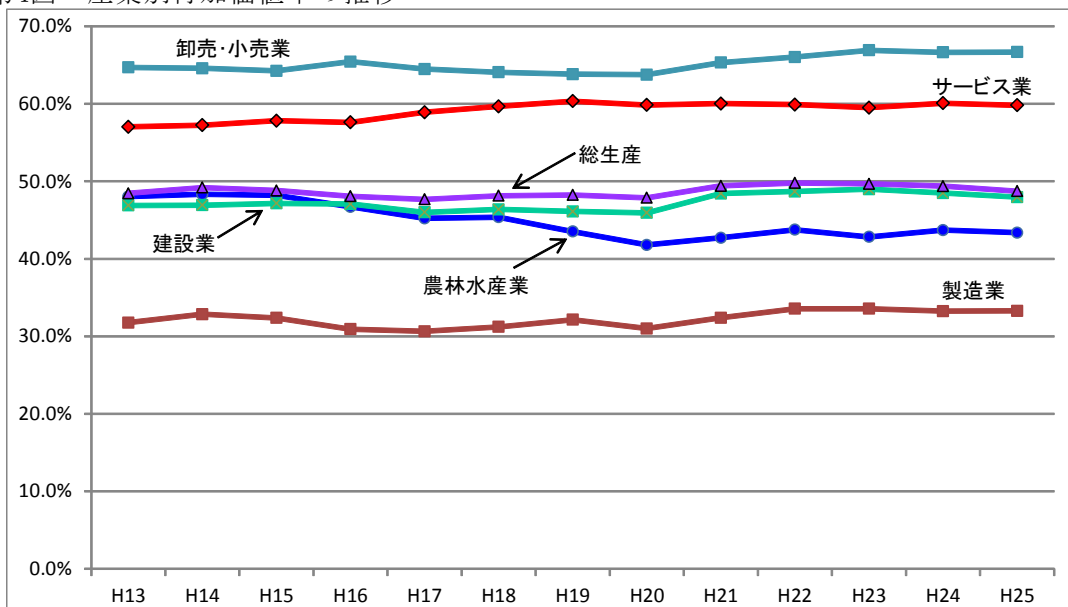
項目	実数		増加率		構成比	
	平成24年度	平成25年度	24	25	24	25
	億円	億円	%	%	%	%
第1次産業	1,047	1,073	2.0	2.5	1.4	1.4
農業	1,016	1,043	2.3	2.7	1.4	1.3
第2次産業	28,144	30,675	0.3	9.0	37.7	39.5
製造業	24,297	25,900	0.1	6.6	32.5	33.4
建設業	3,828	4,753	2.2	24.2	5.1	6.1
第3次産業	45,538	45,845	-0.1	0.7	60.9	59.1
電気・ガス・水道業	1,097	1,140	-7.1	3.9	1.5	1.5
卸売・小売業	7,845	8,153	-0.4	3.9	10.5	10.5
金融・保険業	2,429	2,333	-0.6	-3.9	3.2	3.0
不動産業	9,141	9,093	-0.2	-0.5	12.2	11.7
運輸業	2,401	2,320	-5.2	-3.4	3.2	3.0
情報通信業	1,979	2,064	0.2	4.3	2.6	2.7
サービス業(産業分)	12,628	12,900	2.3	2.1	16.9	16.6
合計	74,730	77,594	0.1	3.8	100.0	100.0

(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算前。

第3図 産業別県内総生産の増加寄与度



第4図 産業別付加価値率の推移



(注) 付加価値率 = 総生産 ÷ 産出額

2 本県の産業構造

(1) 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.4%、第2次産業は39.5%、第3次産業は59.1%となった。

(第3表、第5図参照)

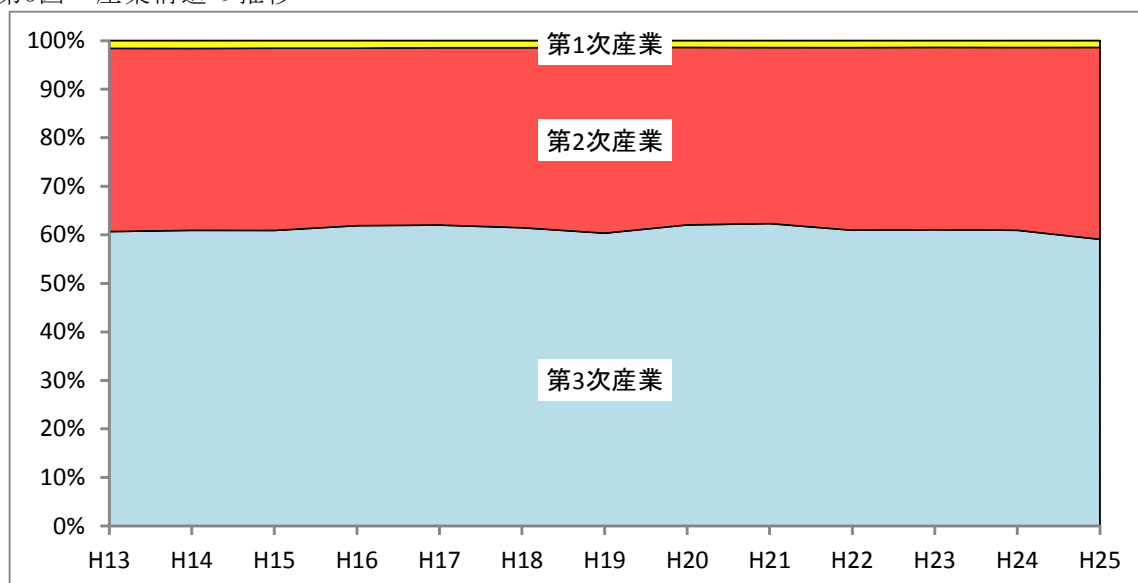
第3表 産業構造の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
第1次産業	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
第2次産業	37.7	37.5	37.5	36.6	36.5	37.1	38.3	36.6	36.3	37.6	37.6	37.7	39.5
第3次産業	60.7	60.9	60.9	61.9	62.0	61.5	60.3	62.0	62.3	61.0	61.1	60.9	59.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表「産業別県内総生産」の構成比。

第5図 産業構造の推移



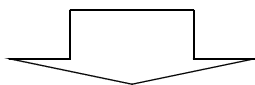
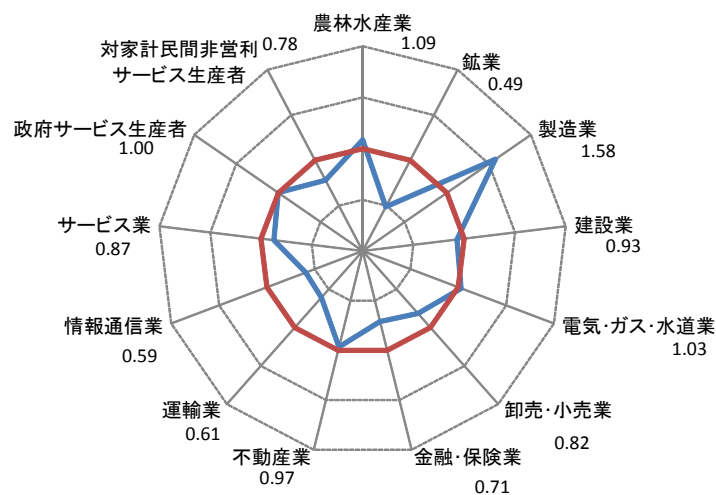
(2) 産業構造の特徴

平成25年度の本県の産業構造の特徴を全国＝1とする特化係数で見ると、主要産業である製造業が1.80と大きな値を示している。

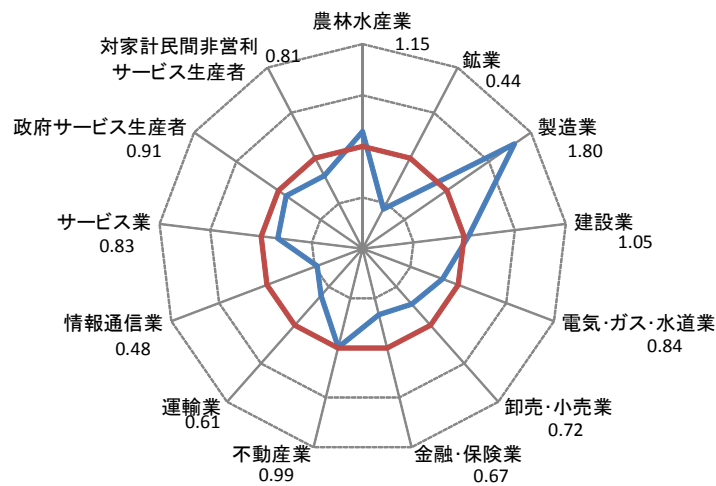
一方、情報通信業は0.48、運輸業は0.61と全国より小さな値を示している。

(第6図、第7図参照)

第6図 特化係数(平成13年度)



第7図 特化係数(平成25年度)



(注) 特化係数＝県の構成比÷国の構成比

3 項目別の動き

(1) 第1次産業

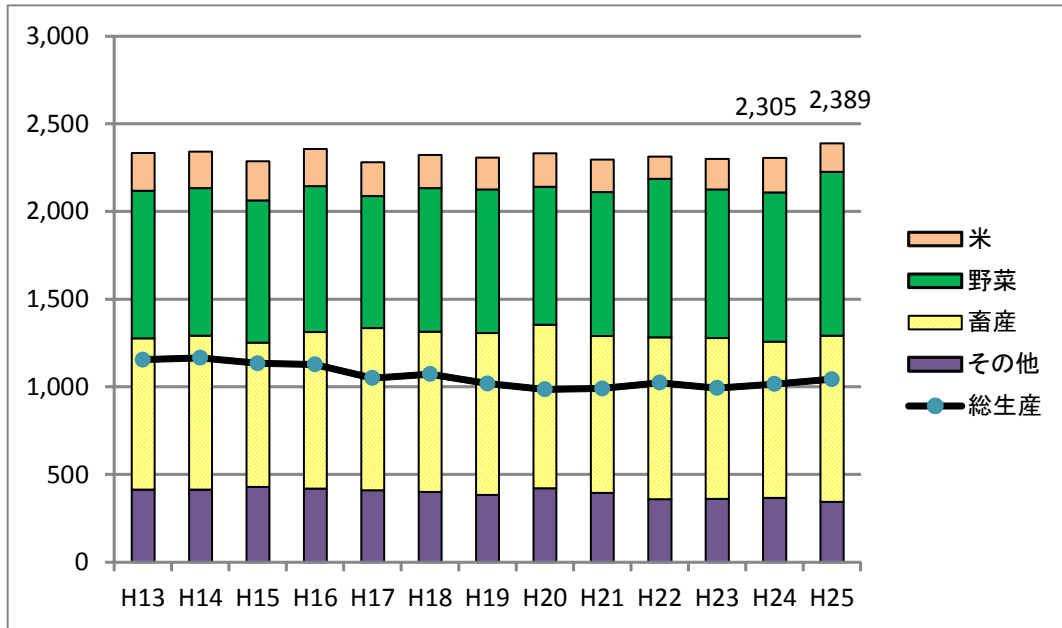
農業の総生産は1043億円で、2.7%増(平成24年度2.3%増)となり、2年連続で増加した。これは、野菜や畜産の産出額が増加したことなどによる。(第8図参照)

林業の総生産は27億円で、4.7%減(同7.1%減)となった。これは、栽培きのこ類の産出額が減少したことなどによる。

水産業の総生産は3億円で、0.5%減(同8.2%減)となった。これは、内水面漁業収穫量が減少したことなどによる。

第8図 農業産出額の推移

(単位：億円)



(2) 第2次産業

鉱業の総生産は22億円で、13.1%増(平成24年度12.1%減)となった。

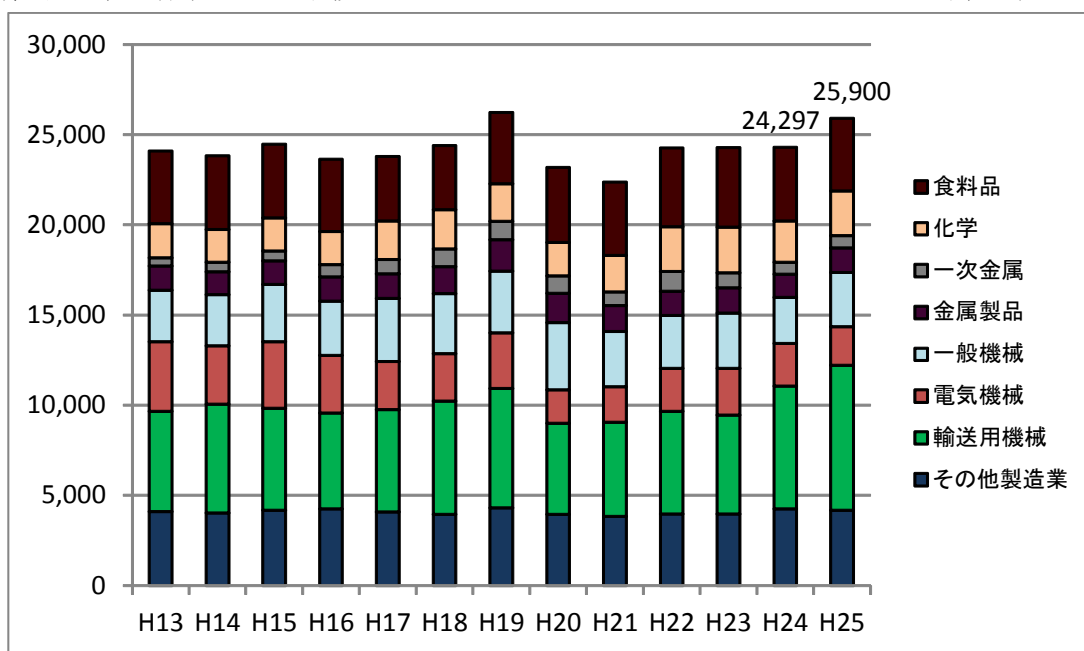
製造業の総生産は2兆5900億円で、6.6%増(同0.1%増)となった。内訳をみると、電気機械が9.9%減と減少した一方、輸送用機械が18.2%増と大幅な増加となった。

なお、本県の製造業の構造を特化係数からみると、輸送用機械、化学、繊維、食料品に特化している一方で、石油・石炭製品、パルプ・紙、鉄鋼、非鉄金属などの特化係数が小さな値となっている。

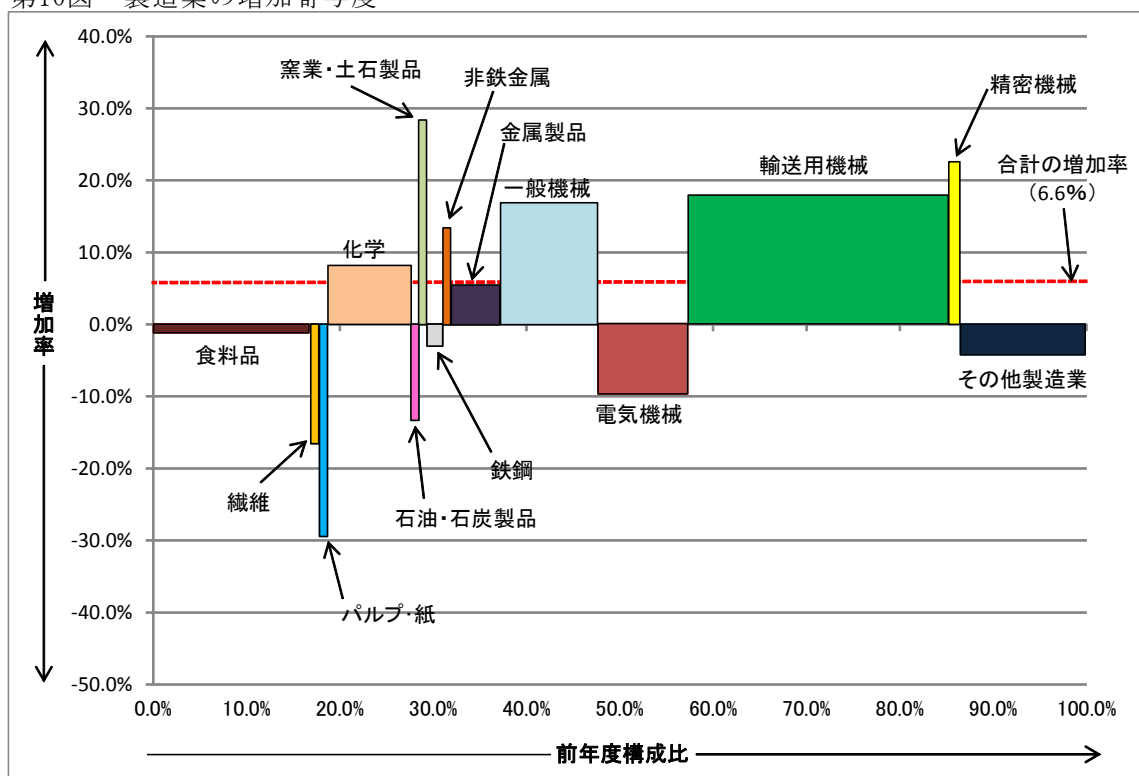
(第9図、第10図、第11図、第12図参照)

第9図 製造業総生産の推移

(単位：億円)

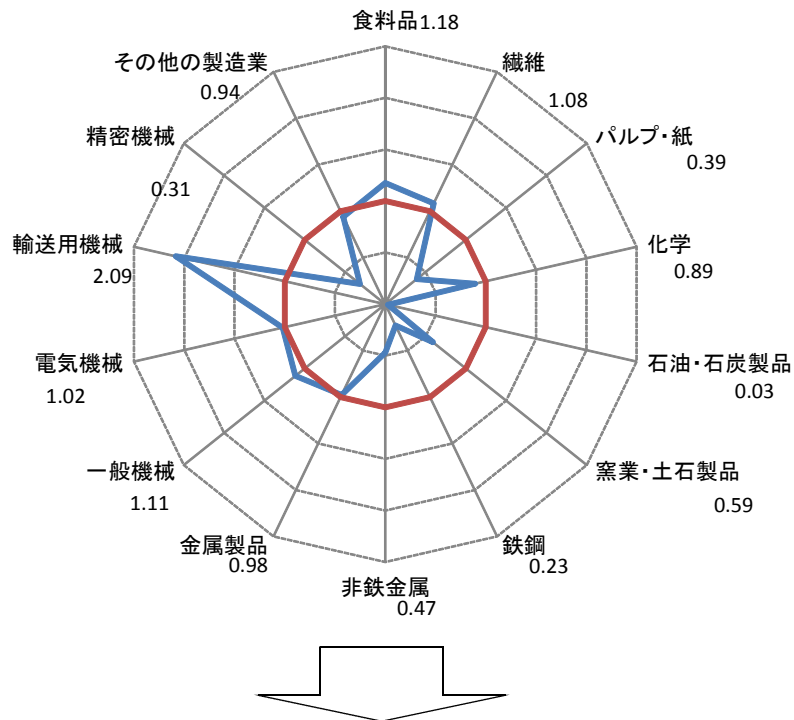


第10図 製造業の増加寄与度

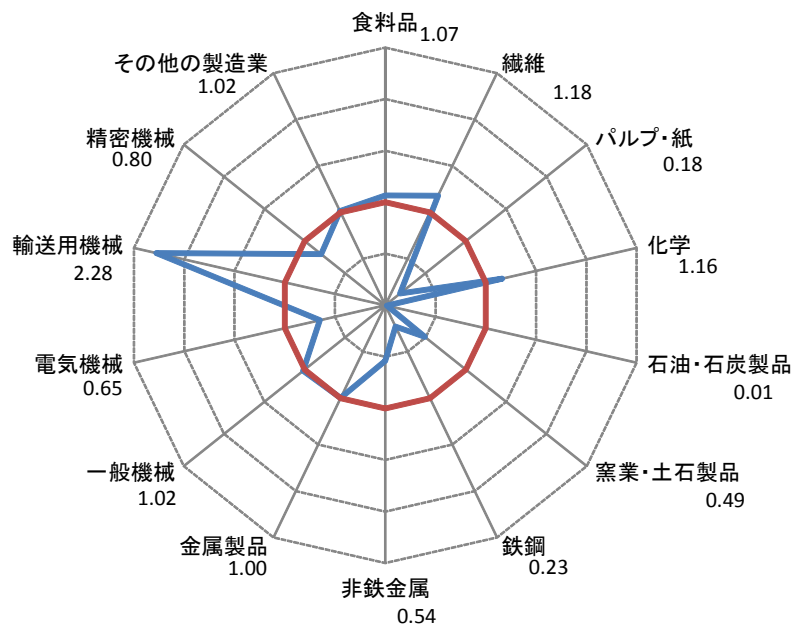


(注) 面積が増加寄与度を表す。

第11図 製造業の特化係数(平成13年度)



第12図 製造業の特化係数(平成25年度)



建設業の総生産は4753億円で、24.2%増(平成24年度2.2%増)となった。これは、前年度から続く旺盛な民間企業の設備投資により、民間工事が増加を続けていたことに加え、積極的な財政政策が計られ、公共工事が大幅に増加したことによる。

(3) 第3次産業

電気・ガス・水道業の総生産は1140億円で、3.9%増(平成24年度7.1%減)となった。これは、主として電気業で送電・変電・配電部門の総生産が増加したことによる。

卸売・小売業の総生産は8153億円で、3.9%増(同0.4%減)となった。

金融・保険業の総生産は2333億円で、3.9%減(同0.6%減)となった。これは、契約数減などにより、保険業の総生産が減少したことによる。

不動産業の総生産は9093億円で、0.5%減(同0.2%減)となった。

運輸業の総生産は2320億円で、3.4%減(同5.2%減)となった。これは、道路貨物輸送業の産出額が減少したことや燃料費が上昇したことなどによる。

情報通信業の総生産は2064億円で、4.3%増(同0.2%増)となった。これは、通信業が増加したことなどによる。

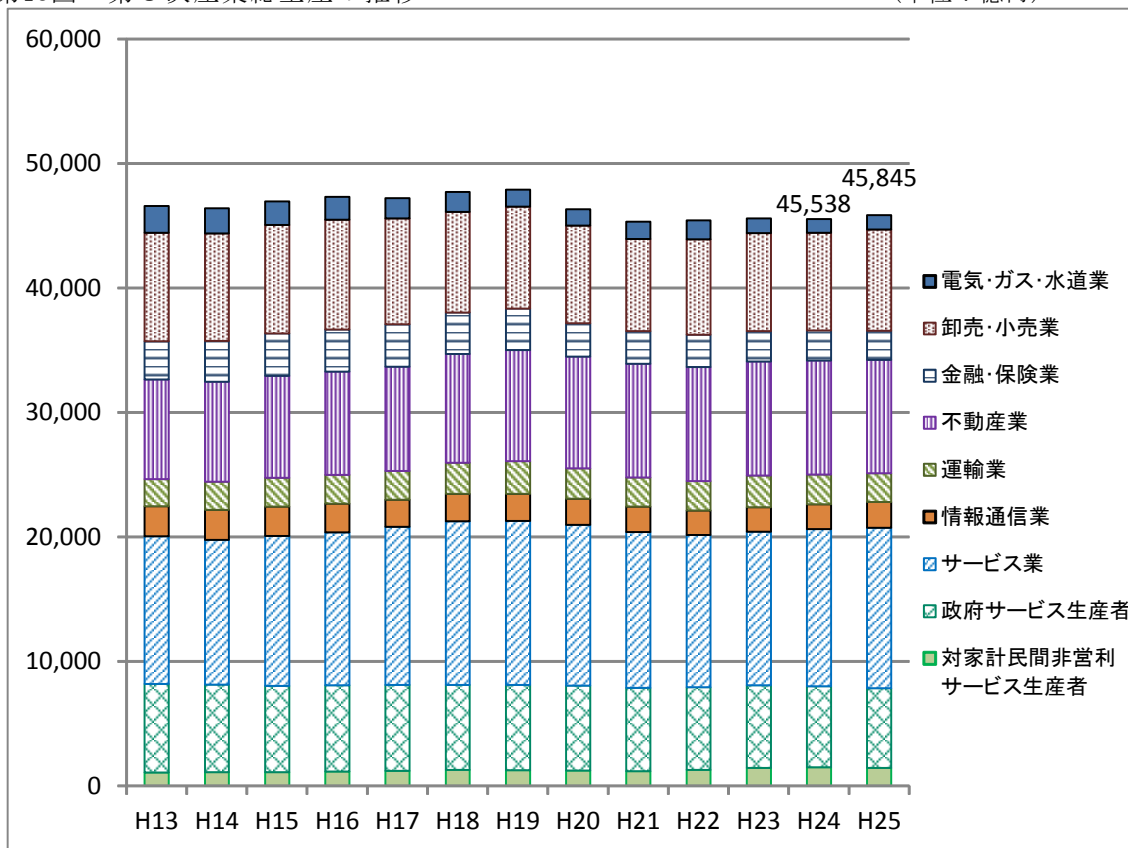
サービス業の総生産は1兆2900億円で、2.1%増(同2.3%増)となった。これは、対事業所サービス業が増加したことなどによる。

政府サービス生産者の総生産は6383億円で、2.2%減(同1.6%減)となった。

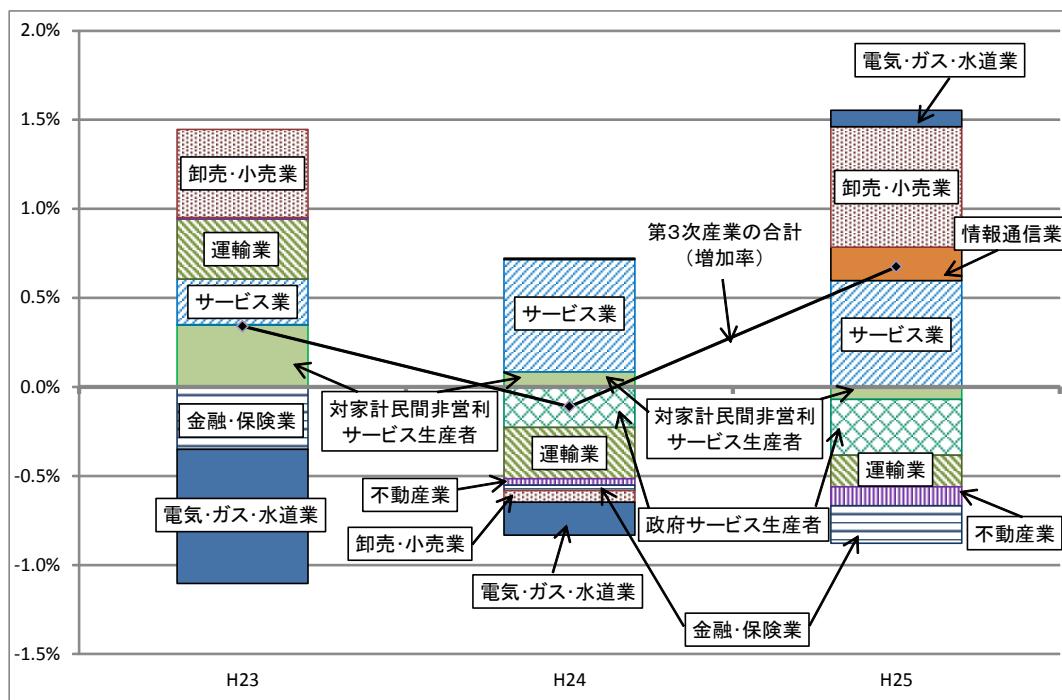
対家計民間非営利サービス生産者の総生産は1460億円で、2.1%減(同2.6%増)となった。(第13図、第14図参照)

第13図 第3次産業総生産の推移

(単位：億円)



第14図 第3次産業増加率に対する項目別寄与度

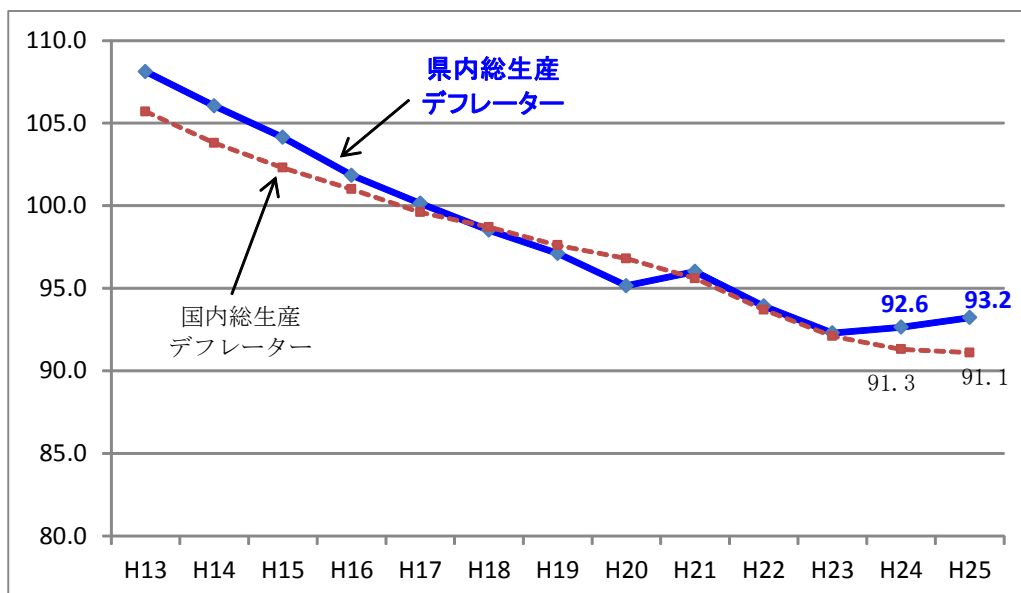


4 経済活動別県内総生産デフレーター

経済活動別県内総生産デフレーター(連鎖方式：平成17暦年連鎖価格)は93.2で、0.6%増(平成24年度0.4%増)と2年連増の増加となった。

(第15図参照)

第15図 県内総生産デフレーターの推移



IV 県民所得の分配

1 総額の動き

県民所得は第4表のとおり、6兆578億円で5.1%増(平成24年度0.2%増)となった。
 なお、国民所得は362兆550億円、2.9%増(同0.7%増)であった。

第4表 県民所得と国民所得

項目	実 数		増加率	
	平成24年度	平成25年度	24	25
県	億円 57,613	億円 60,578	% 0.2	% 5.1
国	億円 3,519,578	億円 3,620,550	% 0.7	% 2.9

2 項目別の動き(第5表、第16図、第17図、第6表参照)

(1) 県民雇用者報酬

県民所得の60%前後を占める県民雇用者報酬は3兆5691億円で、0.8%増(平成24年度1.9%減)となった。

これは、県民雇用者報酬の85%前後を占める賃金・俸給が3兆465億円で、1.0%増(同2.3%減)となったことによる。一方、雇主の社会負担は5226億円で、0.8%減(同0.5%増)となった。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、58.9%(同61.5%)と、前年度を2.6ポイント下回った。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は4144億円で、8.3%増(平成24年度1.9%増)と3年連続の増加となった。

これは、家計の受取利子が増加するなど、家計の財産所得が4379億円で4.4%増(同2.4%増)と3年連続で増加したことなどによる。

なお、これを受払からみると、受取財産所得が6.6%増(同0.8%増)、支払財産所得が0.6%増(同2.7%減)であった。

(3) 企業所得

企業所得は2兆743億円で、13.0%増(平成24年度3.9%増)となった。

これは、構成比の高い民間法人企業が1兆4733億円で17.8%増(同4.4%増)と大幅に増加したことによる。

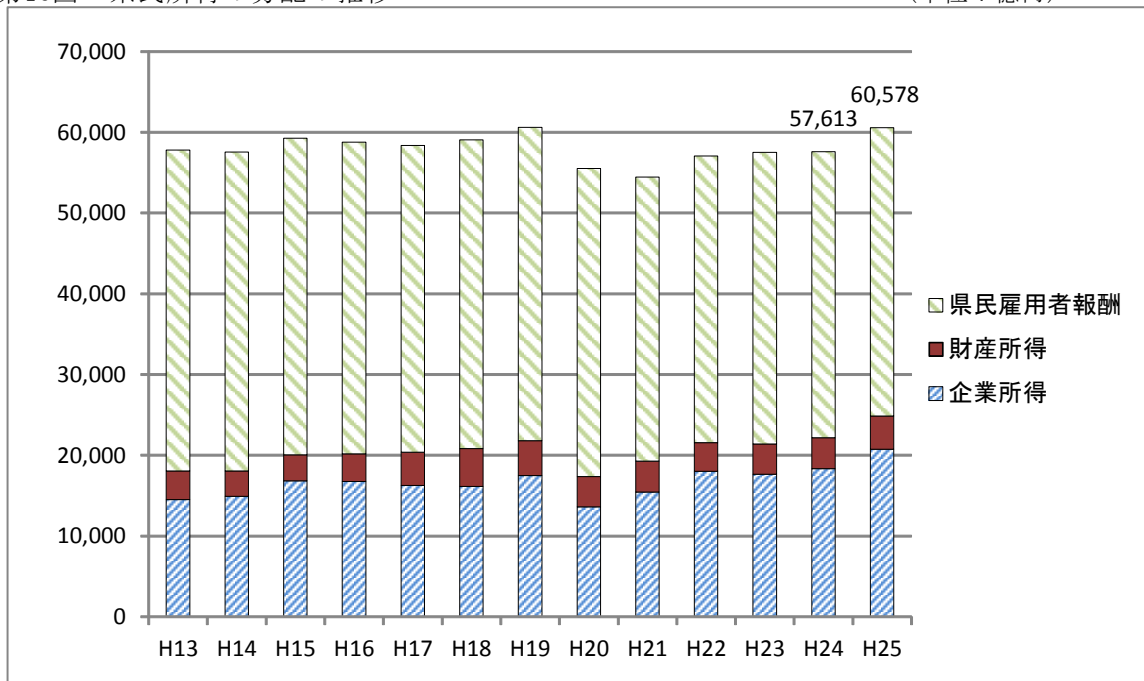
なお、個人企業は6151億円で、2.4%増(同1.8%増)、公的企業は▲149億円から▲141億円へ8億円増加といずれも増加となった。

第5表 県民所得の分配

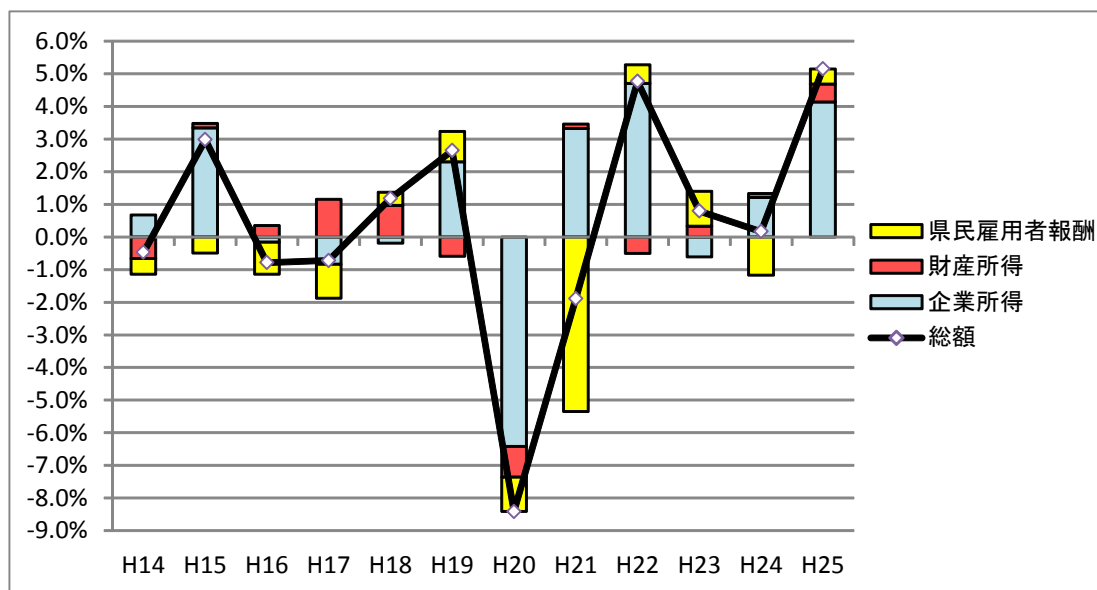
項目	実数		増加率		構成比	
	平成24年度	平成25年度	24	25	24	25
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	35,425	35,691	-1.9	0.8	61.5	58.9
賃金・俸給	30,155	30,465	-2.3	1.0	52.3	50.3
雇主の社会負担	5,270	5,226	0.5	-0.8	9.1	8.6
財産所得	3,826	4,144	1.9	8.3	6.6	6.8
受取	4,950	5,274	0.8	6.6	8.6	8.7
支払	1,124	1,130	-2.7	0.6	2.0	1.9
一般政府	-410	-279	—	—	-0.7	-0.5
家計	4,194	4,379	2.4	4.4	7.3	7.2
企業所得	18,362	20,743	3.9	13.0	31.9	34.2
民間法人企業	12,505	14,733	4.4	17.8	21.7	24.3
公的企業	-149	-141	—	—	-0.3	-0.2
個人企業	6,006	6,151	1.8	2.4	10.4	10.2
県民所得	57,613	60,578	0.2	5.1	100.0	100.0

第16図 県民所得の分配の推移

(単位：億円)



第17図 県民所得の分配の増加寄与度



第6表 労働分配率の推移

(単位：%)

区分	年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
労働分配率		68.8	68.6	66.1	65.7	65.1	64.7	64.0	68.7	64.6	62.2	62.8	61.5	58.9

3 1人当たり県民所得及び1人当たり県内総生産

県民所得を平成25年10月1日現在の人口で割った1人当たり県民所得は第7表のとおり30万5千400円で、前年度を16万2千円上回り、5.6%増となった。

1人当たり国民所得は284万5千円で、対前年度比3.0%増であった。この結果、本県の1人当たり県民所得の国に対する格差は、107.3%となった。

また、1人当たり名目県内総生産は394万5千円で、前年度を16万7千円上回り、4.4%増となった。

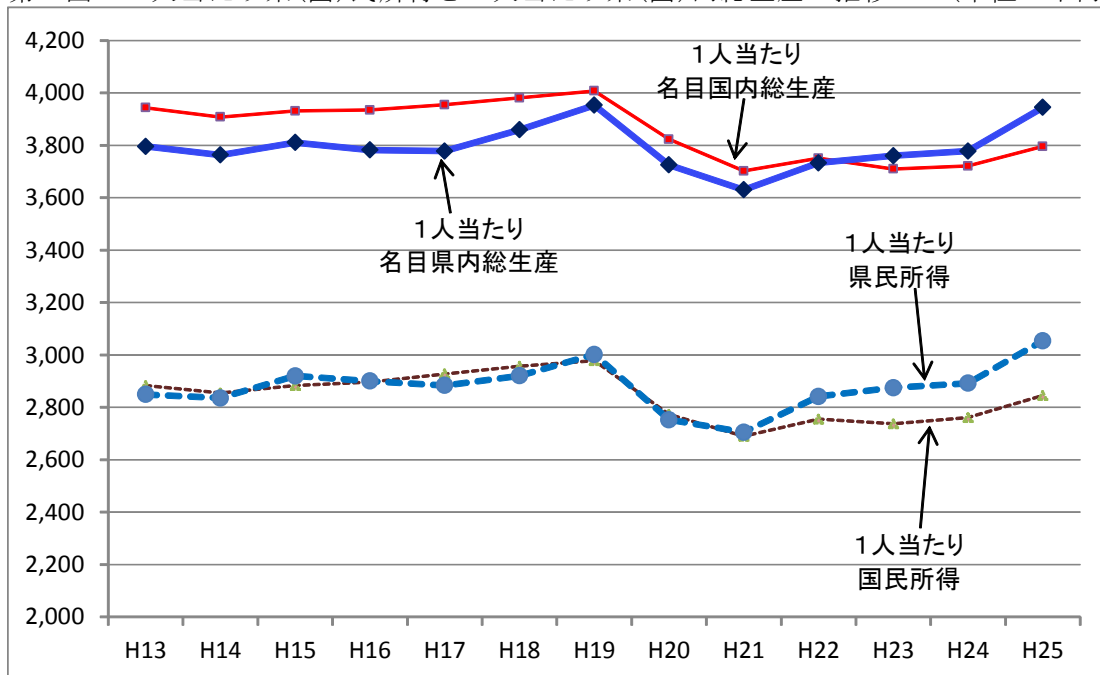
1人当たり名目国内総生産は、379万6千円で、対前年度比2.0%増であった。この結果、国に対する格差は103.9%となった。

(第7表、第18図参照)

第7表 1人当たり県(国)民所得と県(国)内総生産及び格差の推移

区分	年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
群馬県	1人当たり 県民所得 千円	2,850	2,836	2,920	2,900	2,884	2,920	3,002	2,753	2,705	2,842	2,875	2,892	3,054
	増加率(%)	—	-0.5	3.0	-0.7	-0.6	1.3	2.8	-8.3	-1.7	5.1	1.2	0.6	5.6
	1人当たり 名目県内総生産 千円	3,796	3,763	3,811	3,782	3,778	3,860	3,953	3,725	3,630	3,733	3,760	3,778	3,945
	増加率(%)	—	-0.9	1.3	-0.8	-0.1	2.2	2.4	-5.8	-2.5	2.8	0.7	0.5	4.4
国	1人当たり 国民所得 千円	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,761	2,845
	増加率(%)	—	-1.0	1.0	0.5	1.1	1.0	0.7	-6.9	-3.0	2.4	-0.7	0.9	3.0
	1人当たり 名目国内総生産 千円	3,944	3,908	3,931	3,935	3,955	3,981	4,008	3,823	3,702	3,751	3,710	3,721	3,796
	増加率(%)	—	-0.9	0.6	0.1	0.5	0.7	0.7	-4.6	-3.2	1.3	-1.1	0.3	2.0
対国格差	1人当たり 県民所得 %	98.8	99.3	101.3	100.1	98.5	98.8	100.8	99.3	100.6	103.2	105.0	104.7	107.3
	1人当たり 名目県内総生産 %	96.2	96.3	96.9	96.1	95.5	97.0	98.6	97.4	98.1	99.5	101.4	101.5	103.9

第18図 1人当たり県(国)民所得と1人当たり県(国)内総生産の推移 (単位：千円)



V 県内総生産(支出側)

1 総額の動き

県内総生産(支出側)は第8表のとおり、7兆8250億円、4.0%増(平成24年度0.1%増)となった。これを実質化(固定基準年方式：平成17暦年基準)すると、8兆8048億円、4.9%増(同0.1%減)となった。(第8表、第9表、第19図、第20図参照)

第8表 県内総生産(支出側、名目)

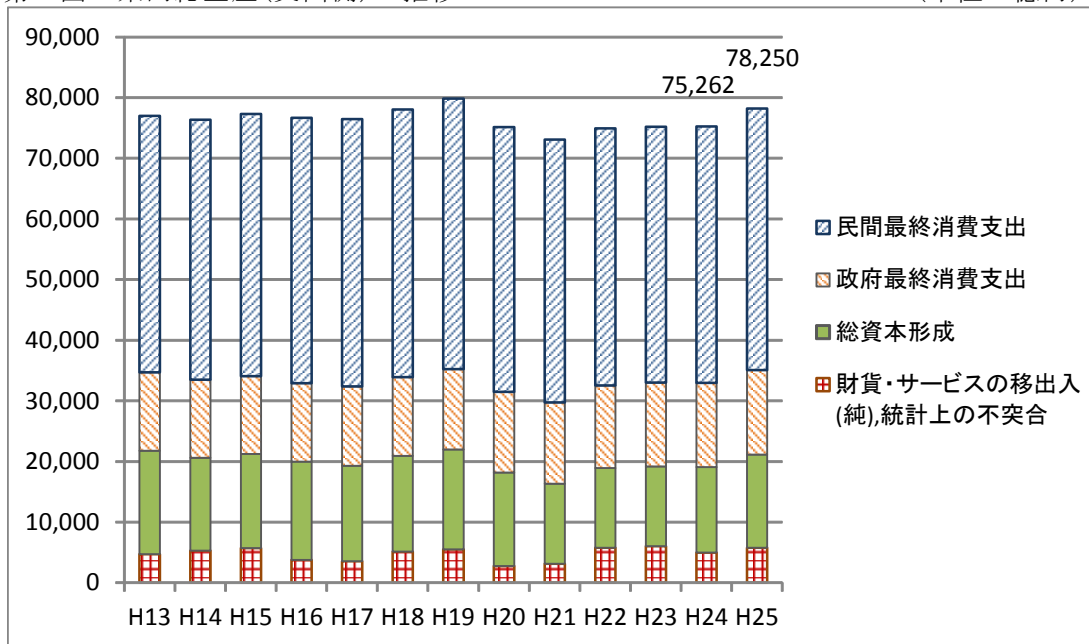
項目	実数		増加率		構成比	
	平成24年度	平成25年度	24	25	24	25
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	42,252	43,159	0.2	2.1	56.1	55.2
家計最終消費支出	41,280	42,167	0.0	2.1	54.8	53.9
政府最終消費支出	13,907	13,912	0.5	0.0	18.5	17.8
総資本形成	14,116	15,382	7.4	9.0	18.8	19.7
財貨・サービスの移出入 (純)、統計上の不突合	4,987	5,796	-17.8	16.2	6.6	7.4
県内総生産(支出側)	75,262	78,250	0.1	4.0	100.0	100.0

第9表 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) -平成17暦年基準-

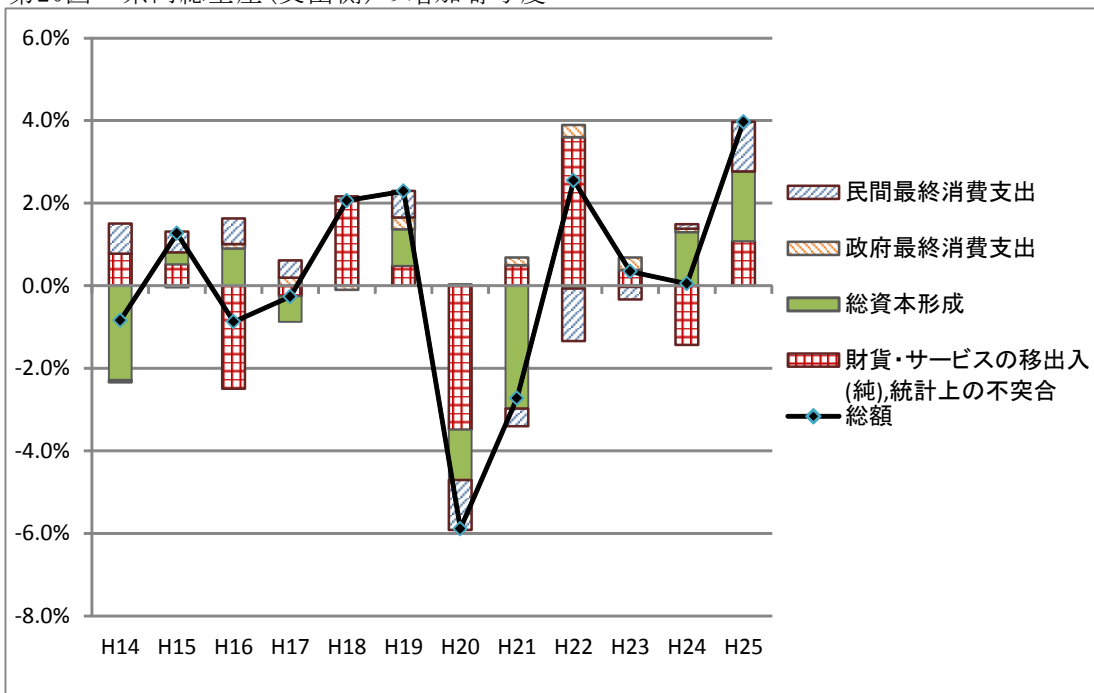
項目	実数		増加率		構成比	
	平成24年度	平成25年度	24	25	24	25
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	46,983	48,624	-0.4	3.5	56.0	55.2
家計最終消費支出	45,951	47,574	-0.6	3.5	54.7	54.0
政府最終消費支出	14,308	14,342	1.1	0.2	17.0	16.3
総資本形成	14,592	15,637	7.3	7.2	17.4	17.8
財貨・サービスの移出入 (純)、統計上の不突合	8,074	9,445	-11.4	17.0	9.6	10.7
県内総生産(支出側)	83,958	88,048	-0.1	4.9	100.0	100.0

第19図 県内総生産(支出側)の推移

(単位：億円)



第20図 県内総生産(支出側)の増加寄与度



2 項目別の動き

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で4兆3159億円で、2.1%増(平成24年度0.2%増)と2年連続の増加となった。これは、民間最終消費支出の約98%を占める家計最終消費支出が4兆2167億円で、2.1%増(同0.0%増)となったことによる。

家計最終消費支出の内訳をみると、交通が1.7%減、教育が7.2%減などと減少したものの、食料・非アルコール飲料が2.3%増、家具・家庭器具・家事サービスが13.5%増、娯楽・レジャー・文化が5.1%増、外食・宿泊が4.5%増などと増加した。

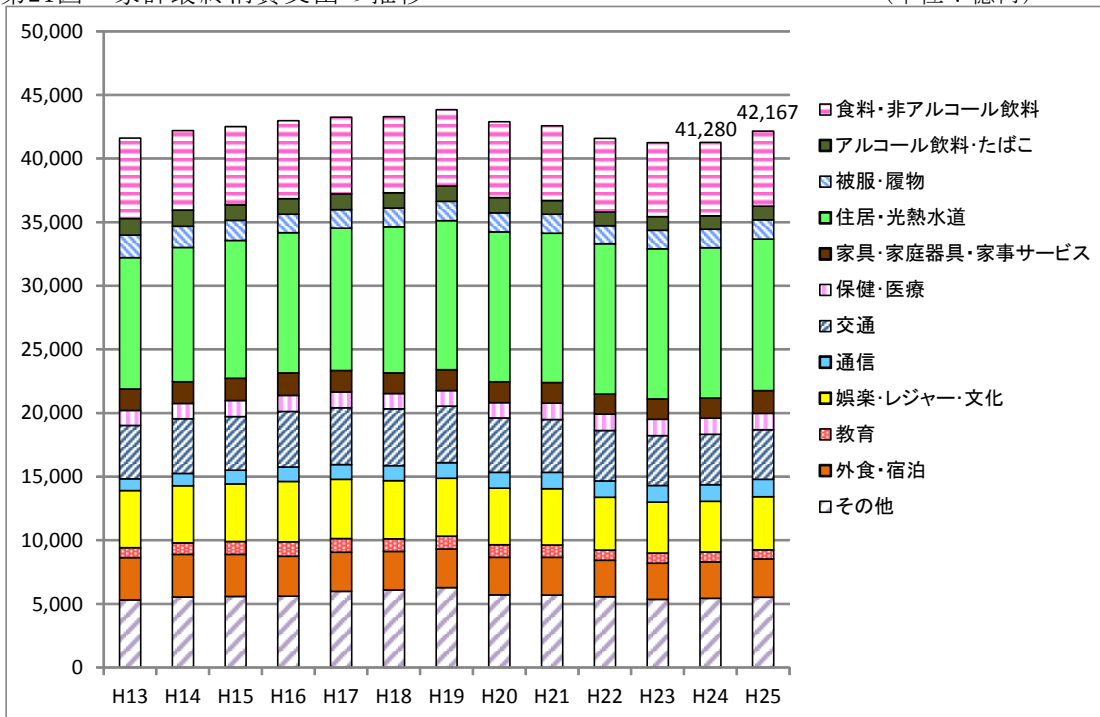
(第10表、第21図、第22図、第23図参照)

第10表 家計最終消費支出(名目)

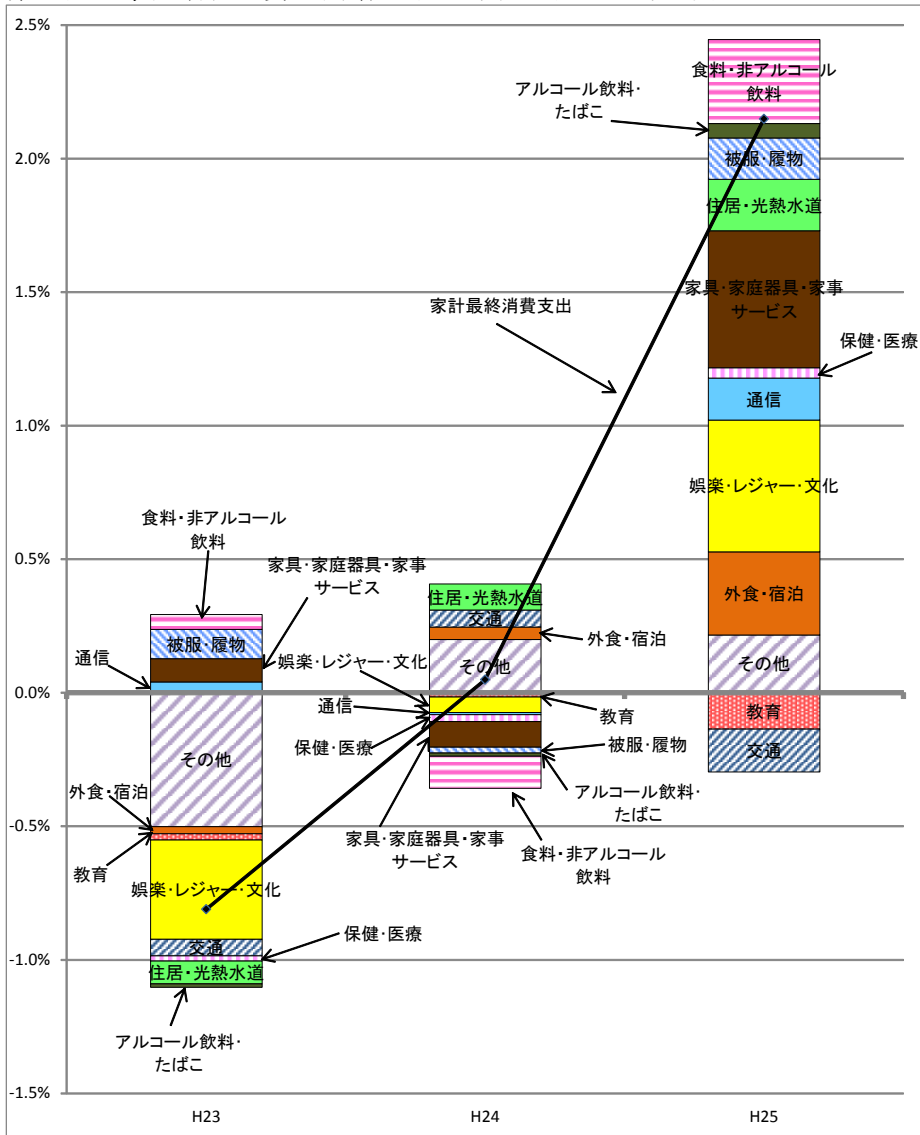
項目	実数		増加率		構成比	
	平成24年度	平成25年度	24	25	24	25
	億円	億円	%	%	%	%
家計最終消費支出	41,280	42,167	0.0	2.1	100.0	100.0
食料・非アルコール飲料	5,765	5,895	-0.9	2.3	14.0	14.0
アルコール飲料・たばこ	1,062	1,085	-0.5	2.1	2.6	2.6
被服・履物	1,448	1,512	-0.6	4.4	3.5	3.6
住居・光熱水道	11,830	11,910	0.3	0.7	28.7	28.2
家具・家庭器具・家事サービス	1,572	1,784	-2.4	13.5	3.8	4.2
保健・医療	1,267	1,283	-0.8	1.2	3.1	3.0
交通	3,952	3,886	0.7	-1.7	9.6	9.2
通信	1,307	1,372	-0.2	5.0	3.2	3.3
娯楽・レジャー・文化	3,973	4,176	-0.6	5.1	9.6	9.9
教育	785	728	-0.8	-7.2	1.9	1.7
外食・宿泊	2,869	2,998	0.7	4.5	7.0	7.1
その他	5,449	5,538	1.5	1.6	13.2	13.1

第21図 家計最終消費支出の推移

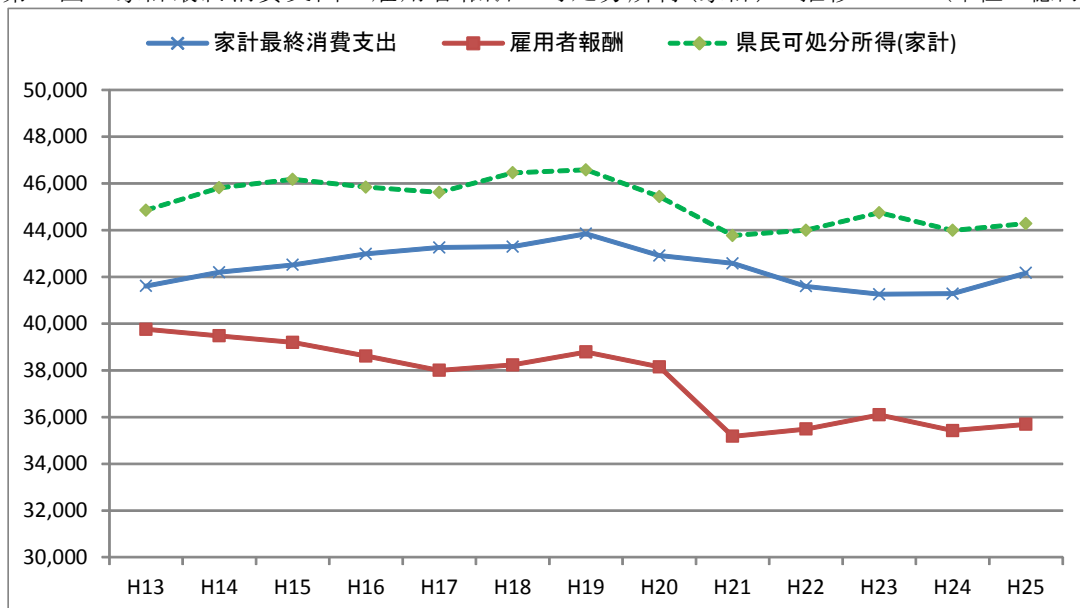
(単位：億円)



第22図 家計最終消費支出増加率に対する項目別寄与度



第23図 家計最終消費支出・雇用者報酬・可処分所得(家計)の推移 (単位：億円)



(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆3912億円で、0.0%増(平成24年度0.5%増)と7年連続の増加となった。

内訳をみると、国出先機関が0.7%減(同1.9%減)、県が3.0%減(同2.1%減)、市町村が1.2%減(同1.5%減)と減少したものの、医療及び介護需要の拡大により社会保障基金からの支出が2.4%増(同3.5%増)と増加した。

(3) 総資本形成

総資本形成は、1兆5382億円で、9.0%増(平成24年度7.4%増)と2年連続で増加した。

内訳をみると、民間総固定資本形成は、民間住宅が16.6%増(同0.0%増)、民間企業設備が6.7%増(同12.9%増)となったことから、総体では、1兆2594億円で、8.5%増(同10.3%増)と2年連続の増加となった。

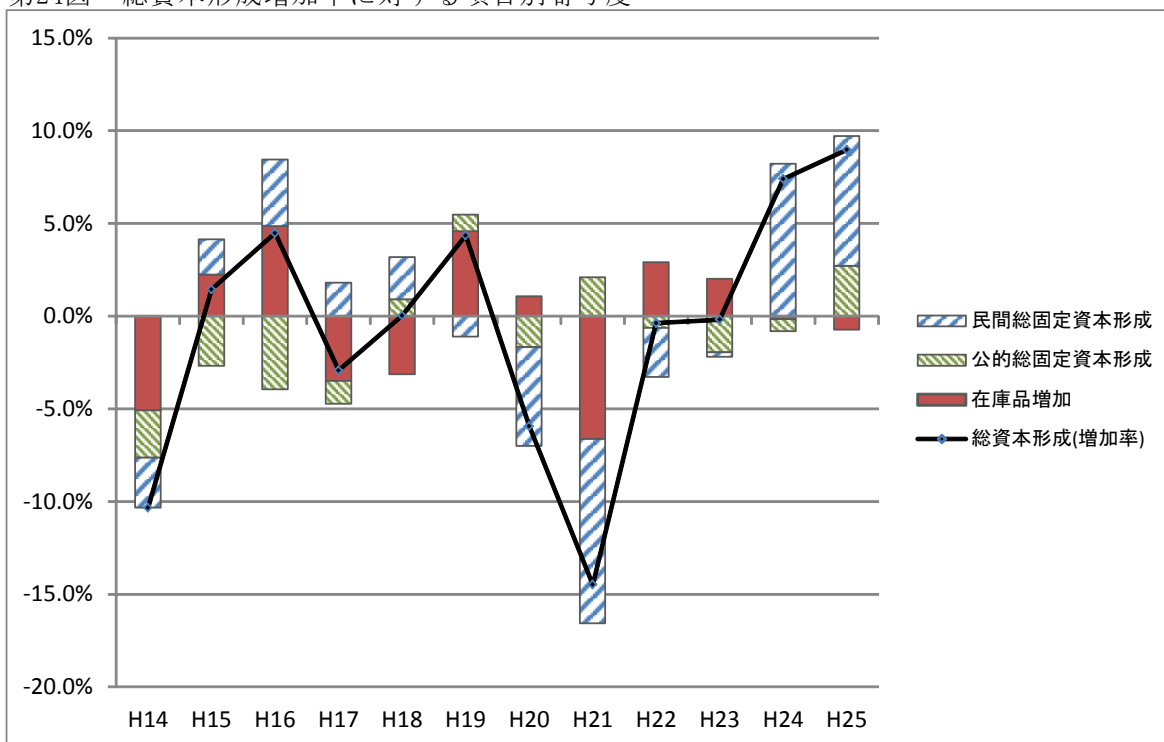
公的総固定資本形成は、公的企業設備が5.8%減(同2.7%減)と減少したものの、公的住宅が49.4%増(同0.4%減)、一般政府が20.1%増(同3.5%減)と増加したことから、総体では、2890億円で、15.2%増(同3.3%減)と4年ぶりの増加となった。

これらの結果、総固定資本形成は、1兆5484億円で、9.7%増(同7.6%増)と2年連続の増加となった。

一方で、在庫品増加は、平成24年度の2億円から▲102億円へと、100億円減少した。

(第24図参照)

第24図 総資本形成増加率に対する項目別寄与度



(4) 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた「財貨・サービスの移出入(純)」と統計上の不突合の合計は5796億円で、16.2%増(平成24年度17.8%減)となった。

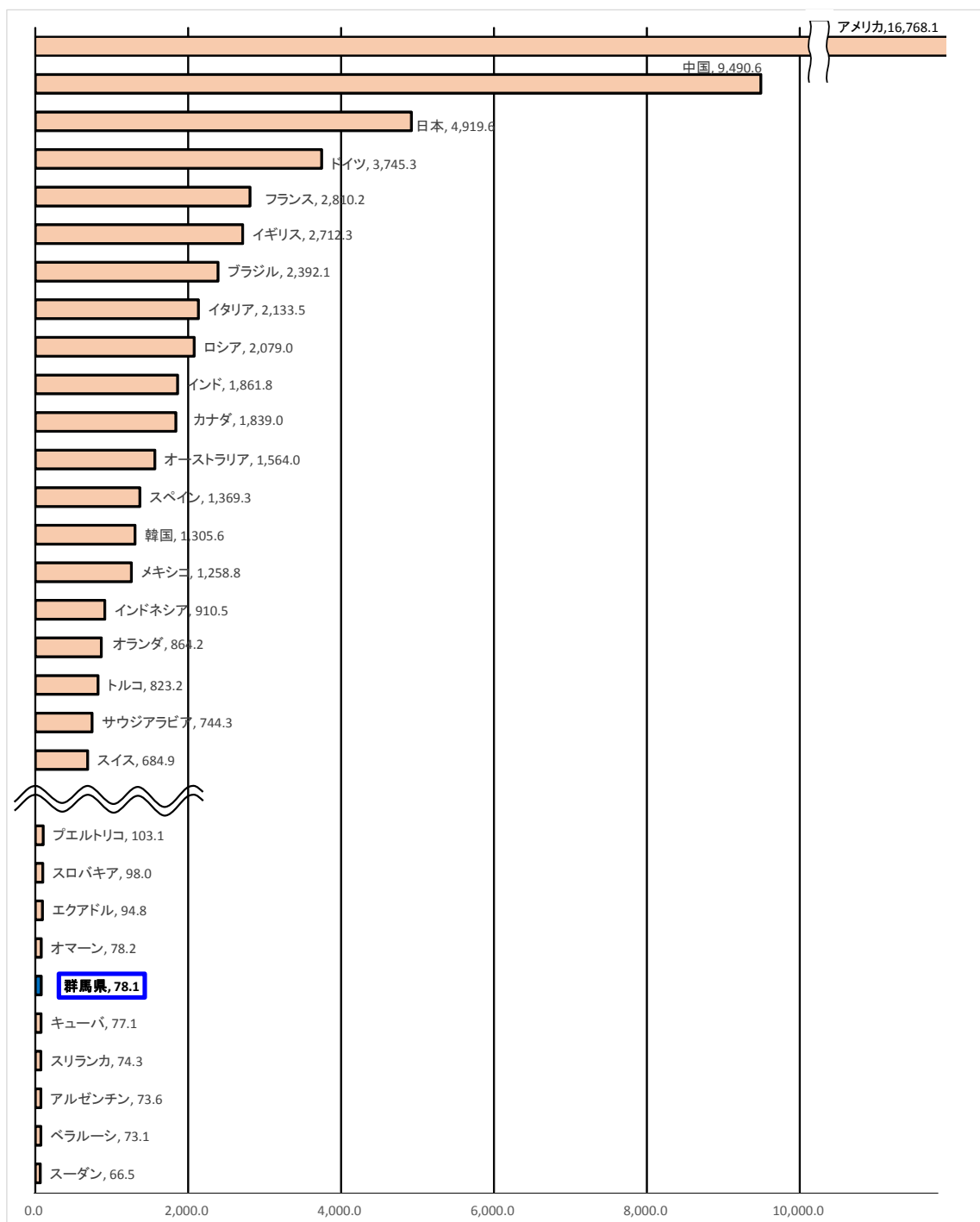
(第8表参照)

3 県内総生産デフレーター(支出側)

総合的な物価指数である県内総生産デフレーター(支出側、固定基準年方式：平成17暦年基準)は88.9で、0.9%減(平成24年度0.2%増)となった。

VI 県内総生産の国際比較

第25図 県内総生産(平成25年度値)と国内総生産の国際比較 (単位：10億ドル)



(注)一部の国・地域のみ抜粋して掲載している。

資料は、「World Bank, World Development Indicators(WDI)」の2013年値。

日本の数値は「平成25年度国民経済計算年報」による。

換算に使用した為替レートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均(1ドル100.23円)。

二 統 計 表

I 基本勘定

II 主要系列表

III 付 表

IV 関連指標

V 参考表

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

・実数 単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	3,982,531	3,959,843	3,934,661	3,862,875	3,804,729	3,826,978	3,866,760	3,799,151	3,510,810	3,546,453	3,605,666	3,538,990	3,566,208	1
2 営業余剰・混合所得	1,742,170	1,733,173	1,891,921	1,872,753	1,887,954	1,949,999	2,048,671	1,614,246	1,783,317	1,989,585	1,967,832	2,030,685	2,266,714	2
3 固定資本減耗	1,434,506	1,407,025	1,389,511	1,391,709	1,391,946	1,440,405	1,467,605	1,516,589	1,494,361	1,434,581	1,410,713	1,415,432	1,433,294	3
4 生産・輸入品に課される税	599,746	591,603	583,939	595,842	608,688	629,960	640,331	622,222	568,000	568,721	579,352	582,449	604,371	4
5 (控除)補助金	56,642	53,654	65,007	55,546	45,924	42,016	39,166	37,864	46,624	42,982	41,357	41,402	45,637	5
県内総生産(生産側)	7,702,311	7,637,990	7,735,025	7,667,633	7,647,393	7,805,326	7,984,202	7,514,345	7,309,865	7,496,358	7,522,205	7,526,155	7,824,950	
6 民間最終消費支出	4,228,808	4,285,117	4,323,679	4,371,803	4,404,033	4,410,565	4,460,550	4,364,290	4,332,366	4,239,354	4,216,824	4,225,155	4,315,948	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	1,292,954	1,289,154	1,286,156	1,294,452	1,308,998	1,301,349	1,324,044	1,326,561	1,340,677	1,362,040	1,384,326	1,390,745	1,391,195	7
家計現実最終消費	4,954,255	5,007,610	5,060,703	5,128,472	5,190,669	5,199,678	5,272,572	5,190,050	5,170,113	5,129,545	5,130,974	5,163,272	5,259,525	
政府現実最終消費	567,507	566,661	549,132	537,784	522,362	512,236	512,023	500,801	502,929	471,849	470,176	452,627	447,617	
8 県内総固定資本形成	1,672,479	1,583,058	1,570,881	1,565,240	1,574,474	1,624,369	1,620,804	1,505,683	1,384,417	1,341,000	1,312,000	1,411,407	1,548,438	8
9 在庫品増加	34,167	-52,777	-18,534	56,643	-70	-49,497	22,555	40,177	-62,464	-24,074	2,378	150	-10,228	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	699,424	574,969	650,912	521,880	478,174	504,144	659,223	344,946	305,185	548,061	550,618	504,358	555,742	10
11 統計上の不適合	-225,521	-41,531	-78,069	-142,385	-118,217	14,397	-102,974	-67,312	9,684	29,978	56,058	-5,660	23,856	11
県内総生産(支出側)	7,702,311	7,637,990	7,735,025	7,667,633	7,647,393	7,805,326	7,984,202	7,514,345	7,309,865	7,496,358	7,522,205	7,526,155	7,824,950	

・対前年度増加率 単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	-	-0.6	-0.6	-1.8	-1.5	0.6	1.0	-1.7	-7.6	1.0	1.7	-1.8	0.8	1
2 営業余剰・混合所得	-	-0.5	9.2	-1.0	0.8	3.3	5.1	-21.2	10.5	11.6	-1.1	3.2	11.6	2
3 固定資本減耗	-	-1.9	-1.2	0.2	0.0	3.5	1.9	3.3	-1.5	-4.0	-1.7	0.3	1.3	3
4 生産・輸入品に課される税	-	-1.4	-1.3	2.0	2.2	3.5	1.6	-2.8	-8.7	0.1	1.9	0.5	3.8	4
5 (控除)補助金	-	-5.3	21.2	-14.6	-17.3	-8.5	-6.8	-3.3	23.1	-7.8	-3.8	0.1	10.2	5
県内総生産(生産側)	-	-0.8	1.3	-0.9	-0.3	2.1	2.3	-5.9	-2.7	2.6	0.3	0.1	4.0	
6 民間最終消費支出	-	1.3	0.9	1.1	0.7	0.1	1.1	-2.2	-0.7	-2.1	-0.5	0.2	2.1	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	-	-0.3	-0.2	0.6	1.1	-0.6	1.7	0.2	1.1	1.6	1.6	0.5	0.0	7
家計現実最終消費	-	1.1	1.1	1.3	1.2	0.2	1.4	-1.6	-0.4	-0.8	0.0	0.6	1.9	
政府現実最終消費	-	-0.1	-3.1	-2.1	-2.9	-1.9	-0.0	-2.2	0.4	-6.2	-0.4	-3.7	-1.1	
8 県内総固定資本形成	-	-5.3	-0.8	-0.4	0.6	3.2	-0.2	-7.1	-8.1	-3.1	-2.2	7.6	9.7	8
9 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	78.1	-	-	-	-93.7	-	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	-	-17.8	13.2	-19.8	-8.4	5.4	30.8	-47.7	-11.5	79.6	0.5	-8.4	10.2	10
11 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
県内総生産(支出側)	-	-0.8	1.3	-0.9	-0.3	2.1	2.3	-5.9	-2.7	2.6	0.3	0.1	4.0	

・構成比 単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	51.7	51.8	50.9	50.4	49.8	49.0	48.4	50.6	48.0	47.3	47.9	47.0	45.6	1
2 営業余剰・混合所得	22.6	22.7	24.5	24.4	24.7	25.0	25.7	21.5	24.4	26.5	26.2	27.0	29.0	2
3 固定資本減耗	18.6	18.4	18.0	18.2	18.2	18.5	18.4	20.2	20.4	19.1	18.8	18.8	18.3	3
4 生産・輸入品に課される税	7.8	7.7	7.5	7.8	8.0	8.1	8.0	8.3	7.8	7.6	7.7	7.7	7.7	4
5 (控除)補助金	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	54.9	56.1	55.9	57.0	57.6	56.5	55.9	58.1	59.3	56.6	56.1	56.1	55.2	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	16.8	16.9	16.6	16.9	17.1	16.7	16.6	17.7	18.3	18.2	18.4	18.5	17.8	7
家計現実最終消費	64.3	65.6	65.4	66.9	67.9	66.6	66.0	69.1	70.7	68.4	68.2	68.6	67.2	
政府現実最終消費	7.4	7.4	7.1	7.0	6.8	6.6	6.4	6.7	6.9	6.3	6.3	6.0	5.7	
8 県内総固定資本形成	21.7	20.7	20.3	20.4	20.6	20.8	20.3	20.0	18.9	17.9	17.4	18.8	19.8	8
9 在庫品増加	0.4	-0.7	-0.2	0.7	-0.0	-0.6	0.3	0.5	-0.9	-0.3	0.0	0.0	-0.1	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	9.1	7.5	8.4	6.8	6.3	6.5	8.3	4.6	4.2	7.3	7.3	6.7	7.1	10
11 統計上の不適合	-2.9	-0.5	-1.0	-1.9	-1.5	0.2	-1.3	-0.9	0.1	0.4	0.7	-0.1	0.3	11
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	項目
1 民間最終消費支出	4,228,808	4,285,117	4,323,679	4,371,803	4,404,033	4,410,565	4,460,550	4,364,290	4,332,366	4,239,354	4,216,824	4,225,155	4,315,948	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	1,292,954	1,289,154	1,286,156	1,294,452	1,308,998	1,301,349	1,324,044	1,326,561	1,340,677	1,362,040	1,384,326	1,390,745	1,391,195	2
家計現実最終消費	4,954,255	5,007,610	5,060,703	5,128,472	5,190,669	5,199,678	5,272,572	5,190,050	5,170,113	5,129,545	5,130,974	5,163,272	5,259,525	
政府現実最終消費	567,507	566,661	549,132	537,784	522,362	512,236	512,023	500,801	502,929	471,849	470,176	452,627	447,617	
3 県民貯蓄	1,000,787	1,045,208	1,133,171	1,005,423	912,186	942,075	997,098	704,718	806,648	1,059,435	1,099,090	1,058,105	1,200,968	3
県民可処分所得の使用	6,522,548	6,619,479	6,743,006	6,671,679	6,625,217	6,653,989	6,781,692	6,395,569	6,479,690	6,660,829	6,700,241	6,674,004	6,908,111	
4 雇業者報酬(県内活動による)	3,982,531	3,959,843	3,934,661	3,862,875	3,804,729	3,826,978	3,866,760	3,799,151	3,510,810	3,546,453	3,605,666	3,538,990	3,566,208	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	-6,621	-12,048	-15,198	-1,433	-4,502	-3,616	12,058	15,962	7,195	2,233	3,975	3,474	2,890	5
6 営業余剰・混合所得	1,742,170	1,733,173	1,891,921	1,872,753	1,887,954	1,949,999	2,048,671	1,614,246	1,783,317	1,989,585	1,967,832	2,030,685	2,266,714	6
7 県外からの財産所得(純)	64,542	74,242	115,334	145,979	149,416	132,714	134,831	123,220	146,026	168,400	174,392	188,102	221,940	7
8 生産・輸入品に課される税	599,746	591,603	583,939	595,842	608,688	629,960	640,331	622,222	568,000	568,721	579,352	582,449	604,371	8
9 (控除)補助金	56,642	53,654	65,007	55,546	45,924	42,016	39,166	37,864	46,624	42,982	41,357	41,402	45,637	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	196,822	326,320	297,356	251,209	224,857	159,970	118,206	258,631	510,965	428,420	410,382	371,705	291,624	10
県民可処分所得	6,522,548	6,619,479	6,743,006	6,671,679	6,625,217	6,653,989	6,781,692	6,395,569	6,479,690	6,660,829	6,700,241	6,674,004	6,908,111	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	項目
1 民間最終消費支出	-	1.3	0.9	1.1	0.7	0.1	1.1	-2.2	-0.7	-2.1	-0.5	0.2	2.1	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	-	-0.3	-0.2	0.6	1.1	-0.6	1.7	0.2	1.1	1.6	1.6	0.5	0.0	2
家計現実最終消費	-	1.1	1.1	1.3	1.2	0.2	1.4	-1.6	-0.4	-0.8	0.0	0.6	1.9	
政府現実最終消費	-	-0.1	-3.1	-2.1	-2.9	-1.9	-0.0	-2.2	0.4	-6.2	-0.4	-3.7	-1.1	
3 県民貯蓄	-	4.4	8.4	-11.3	-9.3	3.3	5.8	-29.3	14.5	31.3	3.7	-3.7	13.5	3
県民可処分所得の使用	-	1.5	1.9	-1.1	-0.7	0.4	1.9	-5.7	1.3	2.8	0.6	-0.4	3.5	
4 雇業者報酬(県内活動による)	-	-0.6	-0.6	-1.8	-1.5	0.6	1.0	-1.7	-7.6	1.0	1.7	-1.8	0.8	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	-	-	-	-	-	-	-	32.4	-54.9	-69.0	78.0	-12.6	-16.8	5
6 営業余剰・混合所得	-	-0.5	9.2	-1.0	0.8	3.3	5.1	-21.2	10.5	11.6	-1.1	3.2	11.6	6
7 県外からの財産所得(純)	-	15.0	55.3	26.6	2.4	-11.2	1.6	-8.6	18.5	15.3	3.6	7.9	18.0	7
8 生産・輸入品に課される税	-	-1.4	-1.3	2.0	2.2	3.5	1.6	-2.8	-8.7	0.1	1.9	0.5	3.8	8
9 (控除)補助金	-	-5.3	21.2	-14.6	-17.3	-8.5	-6.8	-3.3	23.1	-7.8	-3.8	0.1	10.2	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	-	65.8	-8.9	-15.5	-10.5	-28.9	-26.1	118.8	97.6	-16.2	-4.2	-9.4	-21.5	10
県民可処分所得	-	1.5	1.9	-1.1	-0.7	0.4	1.9	-5.7	1.3	2.8	0.6	-0.4	3.5	

・構成比

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	項目
1 民間最終消費支出	64.8	64.7	64.1	65.5	66.5	66.3	65.8	68.2	66.9	63.6	62.9	63.3	62.5	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	19.8	19.5	19.1	19.4	19.8	19.6	19.5	20.7	20.7	20.4	20.7	20.8	20.1	2
家計現実最終消費	76.0	75.6	75.1	76.9	78.3	78.1	77.7	81.2	79.8	77.0	76.6	77.4	76.1	
政府現実最終消費	8.7	8.6	8.1	8.1	7.9	7.7	7.6	7.8	7.8	7.1	7.0	6.8	6.5	
3 県民貯蓄	15.3	15.8	16.8	15.1	13.8	14.2	14.7	11.0	12.4	15.9	16.4	15.9	17.4	3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 雇業者報酬(県内活動による)	61.1	59.8	58.4	57.9	57.4	57.5	57.0	59.4	54.2	53.2	53.8	53.0	51.6	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	-0.1	-0.2	-0.2	-0.0	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	5
6 営業余剰・混合所得	26.7	26.2	28.1	28.1	28.5	29.3	30.2	25.2	27.5	29.9	29.4	30.4	32.8	6
7 県外からの財産所得(純)	1.0	1.1	1.7	2.2	2.3	2.0	2.0	1.9	2.3	2.5	2.6	2.8	3.2	7
8 生産・輸入品に課される税	9.2	8.9	8.7	8.9	9.2	9.5	9.4	9.7	8.8	8.5	8.6	8.7	8.7	8
9 (控除)補助金	0.9	0.8	1.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	3.0	4.9	4.4	3.8	3.4	2.4	1.7	4.0	7.9	6.4	6.1	5.6	4.2	10
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(3) 資本調達勘定（実物取引）

・実数 単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	項目
1 県内総固定資本形成	1,672,479	1,583,058	1,570,881	1,565,240	1,574,474	1,624,369	1,620,804	1,505,683	1,384,417	1,341,000	1,312,000	1,411,407	1,548,438	1
2 (控除)固定資本減耗	1,434,506	1,407,025	1,389,511	1,391,709	1,391,946	1,440,405	1,467,605	1,516,589	1,494,361	1,434,581	1,410,713	1,415,432	1,433,294	2
3 在庫品増加	34,167	-52,777	-18,534	56,643	-70	-49,497	22,555	40,177	-62,464	-24,074	2,378	150	-10,228	3
4 県外に対する債権の変動	1,045,699	1,038,628	1,122,875	975,942	906,379	845,691	987,447	803,916	1,053,940	1,215,715	1,190,699	1,132,434	1,159,839	4
資産の変動	1,317,839	1,161,884	1,285,711	1,206,115	1,088,837	980,157	1,163,201	833,187	881,532	1,098,059	1,094,364	1,128,560	1,264,755	
5 県民貯蓄	1,000,787	1,045,208	1,133,171	1,005,423	912,186	942,075	997,098	704,718	806,648	1,059,435	1,099,090	1,058,105	1,200,968	5
6 県外からの資本移転等(純) 貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	91,532	75,145	74,471	58,307	58,434	52,479	63,129	61,157	84,568	68,602	51,332	64,795	87,643	6
	1,317,839	1,161,884	1,285,711	1,206,115	1,088,837	980,157	1,163,201	833,187	881,532	1,098,059	1,094,364	1,128,560	1,264,755	

・対前年度増加率 単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	項目
1 県内総固定資本形成	-	-5.3	-0.8	-0.4	0.6	3.2	-0.2	-7.1	-8.1	-3.1	-2.2	7.6	9.7	1
2 (控除)固定資本減耗	-	-1.9	-1.2	0.2	0.0	3.5	1.9	3.3	-1.5	-4.0	-1.7	0.3	1.3	2
3 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	78.1	-	-	-	-93.7	-	3
4 県外に対する債権の変動	-	-0.7	8.1	-13.1	-7.1	-6.7	16.8	-18.6	31.1	15.3	-2.1	-4.9	2.4	4
資産の変動	-	-11.8	10.7	-6.2	-9.7	-10.0	18.7	-28.4	5.8	24.6	-0.3	3.1	12.1	
5 県民貯蓄	-	4.4	8.4	-11.3	-9.3	3.3	5.8	-29.3	14.5	31.3	3.7	-3.7	13.5	5
6 県外からの資本移転等(純) 貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-	-17.9	-0.9	-21.7	0.2	-10.2	20.3	-3.1	38.3	-18.9	-25.2	26.2	35.3	6
	-	-11.8	10.7	-6.2	-9.7	-10.0	18.7	-28.4	5.8	24.6	-0.3	3.1	12.1	

・構成比 単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	項目
1 県内総固定資本形成	126.9	136.2	122.2	129.8	144.6	165.7	139.3	180.7	157.0	122.1	119.9	125.1	122.4	1
2 (控除)固定資本減耗	108.9	121.1	108.1	115.4	127.8	147.0	126.2	182.0	169.5	130.6	128.9	125.4	113.3	2
3 在庫品増加	2.6	-4.5	-1.4	4.7	-0.0	-5.0	1.9	4.8	-7.1	-2.2	0.2	0.0	-0.8	3
4 県外に対する債権の変動	79.3	89.4	87.3	80.9	83.2	86.3	84.9	96.5	119.6	110.7	108.8	100.3	91.7	4
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 県民貯蓄	75.9	90.0	88.1	83.4	83.8	96.1	85.7	84.6	91.5	96.5	100.4	93.8	95.0	5
6 県外からの資本移転等(純) 貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	6.9	6.5	5.8	4.8	5.4	5.4	5.4	7.3	9.6	6.2	4.7	5.7	6.9	6
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(4) 県外勘定（経常取引）

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	699,424	574,969	650,912	521,880	478,174	504,144	659,223	344,946	305,185	548,061	550,618	504,358	555,742	1
2 雇員報酬（支払）	217,568	221,157	224,373	224,262	225,493	224,363	227,225	222,065	208,012	208,083	210,793	207,522	208,366	2
3 財産所得（支払）	69,953	99,210	141,932	160,433	172,397	193,502	180,820	154,131	152,000	168,400	174,392	188,102	221,940	3
4 その他の経常移転（支払）	258,665	344,360	308,833	261,640	236,663	167,856	129,157	270,582	520,581	435,189	416,717	378,003	298,467	4
5 経常県外収支	-954,168	-963,482	-1,048,404	-917,635	-847,945	-793,212	-924,318	-742,759	-969,372	-1,147,113	-1,139,367	-1,067,639	-1,072,196	5
支払	291,441	276,214	277,647	250,579	264,782	296,652	272,106	248,964	216,406	212,619	213,154	210,346	212,319	
6 雇員報酬（受取）	224,189	233,206	239,571	225,695	229,995	227,979	215,167	206,103	200,817	205,850	206,819	204,048	205,476	6
7 財産所得（受取）	5,410	24,968	26,599	14,453	22,981	60,787	45,989	30,911	5,974	0	0	0	0	7
8 その他の経常移転（受取）	61,842	18,040	11,477	10,431	11,806	7,885	10,951	11,950	9,616	6,769	6,336	6,298	6,843	8
受取	291,441	276,214	277,647	250,579	264,782	296,652	272,106	248,964	216,406	212,619	213,154	210,346	212,319	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	-	-17.8	13.2	-19.8	-8.4	5.4	30.8	-47.7	-11.5	79.6	0.5	-8.4	10.2	1
2 雇員報酬（支払）	-	1.6	1.5	-0.0	0.5	-0.5	1.3	-2.3	-6.3	0.0	1.3	-1.6	0.4	2
3 財産所得（支払）	-	41.8	43.1	13.0	7.5	12.2	-6.6	-14.8	-1.4	10.8	3.6	7.9	18.0	3
4 その他の経常移転（支払）	-	33.1	-10.3	-15.3	-9.5	-29.1	-23.1	109.5	92.4	-16.4	-4.2	-9.3	-21.0	4
5 経常県外収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
支払	-	-5.2	0.5	-9.7	5.7	12.0	-8.3	-8.5	-13.1	-1.7	0.3	-1.3	0.9	
6 雇員報酬（受取）	-	4.0	2.7	-5.8	1.9	-0.9	-5.6	-4.2	-2.6	2.5	0.5	-1.3	0.7	6
7 財産所得（受取）	-	361.5	6.5	-45.7	59.0	164.5	-24.3	-32.8	-80.7	-	-	-	-	7
8 その他の経常移転（受取）	-	-70.8	-36.4	-9.1	13.2	-33.2	38.9	9.1	-19.5	-29.6	-6.4	-0.6	8.7	8
受取	-	-5.2	0.5	-9.7	5.7	12.0	-8.3	-8.5	-13.1	-1.7	0.3	-1.3	0.9	

・構成比

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	240.0	208.2	234.4	208.3	180.6	169.9	242.3	138.6	141.0	257.8	258.3	239.8	261.7	1
2 雇員報酬（支払）	74.7	80.1	80.8	89.5	85.2	75.6	83.5	89.2	96.1	97.9	98.9	98.7	98.1	2
3 財産所得（支払）	24.0	35.9	51.1	64.0	65.1	65.2	66.5	61.9	70.2	79.2	81.8	89.4	104.5	3
4 その他の経常移転（支払）	88.8	124.7	111.2	104.4	89.4	56.6	47.5	108.7	240.6	204.7	195.5	179.7	140.6	4
5 経常県外収支	-327.4	-348.8	-377.6	-366.2	-320.2	-267.4	-339.7	-298.3	-447.9	-539.5	-534.5	-507.6	-505.0	5
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 雇員報酬（受取）	76.9	84.4	86.3	90.1	86.9	76.9	79.1	82.8	92.8	96.8	97.0	97.0	96.8	6
7 財産所得（受取）	1.9	9.0	9.6	5.8	8.7	20.5	16.9	12.4	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7
8 その他の経常移転（受取）	21.2	6.5	4.1	4.2	4.5	2.7	4.0	4.8	4.4	3.2	3.0	3.0	3.2	8
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 制度部門別所得支出勘定
(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	項目
1 財産所得	320,025	305,797	305,140	294,023	382,852	514,471	488,330	408,535	457,065	398,485	442,339	470,232	541,253	1
(1) 利子	158,409	102,148	84,867	58,807	64,376	98,562	118,902	98,116	104,777	96,612	85,482	70,789	81,726	(1)
(2) 法人企業の分配所得	110,445	141,121	172,076	183,829	267,107	362,709	307,447	249,216	298,750	244,015	297,091	334,540	388,203	(2)
(3) 賃貸料	51,170	49,528	48,197	51,386	51,369	53,201	61,981	61,203	53,537	57,858	59,767	64,904	71,324	(3)
2 所得・富等に課される経常税	175,048	158,284	155,639	180,256	200,612	239,624	234,188	161,110	99,465	149,686	157,088	163,105	184,970	2
3 無基金雇用者社会給付	61,269	78,947	67,282	62,273	62,368	59,714	65,448	66,961	69,029	55,621	71,102	66,983	57,391	3
4 その他の経常移転	23,385	21,695	21,912	24,627	24,347	25,807	24,272	24,227	22,011	24,591	27,933	26,946	29,221	4
うち非生命保険料	18,926	17,289	16,532	18,807	19,657	19,813	19,881	20,371	19,244	19,007	21,797	19,939	21,680	
5 貯蓄	604,016	631,120	744,947	718,659	679,182	637,162	782,417	559,610	771,595	969,328	959,821	1,003,333	1,210,196	5
支払	1,183,742	1,195,844	1,294,921	1,279,838	1,349,360	1,476,779	1,594,655	1,220,443	1,419,164	1,597,711	1,658,283	1,730,599	2,023,030	支払
6 営業余剰	981,392	959,233	1,049,170	1,036,650	1,067,027	1,122,020	1,229,178	902,782	1,061,393	1,262,329	1,270,687	1,328,772	1,557,458	6
7 財産所得	123,804	141,120	162,943	162,912	201,102	276,053	281,461	231,166	270,891	262,004	295,469	315,854	386,167	7
(1) 利子	62,654	66,781	77,161	68,683	59,748	94,668	114,927	102,144	93,762	96,626	101,321	98,119	113,578	(1)
(2) 法人企業の分配所得	42,675	55,641	67,023	74,316	118,971	154,984	137,220	104,600	156,741	142,294	169,984	191,328	242,120	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	350	218	325	352	384	478	426	393	278	257	315	299	318	(3)
(4) 賃貸料	18,126	18,480	18,435	19,560	21,999	25,924	28,888	24,029	20,109	22,828	23,849	26,108	30,151	(4)
8 帰属社会負担	61,269	78,947	67,282	62,273	62,368	59,714	65,448	66,961	69,029	55,621	71,102	66,983	57,391	8
9 その他の経常移転	17,277	16,544	15,525	18,002	18,863	18,991	18,569	19,534	17,851	17,756	21,026	18,989	22,016	9
うち非生命保険金	17,277	16,544	15,525	18,002	18,863	18,991	18,569	19,534	17,851	17,756	21,026	18,989	22,016	
受取	1,183,742	1,195,844	1,294,921	1,279,838	1,349,360	1,476,779	1,594,655	1,220,443	1,419,164	1,597,711	1,658,283	1,730,599	2,023,030	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	269,315	220,647	200,766	166,664	164,662	186,192	208,366	184,502	189,749	169,155	160,027	142,742	150,261	
受取利子(FISIM調整前)	56,436	62,148	72,076	63,205	54,013	86,890	106,911	96,404	86,960	89,929	94,461	92,575	108,630	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	項目
1 財産所得	456,551	393,890	377,148	368,162	439,904	514,079	533,274	456,833	415,257	407,542	415,538	414,602	428,988	1
(1) 利子	342,810	293,532	273,131	254,486	296,856	367,397	401,860	349,232	308,492	293,938	297,627	284,189	292,221	(1)
(2) 法人企業の分配所得	8,245	8,320	14,086	15,754	36,231	33,483	27,389	14,455	14,023	20,113	22,647	31,929	34,612	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	103,205	89,800	87,881	96,004	104,953	111,383	101,812	91,236	91,378	92,205	94,072	97,387	101,086	(3)
(4) 賃貸料	2,472	2,239	2,050	1,917	1,864	1,816	2,213	1,910	1,365	1,286	1,191	1,097	1,069	(4)
2 所得・富等に課される経常税	28,925	15,376	10,468	14,706	15,223	24,381	26,762	18,096	16,867	16,814	20,369	26,753	26,788	2
3 現物社会移転以外の社会給付	72,733	68,821	62,223	74,987	85,243	91,126	93,333	96,592	103,705	99,741	105,004	106,926	101,145	3
(1) 年金基金による社会給付	71,226	66,922	60,641	73,556	83,845	89,820	91,833	94,986	101,975	98,287	103,068	105,102	99,583	(1)
(2) 無基金雇用者社会給付	1,507	1,899	1,582	1,430	1,398	1,306	1,500	1,606	1,730	1,454	1,936	1,823	1,562	(2)
4 その他の経常移転	90,477	85,086	81,895	93,446	98,466	100,087	97,838	100,893	95,939	96,805	112,203	103,573	112,950	4
うち非生命保険料	257	224	200	223	226	219	213	222	211	204	228	205	223	
非生命保険金	85,499	80,972	78,066	89,483	94,444	95,853	92,753	96,191	91,395	91,609	106,674	98,418	107,718	
5 年金基金年金準備金の変動	42,944	24,437	20,137	12,943	18,854	20,349	8,045	-6,808	-17,097	-14,172	-16,782	-18,380	-16,184	5
6 貯蓄	37,464	67,421	103,924	94,293	82,584	40,849	44,508	8,819	45,945	38,384	13,664	15,682	10,717	6
支払	729,093	655,032	655,794	658,537	740,275	790,871	803,761	674,426	660,617	645,114	649,996	649,155	664,404	支払
7 営業余剰	130,548	135,780	162,826	164,697	169,952	152,115	148,203	88,991	100,751	99,514	85,633	80,581	71,776	7
8 財産所得	416,177	358,630	346,045	335,578	397,029	458,001	485,421	417,103	396,733	382,568	382,826	395,280	414,037	8
(1) 利子	393,639	330,915	308,968	289,091	325,676	380,746	416,333	364,540	333,856	318,286	307,111	295,385	309,224	(1)
(2) 法人企業の分配所得	22,397	27,650	37,012	46,410	71,272	77,164	68,990	52,468	62,787	64,191	75,622	99,807	104,735	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	141	65	65	77	81	91	97	95	90	90	93	88	78	(3)
9 社会負担	96,625	79,439	68,670	68,578	78,657	84,715	77,210	71,964	71,575	71,262	74,674	74,709	70,687	9
(1) 現実社会負担	95,118	77,540	67,088	67,148	77,259	83,410	75,710	70,358	69,845	69,808	72,739	72,886	69,125	(1)
a 雇主の自発的現実社会負担	68,980	58,216	51,256	50,557	56,868	63,377	58,360	56,159	56,632	57,138	60,209	60,844	57,349	a
b 雇用者の自発的現実社会負担	26,138	19,324	15,832	16,591	20,391	20,032	17,350	14,199	13,213	12,670	12,530	12,042	11,777	b
(2) 帰属社会負担	1,507	1,899	1,582	1,430	1,398	1,306	1,500	1,606	1,730	1,454	1,936	1,823	1,562	(2)
10 その他の経常移転	85,743	81,182	78,253	89,684	94,636	96,309	92,927	96,369	91,558	91,771	106,863	98,585	107,903	10
うち非生命保険料	85,499	80,972	78,066	89,483	94,444	95,853	92,753	96,191	91,395	91,609	106,674	98,418	107,718	
非生命保険金	245	210	187	201	192	186	174	178	163	163	189	167	185	
受取	729,093	655,032	655,794	658,537	740,275	790,871	803,761	674,426	660,617	645,114	649,996	649,155	664,404	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	326,674	277,784	256,191	235,559	268,709	329,636	364,407	318,530	274,855	262,248	266,131	262,157	271,693	
受取利子(FISIM調整前)	586,319	535,466	511,361	482,765	507,700	548,178	576,616	515,755	466,952	439,700	421,095	402,680	409,547	

(3) 一般政府

* 実数														単位: 百万円
項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	項目
1 最終消費支出	1,292,954	1,289,154	1,286,156	1,294,452	1,308,998	1,301,349	1,324,044	1,326,561	1,340,677	1,362,040	1,384,326	1,390,745	1,391,195	1
2 財産所得	148,324	126,857	108,687	101,702	92,955	101,608	108,048	106,158	101,726	106,627	108,951	108,171	108,407	2
(1) 利子	147,537	126,080	107,937	100,887	92,179	100,846	107,290	105,393	100,809	105,745	108,050	107,259	107,490	(1)
(2) 賃料	787	777	750	815	776	762	758	765	917	882	901	912	917	(2)
3 現物社会移転以外の社会給付	798,767	829,704	835,512	855,399	876,052	902,303	924,956	951,537	1,002,567	1,058,606	1,070,442	1,082,542	1,090,617	3
(1) 現金による社会保障給付	660,895	687,168	690,383	703,536	726,446	748,469	762,901	784,402	827,670	851,771	857,248	867,280	875,170	(1)
(2) 無基金雇用者社会給付	45,557	46,101	48,301	49,987	45,782	47,357	51,432	51,570	53,582	49,455	48,633	48,751	47,406	(2)
(3) 社会扶助給付	92,315	96,435	96,827	101,876	103,824	106,477	110,623	115,565	121,315	157,380	164,562	166,511	168,042	(3)
4 その他の経常移転	1,123,361	1,054,759	1,030,600	1,062,450	1,106,523	1,181,580	1,175,188	1,084,747	967,379	1,063,750	1,106,152	1,135,280	1,215,489	4
うち非生命純保険料	498	471	441	508	519	533	503	508	479	475	541	497	539	
5 貯蓄	-21,099	-55,904	-119,248	-122,727	-113,661	-90,822	-124,521	-121,075	-119,253	-193,118	-213,892	-229,635	-234,165	5
支払	3,342,307	3,244,570	3,141,706	3,191,277	3,270,867	3,396,018	3,407,716	3,347,928	3,293,096	3,397,905	3,455,979	3,487,102	3,571,543	支払
(参考) 現物社会移転	725,447	722,493	737,024	756,668	786,636	789,113	812,022	825,760	837,748	890,191	914,150	938,118	943,578	
うち現物社会給付	446,004	444,148	458,577	475,143	494,842	500,603	519,851	529,344	550,719	575,049	592,274	613,085	627,493	
6 財産所得	117,409	99,084	90,279	92,233	103,278	112,859	111,114	90,236	80,915	73,099	70,287	67,147	60,539	6
(1) 利子	105,332	87,764	79,501	81,471	92,575	101,703	99,291	78,318	69,391	61,661	58,991	55,684	68,685	(1)
(2) 法人企業の分配所得	10,571	10,186	9,777	9,660	9,185	9,586	10,278	10,258	10,015	9,960	9,764	9,824	9,864	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	2	2	2	2	3	4	4	3	3	3	3	3	3	(3)
(4) 賃料	1,144	1,131	1,000	1,099	1,515	1,566	1,540	1,657	1,506	1,475	1,528	1,636	1,987	(4)
7 生産・輸入品に課される税	599,746	591,603	583,939	595,842	608,688	629,960	640,331	622,222	568,000	568,721	579,522	582,449	604,371	7
8 (控除)補助金	56,642	53,654	65,007	55,546	45,924	42,016	39,166	37,864	46,624	42,982	41,357	41,402	45,637	8
9 所得・富等に課される経常税	519,868	461,120	442,438	478,111	506,537	567,090	595,465	512,232	426,216	459,069	473,557	494,056	528,501	9
10 社会負担	750,610	735,704	733,989	741,399	745,279	763,556	780,080	793,944	766,696	790,121	812,410	833,811	853,383	10
(1) 現実社会負担	705,053	689,603	685,688	691,413	699,497	716,199	728,647	742,374	713,114	740,666	763,777	785,060	805,978	(1)
a 雇主の強制的現実社会負担	320,396	310,775	305,344	305,494	308,755	315,004	325,929	309,684	325,604	340,579	340,579	346,872	357,379	a
b 雇主の強制的社会負担	384,657	378,828	380,344	385,919	390,742	401,195	409,093	416,444	403,430	415,062	423,198	438,187	448,599	b
(2) 帰属社会負担	45,557	46,101	48,301	49,987	45,782	47,357	51,432	51,570	53,582	49,455	48,633	48,751	47,406	(2)
11 その他の経常移転	1,411,676	1,410,712	1,356,067	1,339,239	1,353,009	1,364,569	1,319,892	1,367,156	1,497,891	1,549,877	1,561,731	1,551,041	1,550,385	11
うち非生命純保険金	613	461	389	440	476	467	494	455	402	542	574	423	520	
受取	3,342,307	3,244,570	3,141,706	3,191,277	3,270,867	3,396,018	3,407,716	3,347,928	3,293,096	3,397,905	3,455,979	3,487,102	3,571,543	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	178,084	163,492	147,831	139,595	131,007	135,842	137,929	134,163	127,258	127,895	127,775	125,225	123,736	
受取利子(FISIM調整前)	104,231	86,858	78,440	80,412	91,412	100,144	97,738	77,137	68,113	60,429	57,796	54,838	67,821	

(4) 家計(個人企業を含む)

* 実数														単位: 百万円
項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	項目
1 最終消費支出	4,161,041	4,220,152	4,251,676	4,298,215	4,326,042	4,329,502	4,384,614	4,291,171	4,257,896	4,159,677	4,125,964	4,127,977	4,216,677	1
2 財産所得	65,060	52,710	45,102	45,575	50,624	56,204	59,547	50,304	41,994	32,250	27,150	24,465	26,530	2
(1) 消費者負債利子	12,980	11,815	10,908	11,540	13,049	15,272	15,715	14,259	8,754	5,710	5,712	3,712	4,156	(1)
(2) その他の利子	38,052	27,025	22,076	21,913	28,017	31,114	36,370	28,760	25,861	19,387	14,068	13,285	15,139	(2)
(3) 賃料	14,028	13,870	12,119	12,121	9,558	9,819	7,462	7,284	7,379	7,153	7,071	7,468	7,235	(3)
3 所得・富等に課される経常税	377,423	305,014	287,186	293,445	302,311	310,801	343,061	341,660	317,974	298,943	301,554	309,664	322,806	3
4 社会負担	907,352	892,232	867,299	872,296	886,013	907,842	926,121	937,239	909,965	918,360	960,353	977,547	983,281	4
(1) 現実社会負担	798,286	764,305	749,269	757,778	775,608	798,618	806,762	816,048	784,485	810,869	837,397	858,778	875,885	(1)
a 雇主の現実社会負担	388,295	367,375	354,634	355,614	364,978	377,817	379,273	383,965	367,185	382,967	401,293	408,193	415,172	a
b 雇主の社会負担	409,991	396,931	394,636	402,164	410,630	420,801	427,489	432,083	417,300	427,902	436,104	450,585	460,713	b
(2) 帰属社会負担	109,066	127,926	118,030	114,517	110,405	109,224	119,359	121,190	125,480	107,491	122,956	118,769	107,396	(2)
5 その他の経常移転	215,981	197,911	204,979	211,791	208,016	220,511	208,211	206,218	197,839	252,955	253,666	259,302	265,429	5
うち非生命純保険料	64,889	62,134	60,089	69,042	73,098	74,342	71,206	74,116	70,534	71,037	83,078	76,840	84,257	
6 貯蓄	367,180	385,679	386,041	298,766	254,217	336,625	281,853	245,617	102,040	225,933	332,136	252,611	195,413	6
支払	6,094,035	6,053,697	6,042,283	6,020,088	6,027,223	6,161,486	6,203,406	6,072,208	5,827,708	5,888,119	6,000,823	5,951,567	6,010,135	支払
7 営業余剰・混合所得	630,230	638,160	679,925	671,406	650,974	675,863	671,290	622,473	627,742	627,742	611,512	621,332	637,480	7
(1) 営業余剰(持ち家)	389,161	394,271	406,944	414,647	420,498	440,108	449,451	448,903	467,920	468,773	465,689	470,398	463,463	(1)
(2) 混合所得	241,069	243,890	272,981	256,759	230,477	235,755	221,839	173,570	153,253	158,969	145,822	150,934	174,017	(2)
8 雇用者報酬	3,975,910	3,947,794	3,919,463	3,861,442	3,800,228	3,823,362	3,878,818	3,815,113	3,518,005	3,548,685	3,609,640	3,542,465	3,569,098	8
(1) 賃金・俸給	3,478,549	3,452,493	3,446,800	3,391,310	3,324,845	3,336,321	3,380,187	3,309,958	3,025,340	3,058,227	3,085,391	3,015,503	3,046,530	(1)
(2) 雇主の社会負担	497,361	495,301	472,664	470,132	475,383	487,400	498,631	505,155	492,665	490,458	524,249	526,962	522,568	(2)
a 雇主の現実社会負担	388,295	367,375	354,634	355,614	364,978	377,817	379,273	383,965	367,185	382,967	401,293	408,193	415,172	a
b 雇主の帰属社会負担	109,066	127,926	118,030	114,517	110,405	109,224	119,359	121,190	125,480	107,491	122,956	118,769	107,396	b
9 財産所得	394,045	351,199	348,594	360,924	409,977	466,579	439,958	400,954	407,448	389,423	415,430	423,088	442,064	9
(1) 利子	133,276	108,413	109,895	102,254	134,963	169,870	192,826	168,987	159,478	160,562	161,501	159,577	165,241	(1)
(2) 配当	39,317	43,973	45,726	54,714	80,891	93,629	72,316	65,396	77,222	56,024	72,508	73,450	80,625	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	106,480	92,599	90,266	98,538	107,716	114,414	104,831	94,059	94,172	95,047	96,998	100,578	104,410	(3)
(4) 賃料	114,972	106,214	102,706	105,419	86,407	88,666	69,986	72,512	76,576	77,791	84,423	89,483	91,788	(4)
10 現物社会移転以外の社会給付	936,144	980,849	967,937	996,540	1,027,510	1,057,709	1,089,775	1,123,283	1,186,271	1,224,451	1,259,352			

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 最終消費支出	67,767	64,965	72,003	73,589	77,992	81,062	75,937	73,119	74,469	79,676	90,861	97,177	99,271	1
2 財産所得	1,661	1,066	851	793	882	1,242	1,463	1,693	1,160	927	838	520	474	2
(1) 利子	1,471	871	632	547	630	983	1,213	1,468	947	691	555	204	169	(1)
(2) 賃貸料	190	195	219	246	253	258	250	225	213	235	282	317	305	(2)
3 現物社会移転以外の社会給付	3,691	3,862	3,543	4,016	4,044	4,736	5,630	7,620	10,688	10,410	12,644	5,459	5,285	3
(1) 無基金雇用者社会給付	733	979	864	827	857	847	979	1,053	1,140	962	1,286	1,211	1,038	(1)
(2) 社会扶助給付	2,958	2,883	2,679	3,188	3,187	3,888	4,651	6,566	9,548	9,448	11,359	4,248	4,248	(2)
4 その他の経常移転	929	854	804	904	944	946	950	975	927	886	1,030	937	1,020	4
うち非生命純保険料	929	854	804	904	944	946	950	975	927	886	1,030	937	1,020	
5 貯蓄	13,227	16,892	17,508	16,432	9,864	18,261	12,841	11,747	6,321	18,908	7,362	16,114	18,809	5
支払	87,275	87,639	94,709	95,733	93,727	106,247	96,821	95,154	93,564	110,807	112,735	120,207	124,858	支払
6 財産所得	5,088	4,528	4,400	4,588	5,246	6,827	7,540	7,284	7,242	7,135	5,196	4,723	4,786	6
(1) 利子	4,662	4,096	3,919	4,088	4,743	6,302	7,028	6,742	6,646	6,494	3,785	3,178	2,968	(1)
(2) 法人企業の分配所得	18	21	24	30	38	42	44	39	35	39	714	793	1,003	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	5	4	5	7	7	10	9	8	6	6	12	10	11	(3)
(4) 賃貸料	403	407	452	463	457	473	460	495	555	595	685	742	804	(4)
7 帰属社会負担	733	979	864	827	857	847	979	1,053	1,140	962	1,286	1,211	1,038	7
8 その他の経常移転	81,454	82,132	89,444	90,318	87,624	98,573	88,302	86,817	85,183	102,710	106,253	114,273	119,034	8
うち非生命保険金	761	733	665	812	783	800	763	827	751	775	832	819	1,005	
受取	87,275	87,639	94,709	95,733	93,727	106,247	96,821	95,154	93,564	110,807	112,735	120,207	124,858	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	4,408	4,029	3,818	3,222	2,868	2,964	3,216	3,133	2,967	2,836	2,616	2,219	2,101	
受取利子(FISIM調整前)	4,140	3,612	3,372	3,499	4,045	5,378	6,159	6,065	5,861	5,727	2,987	2,606	2,399	

3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 総固定資本形成	997,798	944,629	963,624	1,024,365	1,031,789	1,087,637	1,132,622	1,038,669	883,926	847,014	854,143	967,655	1,003,163	1
2 (控除) 固定資本減耗	842,870	814,070	802,320	801,187	802,793	845,382	871,653	908,070	879,270	837,910	829,549	842,653	841,753	2
3 在庫品増加	37,652	-49,664	-20,870	56,124	-2,272	-45,855	22,849	38,702	-58,661	-20,813	3,658	-1,452	-22,207	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	464,094	605,464	649,737	470,156	481,289	465,656	520,612	412,513	850,866	1,001,003	950,828	898,262	1,091,045	4
資産の変動	656,673	686,360	790,171	749,458	708,013	662,055	804,431	581,814	796,860	989,294	979,080	1,021,812	1,230,248	
5 貯蓄(純)	604,016	631,120	744,947	718,659	679,182	637,162	782,417	559,610	771,595	969,328	959,821	1,003,333	1,210,196	5
6 資本移転等(純)	52,657	55,240	45,224	30,799	28,832	24,892	22,013	22,203	25,265	19,965	19,259	18,479	20,053	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	656,673	686,360	790,171	749,458	708,013	662,055	804,431	581,814	796,860	989,294	979,080	1,021,812	1,230,248	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 総固定資本形成	23,267	25,108	27,498	26,447	31,837	26,219	25,990	25,579	26,379	24,622	21,564	21,609	25,879	1
2 (控除) 固定資本減耗	28,238	29,550	29,374	31,962	33,732	34,854	34,479	34,992	36,067	37,529	38,385	38,958	38,473	2
3 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	42,436	71,863	105,800	99,808	84,479	49,484	52,997	18,232	55,632	51,291	30,485	33,031	23,310	3
資産の変動	37,464	67,421	103,924	94,293	82,584	40,849	44,508	8,819	45,945	38,384	13,664	15,682	10,717	
4 貯蓄(純)	37,464	67,421	103,924	94,293	82,584	40,849	44,508	8,819	45,945	38,384	13,664	15,682	10,717	4
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	37,464	67,421	103,924	94,293	82,584	40,849	44,508	8,819	45,945	38,384	13,664	15,682	10,717	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 総固定資本形成	331,423	302,225	265,500	206,501	201,523	200,294	199,817	192,983	235,365	228,852	202,643	195,502	234,829	1
2 (控除) 固定資本減耗	209,199	207,527	206,979	206,784	205,614	204,851	205,172	207,974	200,267	199,902	199,797	198,944	200,082	2
3 土地の購入(純)	54,931	60,709	80,626	59,976	52,969	61,001	57,518	48,832	56,766	62,064	50,608	49,191	61,562	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-164,593	-198,990	-235,713	-159,816	-137,130	-124,829	-139,613	-119,198	-158,885	-240,919	-238,913	-231,431	-265,530	4
資産の変動	12,562	-43,583	-96,566	-100,122	-88,252	-68,385	-87,450	-85,357	-67,022	-149,905	-185,458	-185,683	-169,222	
5 貯蓄(純)	-21,099	-55,904	-119,248	-122,727	-113,661	-90,822	-124,521	-121,075	-119,253	-193,118	-213,892	-229,635	-234,165	5
6 資本移転等(純)	33,661	12,321	22,683	22,604	25,409	22,437	37,071	35,718	52,230	43,213	28,434	43,952	64,944	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	12,562	-43,583	-96,566	-100,122	-88,252	-68,385	-87,450	-85,357	-67,022	-149,905	-185,458	-185,683	-169,222	

(4) 家計

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 総固定資本形成	286,722	271,275	282,602	270,321	274,997	281,439	235,404	224,607	212,137	210,647	195,772	197,556	247,530	1
2 (控除) 固定資本減耗	342,265	343,517	338,228	339,318	337,488	342,687	343,771	353,023	367,317	347,269	330,960	322,715	340,418	2
3 在庫品増加	-3,484	-3,113	2,336	519	2,202	-3,642	-293	1,476	-3,802	-3,261	-1,280	1,602	11,979	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	430,538	467,028	444,709	371,223	317,928	405,527	393,601	375,035	266,860	370,068	471,187	377,832	278,347	4
資産の変動	371,511	391,674	391,419	302,746	257,640	340,635	284,940	248,094	107,878	230,186	334,718	254,275	197,438	
5 貯蓄(純)	367,180	385,679	386,041	298,766	254,217	336,625	281,853	245,617	102,040	225,933	332,136	252,611	195,413	5
6 資本移転等(純)	4,331	5,995	5,379	3,980	3,422	4,010	3,087	2,477	5,838	4,253	2,582	1,664	2,025	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	371,511	391,674	391,419	302,746	257,640	340,635	284,940	248,094	107,878	230,186	334,718	254,275	197,438	

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 総固定資本形成	33,269	39,821	31,659	37,605	34,328	28,781	26,971	23,845	26,610	29,866	37,877	29,086	37,037	1
2 (控除) 固定資本減耗	11,934	12,361	12,610	12,459	13,320	12,630	12,531	12,529	11,440	11,971	12,021	12,162	12,567	2
3 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	-7,226	-8,978	-355	-7,790	-11,374	3,249	-642	1,190	-7,614	2,184	-17,437	-110	-5,039	3
資産の変動	14,110	18,482	18,694	17,356	10,635	19,399	13,798	12,505	7,555	20,079	8,419	16,814	19,430	
4 貯蓄(純)	13,227	16,892	17,508	16,432	9,864	18,261	12,841	11,747	6,321	18,908	7,362	16,114	18,809	4
5 資本移転等(純)	883	1,590	1,186	924	771	1,139	957	758	1,235	1,171	1,057	700	622	5
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	14,110	18,482	18,694	17,356	10,635	19,399	13,798	12,505	7,555	20,079	8,419	16,814	19,430	

II 主要系列表

1 経済活動別県内総生産(名目)

単位: 百万円

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	区分
	(2001)	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)	(2013)	
1 産業	6,859,332	6,801,236	6,904,352	6,834,609	6,800,693	6,950,085	7,128,353	6,680,312	6,488,122	6,660,515	6,658,285	6,671,144	6,975,115	1
(1) 農林水産業	121,317	122,019	119,129	118,096	110,112	112,494	106,936	103,495	103,042	106,382	102,678	104,714	107,349	(1)
① 農業	115,490	116,478	113,407	112,680	105,004	107,203	101,814	98,573	99,021	102,288	99,288	101,566	104,337	(1)
② 林業	5,428	5,077	5,268	4,802	4,455	4,698	4,638	4,552	3,638	3,728	3,085	2,867	2,732	(2)
③ 水産業	399	464	463	614	652	554	424	370	383	366	306	281	279	(3)
(2) 鉱業	4,332	4,554	5,032	3,681	4,132	3,500	3,162	2,545	1,753	2,039	2,220	1,952	2,208	(2)
(3) 製造業	2,409,676	2,383,266	2,445,921	2,363,130	2,379,121	2,439,514	2,623,039	2,319,047	2,237,814	2,425,214	2,428,281	2,429,684	2,590,045	(3)
① 食料品	402,631	409,585	407,296	399,643	357,130	355,853	395,022	417,429	406,887	436,970	440,249	407,888	402,185	(1)
② 繊維	23,486	23,163	21,736	21,425	18,472	18,339	17,453	14,905	12,743	12,794	16,554	23,239	19,369	(2)
③ ハルブ、紙	27,773	28,174	29,766	31,241	30,098	24,801	24,478	29,849	28,161	26,229	16,901	15,909	11,185	(3)
④ 化学	189,484	181,761	184,479	183,979	213,933	217,472	208,502	184,082	202,600	246,804	254,990	229,184	248,808	(4)
⑤ 石油・石炭製品	3,485	3,320	2,766	2,765	2,457	2,665	2,326	2,789	2,936	2,427	3,170	2,490	2,152	(5)
⑥ 窯業・土石製品	25,731	32,156	36,565	46,413	54,612	65,200	76,823	69,668	55,293	81,792	48,961	44,590	43,246	(6)
⑦ 鉄鋼	20,691	19,494	18,470	22,796	26,195	28,026	24,480	28,283	21,463	28,729	33,818	21,682	24,653	(7)
⑧ 非鉄金属	134,685	126,975	130,077	132,797	135,337	148,946	174,226	162,756	143,568	134,334	140,098	128,851	136,329	(8)
⑨ 金属製品	284,146	284,944	317,332	301,821	350,508	332,897	342,293	370,823	305,939	306,490	306,490	255,558	300,154	(9)
⑩ 一般機械	386,761	322,265	368,998	319,847	265,508	264,051	309,824	187,148	197,284	236,670	258,541	236,300	212,940	(10)
⑪ 電気機械	555,699	602,803	564,917	531,030	568,734	627,982	661,752	504,737	521,906	569,448	548,937	680,731	804,808	(11)
⑫ 輸送用機械	12,849	14,336	16,864	16,569	18,173	19,789	19,658	17,945	17,112	16,599	19,367	29,050	35,698	(12)
⑬ その他の製造業	291,076	287,416	302,720	307,486	293,618	290,259	330,294	295,833	291,177	309,471	311,896	324,428	310,160	(13)
(4) 建設業	484,556	464,746	442,862	428,201	398,376	436,082	416,189	408,804	399,023	376,035	374,669	382,785	475,279	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	214,761	202,269	189,802	189,602	163,371	158,417	138,635	132,008	141,398	152,409	118,171	109,743	114,012	(5)
① 電気業	148,532	131,224	118,517	102,316	90,016	88,183	68,730	63,447	69,262	77,451	45,412	39,588	45,182	(1)
② ガス・水道・熱供給業	66,229	71,045	71,285	72,987	73,355	70,234	70,105	68,633	72,135	74,958	72,760	70,155	68,830	(2)
(6) 卸売・小売業	872,019	861,496	870,346	882,460	848,550	808,460	816,514	784,224	739,401	765,007	787,422	784,505	815,282	(6)
① 卸売業	391,671	387,710	397,511	425,769	420,734	385,401	389,946	357,180	291,808	294,727	309,713	305,437	310,506	(1)
② 小売業	480,349	473,786	472,835	457,125	427,815	423,059	426,568	427,044	447,593	470,280	477,709	479,068	504,777	(2)
(7) 金融・保険業	307,746	328,844	339,901	337,889	341,773	335,359	335,462	267,565	263,172	260,140	244,265	242,857	233,279	(7)
(8) 不動産業	799,539	803,432	819,777	829,526	836,902	873,692	890,131	896,383	911,066	915,396	915,805	914,120	909,293	(8)
① 住宅賃貸業	740,891	746,638	764,895	776,955	785,607	820,279	834,977	838,788	849,220	850,089	846,312	846,083	842,884	(1)
② その他の不動産業	58,648	56,794	54,882	52,571	51,296	53,414	55,155	57,595	61,846	65,307	69,493	68,037	66,410	(2)
(9) 運輸業	218,489	225,966	229,957	231,081	230,315	249,362	264,622	244,783	235,923	237,872	253,200	240,106	231,991	(9)
(10) 情報通信業	240,543	241,186	238,474	230,823	217,476	220,163	216,134	210,432	203,266	197,521	197,456	197,856	206,425	(10)
① 通信業	144,562	140,265	138,186	129,580	115,307	113,999	110,129	108,038	108,682	107,711	105,835	105,423	111,810	(1)
② 放送業	8,280	8,030	8,027	8,159	8,369	8,085	8,083	6,709	6,317	7,340	6,728	6,486	6,616	(2)
③ 情報サービス・放送・映像・文字情報制作	87,701	92,891	92,261	93,084	93,800	98,079	97,922	95,684	88,267	82,470	84,893	85,948	88,000	(3)
(11) サービス業	1,186,354	1,163,459	1,203,351	1,226,982	1,270,561	1,313,041	1,317,328	1,290,953	1,252,266	1,222,500	1,234,118	1,262,821	1,289,951	(11)
① 公共サービス業	342,333	337,830	357,560	368,753	376,845	378,579	400,444	401,493	429,450	451,396	454,325	474,215	479,779	(1)
② 対事業所サービス業	363,663	368,461	381,308	409,177	451,781	484,589	481,081	470,454	417,045	385,335	383,769	383,415	403,873	(2)
③ 対個人サービス業	480,358	457,168	464,482	449,082	441,935	449,873	435,804	419,006	405,771	365,770	396,024	405,191	406,299	(3)
2 政府サービス業	712,465	701,556	693,085	683,203	691,682	682,388	685,589	683,138	668,308	662,963	663,086	652,653	638,347	2
(1) 電気・ガス・水道業	31,750	31,757	31,864	32,674	32,673	32,573	32,770	33,781	32,873	32,536	31,754	31,426	31,107	(1)
(2) サービス業	246,659	240,296	234,644	232,363	229,323	226,457	226,817	224,287	217,766	216,777	215,723	212,930	204,674	(2)
(3) 公務	434,056	429,503	426,577	428,847	429,685	423,352	426,002	425,070	417,669	413,649	415,609	408,297	402,566	(3)
3 対家計民間非営利サービス生産者	107,344	111,282	110,685	116,673	120,676	130,269	126,786	123,252	119,321	129,560	145,308	149,155	145,961	3
(1) サービス業	107,344	111,282	110,685	116,673	120,676	130,269	126,786	123,252	119,321	129,560	145,308	149,155	145,961	(1)
4 小計(1+2+3)	7,679,141	7,614,075	7,708,123	7,644,485	7,613,057	7,762,736	7,940,728	7,466,702	7,275,751	7,453,037	7,466,679	7,472,951	7,759,424	4
5 輸入品に課される税・關稅	61,335	59,586	63,153	65,526	72,536	83,417	89,010	89,371	68,007	75,445	88,368	90,143	103,857	5
6 (除税総資本形成に係る消費稅)	38,165	35,671	36,251	42,378	38,194	40,828	45,536	41,728	33,893	32,124	32,843	36,939	38,330	6
7 経済活動別県内総生産(4+5+6)	7,702,311	7,637,990	7,735,029	7,667,633	7,647,333	7,805,326	7,984,202	7,514,345	7,309,865	7,496,358	7,522,205	7,526,155	7,824,950	7
(参考) 第1次産業	121,317	122,019	119,129	118,096	110,112	112,494	106,936	103,495	103,042	106,382	102,678	104,714	107,349	(1)
(参考) 第2次産業	2,898,564	2,852,566	2,893,815	2,795,013	2,781,634	2,879,096	3,042,390	2,730,397	2,638,589	2,803,287	2,805,170	2,814,420	3,067,533	(2)
(参考) 第3次産業	4,659,261	4,639,490	4,695,179	4,731,376	4,721,305	4,771,147	4,791,402	4,632,810	4,584,120	4,543,368	4,558,831	4,553,817	4,584,542	(3)

1 経済活動別県内総生産(名目)

対前年度増加率

単位: %

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 産業	-	-0.8	1.5	-1.0	-0.5	2.2	2.6	-6.6	-2.6	2.7	-0.0	0.2	4.6	1
(1) 農林水産業	-	0.6	-2.4	-0.9	-6.8	2.2	-4.9	-3.2	-0.4	3.2	-3.5	2.0	2.5	(1)
① 農業	-	0.9	-2.6	-0.6	-6.8	2.1	-5.0	-3.2	-0.4	3.3	-2.9	2.3	2.7	(1)
② 林業	-	-6.5	3.8	-8.8	-7.2	6.3	-0.8	-20.1	-20.1	2.5	-17.3	-7.1	-4.7	(2)
③ 水産業	-	16.3	-2.2	35.6	6.1	-15.1	-23.5	-12.7	3.6	16.3	-16.5	-8.2	-0.5	(3)
(2) 鉱産業	-	5.1	10.5	-26.8	12.2	-15.3	-19.5	-19.5	-31.2	16.3	8.9	-12.1	13.1	(2)
① 製造業	-	-1.1	2.6	-3.4	0.7	2.5	7.5	-11.6	-3.5	8.4	0.1	0.1	6.6	(3)
① 食品	-	1.7	-0.6	-1.9	-10.6	-0.4	11.0	5.7	-2.5	7.4	0.8	-7.4	-1.4	(1)
② 繊維	-	-1.4	-6.2	-1.4	-13.8	-0.7	-4.8	-14.6	-14.5	0.4	29.4	40.4	-16.7	(2)
③ ハルブ、紙	-	1.4	5.6	5.0	-3.7	-17.6	-1.3	21.9	-5.7	-6.9	-35.6	-5.9	-29.7	(3)
④ 化学	-	-4.1	1.5	-0.3	16.3	1.7	-4.1	-11.7	10.1	21.8	-10.1	8.6	8.6	(4)
⑤ 石油・石炭製品	-	-4.7	-16.7	-0.0	-11.1	8.5	-12.7	19.9	5.2	-17.3	30.6	-21.5	-13.6	(5)
⑥ 窯業・土石製品	-	-8.4	-6.1	2.9	-2.1	-13.8	-6.1	-8.7	-6.4	-2.6	-5.4	5.2	28.8	(6)
⑦ 鉄鋼	-	25.0	13.7	26.9	17.7	19.4	17.8	-9.3	-20.6	47.9	-40.1	-8.9	-3.0	(7)
⑧ 非鉄金属	-	-5.8	-5.3	23.4	14.9	10.1	26.1	15.5	-24.0	33.7	17.7	-35.9	13.7	(8)
⑨ 金属製品	-	-5.7	2.4	2.1	1.9	10.1	17.0	-6.6	-11.8	-6.4	4.3	-8.0	5.8	(9)
⑩ 一般機械	-	0.3	11.4	-4.9	16.1	-5.0	2.8	8.3	-17.5	-4.2	4.6	-16.6	17.5	(10)
⑪ 電気機械	-	-16.7	14.5	-13.3	-17.0	-0.5	17.3	-39.6	5.4	20.0	4.6	-8.6	-9.9	(11)
⑫ 輸送用機械	-	8.5	17.6	-1.7	7.1	10.4	5.4	-23.7	3.4	9.1	-3.6	24.0	18.2	(12)
⑬ その他の製造業	-	-11.6	11.6	-1.7	9.7	8.9	-0.7	-8.7	-4.6	-3.0	16.7	50.0	22.9	(13)
(4) 建設業	-	-1.3	5.3	1.6	-4.5	-1.1	13.8	-10.4	-1.6	6.3	0.8	4.0	-4.4	(14)
(5) 電気・ガス・水道業	-	-4.1	-4.7	-3.3	-7.0	-3.0	-4.6	-1.8	-2.4	-5.8	-0.4	2.2	24.2	(4)
(6) 電気業	-	-5.8	-6.3	-3.8	-10.4	-3.0	-12.4	-4.9	-7.1	7.8	-22.5	-7.1	3.9	(5)
① 電気業	-	-11.7	-9.7	-7.8	-17.7	-2.0	-22.1	-9.2	9.2	11.8	-41.4	-12.8	14.1	(1)
(7) ガス・水道・熱供給業	-	7.3	0.1	2.7	0.5	-4.3	-0.2	-2.1	5.1	3.9	-2.9	-3.6	-1.9	(2)
(8) 知事・小売業	-	-1.2	1.4	1.4	-3.9	-4.7	1.0	-4.0	-5.7	3.5	2.9	-0.4	3.9	(6)
① 卸売業	-	-1.0	2.5	7.1	-1.2	-8.4	1.2	-8.4	-18.3	1.0	5.1	-1.4	1.7	(1)
② 小売業	-	-1.4	-0.2	-3.3	-6.4	-1.1	0.8	0.1	4.8	5.1	1.6	0.3	5.4	(2)
(7) 金融・保険業	-	6.9	3.4	-0.6	1.1	-1.9	0.0	-20.2	-1.6	-1.2	-6.1	-0.6	-3.9	(7)
(8) 不動産業	-	0.5	2.0	1.2	0.9	4.4	1.9	0.7	1.6	0.5	0.0	-0.2	-0.5	(8)
① 住宅賃貸業	-	0.8	2.4	1.6	1.1	4.4	1.8	0.5	1.2	0.1	-0.4	-0.0	-0.4	(1)
② その他の不動産業	-	-3.2	-3.4	-4.2	-2.4	4.1	3.3	4.4	7.4	5.6	6.4	-2.1	-2.4	(2)
(9) 運輸業	-	3.4	1.8	0.5	-0.3	8.3	6.1	-7.5	7.4	0.8	6.4	-5.2	-3.4	(9)
(10) 情報通信業	-	0.3	-1.1	-3.2	-5.8	1.2	-1.8	-2.6	-3.4	-2.8	-0.0	0.2	4.3	(10)
① 通信業	-	-3.0	-1.5	-6.2	-11.0	-1.1	-3.4	-1.9	0.6	-0.9	-1.7	-0.4	6.1	(1)
② 放送業	-	-3.0	-0.0	1.6	2.6	-3.4	-0.0	-17.0	-5.8	16.2	-8.3	-3.6	2.0	(2)
③ 情報サービス、映像・文字情報制作	-	5.9	-0.7	0.9	0.8	4.6	0.8	-2.3	-7.8	-6.6	2.9	1.2	2.4	(3)
(11) サービス業	-	-1.9	3.4	2.0	3.6	3.3	0.3	-2.0	-2.4	1.0	1.0	2.3	2.1	(11)
① 公共サービス業	-	-1.3	5.8	3.1	2.2	0.5	5.8	0.3	7.0	5.1	0.6	4.4	1.2	(1)
② 対事業所サービス業	-	1.3	3.5	7.3	10.4	7.3	-0.7	-2.2	-11.4	-7.6	-0.4	-0.1	5.3	(2)
③ 対個人サービス業	-	-4.8	1.6	-3.3	-1.6	1.8	-3.1	-3.9	-3.2	-4.9	2.7	2.3	0.3	(3)
2 政府サービス生産者	-	-1.5	-1.2	0.0	-0.2	-1.3	0.5	-2.2	-2.2	-0.8	0.0	-1.6	-2.2	2
(1) 電気・ガス・水道業	-	-2.6	-2.4	-1.0	-1.3	-1.2	0.6	3.1	-2.7	-1.0	-2.4	-1.0	-1.0	(1)
(2) サービス業	-	-1.0	-0.7	0.5	0.2	-1.5	0.2	-1.1	-1.7	-1.0	-0.5	-1.3	-3.9	(2)
(3) 公務	-	3.7	-0.5	5.4	3.4	7.9	-2.7	-2.8	-3.2	8.6	12.2	2.6	-1.4	(3)
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	3.7	-0.5	5.4	3.4	7.9	-2.7	-2.8	-3.2	8.6	12.2	2.6	-2.1	3
(1) サービス業	-	-0.8	1.2	-0.8	10.7	15.0	2.0	-6.0	-2.6	2.4	0.2	2.0	3.8	(1)
4 小計	-	-2.9	6.0	3.8	-0.7	6.7	0.4	-23.9	-2.6	10.9	17.1	2.0	15.2	4
5 輸入品に課される税・関税	-	-6.5	1.6	16.9	-9.9	6.9	11.5	-8.4	-18.8	-5.2	2.2	12.5	3.8	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	-	-0.8	1.3	-0.9	-0.3	2.1	2.3	-5.9	-2.7	2.6	0.3	0.1	4.0	6
7 経済活動別県内総生産(4+5+6)	-	0.6	-2.4	-0.9	-6.8	2.2	-4.9	-3.2	-0.4	3.2	-3.5	2.0	2.5	7
(参考) 第1次産業	-	-1.6	1.4	-3.4	-0.5	3.5	5.7	-10.3	-3.4	6.2	0.1	0.3	9.0	(参考)
(参考) 第2次産業	-	-0.4	1.2	0.8	-0.2	1.1	0.4	-3.3	-2.1	0.2	0.3	-0.1	0.7	(参考)
(参考) 第3次産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(参考)

1 経済活動別県内総生産(名目)

単位: %

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 産業	89.1	89.0	89.3	89.1	88.9	89.0	89.3	88.6	88.8	88.9	88.5	88.6	89.1	1
(1) 農林水産業	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	(1)
① 農業	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	(1)
② 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
③ 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
(2) 鉱産業	31.3	31.2	31.6	30.8	31.1	31.3	32.9	30.9	30.6	32.4	32.3	32.3	33.1	(2)
① 食料品	5.2	5.4	5.3	5.2	4.7	4.6	4.9	5.6	5.6	5.8	5.9	5.4	5.1	(1)
② 繊維	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(2)
③ ハルブ、紙	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	(3)
④ 化学	2.5	2.4	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.8	3.3	3.4	3.0	3.2	(4)
⑤ 石油・石化製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
⑥ 窯業・土石製品	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	(6)
⑦ 鉄鋼	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	0.9	0.8	1.1	0.7	0.6	0.6	(7)
⑧ 非鉄金属	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	(8)
⑨ 金属製品	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.9	2.2	2.2	2.0	1.8	1.9	1.7	1.7	(9)
⑩ 一般機械	3.7	3.7	4.1	3.9	4.6	4.3	4.3	4.9	4.2	3.9	4.1	3.4	3.8	(10)
⑪ 電気機械	5.0	4.2	4.8	4.2	3.5	3.4	3.9	2.5	2.7	3.2	3.4	3.1	2.7	(11)
⑫ 輸送用機械	7.2	7.9	7.3	6.9	7.4	8.0	8.3	6.7	7.1	7.6	7.3	9.0	10.3	(12)
⑬ その他の製造業	3.8	3.8	3.9	4.0	3.8	3.7	4.1	3.9	4.0	4.1	4.1	4.3	4.0	(13)
(4) 建設業	6.3	6.1	5.7	5.6	5.2	5.6	5.2	5.4	5.5	5.0	5.0	5.1	6.1	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	2.8	2.6	2.4	2.4	2.1	2.0	1.7	1.8	1.9	2.0	1.6	1.5	1.5	(5)
① 電気業	1.9	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	0.9	0.8	0.9	1.0	0.6	0.5	0.6	(1)
② ガス・水道・熱供給業	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	(2)
(6) 卸売・小売業	11.3	11.3	11.3	11.5	11.1	10.4	10.2	10.4	10.1	10.2	10.5	10.4	10.4	(6)
① 卸売業	5.1	5.1	5.1	5.6	5.5	4.9	4.9	4.8	4.0	3.9	4.1	4.1	4.0	(1)
② 小売業	6.2	6.2	6.1	6.0	5.6	5.4	5.3	5.7	6.1	6.3	6.4	6.4	6.5	(2)
(7) 金融・保険業	4.0	4.3	4.4	4.4	4.5	4.3	4.2	3.6	3.6	3.5	3.2	3.2	3.0	(7)
(8) 不動産業	10.4	10.5	10.6	10.8	10.9	11.2	11.1	11.9	12.5	12.2	12.2	12.1	11.6	(8)
① 住宅賃貸業	9.6	9.8	9.9	10.1	10.3	10.5	10.5	11.2	11.6	11.3	11.3	11.2	10.8	(1)
② その他の不動産業	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	(2)
(9) 運輸業	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	3.2	3.3	3.3	3.2	3.2	3.4	3.2	3.0	(9)
(10) 情報通信業	3.1	3.2	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	(10)
① 通信業	1.9	1.8	1.8	1.7	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	(1)
② 放送業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
③ 情報サービス、映像・文字情報制作	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	(3)
(11) サービス業	15.4	15.2	15.6	16.0	16.6	16.8	16.5	17.2	17.1	16.3	16.4	16.8	16.5	(11)
① 公共サービス業	4.4	4.4	4.6	4.8	4.9	4.9	5.0	5.3	5.9	6.0	6.0	6.3	6.1	(1)
② 対事業所サービス業	4.7	4.8	4.9	5.3	5.9	6.2	6.0	6.3	5.7	5.1	5.1	5.1	5.2	(2)
③ 対個人サービス業	6.2	6.0	6.0	5.9	5.8	5.8	5.5	5.6	5.6	5.1	5.3	5.4	5.2	(3)
2 政府サービス生産者	9.3	9.2	9.0	9.0	9.0	8.7	8.6	9.1	9.1	8.8	8.8	8.7	8.2	2
(1) 電気・ガス・水道業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(1)
(2) サービス業	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.6	(2)
(3) 公務	5.6	5.6	5.5	5.6	5.6	5.4	5.3	5.7	5.7	5.5	5.5	5.4	5.1	(3)
3 対家計民間非営利サービス生産者	1.4	1.5	1.4	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	2.0	1.9	3
(1) サービス業	1.4	1.5	1.4	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.9	2.0	1.9	(1)
4 小計(1+2+3)	99.7	99.7	99.7	99.7	99.6	99.5	99.5	99.4	99.5	99.4	99.3	99.3	99.2	4
5 輸入品に課される税・関税	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.1	1.1	1.2	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	6
7 経済活動別県内総生産(4+5+6)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7
(参考) 第1次産業	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
(参考) 第2次産業	37.6	37.3	37.4	36.5	36.4	36.9	38.1	36.3	36.1	37.4	37.3	37.4	37.4	
(参考) 第3次産業	60.5	60.7	60.7	61.7	61.7	61.1	60.0	61.7	62.0	60.6	60.6	60.5	58.6	

1 経済活動別県内総生産(名目)

対前年度増加率と度 単位: %

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 産業	-	-0.75	1.35	-0.90	-0.44	1.95	2.28	-5.86	-2.29	2.36	-0.03	0.17	4.04	1
(1) 農林水産業	-	0.01	-0.04	-0.01	-0.10	0.03	-0.07	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.03	0.04	(1)
① 農業	-	0.01	-0.04	-0.01	-0.10	0.03	-0.07	-0.04	0.01	0.04	-0.04	0.03	0.04	(1)
② 林業	-	-0.00	0.00	-0.01	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.01	0.00	-0.01	-0.00	-0.00	(2)
③ 水産業	-	0.00	-0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	(3)
(2) 鉱産業	-	0.00	0.01	-0.02	0.01	-0.01	-0.00	-0.01	-0.01	0.00	0.00	-0.00	0.00	(2)
① 製造業	-	-0.34	0.82	-1.07	0.21	0.79	2.35	-3.81	-1.08	2.56	0.04	0.02	2.13	(3)
① 食料	-	0.09	-0.03	-0.10	-0.55	0.04	0.50	0.28	-1.14	0.41	0.04	-0.43	-0.08	(1)
② 繊維	-	-0.00	-0.02	-0.00	-0.04	-0.00	-0.01	-0.03	-0.03	0.00	0.05	0.09	-0.05	(2)
③ ハルブ、紙	-	0.01	0.02	0.02	-0.01	-0.07	-0.00	0.07	-0.02	-0.03	-0.12	-0.01	-0.06	(3)
④ 化学	-	-0.10	0.04	-0.01	0.39	0.05	-0.11	-0.31	0.25	0.60	0.11	-0.34	0.26	(4)
⑤ 石油・石炭製品	-	-0.00	-0.01	-0.00	-0.00	-0.08	-0.03	-0.04	0.00	-0.01	0.01	-0.01	-0.00	(5)
⑥ 窯業・土石製品	-	0.08	0.06	0.13	0.11	0.14	0.15	-0.09	-0.19	0.36	-0.44	-0.06	-0.02	(7)
⑦ 鉄鋼	-	-0.02	-0.01	0.06	0.04	0.09	-0.11	0.05	-0.09	0.10	0.07	-0.16	0.04	(8)
⑧ 非鉄金属	-	-0.10	0.04	0.04	0.03	0.18	0.32	-0.14	-0.26	-0.13	0.08	-0.15	0.10	(9)
⑨ 金属製品	-	0.01	0.42	-0.20	0.63	-0.23	0.12	0.36	-0.86	-0.18	0.18	-0.68	0.59	(10)
⑩ 一般機械	-	-0.84	0.61	-0.63	-0.71	-0.02	0.59	-1.54	0.13	0.54	0.29	-0.30	-0.31	(11)
⑪ 電気機械	-	0.61	-0.50	-0.44	0.49	0.77	0.43	-1.97	0.23	0.65	-0.27	1.75	1.65	(12)
⑫ 輸送用機械	-	0.02	0.03	-0.00	0.02	0.02	-0.00	-0.02	-0.01	-0.01	0.04	0.13	0.09	(13)
⑬ 精密機械	-	-0.05	0.20	0.06	0.18	-0.04	0.51	-0.43	-0.06	0.25	0.03	0.17	-0.19	(14)
⑭ その他の製造業	-	-0.26	-0.29	-0.19	-0.39	0.49	-0.25	-0.09	-0.13	-0.31	-0.02	0.11	1.23	(4)
(4) 建設業	-	-0.16	-0.17	-0.09	-0.25	-0.06	-0.25	-0.08	0.12	0.15	-0.46	-0.11	0.06	(5)
(5) 電気・ガス・水道業	-	0.06	0.00	0.02	0.00	-0.22	-0.25	-0.07	0.08	0.11	-0.43	-0.08	0.07	(1)
① 電気業	-	0.06	0.00	0.02	0.00	-0.22	-0.25	-0.07	0.08	0.11	-0.43	-0.08	0.07	(1)
② ガス・水道・熱供給業	-	-0.14	0.12	0.16	-0.45	-0.52	0.10	-0.40	-0.60	0.04	-0.03	-0.04	-0.02	(2)
(6) 卸売・小売業	-	-0.05	0.13	0.37	-0.07	-0.46	0.06	-0.41	-0.87	0.04	0.20	-0.06	0.07	(1)
① 卸売業	-	-0.09	-0.01	-0.03	-0.38	-0.06	0.04	-0.01	0.27	0.31	0.10	-0.02	0.34	(2)
② 小売業	-	0.05	0.21	0.13	0.10	0.48	0.21	0.08	-0.06	-0.04	-0.21	-0.02	-0.13	(7)
(7) 金融・保険業	-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.01	0.01	0.01	(8)
(8) 不動産業	-	0.07	0.24	0.16	0.11	0.45	0.19	0.05	0.20	0.14	-0.05	-0.00	-0.04	(1)
① 住宅賃貸業	-	-0.02	-0.03	-0.03	-0.02	0.03	0.02	0.03	0.06	0.05	0.06	-0.02	-0.02	(2)
② その他の不動産業	-	0.10	0.05	0.01	-0.01	0.25	0.20	-0.25	-0.12	0.03	-0.00	0.01	0.11	(9)
(9) 運輸業	-	0.01	-0.04	-0.10	-0.17	0.04	-0.05	-0.07	-0.10	-0.08	-0.00	0.01	0.11	(10)
(10) 情報通信業	-	-0.06	-0.03	-0.11	-0.19	-0.02	-0.05	-0.03	0.01	-0.01	-0.03	-0.01	0.08	(1)
① 通信業	-	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.02	-0.01	0.01	-0.01	-0.00	0.00	(2)
② 放送業	-	0.07	-0.01	0.01	0.01	0.06	-0.00	-0.03	-0.10	-0.08	0.03	0.01	0.00	(3)
③ 情報サービス、映像・文字情報制作	-	-0.30	0.52	0.31	0.57	0.56	0.05	-0.33	-0.51	-0.41	0.15	0.38	0.36	(11)
(11) サービス業	-	-0.06	0.26	0.14	0.11	0.02	0.28	0.01	0.37	0.30	0.04	0.26	0.07	(1)
① 公共サービス業	-	0.06	0.17	0.36	0.56	0.43	-0.04	-0.13	-0.71	-0.43	-0.02	-0.00	0.27	(2)
② 対事業所サービス業	-	-0.30	0.10	-0.20	-0.09	0.10	-0.18	-0.21	-0.18	-0.27	0.14	0.12	0.01	(3)
③ 対個人サービス業	-	-0.14	-0.11	0.00	-0.02	-0.12	0.04	-0.03	-0.20	-0.07	0.00	-0.14	-0.19	2
2 政府サービス生産者	-	0.00	0.00	0.00	0.01	-0.00	0.00	0.01	-0.01	-0.00	-0.01	-0.00	-0.00	(1)
(1) 電気・ガス・水道業	-	-0.08	-0.07	-0.03	-0.04	-0.04	0.00	-0.03	-0.09	-0.01	-0.01	-0.04	-0.11	(2)
(2) サービス業	-	-0.06	-0.04	0.03	0.01	-0.08	0.03	-0.01	-0.10	-0.05	0.03	-0.10	-0.08	(3)
(3) 公務	-	0.05	-0.01	0.08	0.05	0.13	-0.04	-0.04	-0.05	0.14	0.21	0.05	-0.04	3
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	0.05	-0.01	0.08	0.05	0.13	-0.04	-0.04	-0.05	0.14	0.21	0.05	-0.04	(1)
(1) サービス業	-	-0.84	1.23	-0.82	-0.41	1.06	2.28	-5.94	-2.54	2.43	0.18	0.08	3.81	4
4 小計(1+2+3)	-	-0.02	0.05	0.03	0.03	0.09	0.07	0.00	-0.28	0.10	0.17	0.02	0.18	5
5 輸入品に課される税・関税	-	0.03	-0.01	-0.08	0.05	-0.03	-0.06	0.05	0.10	0.02	-0.01	-0.05	-0.02	6
6 (控除)総資本形成に係る消費税	-	-0.84	-0.84	-0.87	-0.26	2.07	2.29	-5.88	-2.72	2.55	0.34	0.05	3.97	7
7 経済活動別県内総生産(4+5-6)	-	0.01	-0.04	-0.01	-0.10	0.03	-0.07	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.03	0.04	
(参考) 第1次産業	-	-0.60	0.54	-1.28	-0.17	1.27	2.09	-3.91	-1.22	2.25	0.03	0.12	3.36	
(参考) 第2次産業	-	-0.26	0.73	0.47	-0.13	0.65	0.26	-1.99	-1.31	0.13	0.21	-0.07	0.41	
(参考) 第3次産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

一平成17曆年連鎖價格一

2 經濟活動別県内總生産 (實質:連鎖方式)

區分	單位: 百万円																	区分
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)					
1 産業	6,303,354	6,375,957	6,589,591	6,687,252	6,792,866	7,074,202	7,376,740	7,058,380	6,761,023	7,108,898	7,254,228	7,227,784	7,514,438	7,514,438	1			
(1) 農林水産業	117,412	123,203	107,538	110,022	112,526	113,209	119,244	128,404	120,444	118,628	122,730	113,402	124,648	124,648	(1)			
(2) 林業	113,362	119,774	103,453	105,108	107,075	108,530	114,490	123,708	117,269	115,301	119,814	110,363	122,432	122,432	(1)			
(3) 水産業	4,015	3,523	3,781	4,422	4,335	4,626	4,301	4,329	3,138	3,244	3,037	3,054	2,295	2,295	(2)			
(4) 鉱業	3,898	4,315	4,952	4,584	4,655	4,449	4,333	4,333	3,905	3,290	3,000	3,000	2,889	2,889	(3)			
(5) 製造業	2,023,828	2,066,643	2,226,450	2,270,281	2,373,038	2,530,388	2,820,710	2,632,524	2,435,955	2,781,296	2,905,917	2,868,357	2,981,022	2,981,022	(2)			
(6) 製造業	384,624	389,388	396,431	394,231	361,078	369,035	416,212	413,524	384,370	419,977	419,351	392,864	397,117	397,117	(3)			
(7) 製造業	26,051	26,113	21,460	21,263	18,982	16,923	14,604	12,828	15,659	12,561	12,339	15,689	17,399	17,399	(1)			
(8) 製造業	191,876	189,165	191,739	188,074	213,181	217,672	203,359	189,162	205,786	254,079	258,127	235,619	248,779	248,779	(2)			
(9) 製造業	4,775	3,992	3,246	2,854	2,351	2,566	2,083	2,603	2,242	2,242	3,040	2,846	2,846	2,846	(5)			
(10) 製造業	46,993	44,537	42,594	44,770	44,074	38,677	36,908	34,878	27,549	28,649	29,436	31,519	41,100	41,100	(6)			
(11) 製造業	32,808	41,136	44,082	49,440	54,025	67,589	78,989	61,463	56,194	81,378	47,436	45,595	45,614	45,614	(7)			
(12) 製造業	17,581	17,435	17,096	21,028	25,017	27,493	18,105	26,693	15,990	22,841	27,935	15,146	18,380	18,380	(8)			
(13) 製造業	126,433	121,120	125,919	130,275	134,798	151,619	177,695	165,124	140,045	136,555	146,519	125,003	129,138	129,138	(9)			
(14) 製造業	254,750	259,533	299,109	296,569	349,460	338,685	352,548	405,818	325,289	324,455	352,786	281,435	322,581	322,581	(10)			
(15) 製造業	168,629	169,347	244,526	255,731	264,240	324,332	453,977	337,541	378,579	560,950	717,109	710,767	638,824	638,824	(11)			
(16) 製造業	510,304	549,007	508,584	515,419	563,534	628,548	687,369	600,184	569,571	648,402	667,114	779,807	846,088	846,088	(12)			
(17) 製造業	12,363	13,748	16,449	16,745	18,076	18,076	20,786	19,609	17,807	17,807	21,620	31,962	37,941	37,941	(1)			
(18) 製造業	267,068	266,221	289,486	304,132	294,553	298,244	347,811	319,133	291,898	326,038	342,441	356,028	346,770	346,770	(14)			
(19) 製造業	481,412	468,093	442,100	426,406	397,184	431,542	404,562	389,168	389,279	366,134	365,271	374,716	459,999	459,999	(4)			
(20) 製造業	166,179	164,040	155,711	157,638	161,397	167,911	150,051	152,860	143,395	154,951	128,404	104,802	102,338	102,338	(5)			
(21) 製造業	101,926	97,825	90,405	89,348	89,001	96,897	78,475	84,893	79,845	90,723	61,498	37,625	36,897	36,897	(1)			
(22) 製造業	61,853	64,562	64,562	67,958	72,396	72,396	70,936	67,878	63,521	65,245	64,234	60,622	59,053	59,053	(2)			
(23) 製造業	859,676	871,313	885,156	890,179	848,550	801,781	802,614	755,797	734,680	764,824	784,509	791,010	818,824	818,824	(6)			
(24) 製造業	398,702	404,052	413,724	433,018	420,734	377,416	372,130	330,260	283,531	287,060	295,612	295,468	296,074	296,074	(1)			
(25) 製造業	459,946	466,217	470,553	457,019	427,815	424,366	426,832	455,445	482,619	493,815	500,716	500,716	528,893	528,893	(2)			
(26) 製造業	343,557	338,642	338,136	335,782	341,773	345,848	356,448	296,017	307,779	307,151	294,372	308,257	313,222	313,222	(7)			
(27) 製造業	758,816	776,849	803,163	823,468	837,120	878,263	900,165	911,516	927,623	939,220	950,564	955,507	957,945	957,945	(8)			
(28) 製造業	706,411	725,075	751,412	771,958	785,607	824,747	846,292	857,123	869,665	874,910	878,037	882,393	885,256	885,256	(1)			
(29) 製造業	52,102	51,591	51,676	51,499	51,514	53,514	53,874	54,400	57,768	63,623	71,434	72,014	71,577	71,577	(2)			
(30) 製造業	212,239	221,773	225,084	228,780	230,315	251,571	263,599	254,668	233,952	240,053	257,970	242,230	233,912	233,912	(9)			
(31) 製造業	226,112	233,918	234,573	228,411	218,637	229,016	228,849	227,585	222,230	220,501	224,627	226,145	241,695	241,695	(10)			
(32) 製造業	134,708	134,590	134,194	127,747	116,768	123,101	124,044	124,943	126,132	129,852	130,681	130,747	143,924	143,924	(1)			
(33) 製造業	8,358	8,587	8,620	8,235	8,369	7,976	7,972	6,865	7,095	8,111	7,254	6,981	7,123	7,123	(2)			
(34) 製造業	1,130,004	1,123,557	1,171,894	1,216,077	1,268,387	1,321,155	1,332,027	1,301,764	1,239,876	1,221,014	1,230,279	1,248,772	1,283,222	1,283,222	(11)			
(35) 製造業	332,581	330,306	346,119	369,307	372,771	383,154	406,327	402,188	413,366	428,114	430,430	443,695	452,110	452,110	(1)			
(36) 製造業	323,928	340,300	365,967	400,778	453,480	488,215	489,957	477,338	425,448	401,674	397,648	394,905	415,608	415,608	(2)			
(37) 製造業	477,983	455,291	461,354	446,598	442,136	449,897	436,076	422,609	401,033	390,094	400,911	408,196	413,982	413,982	(3)			
(38) 製造業	684,811	683,939	690,910	692,718	690,910	685,119	685,075	685,972	690,913	693,662	693,949	692,060	679,067	679,067	2			
(39) 製造業	31,192	31,946	32,326	32,286	32,642	32,313	32,039	32,273	32,329	32,254	31,281	31,208	30,628	30,628	(1)			
(40) 製造業	235,206	231,442	232,479	231,311	229,094	229,546	229,475	229,546	231,199	230,408	230,408	229,854	222,255	222,255	(2)			
(41) 製造業	418,313	420,503	426,081	429,109	424,256	424,456	425,415	424,229	429,011	430,210	432,287	431,028	426,140	426,140	(3)			
(42) 製造業	100,766	107,413	109,159	116,367	120,797	130,378	127,276	124,868	125,297	137,694	156,109	162,357	158,469	158,469	3			
(43) 製造業	100,766	107,413	109,159	116,367	120,797	130,378	127,276	124,868	125,297	137,694	156,109	162,357	158,469	158,469	(1)			
(44) 製造業	7,087,770	7,166,391	7,389,308	7,496,146	7,604,654	7,889,693	8,190,614	7,862,707	7,579,534	7,942,371	8,106,236	8,084,239	8,353,340	8,353,340	4			
(45) 製造業	70,304	68,385	72,574	71,194	69,880	74,026	73,036	73,036	73,036	71,684	77,454	77,471	80,105	80,105	5			
(46) 製造業	34,035	32,677	33,575	38,374	42,484	40,874	42,484	39,166	33,337	32,859	33,689	37,864	39,269	39,269	6			
7 經濟活動別県内總生産	7,123,316	7,202,006	7,427,793	7,528,727	7,636,314	7,922,903	8,221,714	7,896,889	7,613,278	7,981,292	8,150,611	8,124,202	8,393,919	8,393,919	7			
8 開	-1,884	-1,062	-866	-469	0	52	-835	801	2,447	2,218	2,559	2,447	1,109	1,109	8			
(参考) 第1次産業	117,412	123,203	107,538	110,022	112,526	113,209	119,244	128,404	120,444	118,628	122,730	113,402	124,648	124,648				
(参考) 第2次産業	2,496,359	2,529,116	2,670,225	2,698,875	2,774,333	2,965,374	3,224,958	3,021,924	2,828,938	3,143,955	3,265,023	3,239,425	3,449,770	3,449,770				
(参考) 第3次産業	4,481,548	4,521,140	4,611,964	4,688,236	4,717,965	4,810,854	4,849,241	4,713,040	4,623,387	4,680,518	4,723,931	4,733,812	4,791,630	4,791,630				

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） — 平成17暦年連鎖価格 —

・対前年度増加率

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	区分
	(2001)	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)	(2013)	
1 産業	-	1.2	3.4	1.5	1.6	4.1	4.3	-4.4	-4.1	5.1	2.0	-0.4	4.0	1
(1) 農林水産業	-	4.9	-12.7	2.3	2.1	0.8	5.3	7.7	-6.2	-1.5	3.5	-7.6	9.9	(1)
① 農業	-	5.7	-13.6	1.6	1.9	1.4	5.5	8.1	-5.2	-1.7	3.9	-7.9	10.9	(1)
② 林業	-	-12.3	7.3	14.7	6.7	-10.9	4.4	0.7	-27.5	3.4	-6.4	0.6	-24.9	(2)
③ 水産業	-	29.3	-3.2	36.4	12.1	-13.2	-21.0	-3.4	-8.8	-3.7	-23.7	3.2	-3.6	(3)
(2) 鉱産業	-	10.7	14.8	-27.5	14.4	-16.2	-17.2	-22.3	-8.8	16.8	8.4	-13.3	10.0	(2)
(3) 製造業	-	2.1	7.7	2.0	4.5	6.6	11.5	-6.7	-7.5	4.5	4.5	-1.3	3.9	(3)
① 食料品	-	1.2	1.8	-0.6	-8.4	2.2	-8.4	-0.6	-7.0	9.3	-0.1	-6.3	1.1	(1)
② 繊維	-	2.6	-3.0	-0.9	-13.8	-2.8	-4.7	-14.0	-16.5	3.0	24.6	37.7	-19.3	(2)
③ ハルブ・紙	-	3.5	2.6	5.4	4.0	-11.3	0.0	15.2	-18.5	0.2	-31.8	-9.3	-21.5	(3)
④ 化学	-	-1.4	1.4	-1.9	13.3	2.1	-6.6	-7.0	8.8	23.5	1.6	-8.7	5.6	(4)
⑤ 石油・石炭製品	-	-16.4	-18.7	-12.1	-17.6	9.1	-18.8	25.0	16.5	-26.1	35.6	-6.4	-5.7	(5)
⑥ 窯業・土石製品	-	-5.2	-4.4	5.1	-1.6	-12.2	-4.6	-5.5	-21.0	4.0	2.7	7.1	30.4	(6)
⑦ 鉄鋼	-	25.4	7.2	12.2	9.3	25.1	16.8	-22.2	-8.6	44.8	-41.7	-3.9	0.0	(7)
⑧ 非鉄金属	-	-0.8	-1.9	23.0	19.0	9.9	-34.1	47.4	-40.1	42.8	22.3	-45.8	21.4	(8)
⑨ 金属製品	-	-4.2	4.0	3.5	3.5	12.5	17.2	-7.1	-15.2	-2.5	7.3	-14.7	3.3	(9)
⑩ 一般機械	-	1.9	15.2	-0.8	17.8	-3.1	4.1	15.1	-19.8	-0.3	8.7	-20.2	14.6	(10)
⑪ 電気機械	-	0.4	44.4	4.6	3.3	22.7	40.0	-25.6	12.2	48.2	27.8	-0.9	-10.1	(11)
⑫ 輸送用機械	-	7.6	-7.4	1.3	9.3	11.5	9.4	-12.7	-5.1	13.8	2.9	16.9	8.5	(12)
⑬ その他製造業	-	11.2	19.7	1.8	8.0	13.3	1.5	-5.7	-9.2	1.0	20.2	47.8	18.7	(13)
(4) 建設業	-	-0.3	-2.8	-3.5	-6.9	8.7	16.6	-8.2	-8.5	11.7	5.0	4.0	-2.6	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	-	-1.3	-5.1	1.2	2.4	8.9	-10.6	1.9	-6.2	8.1	-17.1	-2.4	2.6	(5)
① 電気業	-	-4.0	-7.6	-1.2	-0.4	8.9	-19.0	8.2	-5.9	13.6	-32.1	-38.8	-1.9	(1)
② ガス・水道・熱供給業	-	4.8	-0.4	5.3	6.5	-1.9	-0.1	-4.3	-6.4	2.7	-1.5	-5.6	-2.6	(2)
(6) 卸売・小売業	-	1.4	1.6	0.6	-4.7	-5.5	0.1	-5.8	-2.8	4.1	2.6	0.8	3.5	(6)
① 卸売業	-	1.3	2.4	4.7	-2.8	-10.3	-1.4	-14.1	-14.1	1.2	3.0	-0.0	0.2	(1)
② 小売業	-	1.4	0.9	-0.9	-6.4	-0.8	1.5	-0.9	6.7	6.0	2.3	1.4	5.6	(2)
(7) 金融・保険業	-	-1.4	-0.1	1.8	1.8	1.1	3.2	-17.0	2.6	1.1	-4.2	4.7	1.6	(7)
(8) 不動産業	-	2.4	3.4	2.5	1.7	4.9	2.5	1.3	1.8	1.3	1.2	0.5	0.3	(8)
① 住宅賃貸業	-	2.6	3.6	2.7	1.8	5.0	2.6	1.3	1.5	0.6	0.4	0.8	0.3	(1)
② その他の不動産業	-	-1.0	0.2	-0.3	0.0	3.9	0.7	1.0	6.2	10.1	12.3	0.5	0.5	(2)
(9) 運輸業	-	4.5	1.5	1.6	0.7	9.2	4.8	-3.4	-8.1	2.6	7.5	-6.1	-3.4	(9)
(10) 情報通信業	-	3.5	0.3	-2.6	-4.3	4.7	-0.1	-0.6	-2.4	-0.8	1.9	0.7	6.9	(10)
① 通信業	-	-0.1	-0.3	-4.8	-8.6	5.4	0.8	0.7	1.0	2.9	0.6	0.1	10.1	(1)
② 放送業	-	2.7	0.4	-4.5	1.6	-4.7	-0.0	-13.9	3.3	14.3	-10.6	-3.8	2.0	(2)
③ 情報サービス、映像・文字情報制作	-	9.4	1.1	0.8	1.2	4.8	-1.0	-0.9	-6.5	-6.4	4.6	1.8	3.3	(3)
(11) サービス業	-	-0.6	4.3	3.8	4.3	4.2	0.8	-2.3	-4.8	-1.5	0.8	1.5	2.8	(11)
① 公共サービス業	-	-0.7	4.8	6.7	0.9	2.8	6.0	-1.0	2.8	3.6	0.5	3.1	1.9	(1)
② 対事業所サービス業	-	5.1	7.5	9.5	13.2	7.7	0.4	-2.6	-10.9	-5.6	-1.0	-0.7	5.2	(2)
③ 対個人サービス業	-	-4.7	1.3	-3.2	-1.0	1.8	-3.1	-3.1	-5.1	-2.7	2.8	1.8	1.4	(3)
2 政府サービス生産者	-	-0.1	1.0	0.3	-0.2	-0.8	0.3	-0.2	0.7	0.4	0.0	-0.3	-1.9	2
(1) 電気・ガス・水道業	-	2.4	-1.2	-0.1	1.1	-1.0	-0.8	0.7	0.2	-0.2	-3.0	-0.2	-1.9	(1)
(2) サービス業	-	-1.6	0.4	-0.5	0.0	-0.3	0.6	-0.1	0.0	0.7	-0.3	-0.2	-3.3	(2)
(3) 公務	-	0.5	1.3	0.7	0.0	-1.1	0.2	-0.3	1.1	0.3	0.5	-0.3	-1.1	(3)
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	6.6	1.6	6.6	3.8	7.9	-2.4	-1.9	0.3	9.9	13.4	4.0	-2.4	3
(1) サービス業	-	6.6	1.6	6.6	3.8	7.9	-2.4	-1.9	0.3	9.9	13.4	4.0	-2.4	(1)
4 小計	-	1.1	3.1	1.4	1.4	3.7	3.8	-4.0	-3.6	4.8	2.1	-0.3	3.3	4
5 輸入品に課される税・関税	-	-2.7	6.1	-1.9	-1.8	5.9	-0.1	-1.2	-8.0	6.7	8.0	-0.0	3.5	5
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-4.1	2.9	14.2	-0.3	6.9	3.9	-7.8	-14.9	-1.4	2.5	12.4	3.7	6
7 経済活動別県内総生産	-	1.1	3.1	1.4	1.4	3.8	3.8	-4.0	-3.6	4.8	2.1	-0.3	3.3	7
(参考) 第1次産業	-	4.9	-12.7	2.3	2.1	0.8	5.3	7.7	-6.2	-1.5	3.5	-7.6	9.9	
(参考) 第2次産業	-	1.3	5.6	1.1	2.8	6.9	8.8	-6.3	-6.4	11.1	3.9	-0.8	6.5	
(参考) 第3次産業	-	0.9	2.0	1.7	0.6	2.0	0.8	-2.8	-1.9	1.2	0.9	0.2	1.2	

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） — 平成17曆年連鎖価格 —

・対前年度増加率と年度

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 産業	1.03	1.32	2.98	1.41	3.68	3.81	-3.94	-3.65	4.57	1.82	-0.32	3.52	1	
(1) 農林水産業	0.08	0.04	-0.20	0.03	0.01	0.08	0.10	-0.09	-0.02	0.05	-0.10	0.14	(1)	
(2) 林業	-0.01	0.02	-0.21	0.03	0.02	0.08	0.10	-0.07	-0.02	0.05	-0.10	0.15	(2)	
(3) 水産業	0.00	0.01	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00	-0.02	0.00	-0.00	0.00	-0.01	(3)	
(4) 鉱業	0.01	-0.02	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	0.00	(4)	
(5) 製造業	0.66	-0.03	2.41	1.39	2.06	3.59	-2.19	-2.30	4.34	1.45	-0.37	1.27	(5)	
(6) 食品	0.06	-0.03	0.10	-0.44	0.10	0.58	-0.03	-0.39	0.01	-0.01	-0.37	0.06	(6)	
(7) 繊維	0.01	-0.00	-0.01	-0.04	-0.01	-0.01	-0.02	-0.03	0.01	0.04	0.08	-0.06	(7)	
(8) ハルブ・紙	0.01	0.02	0.01	0.02	0.06	0.00	0.05	-0.07	0.00	-0.11	-0.02	-0.05	(8)	
(9) 化学	-0.03	-0.05	0.03	0.32	0.06	-0.18	0.22	-0.30	0.65	0.05	-0.30	0.17	(9)	
(10) 石油・石炭製品	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.01	-0.00	-0.00	(10)	
(11) 窯業・土石製品	-0.03	0.03	-0.03	-0.01	-0.07	-0.02	-0.02	-0.09	0.02	0.01	-0.03	0.12	(11)	
(12) 鉄鋼	0.08	0.06	0.03	0.06	0.18	0.14	-0.21	-0.08	0.34	-0.46	-0.03	0.00	(12)	
(13) 非鉄金属	-0.00	0.05	-0.00	0.06	0.03	-0.14	-0.15	-0.15	0.13	0.09	-0.27	0.06	(13)	
(14) 金属製品	-0.07	0.06	0.07	0.06	0.22	0.33	-0.15	-0.33	-0.05	0.13	-0.27	0.06	(14)	
(15) 一般機械	0.07	-0.03	0.57	0.70	-0.14	0.17	0.65	-0.98	-0.01	0.34	-0.82	0.50	(15)	
(16) 電気機械	0.02	0.22	1.87	0.44	0.79	1.35	-1.00	-0.34	1.30	0.88	-0.03	0.32	(16)	
(17) 輸送用機械	0.55	0.10	-0.58	0.65	0.86	0.75	-1.05	-0.34	0.99	0.22	1.23	0.77	(17)	
(18) 精密機械	0.02	0.00	0.04	0.02	0.03	0.00	-0.01	-0.02	0.00	0.04	0.12	0.07	(18)	
(19) その他の製造業	-0.01	0.20	0.33	-0.13	0.05	0.62	-0.34	-0.34	0.47	0.21	0.16	-0.11	(19)	
(20) 建設業	-0.17	-0.20	-0.34	-0.38	0.45	-0.35	-0.20	-0.32	0.00	-0.32	0.13	1.16	(20)	
(21) 電気・ガス・水道業	-0.04	0.03	-0.13	0.06	0.09	-0.22	0.03	0.03	0.16	-0.35	-0.29	-0.03	(21)	
(22) 電気業	0.04	0.05	-0.00	-0.01	-0.02	-0.00	-0.04	-0.06	0.03	-0.02	-0.05	-0.02	(22)	
(23) ガス・水道・熱供給業	0.15	0.06	0.18	0.06	-0.54	0.01	-0.60	-0.60	0.42	0.26	0.09	0.37	(23)	
(24) 卸売・小売業	0.07	0.24	0.12	-0.12	-0.57	-0.07	-0.55	-0.67	0.05	0.12	-0.00	0.01	(24)	
(25) 小売業	-0.09	-0.08	0.06	-0.18	-0.05	0.08	-0.05	-0.38	0.09	0.15	0.09	0.05	(25)	
(26) 金融・保険業	0.25	0.27	-0.01	0.08	0.05	0.14	-0.72	0.09	0.04	-0.14	0.15	0.05	(26)	
(27) 不動産業	0.25	0.27	0.36	0.18	0.54	0.28	0.14	0.21	0.16	0.15	0.06	0.03	(27)	
(28) 住宅賃貸業	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.01	0.05	0.07	0.04	0.06	0.04	(28)	
(29) その他の不動産業	0.13	0.05	0.04	0.02	0.28	0.15	-0.11	-0.26	0.08	0.24	-0.21	-0.11	(29)	
(30) 運輸業	0.11	-0.08	0.01	-0.13	0.14	-0.00	-0.01	-0.01	-0.02	0.05	0.00	0.18	(30)	
(31) 情報通信業	-0.00	-0.09	-0.01	-0.09	0.08	0.01	-0.01	-0.01	0.04	0.01	0.00	0.14	(31)	
(32) 放送業	0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.00	-0.01	0.00	0.01	-0.01	-0.00	0.00	(32)	
(33) 情報サービス・映像・文字情報制作	0.11	0.01	0.01	0.01	0.06	-0.01	-0.01	-0.08	-0.08	0.05	0.02	0.04	(33)	
(34) サービス業	-0.09	0.59	0.66	0.69	0.69	0.14	-0.37	-0.82	-0.26	0.12	0.25	0.46	(34)	
(35) 公共サービス業	-0.03	0.21	0.21	0.05	0.14	0.29	-0.05	0.15	0.21	0.05	0.19	0.12	(35)	
(36) 対事業所サービス業	0.24	0.47	0.36	0.70	0.45	0.02	-0.16	-0.68	-0.32	-0.05	-0.04	0.27	(36)	
(37) 対個人サービス業	-0.30	-0.19	0.08	-0.06	0.10	-0.18	-0.17	-0.28	-0.15	0.14	0.10	0.08	(37)	
(38) 政府サービス生産者	0.01	0.09	0.09	0.02	-0.08	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.02	-0.16	(38)	
(39) サービス生産者	-0.01	0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.01	-0.00	-0.01	(39)	
(40) サービス生産者	0.05	0.04	0.01	-0.03	-0.06	0.01	-0.01	0.06	0.02	0.03	-0.02	-0.06	(40)	
(41) サービス生産者	0.09	0.09	0.02	0.06	0.13	-0.04	-0.03	0.01	0.16	0.23	0.08	-0.05	(41)	
(42) サービス業	0.09	0.02	0.02	0.09	0.13	-0.04	-0.03	0.01	0.16	0.23	0.08	-0.05	(42)	
(43) サービス業	1.11	3.10	3.10	1.44	3.73	3.79	-3.98	-3.58	4.76	2.05	-0.27	3.31	(43)	
(44) 小計	-0.02	-0.02	0.05	-0.02	0.06	-0.00	-0.01	-0.10	0.06	0.08	-0.00	0.04	(44)	
(45) 輸入品に課される税・関税	0.02	-0.07	-0.01	0.00	-0.03	-0.02	0.04	0.08	0.01	-0.01	-0.05	-0.02	(45)	
(46) (控除)総資本形成に係る消費税	1.10	1.36	3.14	1.43	3.75	3.77	-3.95	-3.59	4.83	2.12	-0.32	3.32	(46)	
7 経済活動別県内総生産	-0.69	-0.29	-0.71	-1.54	0.01	0.08	-0.10	-0.09	-0.02	0.05	-0.10	0.14	(7)	
(参考) 第1次産業	1.96	-4.75	0.86	0.77	2.50	3.23	-2.40	-2.32	4.02	1.44	-0.29	2.43	(参考)	
(参考) 第2次産業	0.79	3.39	3.39	1.73	1.22	0.49	-1.69	-1.17	0.77	0.56	0.13	0.74	(参考)	
(参考) 第3次産業														

3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

(平成17暦年=100)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	区分
	(2001)	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)	(2013)	
1 産業	108.8	106.7	104.8	102.2	100.1	98.2	96.6	94.5	96.0	93.7	91.8	92.3	92.8	1
(1) 農林水産業	103.3	99.0	110.8	107.3	98.0	99.4	89.7	80.6	85.6	89.7	83.7	92.3	86.1	(1)
① 農業	101.9	97.2	109.6	107.2	98.1	98.8	88.9	79.7	84.4	88.7	82.9	92.0	85.2	(1)
② 林業	135.2	144.1	139.3	110.8	96.3	114.9	109.2	105.1	115.9	114.9	101.6	93.9	119.0	(2)
③ 水産業	116.6	104.8	105.9	105.2	99.6	97.4	94.4	85.4	97.1	96.2	105.3	93.7	96.6	(3)
(2) 鉱業	111.1	105.5	101.6	102.5	100.3	101.6	110.9	114.9	164.7	164.0	164.7	167.1	172.0	(2)
(3) 製造業	119.1	115.3	109.9	104.1	100.3	96.4	93.0	88.1	91.9	87.2	83.6	84.7	86.9	(3)
① 食料品	104.7	105.2	102.7	101.4	98.9	96.4	94.9	100.9	105.9	104.0	105.0	103.8	101.3	(1)
② 繊維	108.9	104.7	101.3	100.8	100.8	102.9	102.8	102.1	104.5	101.9	105.8	107.8	111.3	(2)
③ パルプ・紙	106.6	104.5	107.6	107.1	99.2	92.2	90.9	96.2	111.3	103.5	97.7	101.4	90.8	(3)
④ 化学	98.8	96.1	96.2	97.8	100.4	99.9	102.5	97.3	98.5	97.1	98.8	97.3	100.0	(4)
⑤ 石油・石炭製品	73.0	83.2	85.2	96.9	104.5	103.9	111.7	107.2	96.8	108.3	104.3	87.5	80.2	(5)
⑥ 窯業・土石製品	108.9	105.2	103.4	101.2	100.6	98.9	97.3	94.0	111.5	104.4	96.2	94.5	93.3	(6)
⑦ 鉄鋼	78.4	78.2	82.9	93.9	101.1	96.5	97.3	113.3	98.4	100.5	103.2	97.8	94.8	(7)
⑧ 非鉄金属	117.7	111.8	108.0	108.4	104.7	120.1	135.2	106.0	134.3	125.8	121.1	143.2	134.1	(8)
⑨ 金属製品	106.5	104.8	103.3	101.9	100.4	98.2	98.0	98.6	102.5	98.4	95.6	103.1	105.6	(9)
⑩ 一般機械	111.5	109.8	106.1	101.8	100.3	98.3	97.1	91.4	94.1	90.3	86.9	90.8	93.0	(10)
⑪ 電気機械	229.4	190.3	125.1	125.1	100.5	81.4	68.2	55.4	52.1	42.2	36.1	33.2	33.3	(11)
⑫ 輸送用機械	108.9	109.8	111.1	103.0	100.9	99.9	96.3	84.1	91.6	87.8	82.3	87.3	95.1	(12)
⑬ 精密機械	103.9	104.3	102.5	98.9	100.5	96.6	94.6	91.5	96.1	92.3	89.6	90.9	94.1	(13)
⑭ その他の製造業	109.0	108.0	104.6	101.1	99.7	97.3	95.0	92.7	99.8	94.9	91.1	91.1	89.4	(14)
(4) 建設業	100.7	99.3	100.2	100.4	100.3	101.1	102.9	105.0	102.5	102.7	102.6	102.2	103.3	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	129.2	123.3	121.8	115.6	101.2	94.3	92.5	86.4	98.6	98.4	92.0	104.7	111.4	(5)
① 電気業	145.7	134.1	131.1	122.4	101.1	91.0	87.6	74.7	86.7	85.4	73.8	105.2	122.5	(1)
② ガス・水道・熱供給業	107.1	109.5	110.1	107.4	101.3	98.9	98.8	101.1	113.6	114.9	113.3	115.7	116.6	(2)
(6) 卸売・小売業	101.4	98.9	98.3	99.2	100.0	100.8	101.7	103.8	100.6	100.4	100.4	99.2	99.6	(6)
① 卸売業	98.2	96.0	96.1	98.3	100.0	102.1	104.8	108.2	102.9	102.7	104.8	103.4	104.9	(1)
② 小売業	104.4	101.6	100.5	100.6	100.0	99.7	99.1	100.0	99.3	97.4	96.7	95.7	95.4	(2)
(7) 金融・保険業	89.6	97.1	100.5	100.6	100.0	97.0	94.0	90.4	86.6	84.7	83.0	78.8	74.5	(7)
(8) 不動産業	105.4	103.4	102.1	100.7	100.0	99.5	98.9	98.3	98.2	97.5	96.3	95.7	94.9	(8)
① 住宅賃貸業	104.9	103.0	101.8	100.6	100.0	99.5	98.7	97.9	97.6	97.2	96.4	95.9	95.2	(1)
② その他の不動産業	112.6	110.1	106.2	102.1	99.6	99.8	102.4	105.9	107.1	102.6	97.3	94.5	92.8	(2)
(9) 運輸業	102.9	101.9	102.2	101.0	100.0	99.1	100.4	96.1	100.8	99.1	98.2	99.1	99.2	(9)
(10) 情報通信業	106.4	103.1	101.7	101.1	99.5	96.1	94.4	92.5	91.5	89.6	87.9	87.5	85.4	(10)
① 通信業	107.3	104.2	103.0	101.4	98.7	92.6	88.8	86.5	86.2	82.9	81.0	80.6	77.7	(1)
② 放送業	99.1	93.5	93.1	99.1	100.0	101.4	101.4	97.7	89.0	90.5	92.8	92.9	92.9	(2)
③ 情報サービス、映像・文字情報制作	105.8	102.5	100.7	100.8	100.3	100.1	101.0	99.6	98.3	98.1	96.6	96.0	95.2	(3)
(11) サービス業	105.0	103.6	102.7	100.9	100.2	99.4	98.9	99.2	101.0	100.1	100.3	101.1	100.5	(11)
① 公共サービス業	102.9	102.3	103.3	99.8	101.1	98.8	98.6	99.8	103.9	105.4	105.6	106.9	106.1	(1)
② 対事業所サービス業	112.3	108.3	104.2	102.1	99.6	99.3	98.2	98.6	98.0	95.9	96.5	97.1	97.2	(2)
③ 対個人サービス業	100.5	100.4	100.7	100.5	100.0	100.0	99.9	99.6	101.2	98.9	98.8	99.3	98.1	(3)
2 政府サービス生産者	104.0	102.6	100.3	100.1	100.1	99.6	99.8	99.6	96.7	95.6	95.6	94.3	94.0	2
(1) 電気・ガス・水道業	101.8	99.4	98.6	100.1	100.8	100.8	102.3	104.7	101.7	100.7	101.5	100.7	101.6	(1)
(2) サービス業	104.9	103.8	100.9	100.5	100.1	99.2	98.8	97.7	94.9	93.8	93.6	92.6	92.1	(2)
(3) 公務	103.8	102.1	100.1	99.9	100.1	99.7	100.1	100.2	97.4	96.2	96.1	94.7	94.5	(3)
3 対家計民間非営利サービス生産者	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9	99.6	98.7	98.7	95.2	94.1	91.9	92.1	3
(1) サービス業	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.9	92.1	(1)
4 小計	108.3	106.2	104.3	102.0	100.1	98.4	96.9	95.0	96.0	93.8	92.1	92.4	92.9	4
5 輸入品に課される税・関税	87.2	87.1	87.0	92.0	103.8	112.7	120.4	122.4	101.2	105.2	114.1	116.4	129.7	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	112.1	109.3	108.0	110.5	99.9	99.9	107.2	106.5	101.7	97.8	97.5	97.6	97.6	6
7 経済活動別県内総生産	108.1	106.1	104.1	101.8	100.1	98.5	97.1	95.2	96.0	93.9	92.3	92.6	93.2	7
(参考) 第1次産業	103.3	99.0	110.8	107.3	98.0	99.4	89.7	80.6	85.6	89.7	83.7	92.3	86.1	
(参考) 第2次産業	116.1	112.8	108.4	103.6	100.3	97.1	94.3	90.4	93.3	89.2	85.9	86.9	88.9	
(参考) 第3次産業	104.0	102.6	101.8	100.9	100.1	99.2	98.8	98.3	98.1	97.1	96.5	96.2	95.7	

3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

・対前年度増加率

単位：%

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 産業	-	-2.0	-1.8	-2.5	-2.0	-1.9	-1.6	-2.3	1.6	-2.4	-2.0	0.6	0.6	1
(1) 農林水産業	-	-4.1	11.9	-3.1	-8.5	1.4	-9.7	-10.4	6.1	4.8	-2.0	10.4	-6.7	(1)
①農業	-	-4.5	12.7	-2.2	-8.5	0.7	-10.0	-10.4	6.0	5.1	-6.6	11.1	-7.4	①
②林業	-	6.6	-3.3	-20.5	-13.0	19.3	-5.0	-3.7	10.2	-0.9	-11.6	-7.6	26.8	②
(2) 水産業	-	-10.1	1.0	-0.6	-10.1	1.1	9.1	-9.6	13.7	-0.9	0.5	1.4	2.9	③
③水産業	-	-5.0	-3.7	0.8	-1.9	1.1	9.1	-9.6	43.4	-0.4	0.5	1.4	2.9	(2)
(3) 製造業	-	-3.1	4.7	-5.3	-3.7	-3.8	-3.5	-5.3	4.3	-5.1	-4.2	1.4	2.6	(3)
①食料	-	0.5	-2.3	-1.3	-3.7	-2.5	-1.6	6.4	4.9	-1.7	0.9	-1.1	-2.5	①
②繊維	-	-3.8	-3.3	-0.5	0.0	2.1	-0.1	-0.7	2.4	-2.5	3.8	1.9	3.3	②
③パルプ・紙	-	-2.0	2.9	-0.4	-7.4	-7.1	-1.4	5.8	15.7	-7.0	-5.6	3.7	-10.4	③
④化学	-	-2.7	0.1	1.7	2.6	-0.4	2.6	-5.1	1.2	-1.3	1.7	-1.5	2.8	④
⑤石油・石炭製品	-	13.9	2.5	13.7	7.9	-0.6	7.5	-4.1	-9.7	11.8	-3.7	-16.1	-8.3	⑤
⑥窯業・土石製品	-	-3.4	-1.8	-2.1	-0.6	-1.8	-1.6	-3.4	18.6	-6.4	-7.9	-1.7	-1.2	⑥
⑦鉄鋼	-	-0.3	6.1	13.2	7.7	-4.6	0.8	16.5	-13.2	2.1	2.7	-5.2	-3.1	⑦
⑧非鉄金属	-	-5.0	-3.4	0.3	-3.4	14.7	12.6	-21.6	26.8	-6.4	-3.7	18.3	-6.3	⑧
⑨金属製品	-	-1.6	-1.5	-1.3	-1.5	-2.2	-0.2	0.5	4.0	-4.0	-2.8	7.8	2.4	⑨
⑩一般機械	-	-1.6	-3.4	-4.1	-1.4	-2.0	-1.2	-5.9	2.9	-4.0	-3.8	4.5	2.5	⑩
⑪電気機械	-	-17.0	-20.7	-17.1	-19.7	-19.0	-16.2	-18.8	-6.0	-19.0	-14.5	-7.8	0.3	⑪
⑫送用機械	-	0.8	1.2	-7.2	-2.0	-1.0	-3.6	-12.6	9.0	-4.2	-6.3	6.1	9.0	⑫
⑬精密機械	-	0.3	-1.7	-3.5	1.6	-3.9	-2.1	-3.2	5.0	-3.9	-3.0	1.5	3.5	⑬
⑭その他の製造業	-	-0.9	-3.1	-3.3	-1.4	-2.4	-2.4	2.1	7.6	-4.8	-4.0	0.0	-1.8	⑭
(4) 建設業	-	-1.4	0.9	0.2	-0.1	0.7	1.8	2.1	-2.4	0.2	-0.1	-0.4	1.1	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	-	-4.6	-1.2	-5.0	-12.5	-6.8	-1.9	-6.6	14.1	-0.3	-1.6	13.8	6.4	(5)
①電気業	-	-7.9	-2.3	-6.7	-17.3	-10.4	-3.8	-14.7	16.1	-1.6	-13.5	42.5	16.4	①
②ガス・水道・熱供給業	-	2.3	0.5	-2.5	-5.7	-2.4	-0.1	2.3	12.3	1.2	-1.4	2.2	0.7	②
(6) 卸売小売業	-	-2.5	-0.6	0.9	0.8	0.8	0.9	2.0	-3.0	-0.6	0.3	-1.2	0.4	(6)
①卸売業	-	-2.3	0.1	2.3	1.7	2.1	2.6	3.2	-4.8	-0.2	2.0	-1.3	1.5	①
②小売業	-	-2.7	-1.1	-0.5	-0.0	-0.3	-0.6	1.0	-1.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.2	②
(7) 金融・保険業	-	8.4	3.5	0.1	-0.6	-3.0	-3.1	-3.8	-4.2	-2.2	-2.0	-5.1	-5.5	(7)
(8) 不動産業	-	-1.8	-1.3	-1.3	-0.8	-0.5	-0.6	-3.8	-0.1	-0.8	-1.1	-0.7	-0.8	(8)
①住宅賃貸業	-	-2.2	-3.5	-3.9	-2.5	0.2	2.6	3.4	1.1	-4.1	-5.2	-2.9	-1.8	①
②その他の不動産業	-	-1.0	0.3	-1.1	-1.0	-0.9	1.3	-4.3	4.9	-1.7	-0.9	1.0	0.1	②
(9) 運輸業	-	-3.1	-1.4	-0.6	-1.6	-3.4	-1.8	-2.1	-1.1	-2.1	-1.9	-0.5	-2.4	(9)
(10) 情報通信業	-	-2.9	-1.2	-1.5	-2.6	-6.2	-4.1	-3.7	-2.4	-3.7	-2.4	-0.4	-3.7	(10)
①放送業	-	-5.6	-0.4	6.4	0.9	1.4	0.0	-3.6	-8.9	1.6	2.5	0.2	-0.0	①
②情報サービス、映像・文字情報制作	-	-3.1	-1.8	0.1	-0.4	-0.2	0.9	-1.4	-1.4	-0.1	-1.6	-0.6	-0.9	②
(11) サービス業	-	-0.6	1.0	-3.3	1.2	-2.3	-0.3	1.3	4.1	1.5	0.1	1.3	-0.7	(11)
①公共サービス業	-	-3.6	-3.8	-2.0	-2.4	-0.4	-1.1	0.4	-0.5	-2.1	0.6	0.6	0.1	①
②対事業所サービス業	-	-0.1	0.3	-0.1	0.0	0.0	0.2	-0.8	2.1	-2.3	-0.1	0.6	-1.1	②
③対個人サービス業	-	-1.4	-2.2	-0.2	0.0	-0.5	-0.2	-0.2	-2.9	-1.2	-0.3	-0.3	-0.3	③
2 政府サービス生産者	-	-2.3	-0.8	0.5	1.0	0.7	1.5	2.3	-2.9	-0.8	0.6	-0.8	0.9	(1)
(1) 電気・ガス・水道業	-	-1.0	-2.8	-0.5	-0.4	-0.9	-0.4	-1.0	-2.9	-1.2	-0.1	-1.1	-0.6	(2)
(2) サービス業	-	-1.6	-2.0	-0.2	0.2	-0.4	0.4	0.1	-2.8	-1.2	-0.0	-1.5	-0.3	(3)
(3) 公務	-	-2.7	-2.1	-1.1	-0.4	0.0	-0.3	-0.9	-3.5	-1.1	-1.2	-1.3	0.3	(1)
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	-2.7	-2.1	-1.1	-0.4	0.0	-0.3	-0.9	-3.5	-1.2	-1.1	-1.3	0.3	(1)
(1) サービス業	-	-1.9	-1.8	-2.2	-1.8	-1.7	-1.5	-2.0	1.1	-2.2	-1.8	0.4	0.5	4
4 小計	-	-0.1	-0.1	5.8	12.8	8.6	6.8	1.7	-17.3	4.0	8.4	2.1	11.3	5
5 輸入品に課される税・関税	-	-2.5	-1.2	2.4	-9.6	-0.0	7.3	-0.6	-4.6	-3.8	-0.3	0.1	0.1	6
6 (控除)総資本形成に係る消費税	-	-1.9	-1.8	-2.2	-1.7	-1.6	-1.4	-2.0	0.9	-2.2	-1.7	0.4	0.6	7
7 経済活動別県内総生産	-	-4.1	11.9	-3.1	-8.7	1.4	-9.7	-10.1	6.1	4.8	-6.7	10.4	-6.7	
(参考) 第1次産業	-	-2.9	-3.9	-4.4	-4.4	-3.2	-2.8	-4.4	3.2	4.8	-3.6	1.1	2.3	
(参考) 第2次産業	-	-1.3	-0.8	-0.9	-0.8	-0.9	-0.4	-0.5	-0.2	-1.0	-0.6	-0.3	-0.5	
(参考) 第3次産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・実数 単位：百万円

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 県民雇用者報酬	3,975,910	3,947,794	3,919,463	3,861,442	3,800,228	3,823,362	3,878,818	3,815,113	3,518,005	3,548,685	3,609,640	3,542,465	3,569,098	1
(1) 賃金・棒給	3,478,549	3,452,493	3,446,800	3,391,310	3,324,845	3,336,321	3,380,187	3,309,958	3,025,340	3,058,227	3,085,391	3,015,503	3,046,530	(1)
(2) 雇主の社会負担	497,361	495,301	472,664	470,132	475,383	487,040	498,631	505,155	492,665	490,458	524,249	526,962	522,568	(2)
a 雇主の現実社会負担	388,295	367,375	354,634	355,614	364,978	377,817	379,273	383,965	367,185	382,967	401,293	408,193	415,172	a
b 雇主の帰属社会負担	109,066	127,926	118,030	114,517	110,405	109,224	119,359	121,190	125,480	107,491	122,956	118,769	107,396	b
2 財産所得（非企業部門）	353,216	315,073	322,827	343,709	411,615	468,143	433,386	376,363	383,964	356,395	375,413	382,555	414,352	2
a 受取	516,181	454,811	443,273	457,745	518,501	586,265	558,613	498,474	495,605	469,658	490,913	494,958	527,389	a
b 支払	162,965	139,737	120,446	114,035	106,886	118,122	125,226	122,111	111,641	113,264	115,500	112,403	113,037	b
(1) 一般政府	-31,275	-27,773	-18,408	-9,469	10,323	11,251	3,066	-15,922	-20,811	-33,527	-38,664	-41,023	-27,869	(1)
a 受取	117,049	99,084	90,279	92,233	103,278	112,859	111,114	90,236	80,915	73,099	70,287	67,147	80,539	a
b 支払	148,324	126,857	108,687	101,702	92,955	101,608	108,048	106,158	101,726	106,627	108,951	108,171	108,407	b
(2) 家計	381,066	339,384	337,686	349,384	396,928	451,307	424,243	386,695	398,694	383,713	409,718	419,375	437,908	(2)
① 利子	120,297	96,598	98,988	90,714	121,914	154,598	177,111	154,728	150,724	154,852	155,790	155,865	161,085	①
a 受取	133,276	108,413	109,895	102,254	134,963	169,870	192,826	168,987	159,478	160,562	161,501	159,577	165,241	a
b 支払	12,980	11,815	10,908	11,540	13,049	15,272	15,715	14,259	8,754	5,710	5,712	3,712	4,156	b
② 配当（受取）	39,317	43,973	45,726	54,714	80,891	93,629	72,316	65,396	77,222	56,024	72,508	73,450	80,625	②
③ 保険契約者に帰属する財産所得	106,480	92,599	90,266	98,538	107,716	114,414	104,831	94,059	94,172	95,047	96,998	100,578	104,410	③
④ 賃料（受取）	114,972	106,214	102,706	105,419	86,407	88,666	69,986	72,512	76,576	77,791	84,423	89,483	91,788	④
(3) 対家計民間非営利団体	3,426	3,462	3,549	3,795	4,363	5,585	6,077	5,590	6,081	6,209	4,359	4,203	4,312	(3)
a 受取	5,088	4,528	4,400	4,588	5,246	6,827	7,540	7,284	7,242	7,135	5,196	4,723	4,786	a
b 支払	1,661	1,066	851	793	882	1,242	1,463	1,693	1,160	927	838	520	474	b
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	1,453,496	1,492,341	1,684,427	1,675,023	1,625,755	1,614,570	1,750,116	1,361,102	1,545,379	1,801,590	1,766,810	1,836,233	2,074,302	3
(1) 民間法人企業	934,947	939,781	1,073,762	1,076,808	1,044,077	1,008,000	1,151,800	820,850	990,659	1,226,322	1,197,574	1,250,512	1,473,266	(1)
a 非金融法人企業	811,262	807,932	911,187	907,447	883,649	878,800	1,016,539	737,831	881,754	1,127,991	1,123,306	1,170,159	1,398,532	a
b 金融機関	123,685	131,849	162,575	169,361	160,428	129,200	135,261	83,019	108,905	98,330	74,268	80,353	74,734	b
(2) 公的企業	-59,601	-44,705	-35,065	-39,156	-31,722	-28,361	-29,142	-46,176	-33,212	-25,934	-20,837	-14,857	-14,070	(2)
a 非金融法人企業	-26,090	-13,377	-4,214	-1,908	1,629	4,803	5,769	-12,418	-6,534	-2,143	510	4,236	3,839	a
b 金融機関	-33,511	-31,329	-30,852	-37,248	-33,350	-33,164	-34,911	-33,758	-26,678	-23,791	-21,347	-19,093	-17,909	b
(3) 個人企業	578,150	597,266	645,730	637,371	613,399	634,931	627,458	586,428	601,202	590,073	600,579	600,579	615,106	(3)
a 農林水産業	46,911	47,335	54,628	45,254	33,872	39,519	39,490	24,509	15,215	12,939	9,424	20,136	18,601	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	177,728	183,914	207,602	200,582	180,575	181,320	165,367	138,468	127,422	137,799	131,995	126,209	147,788	b
c 持ち家	353,512	366,018	383,501	391,535	398,952	414,092	422,602	423,452	445,295	450,464	448,655	454,234	448,717	c
4 県民所得（1+2+3）	5,782,623	5,755,209	5,926,718	5,880,175	5,837,597	5,906,074	6,062,320	5,552,579	5,447,349	5,706,670	5,751,864	5,761,252	6,057,752	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	543,103	537,950	518,932	540,296	562,764	587,944	601,165	584,359	521,377	525,739	537,995	541,047	558,735	5
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	6,325,726	6,293,159	6,445,649	6,420,470	6,400,361	6,494,018	6,663,486	6,136,937	5,968,725	6,232,409	6,289,859	6,302,299	6,616,487	6
7 その他の経常移転（純）	196,822	326,320	297,356	251,209	224,857	159,970	118,206	258,631	510,965	428,420	410,382	371,705	291,624	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-190,922	-172,098	-169,688	-211,757	-231,736	-281,279	-287,687	-213,053	-157,003	-206,847	-220,034	-235,019	-254,468	(1)
(2) 一般政府	760,027	723,073	666,383	640,899	622,250	611,332	595,291	637,049	720,859	676,710	671,103	661,086	626,163	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-449,850	-303,050	-285,300	-264,159	-249,151	-263,821	-272,098	-244,641	-127,599	-133,818	-134,551	-163,451	-193,838	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	77,567	78,395	85,961	86,226	83,493	93,738	82,700	79,276	74,709	92,375	93,864	109,088	113,767	(4)
8 県民可処分所得（6+7）	6,522,548	6,619,479	6,743,006	6,671,679	6,625,217	6,653,989	6,781,692	6,395,569	6,479,690	6,660,829	6,700,241	6,674,004	6,908,111	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	684,424	722,978	869,008	825,894	780,620	698,360	834,971	561,621	800,443	993,541	956,703	1,000,635	1,204,728	(1)
(2) 一般政府	1,271,855	1,233,250	1,166,907	1,171,726	1,195,337	1,210,527	1,199,523	1,205,486	1,221,424	1,168,922	1,170,434	1,161,110	1,157,029	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	4,485,276	4,581,394	4,617,580	4,584,038	4,561,405	4,645,778	4,658,421	4,543,595	4,377,033	4,399,783	4,474,881	4,398,968	4,428,274	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	80,993	81,857	89,510	90,021	87,856	99,323	88,777	84,866	80,790	98,584	98,222	113,292	118,079	(4)
(参考) 民間法人企業所得 〔法人企業の分配所得受払前〕	984,279	1,015,298	1,153,842	1,153,185	1,154,025	1,168,676	1,274,760	915,374	1,076,212	1,277,548	1,266,659	1,320,298	1,543,752	
(参考) 県民総所得（市場価格）	7,760,232	7,700,184	7,835,161	7,812,180	7,792,307	7,934,424	8,131,091	7,653,527	7,463,086	7,666,991	7,700,572	7,717,731	8,049,780	
家計の受取利子（FISIM調整前）	119,717	96,366	96,787	87,476	113,698	142,866	166,830	148,659	137,132	139,030	140,371	144,703	151,420	
家計の支払利子（FISIM調整前）	58,590	67,966	67,392	66,243	65,965	64,834	58,746	50,366	41,348	31,504	25,696	22,302	21,167	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加率

単位：％

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 県民雇用者報酬	-	-0.7	-0.7	-1.5	-1.6	0.6	1.5	-1.6	-7.8	0.9	1.7	-1.9	0.8	1
(1) 賃金・棒給	-	-0.7	-0.2	-1.6	-2.0	0.3	1.3	-2.1	-8.6	1.1	0.9	-2.3	1.0	(1)
(2) 雇主の社会負担	-	-0.4	-4.6	-0.5	1.1	2.5	2.4	1.3	-2.5	-0.4	6.9	0.5	-0.8	(2)
a 雇主の現実社会負担	-	-5.4	-3.5	0.3	2.6	3.5	0.4	1.2	-4.4	4.3	4.8	1.7	1.7	a
b 雇主の帰属社会負担	-	17.3	-7.7	-3.0	-3.6	-1.1	9.3	1.5	3.5	-14.3	14.4	-3.4	-9.6	b
2 財産所得(非企業部門)	-	-10.8	2.5	6.5	19.8	13.7	-7.4	-13.2	2.0	-7.2	5.3	1.9	8.3	2
a 受 取	-	-11.9	-2.5	3.3	13.3	13.1	-4.7	-10.8	-0.6	-5.2	4.5	0.8	6.6	a
b 支 払	-	-14.3	-13.8	-5.3	-6.3	10.5	6.0	-2.5	-8.6	1.5	2.0	-2.7	0.6	b
(1) 一般政府	-	-	-	-	-	9.0	-72.7	-	-	-	-	-	-	(1)
a 受 取	-	-15.3	-8.9	2.2	12.0	9.3	-1.5	-18.8	-10.3	-9.7	-3.8	-4.5	19.9	a
b 支 払	-	-14.5	-14.3	-6.4	-8.6	9.3	6.3	-1.7	-4.2	4.8	2.2	-0.7	0.2	b
(2) 家 計	-	-10.9	-0.5	3.5	13.6	13.7	-6.0	-8.9	3.1	-3.8	6.8	2.4	4.4	(2)
① 利 子	-	-19.7	2.5	-8.4	34.4	26.8	14.6	-12.6	-2.6	2.7	0.6	0.0	3.3	①
a 受 取	-	-18.7	1.4	-7.0	32.0	25.9	13.5	-12.4	-5.6	0.7	0.6	-1.2	3.5	a
b 支 払	-	-9.0	-7.7	5.8	13.1	17.0	2.9	-9.3	-38.6	-34.8	0.0	-35.0	11.9	b
② 配 当(受取)	-	11.8	4.0	19.7	47.8	15.7	-22.8	-9.6	18.1	-27.5	29.4	1.3	9.8	②
③ 保険契約者に帰属する財産所得	-	-13.0	-2.5	9.2	9.3	6.2	-8.4	-10.3	0.1	0.9	2.1	3.7	3.8	③
④ 賃貸料(受取)	-	-7.6	-3.3	2.6	-18.0	2.6	-21.1	3.6	5.6	1.6	8.5	6.0	2.6	④
(3) 対家計民間非営利団体	-	1.1	2.5	6.9	15.0	28.0	8.8	-8.0	8.8	2.1	-29.8	-3.6	2.6	(3)
a 受 取	-	-11.0	-2.8	4.3	14.3	30.1	10.5	-3.4	-0.6	-1.5	-27.2	-9.1	1.3	a
b 支 払	-	-35.9	-20.1	-6.8	11.2	40.7	17.8	15.7	-31.5	-20.1	-9.6	-37.9	-9.0	b
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	-	2.7	12.9	-0.6	-2.9	-0.7	8.4	-22.2	13.5	16.6	-1.9	3.9	13.0	3
(1) 民間法人企業	-	0.5	14.3	0.3	-3.0	-3.5	14.3	-28.7	20.7	23.8	-2.3	4.4	17.8	(1)
a 非金融法人企業	-	-0.4	12.8	-0.4	-2.6	-0.5	15.7	-27.4	19.5	27.9	-0.4	4.2	19.5	a
b 金融機関	-	6.6	23.3	4.2	-5.3	-19.5	4.7	-38.6	31.2	-9.7	-24.5	8.2	-7.0	b
(2) 公的企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a 非金融法人企業	-	-	-	-	-	194.9	20.1	-	-	-	-	729.7	-9.4	a
b 金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
(3) 個人企業	-	3.3	8.1	-1.3	-3.8	3.5	-1.2	-6.5	0.3	2.3	-1.9	1.8	2.4	(3)
a 農林水産業	-	0.9	15.4	-17.2	-25.2	16.7	-0.1	-37.9	-37.9	-15.0	-27.2	113.7	-7.6	a
b その他の産業(非農林水産・非金融)	-	3.5	12.9	-3.4	-10.0	0.4	-8.8	-16.3	-8.0	8.1	-4.2	-4.4	17.1	b
c 持ち家	-	3.5	4.8	2.1	1.9	3.8	2.1	0.2	5.2	1.2	-0.4	1.2	-1.2	c
4 県民所得(1+2+3)	-	-0.5	3.0	-0.8	-0.7	1.2	2.6	-8.4	-1.9	4.8	0.8	0.2	5.1	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	-0.9	-3.5	4.1	4.2	4.5	2.2	-2.8	-10.8	0.8	2.3	0.6	3.3	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	-	-0.5	2.4	-0.4	-0.3	1.5	2.6	-7.9	-2.7	4.4	0.9	0.2	5.0	6
7 その他の経常移転(純)	-	65.8	-8.9	-15.5	-10.5	-28.9	-26.1	118.8	97.6	-16.2	-4.2	-9.4	-21.5	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)
(2) 一般政府	-	-4.9	-7.8	-3.8	-2.9	-1.8	-2.6	7.0	13.2	-6.1	-0.8	-1.5	-5.3	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	1.1	9.7	0.3	-3.2	12.3	-11.8	-4.1	-5.8	23.6	1.6	16.2	4.3	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	-	1.5	1.9	-1.1	-0.7	0.4	1.9	-5.7	1.3	2.8	0.6	-0.4	3.5	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	5.6	20.2	-5.0	-5.5	-10.5	19.6	-32.7	42.5	24.1	-3.7	4.6	20.4	(1)
(2) 一般政府	-	-3.0	-5.4	0.4	2.0	1.3	-0.9	0.5	1.3	-4.3	0.1	-0.8	-0.4	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-	2.1	0.8	-0.7	-0.5	1.8	0.3	-2.5	-3.7	0.5	1.7	-1.7	0.7	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	1.1	9.3	0.6	-2.4	13.1	-10.6	-4.4	-4.8	22.0	-0.4	15.3	4.2	(4)
(参考)民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	-	3.2	13.6	-0.1	0.1	1.3	9.1	-28.2	17.6	18.7	-0.9	4.2	16.9	
(参考) 県民総所得(市場価格)	-	-0.8	1.8	-0.3	-0.3	1.8	2.5	-5.9	-2.5	2.7	0.4	0.2	4.3	
家計の受取利子(FISIM調整前)	-	-19.5	0.4	-9.6	30.0	25.7	16.8	-10.9	-7.8	1.4	1.0	3.1	4.6	
家計の支払利子(FISIM調整前)	-	16.0	-0.8	-1.7	-0.4	-1.7	-9.4	-14.3	-17.9	-23.8	-18.4	-13.2	-5.1	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・構成比

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	単位・96 区分
1 県民雇用者報酬	68.8	68.6	66.1	65.7	65.1	64.7	64.0	68.7	64.6	62.2	62.8	61.5	58.9	1
(1) 賃金・棒給	60.2	60.0	58.2	57.7	57.0	56.5	55.8	59.6	55.5	53.6	53.6	52.3	50.3	(1)
(2) 雇主の社会負担	8.6	8.6	8.0	8.0	8.1	8.2	8.2	9.1	9.0	8.6	9.1	9.1	8.6	(2)
a 雇主の現実社会負担	6.7	6.4	6.0	6.0	6.3	6.4	6.3	6.9	6.7	6.7	7.0	7.1	6.9	a
b 雇主の帰属社会負担	1.9	2.2	2.0	1.9	1.9	1.8	2.0	2.2	2.3	1.9	2.1	2.1	1.8	b
2 財産所得（非企業部門）	6.1	5.5	5.4	5.8	7.1	7.9	7.1	6.8	7.0	6.2	6.5	6.6	6.8	2
a 受 取	8.9	7.9	7.5	7.8	8.9	9.9	9.2	9.0	9.1	8.2	8.5	8.6	8.7	a
b 支 払	2.8	2.4	2.0	1.9	1.8	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	b
(1) 一般政府	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	0.2	0.2	0.1	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.7	-0.5	(1)
a 受 取	2.0	1.7	1.5	1.6	1.8	1.9	1.8	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2	1.3	a
b 支 払	2.6	2.2	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	b
(2) 家 計	6.6	5.9	5.7	5.9	6.8	7.6	7.0	7.0	7.3	6.7	7.1	7.3	7.2	(2)
① 利 子	2.1	1.7	1.7	1.5	2.1	2.6	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	①
a 受 取	2.3	1.9	1.9	1.7	2.3	2.9	3.2	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	a
b 支 払	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	b
② 配 当（受取）	0.7	0.8	0.8	0.9	1.4	1.6	1.2	1.2	1.4	1.0	1.3	1.3	1.3	②
③ 保険契約者に帰属する財産所得	1.8	1.6	1.5	1.7	1.8	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	③
④ 賃貸料（受取）	2.0	1.8	1.7	1.8	1.5	1.5	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	1.5	④
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
a 受 取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
b 支 払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	25.1	25.9	28.4	28.5	27.8	27.3	28.9	24.5	28.4	31.6	30.7	31.9	34.2	3
(1) 民間法人企業	16.2	16.3	18.1	18.3	17.9	17.1	19.0	14.8	18.2	21.5	20.8	21.7	24.3	(1)
a 非金融法人企業	14.0	14.0	15.4	15.4	15.1	14.9	16.8	13.3	16.2	19.8	19.5	20.3	23.1	a
b 金融機関	2.1	2.3	2.7	2.9	2.7	2.2	2.2	1.5	2.0	1.7	1.3	1.4	1.2	b
(2) 公的企業	-1.0	-0.8	-0.6	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	-0.8	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	(2)
a 非金融法人企業	-0.5	-0.2	-0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	a
b 金融機関	-0.6	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	b
(3) 個人企業	10.0	10.4	10.9	10.8	10.5	10.8	10.4	10.6	10.8	10.5	10.3	10.4	10.2	(3)
a 農林水産業	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.7	0.7	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.1	3.2	3.5	3.4	3.1	3.1	2.7	2.5	2.3	2.4	2.3	2.2	2.4	b
c 持ち家	6.1	6.4	6.5	6.7	6.8	7.0	7.0	7.6	8.2	7.9	7.8	7.9	7.4	c
4 県民所得（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	9.4	9.3	8.8	9.2	9.6	10.0	9.9	10.5	9.6	9.2	9.4	9.4	9.2	5
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	109.4	109.3	108.8	109.2	109.6	110.0	109.9	110.5	109.6	109.2	109.4	109.4	109.2	6
7 その他の経常移転（純）	3.4	5.7	5.0	4.3	3.9	2.7	1.9	4.7	9.4	7.5	7.1	6.5	4.8	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-3.3	-3.0	-2.9	-3.6	-4.0	-4.8	-4.7	-3.8	-2.9	-3.6	-3.8	-4.1	-4.2	(1)
(2) 一般政府	13.1	12.6	11.2	10.9	10.7	10.4	9.8	11.5	13.2	11.9	11.7	11.5	10.3	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-7.8	-5.3	-4.8	-4.5	-4.3	-4.5	-4.5	-4.4	-2.3	-2.3	-2.3	-2.8	-3.2	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.6	1.4	1.4	1.4	1.6	1.6	1.9	1.9	(4)
8 県民可処分所得（6+7）	112.8	115.0	113.8	113.5	113.5	112.7	111.9	115.2	119.0	116.7	116.5	115.8	114.0	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	11.8	12.6	14.7	14.0	13.4	11.8	13.8	10.1	14.7	17.4	16.6	17.4	19.9	(1)
(2) 一般政府	22.0	21.4	19.7	19.9	20.5	20.5	19.8	21.7	22.4	20.5	20.3	20.2	19.1	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	77.6	79.6	77.9	78.0	78.1	78.7	76.8	81.8	80.4	77.1	77.8	76.4	73.1	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.7	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7	2.0	1.9	(4)
(参考) 民間法人企業所得 〔法人企業の分配所得受払前〕	17.0	17.6	19.5	19.6	19.8	19.8	21.0	16.5	19.8	22.4	22.0	22.9	25.5	
(参考) 県民総所得（市場価格）	134.2	133.8	132.2	132.9	133.5	134.3	134.1	137.8	137.0	134.4	133.9	134.0	132.9	
家計の受取利子（FISIM調整前）	2.1	1.7	1.6	1.5	1.9	2.4	2.8	2.7	2.5	2.4	2.4	2.5	2.5	
家計の支払利子（FISIM調整前）	1.0	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6	0.4	0.4	0.3	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加率と度

単位：'96

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 県民雇用者報酬	-	-0.49	-0.49	-0.98	-1.04	0.40	0.94	-1.05	-5.35	0.56	1.07	-1.17	0.46	1
(1) 賃金・棒給	-	-0.45	-0.10	-0.94	-1.13	0.20	0.74	-1.16	-5.13	0.60	0.48	-1.22	0.54	(1)
(2) 雇主の社会負担	-	-0.04	-0.39	-0.04	0.09	0.20	0.20	0.11	-0.22	-0.04	0.59	0.05	-0.08	(2)
a 雇主の現実社会負担	-	-0.36	-0.22	0.02	0.16	0.22	0.02	0.08	-0.30	0.29	0.32	0.12	0.12	a
b 雇主の帰属社会負担	-	0.33	-0.17	-0.06	-0.07	-0.02	0.17	0.03	0.08	-0.33	0.27	-0.07	-0.20	b
2 財産所得(非企業部門)	-	-0.66	0.13	0.35	1.15	0.97	-0.59	-0.94	0.14	-0.51	0.33	0.12	0.55	2
a 受 取	-	-1.06	-0.20	0.24	1.03	1.16	-0.47	-0.99	-0.05	-0.48	0.37	0.07	0.56	a
b 支 払	-	0.40	0.34	0.11	0.12	-0.19	-0.12	0.05	0.19	-0.03	-0.04	0.05	-0.01	b
(1) 一般政府	-	0.06	0.16	0.15	0.34	0.02	-0.14	-0.31	-0.09	-0.23	-0.09	-0.04	0.23	(1)
a 受 取	-	-0.31	-0.15	0.03	0.19	0.16	-0.03	-0.34	-0.17	-0.14	-0.05	-0.05	0.23	a
b 支 払	-	0.37	0.32	0.12	0.15	-0.15	-0.11	0.03	0.08	-0.09	-0.04	0.01	-0.00	b
(2) 家 計	-	-0.72	-0.03	0.20	0.81	0.93	-0.46	-0.62	0.22	-0.28	0.46	0.17	0.32	(2)
① 利 子	-	-0.41	0.04	-0.14	0.53	0.56	0.38	-0.37	-0.07	0.08	0.02	0.00	0.09	①
a 受 取	-	-0.43	0.03	-0.13	0.56	0.60	0.39	-0.39	-0.17	0.02	0.02	-0.03	0.10	a
b 支 払	-	0.02	0.02	-0.01	-0.03	-0.04	-0.01	0.02	0.10	0.06	-0.00	0.03	-0.01	b
② 配 当(受取)	-	0.08	0.03	0.15	0.45	0.22	-0.36	-0.11	0.21	-0.39	0.29	0.02	0.12	②
③ 保険契約者に帰属する財産所得	-	-0.24	-0.04	0.14	0.16	0.11	-0.16	-0.18	0.00	0.02	0.03	0.06	0.07	③
④ 賃貸料(受取)	-	-0.15	-0.06	0.05	-0.32	0.04	-0.32	0.04	0.07	0.02	0.12	0.09	0.04	④
(3) 対家計民間非営利団体	-	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.00	-0.03	-0.00	0.00	(3)
a 受 取	-	-0.01	-0.00	0.00	0.01	0.03	0.01	-0.00	-0.00	-0.00	-0.03	-0.01	0.00	a
b 支 払	-	0.01	0.00	0.00	-0.00	-0.01	-0.00	-0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	b
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	-	0.67	3.34	-0.16	-0.84	-0.19	2.30	-6.42	3.32	4.70	-0.61	1.21	4.13	3
(1) 民間法人企業	-	0.08	2.33	0.05	-0.56	-0.62	2.43	-5.46	3.06	4.33	-0.50	0.92	3.87	(1)
a 非金融法人企業	-	-0.06	1.79	-0.06	-0.40	-0.08	2.33	-4.60	2.59	4.52	-0.08	0.81	3.96	a
b 金融機関	-	0.14	0.53	0.11	-0.15	-0.53	0.10	-0.86	0.47	-0.19	-0.42	0.11	-0.10	b
(2) 公的企業	-	0.26	0.17	-0.07	0.13	0.06	-0.01	-0.28	0.23	0.13	0.09	0.10	0.01	(2)
a 非金融法人企業	-	0.22	0.16	0.04	0.06	0.05	0.02	-0.30	0.11	0.08	0.05	0.06	-0.01	a
b 金融機関	-	0.04	0.01	-0.11	0.07	0.00	-0.03	0.02	0.13	0.05	0.04	0.04	0.02	b
(3) 個人企業	-	0.33	0.84	-0.14	-0.41	0.37	-0.13	-0.68	0.03	0.24	-0.20	0.18	0.25	(3)
a 農林水産業	-	0.01	0.13	-0.16	-0.19	0.10	-0.00	-0.25	-0.17	-0.04	-0.06	0.19	-0.03	a
b その他の産業(非農林水産・非金融)	-	0.11	0.41	-0.12	-0.34	0.01	-0.27	-0.44	-0.20	0.19	-0.10	-0.10	0.37	b
c 持ち家	-	0.22	0.30	0.14	0.13	0.26	0.14	0.01	0.39	0.09	-0.03	0.10	-0.10	c
4 県民所得(1+2+3)	-	-0.47	2.98	-0.79	-0.72	1.17	2.65	-8.41	-1.90	4.76	0.79	0.16	5.15	4
5 生産・輸出入に課される税(控除)補助金	-	-0.09	-0.33	0.36	0.38	0.43	0.22	-0.28	-1.13	0.08	0.21	0.05	0.31	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	-	-0.56	2.65	-0.42	-0.34	1.60	2.87	-8.69	-3.03	4.84	1.01	0.22	5.45	6
7 その他の経常移転(純)	-	2.24	-0.50	-0.78	-0.45	-1.11	-0.71	2.32	4.54	-1.52	-0.32	-0.67	-1.39	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	0.33	0.04	-0.71	-0.34	-0.85	-0.11	1.23	1.01	-0.92	-0.23	-0.26	-0.34	(1)
(2) 一般政府	-	-0.64	-0.99	-0.43	-0.32	-0.19	-0.27	0.69	1.51	-0.81	-0.10	-0.17	-0.61	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-	2.54	0.31	0.36	0.26	-0.25	-0.14	0.45	2.11	-0.11	-0.01	-0.50	-0.53	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.01	0.13	0.00	-0.05	0.18	-0.19	-0.06	-0.08	0.32	0.03	0.26	0.08	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	-	1.68	2.15	-1.20	-0.79	0.49	2.16	-6.37	1.51	3.33	0.69	-0.46	4.06	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	0.67	2.54	-0.73	-0.77	-1.41	2.31	-4.51	4.30	3.54	-0.65	0.76	3.54	(1)
(2) 一般政府	-	-0.67	-1.15	0.08	0.40	0.26	-0.19	0.10	0.29	-0.96	0.03	-0.16	-0.07	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-	1.66	0.63	-0.57	-0.38	1.45	0.21	-1.89	-3.00	0.42	1.32	-1.32	0.51	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.01	0.13	0.01	-0.04	0.20	-0.18	-0.06	-0.07	0.33	-0.01	0.26	0.08	(4)
(参考)民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	-	0.54	2.41	-0.01	0.01	0.25	1.80	-5.93	2.90	3.70	-0.19	0.93	3.88	
(参考) 県民総所得(市場価格)	-	-1.04	2.35	-0.39	-0.34	2.43	3.33	-7.88	-3.43	3.74	0.59	0.30	5.76	
家計の受取利子(FISIM調整前)	-	-0.40	0.01	-0.16	0.45	0.50	0.41	-0.30	-0.21	0.03	0.02	0.08	0.12	
家計の支払利子(FISIM調整前)	-	0.16	-0.01	-0.02	-0.00	-0.02	-0.10	-0.14	-0.16	-0.18	-0.10	-0.06	-0.02	

5 県内総生産（支出側、名目）

・構成比

単位：％

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 民間最終消費支出	54.9	56.1	55.9	57.0	57.6	56.5	55.9	58.1	59.3	56.6	56.1	56.1	55.2	1
(1) 家計最終消費支出	54.0	55.3	55.0	56.1	56.6	55.5	54.9	57.1	58.2	55.5	54.9	54.8	53.9	(1)
a 食料・非アルコール飲料	8.2	8.2	7.9	8.0	7.9	7.7	7.5	7.9	8.0	7.7	7.7	7.7	7.5	a
b アルコール飲料・たばこ	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	b
c 被服・履物	2.3	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	c
d 住居・光熱水道	13.4	13.8	14.0	14.4	14.6	14.7	14.7	15.7	16.0	15.8	15.7	15.7	15.2	d
e 家具・家庭器具・家事サービス	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.3	e
f 保健・医療	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	f
g 交通	5.4	5.6	5.5	5.7	5.8	5.7	5.6	5.7	5.7	5.3	5.2	5.3	5.0	g
h 通信	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	h
i 娯楽・レジャー・文化	5.8	5.9	5.8	6.2	6.1	5.9	5.7	5.9	6.0	5.5	5.3	5.3	5.3	i
j 教育	1.0	1.2	1.3	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1	1.1	1.0	0.9	j
k 外食・宿泊	4.3	4.4	4.3	4.1	4.0	3.9	3.8	3.9	4.0	3.8	3.8	3.8	3.8	k
l その他	6.9	7.3	7.2	7.3	7.8	7.8	7.9	7.6	7.8	7.4	7.1	7.2	7.1	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	(2)
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	44.0	44.9	44.4	45.3	45.6	44.4	43.9	45.3	46.1	43.6	43.1	43.1	42.6	
持ち家の帰属家賃	10.1	10.4	10.6	10.8	11.0	11.1	11.0	11.8	12.2	11.9	11.8	11.8	11.3	
2 政府最終消費支出	16.8	16.9	16.6	16.9	17.1	16.7	16.6	17.7	18.3	18.2	18.4	18.5	17.8	2
(1) 国出先機関	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	(1)
(2) 都道府県	4.6	4.6	4.4	4.4	4.4	4.3	4.2	4.4	4.4	4.3	4.4	4.3	4.0	(2)
(3) 市町村	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9	4.7	4.5	4.8	4.9	4.7	4.7	4.6	4.4	(3)
(4) 社会保障基金	5.9	5.9	6.0	6.3	6.5	6.5	6.6	7.1	7.6	7.8	8.0	8.2	8.1	(4)
(再掲) 家計現実最終消費支出	64.3	65.6	65.4	66.9	67.9	66.6	66.0	69.1	70.7	68.4	68.2	68.6	67.2	
政府現実最終消費支出	7.4	7.4	7.1	7.0	6.8	6.6	6.4	6.7	6.9	6.3	6.3	6.0	5.7	
3 総資本形成	22.2	20.0	20.1	21.2	20.6	20.2	20.6	20.6	18.1	17.6	17.5	18.8	19.7	3
(1) 総固定資本形成	21.7	20.7	20.3	20.4	20.6	20.8	20.3	20.0	18.9	17.9	17.4	18.8	19.8	(1)
a 民間	16.2	15.7	15.9	16.7	17.2	17.3	16.7	16.6	14.9	14.1	14.0	15.4	16.1	a
(a) 住宅	3.8	3.6	3.8	3.8	3.7	3.8	3.2	3.5	2.8	2.9	2.9	3.2	3.2	(a)
(b) 企業設備	12.4	12.1	12.0	13.0	13.5	13.5	13.4	13.1	12.2	11.2	11.1	12.6	12.9	(b)
b 公的	5.5	5.0	4.4	3.7	3.4	3.5	3.6	3.5	4.0	3.8	3.4	3.3	3.7	b
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	(a)
(b) 企業設備	1.1	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	(b)
(c) 一般政府	4.3	4.0	3.4	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	3.2	3.1	2.7	2.6	3.0	(c)
(2) 在庫品増加	0.4	-0.7	-0.2	0.7	-0.0	-0.6	0.3	0.5	-0.9	-0.3	0.0	0.0	-0.1	(2)
a 民間企業	0.5	-0.7	-0.1	0.8	0.0	-0.7	0.3	0.6	-0.9	-0.3	0.0	0.0	-0.1	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	b
4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合	6.2	7.0	7.4	4.9	4.7	6.6	7.0	3.7	4.3	7.7	8.1	6.6	7.4	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	9.1	7.5	8.4	6.8	6.3	6.5	8.3	4.6	4.2	7.3	7.3	6.7	7.1	(1)
(2) 統計上の不突合	-2.9	-0.5	-1.0	-1.9	-1.5	0.2	-1.3	-0.9	0.1	0.4	0.7	-0.1	0.3	(2)
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
(参考) 県外からの要素所得(純)	0.8	0.8	1.3	1.9	1.9	1.7	1.8	1.9	2.1	2.3	2.4	2.5	2.9	
県民総所得(市場価格)	100.8	100.8	101.3	101.9	101.9	101.7	101.8	101.9	102.1	102.3	102.4	102.5	102.9	

・対前年度増加寄与度

単位：％

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 民間最終消費支出	-	0.73	0.50	0.62	0.42	0.09	0.64	-1.21	-0.42	-1.27	-0.30	0.11	1.21	1
(1) 家計最終消費支出	-	0.77	0.41	0.60	0.36	0.05	0.71	-1.17	-0.44	-1.34	-0.45	0.03	1.18	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	-0.08	-0.14	-0.04	-0.12	-0.07	0.03	-0.03	-0.14	-0.10	0.03	-0.07	0.17	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.08	-0.06	0.03	0.00	-0.05	0.02	-0.00	-0.16	-0.02	-0.01	-0.01	0.03	b
c 被服・履物	-	-0.12	-0.10	-0.18	0.01	0.03	0.03	-0.03	0.02	-0.12	0.06	-0.01	0.09	c
d 住居・光熱水道	-	0.30	0.35	0.25	0.22	0.39	0.30	0.08	-0.07	0.13	-0.05	0.05	0.11	d
e 家具・家庭器具・家事サービス	-	0.04	0.06	0.02	-0.09	-0.09	0.02	-0.01	-0.02	-0.06	0.05	-0.05	0.28	e
f 保健・医療	-	0.01	0.08	0.00	-0.03	-0.04	0.03	-0.02	0.11	-0.00	-0.01	-0.01	0.02	f
g 交通	-	0.16	-0.11	0.18	0.14	-0.02	-0.02	-0.22	-0.15	-0.28	-0.03	0.03	-0.09	g
h 通信	-	0.06	0.13	0.09	0.02	0.03	0.05	0.04	0.05	0.01	0.02	-0.00	0.09	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	-0.01	0.04	0.28	-0.11	-0.12	-0.01	-0.13	-0.04	-0.57	-0.21	-0.03	0.27	i
j 教育	-	0.16	0.16	0.15	-0.10	-0.10	0.02	-0.03	-0.02	-0.23	-0.01	-0.01	-0.08	j
k 外食・宿泊	-	0.02	-0.05	-0.21	-0.08	-0.06	-0.00	-0.09	-0.01	-0.13	-0.01	0.03	0.17	k
l その他	-	0.31	0.05	0.02	0.50	0.15	0.23	-0.72	-0.00	-0.19	-0.28	0.11	0.12	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-0.04	0.09	0.02	0.06	0.04	-0.07	-0.04	0.02	0.07	0.15	0.08	0.03	(2)
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	0.52	0.10	0.47	0.24	-0.31	0.49	-1.24	-0.45	-1.37	-0.40	0.04	1.18	
持ち家の帰属家賃	-	0.25	0.31	0.14	0.13	0.35	0.21	0.07	0.01	0.02	-0.05	-0.01	0.00	
2 政府最終消費支出	-	-0.05	-0.04	0.11	0.19	-0.10	0.29	0.03	0.19	0.29	0.30	0.09	0.01	2
(1) 国出先機関	-	0.03	-0.08	-0.04	0.03	-0.03	0.02	-0.00	0.01	0.04	0.00	-0.03	-0.01	(1)
(2) 都道府県	-	-0.03	-0.11	-0.04	-0.04	-0.02	0.04	-0.05	-0.10	0.01	0.05	-0.09	-0.13	(2)
(3) 市町村	-	-0.01	-0.04	-0.03	-0.05	-0.12	-0.01	-0.03	-0.01	-0.09	-0.00	-0.07	-0.05	(3)
(4) 社会保障基金	-	-0.03	0.19	0.22	0.25	0.07	0.25	0.12	0.29	0.34	0.25	0.28	0.20	(4)
(再掲) 家計現実最終消費支出	-	0.69	0.70	0.88	0.81	0.12	0.93	-1.03	-0.27	-0.55	0.02	0.43	1.28	
政府現実最終消費支出	-	-0.01	-0.23	-0.15	-0.20	-0.13	-0.00	-0.14	0.03	-0.43	-0.02	-0.23	-0.07	
3 総資本形成	-	-2.29	0.29	0.90	-0.62	0.01	0.88	-1.22	-2.98	-0.07	-0.03	1.29	1.68	3
(1) 総固定資本形成	-	-1.16	-0.16	-0.07	0.12	0.65	-0.05	-1.44	-1.61	-0.59	-0.39	1.32	1.82	(1)
a 民間	-	-0.60	0.38	0.72	0.38	0.47	-0.22	-1.10	-2.04	-0.48	-0.04	1.44	1.31	a
(a) 住宅	-	-0.22	0.30	-0.11	-0.06	0.17	-0.49	0.03	-0.79	0.24	-0.05	0.00	0.48	(a)
(b) 企業設備	-	-0.38	0.08	0.83	0.44	0.29	0.27	-1.12	-1.26	-0.72	0.01	1.44	0.84	(b)
b 公的	-	-0.57	-0.54	-0.79	-0.26	0.18	0.18	-0.35	0.43	-0.12	-0.34	-0.11	0.51	b
(a) 住宅	-	0.02	-0.01	0.02	-0.06	0.01	0.01	0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.00	0.02	(a)
(b) 企業設備	-	-0.20	-0.05	-0.05	-0.13	0.19	0.18	-0.27	-0.12	-0.01	0.01	-0.02	-0.04	(b)
(c) 一般政府	-	-0.38	-0.48	-0.76	-0.06	-0.02	-0.01	-0.09	0.56	-0.09	-0.35	-0.09	0.52	(c)
(2) 在庫品増加	-	-1.13	0.45	0.97	-0.74	-0.65	0.92	0.22	-1.37	0.53	0.35	-0.03	-0.14	(2)
a 民間企業	-	-1.17	0.59	0.86	-0.76	-0.68	0.96	0.24	-1.39	0.58	0.30	-0.03	-0.13	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.04	-0.15	0.11	0.02	0.03								

6 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式） —平成17暦年基準—

・構成比

単位：％

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 民間最終消費支出	60.0	59.9	59.4	59.8	57.2	55.3	54.2	56.4	59.8	57.2	56.1	56.0	55.2	1
(1) 家計最終消費支出	59.0	59.0	58.4	58.8	56.2	54.3	53.3	55.5	58.8	56.2	55.0	54.7	54.0	(1)
a 食料・非アルコール飲料	9.0	8.8	8.5	8.3	7.9	7.4	7.2	7.3	7.5	7.0	6.8	6.9	6.6	a
b アルコール飲料・たばこ	2.0	1.8	1.7	1.7	1.6	1.4	1.4	1.5	1.4	1.2	1.1	1.1	1.0	b
c 被服・履物	2.5	2.4	2.2	2.0	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7	c
d 住居・光熱水道	14.6	14.7	14.9	15.1	14.5	14.4	14.2	15.1	15.8	15.0	14.6	14.7	14.2	d
e 家具・家庭器具・家事サービス	2.1	2.2	2.3	2.4	2.2	2.1	2.1	2.3	2.5	2.5	2.7	2.9	3.4	e
f 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	f
g 交通	6.3	6.4	6.1	6.1	5.8	5.5	5.1	5.2	5.4	4.7	4.5	4.5	4.2	g
h 通信	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	h
i 娯楽・レジャー・文化	5.7	5.8	5.9	6.3	6.1	6.1	6.1	6.8	8.3	9.3	9.4	8.5	8.9	i
j 教育	1.1	1.3	1.4	1.6	1.4	1.2	1.2	1.3	1.3	1.0	1.0	1.0	0.9	j
k 外食・宿泊	4.9	4.8	4.6	4.3	4.0	3.8	3.6	3.7	3.8	3.4	3.3	3.3	3.3	k
l その他	7.8	7.9	7.8	7.7	7.8	7.6	7.6	7.4	7.7	7.0	6.6	6.8	6.6	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	(2)
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	48.1	48.0	47.2	47.5	45.3	43.4	42.5	43.9	46.7	44.7	43.7	43.2	42.9	
持ち家の帰属家賃	10.9	11.0	11.2	11.3	10.9	10.9	10.8	11.6	12.1	11.5	11.3	11.5	11.1	
2 政府最終消費支出	18.2	18.0	17.8	17.8	17.0	16.4	16.0	16.9	17.8	17.0	16.8	17.0	16.3	2
(1) 国出先機関	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	(1)
(2) 都道府県	5.0	4.9	4.7	4.6	4.3	4.2	4.0	4.2	4.3	4.1	4.0	3.9	3.6	(2)
(3) 市町村	5.4	5.3	5.2	5.2	4.8	4.6	4.4	4.6	4.8	4.4	4.3	4.3	4.0	(3)
(4) 社会保障基金	6.4	6.3	6.4	6.6	6.5	6.4	6.3	6.8	7.4	7.3	7.3	7.6	7.4	(4)
(再掲) 家計現実最終消費支出	70.2	70.0	69.6	70.3	67.4	65.3	64.0	67.0	70.8	68.3	67.2	67.3	66.1	
政府現実最終消費支出	8.0	7.9	7.6	7.4	6.8	6.4	6.2	6.3	6.7	6.0	5.8	5.7	5.4	
3 総資本形成	24.4	21.7	21.6	22.2	20.3	19.4	19.4	19.3	17.5	16.6	16.2	17.4	17.8	3
(1) 総固定資本形成	23.6	22.2	21.8	21.6	20.4	20.1	19.2	18.7	18.3	16.9	16.1	17.4	18.0	(1)
a 民間	17.4	16.7	16.9	17.7	17.0	16.8	15.9	15.6	14.6	13.5	13.1	14.5	14.9	a
(a) 住宅	4.3	4.0	4.2	4.0	3.7	3.6	3.0	3.1	2.6	2.6	2.5	2.5	2.7	(a)
(b) 企業設備	13.1	12.7	12.8	13.7	13.4	13.1	12.9	12.5	12.0	10.9	10.7	12.0	12.2	(b)
b 公的	6.2	5.5	4.8	3.9	3.4	3.4	3.3	3.1	3.7	3.4	3.0	2.9	3.1	b
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	(a)
(b) 企業設備	1.3	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	1.0	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	(b)
(c) 一般政府	4.8	4.4	3.7	2.9	2.6	2.4	2.3	2.3	3.0	2.7	2.3	2.2	2.5	(c)
(2) 在庫品増加	0.7	-0.5	-0.2	0.7	-0.1	-0.7	0.2	0.6	-0.8	-0.2	0.1	0.0	-0.2	(2)
a 民間企業	0.8	-0.5	0.0	0.7	-0.1	-0.7	0.2	0.6	-0.8	-0.2	0.1	0.0	-0.2	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	b
4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不適合	-2.6	0.4	1.2	0.1	5.6	8.9	10.3	7.4	4.9	9.1	10.8	9.6	10.7	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	0.3	0.9	2.2	1.9	7.1	8.7	11.6	8.3	4.8	8.7	10.1	9.7	10.4	(1)
(2) 統計上の不適合	-2.9	-0.5	-1.0	-1.9	-1.5	0.2	-1.3	-0.9	0.1	0.4	0.7	-0.1	0.3	(2)
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
(参考) 県外からの要素所得(純)	0.8	0.8	1.3	1.9	1.9	1.7	1.8	1.9	2.1	2.3	2.4	2.5	2.9	
県民総所得(市場価格)	100.8	100.8	101.3	101.9	101.9	101.7	101.8	101.9	102.1	102.3	102.4	102.5	102.9	

・対前年度増加寄与度

単位：％

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	区分
1 民間最終消費支出	-	1.50	0.88	1.02	0.89	0.39	1.00	-0.84	1.83	1.12	0.45	-0.22	1.95	1
(1) 家計最終消費支出	-	1.52	0.77	1.00	0.83	0.36	1.07	-0.81	1.78	1.04	0.30	-0.31	1.93	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	-0.06	-0.10	-0.06	0.01	-0.10	0.01	-0.27	-0.03	0.00	0.03	0.00	0.10	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.08	-0.11	0.01	0.00	-0.09	0.00	-0.02	-0.14	-0.08	-0.10	0.00	0.03	b
c 被服・履物	-	-0.09	-0.08	-0.19	0.00	0.01	0.02	-0.04	0.02	-0.08	0.06	-0.01	0.07	c
d 住居・光熱水道	-	0.52	0.47	0.41	0.26	0.48	0.35	0.15	0.21	0.23	0.00	0.11	0.15	d
e 家具・家庭器具・家事サービス	-	0.13	0.15	0.13	-0.02	-0.03	0.09	0.04	0.13	0.20	0.32	0.20	0.62	e
f 保健・医療	-	0.04	0.09	0.02	-0.04	-0.02	0.02	-0.02	0.09	-0.01	-0.00	-0.01	0.02	f
g 交通	-	0.24	-0.15	0.09	-0.00	-0.09	-0.12	-0.25	0.08	-0.35	-0.13	0.03	-0.12	g
h 通信	-	0.07	0.14	0.12	0.08	0.08	0.09	0.03	0.07	0.02	0.03	0.00	0.09	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	0.22	0.21	0.48	0.19	0.18	0.30	0.35	1.21	1.63	0.38	-0.91	0.82	i
j 教育	-	0.20	0.18	0.18	-0.10	-0.09	0.02	-0.02	0.02	-0.20	-0.01	0.00	-0.08	j
k 外食・宿泊	-	0.04	-0.08	-0.25	-0.08	-0.09	-0.03	-0.12	0.00	-0.12	0.00	0.01	0.14	k
l その他	-	0.30	0.05	0.06	0.53	0.13	0.31	-0.65	0.11	-0.19	-0.27	0.26	0.10	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-0.02	0.11	0.03	0.06	0.03	-0.06	-0.03	0.06	0.08	0.15	0.09	0.02	(2)
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.13	0.35	0.74	0.59	-0.13	0.74	-0.99	1.62	0.89	0.18	-0.48	1.77	
持ち家の帰属家賃	-	0.39	0.42	0.26	0.24	0.49	0.32	0.17	0.15	0.15	0.12	0.17	0.16	
2 政府最終消費支出	-	0.27	0.19	0.20	0.18	0.05	0.25	0.01	0.39	0.38	0.28	0.18	0.04	2
(1) 国出先機関	-	0.05	-0.06	-0.04	0.03	-0.02	0.01	-0.00	0.03	0.05	0.00	-0.02	-0.01	(1)
(2) 都道府県	-	0.05	-0.06	-0.02	-0.04	0.02	0.03	-0.06	-0.04	0.03	0.05	-0.06	-0.11	(2)
(3) 市町村	-	0.08	0.03	-0.00	-0.06	-0.08	-0.02	-0.03	0.05	-0.07	-0.00	-0.04	-0.04	(3)
(4) 社会保障基金	-	0.08	0.28	0.26	0.25	0.13	0.23	0.11	0.36	0.36	0.23	0.30	0.20	(4)
(再掲) 家計現実最終消費支出	-	1.66	1.20	1.38	1.28	0.53	1.27	-0.67	2.02	1.86	0.73	0.10	2.04	
政府現実最終消費支出	-	0.11	-0.13	-0.15	-0.21	-0.09	-0.22	-0.16	0.20	-0.37	0.00	-0.14	-0.04	
3 総資本形成	-	-2.10	0.40	0.86	-0.73	-0.07	0.81	-1.20	-2.24	0.22	-0.02	1.18	1.24	3
(1) 総固定資本形成	-	-0.82	0.06	-0.01	0.10	0.55	-0.13	-1.52	-0.95	-0.30	-0.30	1.23	1.51	(1)
a 民間	-	-0.27	0.66	0.89	0.43	0.42	-0.24	-1.12	-1.45	-0.20	0.03	1.32	1.12	a
(a) 住宅	-	-0.20	0.31	-0.14	-0.10	0.10	-0.53	-0.04	-0.63	0.22	-0.06	0.02	0.34	(a)
(b) 企業設備	-	-0.07	0.35	1.03	0.52	0.32	0.29	-1.08	-0.83	-0.42	0.09	1.30	0.79	(b)
b 公的	-	-0.54	-0.60	-0.89	-0.33	0.13	0.11	-0.41	0.50	-0.10	-0.33	-0.09	0.38	b
(a) 住宅	-	0.02	-0.01	0.02	-0.07	0.00	0.00	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.02	(a)
(b) 企業設備	-	-0.21	-0.05	-0.06	-0.15	0.18	0.16	-0.27	-0.08	-0.01	0.01	-0.02	-0.04	(b)
(c) 一般政府	-	-0.35	-0.53	-0.85	-0.11	-0.05	-0.06	-0.14	0.60	-0.08	-0.33	-0.07	0.40	(c)
(2) 在庫品増加	-	-1.28	0.34	0.87	-0.82	-0.62	0.94	0.32	-1.29	0.52	0.28	-0.05	-0.26	(2)
a 民間企業	-	-1.35	0.56	0.89	-0.85	-0.65	0.97	0.35	-1.32	0.56	0.25	-0.05	-0.26	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.06	-0.22	0.18										

7 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式）

・実数

区 分	平成17暦年=100															区分
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)			
1 民間最終消費支出	103.0	101.8	101.2	100.6	99.9	99.4	98.7	98.1	94.3	90.6	89.4	89.9	88.8	1		
(1) 家計最終消費支出	103.0	101.8	101.2	100.6	99.9	99.3	98.7	98.0	94.3	90.5	89.3	89.8	88.6	(1)		
a 食料・非アルコール飲料	102.0	101.7	101.2	101.4	99.8	100.2	100.5	103.9	102.4	101.1	101.1	100.2	101.0	a		
b アルコール飲料・たばこ	97.2	96.6	99.2	100.0	99.9	102.6	103.8	105.0	104.2	109.7	119.4	118.6	117.6	b		
c 被服・履物	102.8	101.0	99.8	99.9	100.1	101.0	101.3	101.7	101.2	99.3	99.4	99.9	99.9	c		
d 住居・光熱水道	103.3	102.0	101.3	102.4	100.2	99.6	99.2	98.7	96.9	96.3	96.0	95.6	95.3	d		
e 家具・家庭器具・家事サービス	117.3	112.1	107.5	100.5	99.3	96.6	93.9	91.6	85.8	77.4	70.2	63.9	59.9	e		
f 保健・医療	103.1	101.3	101.0	99.9	100.0	98.7	98.9	99.2	99.8	99.9	99.5	99.4	99.2	f		
g 交通	96.7	96.0	96.4	96.1	100.5	101.8	103.8	104.9	100.6	102.3	104.5	104.5	105.6	g		
h 通信	105.4	104.6	104.2	102.7	98.8	95.9	93.7	93.9	93.1	92.7	92.4	92.0	91.7	h		
i 娯楽・レジャー・文化	114.1	109.8	106.7	103.4	98.7	94.1	89.4	82.6	69.7	54.7	50.6	55.7	53.4	i		
j 教育	103.9	102.0	100.9	99.9	99.9	99.4	99.6	99.1	96.3	94.5	93.9	92.9	93.5	j		
k 外食・宿泊	99.2	98.9	99.5	100.1	100.1	100.7	101.5	102.6	102.4	102.4	101.9	102.2	102.6	k		
l その他	99.8	100.4	100.5	100.0	100.0	100.2	99.1	98.4	96.9	97.0	97.1	94.8	94.9	l		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	103.6	101.2	100.2	99.6	99.9	100.6	100.6	100.0	96.1	95.3	95.0	94.1	94.6	(2)		
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	102.8	101.6	101.1	100.6	99.9	99.5	98.9	98.4	93.9	89.4	88.3	89.3	88.2			
持ち家の帰属家賃	103.6	102.5	101.7	100.7	99.8	98.6	97.6	96.7	95.5	94.5	93.2	91.7	90.4			
2 政府最終消費支出	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.0	2		
(1) 国出先機関	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.0	(1)		
(2) 都道府県	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.0	(2)		
(3) 市町村	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.0	(3)		
(4) 社会保障基金	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.0	(4)		
(再掲)																
家計現実最終消費支出	103.1	101.8	101.2	100.5	99.9	99.3	98.8	98.2	95.0	91.8	90.9	91.3	90.3			
政府現実最終消費支出	103.2	101.6	100.2	100.1	100.1	99.5	99.8	100.1	97.5	96.7	96.4	95.0	94.7			
3 総資本形成	102.3	100.4	100.0	100.5	100.8	101.2	101.4	101.6	98.3	96.7	96.6	96.7	98.4	3		
(1) 総固定資本形成	103.4	101.4	100.3	100.0	100.1	100.6	101.0	101.9	98.7	97.2	96.8	96.8	97.7	(1)		
a 民間	104.6	102.4	100.9	100.2	100.1	100.3	100.5	101.0	97.6	95.8	95.3	95.5	96.1	a		
(a) 住宅	99.5	98.5	98.9	99.5	100.3	102.3	104.2	106.4	103.0	103.1	103.7	102.9	105.7	(a)		
(b) 企業設備	106.3	103.6	101.5	100.4	100.0	99.8	99.6	99.6	96.4	94.0	93.3	93.9	94.0	(b)		
b 公的	100.1	98.5	98.5	99.1	100.5	101.9	103.8	106.8	103.3	103.1	103.8	103.6	105.4	b		
(a) 住宅	98.9	98.0	98.5	99.3	100.3	102.2	104.1	106.8	103.2	103.3	104.0	103.1	105.4	(a)		
(b) 企業設備	99.9	98.4	98.6	99.2	100.4	101.5	102.9	105.5	101.9	101.2	101.7	101.6	102.8	(b)		
(c) 一般政府	100.2	98.5	98.5	99.1	100.5	102.0	104.1	107.2	103.6	103.5	104.4	104.1	105.9	(c)		
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)		
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a		
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b		
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4		
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)		
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)		
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	112.5	108.7	107.6	105.6	99.2	97.3	95.8	95.3	95.2	91.6	89.5	89.6	88.9	5		
(参考) 県外からの要素所得(純)	112.5	108.7	107.6	105.6	99.2	97.3	95.8	95.3	95.2	91.6	89.5	89.6	88.9			
県民総所得(市場価格)	112.5	108.7	107.6	105.6	99.2	97.3	95.8	95.3	95.2	91.6	89.5	89.6	88.9			

・対前年度増減率

区 分	対前年度増減率															区分
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)			
1 民間最終消費支出	-1.1	-0.6	-0.6	-0.7	-0.5	-0.7	-0.6	-3.9	-3.9	-4.0	-1.3	0.6	-1.3	1		
(1) 家計最終消費支出	-1.1	-0.6	-0.6	-0.8	-0.6	-0.7	-0.6	-3.9	-4.0	-4.1	-1.3	0.6	-1.3	(1)		
a 食料・非アルコール飲料	-0.3	-0.5	0.2	-1.6	0.4	0.3	3.4	-1.4	-1.3	-0.0	-0.9	0.8	0.8	a		
b アルコール飲料・たばこ	-0.6	2.7	0.8	-0.1	2.7	1.2	1.2	-0.8	5.3	8.8	-0.7	-0.8	-0.8	b		
c 被服・履物	-1.8	-1.2	0.1	0.2	0.9	0.3	0.4	-0.5	-1.9	0.0	0.1	0.5	0.5	c		
d 住居・光熱水道	-1.3	-0.7	-0.9	-0.2	-0.6	-0.4	-0.5	-1.8	-0.6	-0.3	-0.4	-0.3	0.0	d		
e 家具・家庭器具・家事サービス	-4.4	-4.1	-4.7	-3.1	-2.7	-2.8	-2.4	-6.3	-9.8	-9.3	-9.0	-6.3	0.0	e		
f 保健・医療	-1.7	-0.3	-1.1	0.1	-1.3	0.2	0.1	0.3	0.6	0.1	-0.4	-0.1	-0.2	f		
g 交通	-0.7	0.4	1.8	2.4	1.3	2.0	1.1	-4.1	1.7	2.2	0.0	1.1	1.1	g		
h 通信	-0.8	-0.4	-1.4	-3.8	-2.9	-2.3	0.2	-0.9	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	h		
i 娯楽・レジャー・文化	-3.8	-2.8	-3.1	-4.5	-4.7	-5.0	-7.6	-15.6	-15.6	-7.5	10.1	-4.1	-4.1	i		
j 教育	-1.8	-1.1	-1.0	0.0	-0.5	0.2	-0.5	-2.8	-1.9	-0.6	-1.1	0.6	1.1	j		
k 外食・宿泊	-0.3	0.6	0.6	0.0	0.6	0.8	1.1	-0.2	0.0	-0.5	0.3	0.4	0.4	k		
l その他	0.6	0.1	-0.5	0.0	0.2	-1.1	-0.7	-1.5	0.1	0.1	-2.4	0.1	1.1	l		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	-2.3	-1.0	-0.6	0.3	0.7	-0.0	-0.6	-3.9	-0.8	-0.3	-0.9	0.5	0.5	(2)		
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-1.1	-0.5	-0.5	-0.7	-0.4	-0.6	-0.5	-4.5	-4.8	-1.3	1.2	-1.3	-1.3			
持ち家の帰属家賃	-1.0	-0.8	-1.0	-0.9	-1.2	-1.0	-0.9	-1.2	-1.0	-1.5	-1.5	-1.4	-1.4			
2 政府最終消費支出	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-0.6	-0.2	0.2	2		
(1) 国出先機関	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-0.6	-0.2	0.2	(1)		
(2) 都道府県	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-0.6	-0.2	0.2	(2)		
(3) 市町村	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	-0.0	-0.6	-0.2	0.2	(3)		
(4) 社会保障基金	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-0.6	-0.2	0.2	(4)		
(再掲)																
家計現実最終消費支出	-1.3	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-3.3	-3.3	-1.0	0.5	-1.1	-1.1			
政府現実最終消費支出	-1.5	-1.4	-0.0	-0.0	-0.6	0.3	0.4	-2.6	-0.8	-0.4	-1.4	-0.4	-0.4			
3 総資本形成	-1.9	-0.4	0.5	0.3	0.4	0.2	0.2	-3.2	-3.2	-0.1	0.1	1.7	3.0	3		
(1) 総固定資本形成	-2.0	-1.1	-0.3	0.1	0.5	0.4	0.9	-3.1	-1.5	-0.4	0.0	1.0	1.0	(1)		
a 民間	-2.1	-1.5	-0.7	0.1	0.2	0.9	0.3	-3.4	-1.8	-0.5	0.2	0.7	0.7	a		
(a) 住宅	-1.0	0.4	0.6	0.8	2.0	1.9	2.1	-3.2	0.1	0.6	-0.8	2.7	2.7	(a)		
(b) 企業設備	-2.5	-2.0	-1.1	-0.4	-0.2	-0.2	0.0	-3.2	-2.5	-0.7	0.6	0.1	0.1	(b)		
b 公的	-1.6	0.1	0.6	1.4	1.4	1.8	2.9	-3.3	-0.2	0.7	-0.3	1.7	1.7	b		
(a) 住宅	-0.9	0.5	0.8	1.0	1.9	1.9	2.6	-3.4	0.1	0.7	-0.9	2.2	2.2	(a)		
(b) 企業設備	-1.5	0.2	0.6	1.2	1.1	1.4	2.5	-3.4	-0.7	0.5	-0.1	1.2	1.2	(b)		
(c) 一般政府	-1.7	-0.0	0.6	1.4	1.5	2.1	3.0	-3.4	-0.1	0.9	-0.3	1.7	1.7	(c)		
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)		
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a		
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b		
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4		
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)		
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)		
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	-3.4	-1.0	-1.8	-6.1	-1.9	-1.6	-0.5	-0.1	-3.7	-2.3	0.2	-0.9	-0.9	5		
(参考) 県外からの要素所得(純)	-3.4	-1.0	-1.8	-6.1	-1.9	-1.6	-0.5	-0.1	-3.7	-2.3	0.2	-0.9	-0.9			
県民総所得(市場価格)	-3.4	-1.0	-1.8	-6.1	-1.9	-1.6	-0.5	-0.1	-3.7	-2.3	0.2	-0.9	-0.9			

Ⅲ 付表

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成13年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,807,864	7,948,531	6,859,332	1,213,374	5,645,958	516,879	5,129,080	3,386,909	1,742,170
(1) 農林水産業	252,565	131,249	121,317	34,638	86,679	4,608	82,071	29,018	53,054
① 農 業	233,408	117,918	115,490	31,026	84,465	3,860	80,605	26,954	53,651
② 林 業	17,953	12,525	5,428	3,525	1,903	717	1,187	1,887	-700
③ 水産業	1,204	806	399	88	311	31	280	177	103
(2) 鉱 業	8,994	4,661	4,332	1,020	3,312	130	3,183	3,493	-310
(3) 製造業	7,586,723	5,177,048	2,409,676	326,340	2,083,336	214,703	1,868,633	1,296,363	572,270
① 食料品	990,013	587,381	402,631						
② 繊維	46,498	23,012	23,486						
③ パルプ・紙	86,972	59,199	27,773						
④ 化学	405,479	215,994	189,484						
⑤ 石油・石炭製品	9,204	5,718	3,485						
⑥ 窯業・土石製品	110,975	59,798	51,177						
⑦ 鉄鋼	134,940	109,209	25,731						
⑧ 非鉄金属	76,592	55,902	20,691						
⑨ 金属製品	333,950	199,264	134,685						
⑩ 一般機械	773,285	489,139	284,146						
⑪ 電気機械	1,665,898	1,279,137	386,761						
⑫ 輸送用機械	2,056,154	1,500,454	555,699						
⑬ 精密機械	34,276	21,427	12,849						
⑭ その他の製造業	862,488	571,411	291,076						
(4) 建設業	1,033,549	548,993	484,556	45,573	438,983	30,453	408,530	272,968	135,562
(5) 電気・ガス・水道業	344,356	129,595	214,761	94,841	119,920	12,612	107,308	52,162	55,147
(6) 卸売・小売業	1,347,702	475,682	872,019	78,471	793,548	79,010	714,538	500,322	214,216
(7) 金融・保険業	451,680	143,934	307,746	28,238	279,508	-3,680	283,188	152,640	130,548
(8) 不動産業	962,487	162,949	799,539	302,440	497,099	66,576	430,523	19,230	411,293
(9) 運輸業	332,052	113,563	218,489	42,951	175,538	17,122	158,416	189,682	-31,266
(10) 情報通信業	407,746	167,203	240,543	48,231	192,312	15,192	177,120	105,200	71,920
(11) サービス業	2,080,009	893,655	1,186,354	210,630	975,724	80,155	895,570	765,832	129,737
2 政府サービス生産者	913,133	200,668	712,465	209,199	503,266	1,188	502,079	502,079	
(1) 電気・ガス・水道業	60,693	28,943	31,750	22,548	9,202	4	9,198	9,198	
(2) サービス業	289,648	42,989	246,659	52,666	193,993	30	193,963	193,963	
(3) 公 務	562,792	128,737	434,056	133,985	300,071	1,154	298,917	298,917	
3 対家計民間非営利サービス生産者	151,228	43,884	107,344	11,934	95,410	1,867	93,543	93,543	
(1) サービス業	151,228	43,884	107,344	11,934	95,410	1,867	93,543	93,543	
4 小 計	15,872,225	8,193,084	7,679,141	1,434,506	6,244,635	519,934	5,724,701	3,982,531	1,742,170
5 輸入品に課される税・関税	61,335		61,335		61,335	61,335			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	38,165		38,165		38,165	38,165			
合 計	15,895,395	8,193,084	7,702,311	1,434,506	6,267,805	543,103	5,724,701	3,982,531	1,742,170

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成14年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,427,217	7,625,980	6,801,236	1,187,136	5,614,100	510,061	5,104,039	3,370,866	1,733,173
(1) 農林水産業	252,526	130,507	122,019	32,640	89,378	3,960	85,419	29,801	55,617
① 農 業	234,208	117,730	116,478	29,304	87,174	3,237	83,937	27,815	56,123
② 林 業	17,132	12,055	5,077	3,251	1,826	687	1,139	1,770	-631
③ 水産業	1,185	722	464	86	378	35	343	217	126
(2) 鉱 業	10,923	6,369	4,554	1,289	3,265	222	3,044	2,882	162
(3) 製造業	7,254,020	4,870,755	2,383,266	312,799	2,070,467	211,194	1,859,273	1,208,010	651,264
① 食料品	985,746	576,161	409,585						
② 繊維	45,360	22,197	23,163						
③ パルプ・紙	85,082	56,907	28,174						
④ 化学	385,168	203,407	181,761						
⑤ 石油・石炭製品	9,213	5,893	3,320						
⑥ 窯業・土石製品	103,560	56,688	46,872						
⑦ 鉄鋼	145,718	113,562	32,156						
⑧ 非鉄金属	71,470	51,976	19,494						
⑨ 金属製品	327,249	200,274	126,975						
⑩ 一般機械	793,278	508,334	284,944						
⑪ 電気機械	1,257,935	935,670	322,265						
⑫ 輸送用機械	2,167,867	1,565,064	602,803						
⑬ 精密機械	34,963	20,626	14,336						
⑭ その他の製造業	841,411	553,995	287,416						
(4) 建設業	990,288	525,541	464,746	43,993	420,754	28,914	391,839	287,943	103,896
(5) 電気・ガス・水道業	345,270	143,001	202,269	95,208	107,061	11,714	95,347	51,713	43,635
(6) 卸売・小売業	1,333,830	472,334	861,496	76,273	785,223	76,765	708,459	480,087	228,372
(7) 金融・保険業	476,950	148,106	328,844	29,550	299,294	-789	300,082	164,302	135,780
(8) 不動産業	982,118	178,687	803,432	302,117	501,315	65,833	435,482	19,742	415,739
(9) 運輸業	341,150	115,185	225,966	42,179	183,787	17,070	166,717	190,768	-24,052
(10) 情報通信業	407,744	166,558	241,186	47,496	193,689	14,996	178,693	102,195	76,498
(11) サービス業	2,032,398	868,938	1,163,459	203,594	959,866	80,182	879,684	833,423	46,262
2 政府サービス生産者	910,801	209,245	701,556	207,527	494,029	1,188	492,841	492,841	
(1) 電気・ガス・水道業	61,245	29,488	31,757	22,901	8,856	4	8,852	8,852	
(2) サービス業	284,326	44,029	240,296	51,149	189,147	29	189,118	189,118	
(3) 公 務	565,230	135,728	429,503	133,477	296,026	1,155	294,870	294,870	
3 対家計民間非営利サービス生産者	160,539	49,257	111,282	12,361	98,921	2,785	96,136	96,136	
(1) サービス業	160,539	49,257	111,282	12,361	98,921	2,785	96,136	96,136	
4 小 計	15,498,557	7,884,482	7,614,075	1,407,025	6,207,050	514,034	5,693,016	3,959,843	1,733,173
5 輸入品に課される税・関税	59,586		59,586		59,586	59,586			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	35,671		35,671		35,671	35,671			
合 計	15,522,473	7,884,482	7,637,990	1,407,025	6,230,966	537,950	5,693,016	3,959,843	1,733,173

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成15年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,759,056	7,854,703	6,904,352	1,169,922	5,734,430	488,680	5,245,750	3,353,829	1,891,921
(1) 農林水産業	247,162	128,033	119,129	28,487	90,642	2,845	87,797	27,501	60,297
① 農 業	228,698	115,290	113,407	25,085	88,323	2,126	86,197	25,672	60,525
② 林 業	17,346	12,078	5,268	3,318	1,950	683	1,266	1,621	-355
③ 水産業	1,119	665	453	84	370	36	334	208	126
(2) 鉱 業	11,653	6,621	5,032	1,427	3,605	283	3,323	2,572	751
(3) 製造業	7,553,321	5,107,401	2,445,921	302,315	2,143,606	208,957	1,934,649	1,215,427	719,222
① 食料品	997,498	590,202	407,296						
② 繊維	43,279	21,543	21,736						
③ パルプ・紙	90,095	60,329	29,766						
④ 化学	390,707	206,227	184,479						
⑤ 石油・石炭製品	8,413	5,646	2,766						
⑥ 窯業・土石製品	99,155	55,122	44,033						
⑦ 鉄鋼	158,810	122,245	36,565						
⑧ 非鉄金属	71,443	52,972	18,470						
⑨ 金属製品	314,783	184,705	130,077						
⑩ 一般機械	841,802	524,470	317,332						
⑪ 電気機械	1,364,492	995,593	368,898						
⑫ 輸送用機械	2,266,126	1,701,208	564,917						
⑬ 精密機械	39,756	22,892	16,864						
⑭ その他の製造業	866,966	564,246	302,720						
(4) 建設業	939,194	496,332	442,862	39,670	403,192	24,847	378,345	276,822	101,522
(5) 電気・ガス・水道業	335,379	145,776	189,602	92,870	96,732	9,517	87,214	49,743	37,471
(6) 卸売・小売業	1,354,567	484,221	870,346	73,590	796,756	74,673	722,083	477,263	244,820
(7) 金融・保険業	480,697	140,796	339,901	29,374	310,527	-1,807	312,334	149,508	162,826
(8) 不動産業	1,005,410	185,633	819,777	306,491	513,286	62,281	451,005	20,010	430,995
(9) 運輸業	349,719	119,762	229,957	40,300	189,657	16,709	172,948	185,478	-12,530
(10) 情報通信業	400,955	162,481	238,474	46,629	191,845	14,715	177,130	101,209	75,922
(11) サービス業	2,080,999	877,648	1,203,351	208,769	994,582	75,660	918,921	848,296	70,625
2 政府サービス生産者	893,924	200,838	693,085	206,979	486,106	1,117	484,990	484,990	
(1) 電気・ガス・水道業	62,073	30,208	31,864	23,406	8,458	4	8,454	8,454	
(2) サービス業	278,632	43,988	234,644	49,645	184,999	28	184,970	184,970	
(3) 公 務	553,219	126,642	426,577	133,928	292,649	1,084	291,565	291,565	
3 対家計民間非営利サービス生産者	163,360	52,674	110,685	12,610	98,075	2,233	95,842	95,842	
(1) サービス業	163,360	52,674	110,685	12,610	98,075	2,233	95,842	95,842	
4 小 計	15,816,339	8,108,216	7,708,123	1,389,511	6,318,612	492,030	5,826,582	3,934,661	1,891,921
5 輸入品に課される税・関税	63,153		63,153		63,153	63,153			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	36,251		36,251		36,251	36,251			
合 計	15,843,241	8,108,216	7,735,025	1,389,511	6,345,513	518,932	5,826,582	3,934,661	1,891,921

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成16年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,866,043	8,031,434	6,834,609	1,172,467	5,662,143	513,412	5,148,731	3,275,978	1,872,753
(1) 農林水産業	252,849	134,753	118,096	29,659	88,437	7,329	81,109	30,504	50,604
① 農 業	235,748	123,068	112,680	26,603	86,077	6,634	79,443	28,924	50,519
② 林 業	15,763	10,961	4,802	2,956	1,847	650	1,197	1,290	-93
③ 水産業	1,338	724	614	100	514	45	469	290	179
(2) 鉱 業	9,618	5,936	3,681	1,242	2,439	204	2,236	2,457	-221
(3) 製造業	7,639,286	5,276,156	2,363,130	300,442	2,062,688	204,383	1,858,305	1,204,370	653,935
① 食料品	1,006,994	607,351	399,643						
② 繊維	42,645	21,220	21,425						
③ パルプ・紙	95,945	64,703	31,241						
④ 化学	410,357	226,378	183,979						
⑤ 石油・石炭製品	7,564	4,799	2,765						
⑥ 窯業・土石製品	100,779	55,460	45,319						
⑦ 鉄鋼	189,797	143,383	46,413						
⑧ 非鉄金属	83,652	60,856	22,796						
⑨ 金属製品	331,807	199,010	132,797						
⑩ 一般機械	853,960	552,138	301,821						
⑪ 電気機械	1,307,327	987,481	319,847						
⑫ 輸送用機械	2,312,171	1,781,141	531,030						
⑬ 精密機械	37,973	21,404	16,569						
⑭ その他の製造業	858,316	550,830	307,486						
(4) 建設業	909,753	481,552	428,201	36,273	391,928	26,845	365,083	257,959	107,123
(5) 電気・ガス・水道業	344,311	162,008	182,303	93,091	89,212	9,533	79,680	47,212	32,467
(6) 卸売・小売業	1,348,956	466,062	882,894	67,578	815,316	80,975	734,340	445,624	288,716
(7) 金融・保険業	477,792	139,902	337,889	31,962	305,928	676	305,252	140,555	164,697
(8) 不動産業	1,013,974	184,448	829,526	309,281	520,245	66,109	454,136	19,686	434,450
(9) 運輸業	353,941	122,859	231,081	39,939	191,143	17,033	174,110	186,286	-12,176
(10) 情報通信業	385,822	154,998	230,823	46,226	184,597	14,552	170,045	98,712	71,333
(11) サービス業	2,129,742	902,760	1,226,982	216,773	1,010,209	85,774	924,436	842,612	81,824
2 政府サービス生産者	888,180	194,977	693,203	206,784	486,419	1,097	485,322	485,322	
(1) 電気・ガス・水道業	61,386	29,393	31,993	23,780	8,212	4	8,209	8,209	
(2) サービス業	272,623	40,260	232,363	47,240	185,123	27	185,096	185,096	
(3) 公 務	554,171	125,323	428,847	135,763	293,084	1,067	292,017	292,017	
3 対家計民間非営利サービス生産者	172,250	55,577	116,673	12,459	104,214	2,639	101,575	101,575	
(1) サービス業	172,250	55,577	116,673	12,459	104,214	2,639	101,575	101,575	
4 小 計	15,926,473	8,281,987	7,644,485	1,391,709	6,252,776	517,148	5,735,628	3,862,875	1,872,753
5 輸入品に課される税・関税	65,526		65,526		65,526	65,526			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	42,378		42,378		42,378	42,378			
合 計	15,949,620	8,281,987	7,667,633	1,391,709	6,275,924	540,296	5,735,628	3,862,875	1,872,753

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成17年度

単位：百万円

経済活動の種類	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業	14,944,169	8,143,476	6,800,693	1,174,012	5,626,681	524,676	5,102,004	3,214,051	1,887,954
(1) 農林水産業	243,465	133,353	110,112	31,404	78,708	8,695	70,012	30,119	39,893
① 農業	228,087	123,083	105,004	28,597	76,407	8,011	68,396	28,577	39,818
② 林業	14,018	9,562	4,455	2,699	1,756	636	1,120	1,227	-107
③ 水産業	1,360	708	652	107	545	48	497	315	182
(2) 鉱業	10,243	6,111	4,132	1,303	2,829	249	2,580	2,221	359
(3) 製造業	7,762,334	5,383,207	2,379,127	296,967	2,082,160	211,002	1,871,158	1,183,101	688,057
① 食料品	957,918	600,788	357,130						
② 繊維	37,308	18,836	18,472						
③ パルプ・紙	96,497	66,398	30,098						
④ 化学	444,138	230,205	213,933						
⑤ 石油・石炭製品	6,486	4,029	2,457						
⑥ 窯業・土石製品	100,908	56,557	44,351						
⑦ 鉄鋼	226,189	171,577	54,612						
⑧ 非鉄金属	100,294	74,099	26,195						
⑨ 金属製品	340,424	205,087	135,337						
⑩ 一般機械	991,996	641,488	350,508						
⑪ 電気機械	1,269,563	1,004,055	265,508						
⑫ 輸送用機械	2,325,335	1,756,601	568,734						
⑬ 精密機械	39,246	21,073	18,173						
⑭ その他の製造業	826,032	532,414	293,618						
(4) 建設業	865,996	467,620	398,376	33,719	364,656	24,599	340,058	252,191	87,867
(5) 電気・ガス・水道業	342,003	178,632	163,371	89,617	73,754	8,260	65,494	45,435	20,060
(6) 卸売・小売業	1,315,768	467,218	848,550	62,351	786,199	79,078	707,121	429,045	278,076
(7) 金融・保険業	492,714	150,941	341,773	33,732	308,041	1,832	306,209	136,256	169,952
(8) 不動産業	1,022,956	186,053	836,902	310,788	526,114	69,049	457,065	20,147	436,918
(9) 運輸業	356,190	125,875	230,315	40,167	190,147	16,861	173,286	191,375	-18,089
(10) 情報通信業	375,634	158,159	217,476	40,892	176,584	13,914	162,670	98,860	63,810
(11) サービス業	2,156,867	886,305	1,270,561	233,072	1,037,489	91,138	946,351	825,301	121,050
2 政府サービス生産者	885,585	193,903	691,682	205,614	486,068	1,071	484,998	484,998	
(1) 電気・ガス・水道業	63,913	31,239	32,674	24,277	8,397	4	8,393	8,393	
(2) サービス業	269,600	40,277	229,323	44,313	185,010	27	184,983	184,983	
(3) 公務	552,072	122,387	429,685	137,023	292,662	1,040	291,621	291,621	
3 対家計民間非営利サービス生産者	176,290	55,614	120,676	12,320	108,356	2,675	105,681	105,681	
(1) サービス業	176,290	55,614	120,676	12,320	108,356	2,675	105,681	105,681	
4 小計	16,006,044	8,392,993	7,613,051	1,391,946	6,221,105	528,422	5,692,683	3,804,729	1,887,954
5 輸入品に課される税・関税	72,536		72,536		72,536	72,536			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	38,194		38,194		38,194	38,194			
合計	16,040,385	8,392,993	7,647,393	1,391,946	6,255,447	562,764	5,692,683	3,804,729	1,887,954

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成18年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,116,177	8,166,092	6,950,085	1,222,924	5,727,161	541,972	5,185,189	3,235,190	1,949,999
(1) 農林水産業	247,949	135,455	112,494	30,719	81,775	8,946	72,829	28,456	44,373
① 農 業	232,338	125,134	107,203	27,866	79,337	8,257	71,080	27,136	43,944
② 林 業	14,408	9,671	4,737	2,759	1,978	646	1,332	1,047	285
③ 水産業	1,203	649	554	94	459	42	417	272	145
(2) 鉱 業	8,426	4,926	3,500	1,098	2,402	176	2,226	2,049	177
(3) 製造業	7,811,300	5,371,786	2,439,514	316,281	2,123,233	220,481	1,902,752	1,191,244	711,508
① 食料品	949,021	593,169	355,853						
② 繊維	36,169	17,830	18,339						
③ パルプ・紙	97,748	72,947	24,801						
④ 化学	469,938	252,466	217,472						
⑤ 石油・石炭製品	7,963	5,298	2,665						
⑥ 窯業・土石製品	91,119	52,883	38,235						
⑦ 鉄鋼	257,177	191,978	65,200						
⑧ 非鉄金属	133,541	100,514	33,026						
⑨ 金属製品	371,626	222,680	148,946						
⑩ 一般機械	940,817	607,920	332,897						
⑪ 電気機械	1,182,382	918,331	264,051						
⑫ 輸送用機械	2,393,934	1,765,952	627,982						
⑬ 精密機械	42,102	22,314	19,789						
⑭ その他の製造業	837,763	547,504	290,259						
(4) 建設業	940,401	504,319	436,082	34,570	401,512	27,216	374,296	246,279	128,017
(5) 電気・ガス・水道業	342,897	184,480	158,417	89,356	69,061	8,521	60,540	46,070	14,470
(6) 卸売・小売業	1,261,838	453,378	808,460	64,370	744,090	76,373	667,717	438,052	229,665
(7) 金融・保険業	493,362	158,003	335,359	34,854	300,505	2,260	298,245	146,130	152,115
(8) 不動産業	1,054,181	180,489	873,692	322,641	551,051	68,423	482,628	21,939	460,689
(9) 運輸業	375,858	126,496	249,362	41,169	208,193	18,266	189,927	199,736	-9,809
(10) 情報通信業	379,699	159,536	220,163	42,457	177,706	14,123	163,583	93,245	70,337
(11) サービス業	2,200,266	887,225	1,313,041	245,408	1,067,633	97,187	970,446	821,990	148,457
2 政府サービス生産者	865,936	183,554	682,382	204,851	477,531	1,051	476,480	476,480	
(1) 電気・ガス・水道業	61,860	29,288	32,573	24,665	7,908	3	7,904	7,904	
(2) サービス業	265,550	39,092	226,457	42,458	184,000	26	183,973	183,973	
(3) 公 務	538,526	115,173	423,352	137,728	285,624	1,022	284,602	284,602	
3 対家計民間非営利サービス生産者	185,473	55,203	130,269	12,630	117,639	2,331	115,308	115,308	
(1) サービス業	185,473	55,203	130,269	12,630	117,639	2,331	115,308	115,308	
4 小 計	16,167,585	8,404,849	7,762,736	1,440,405	6,322,331	545,354	5,776,976	3,826,978	1,949,999
5 輸入品に課される税・関税	83,417		83,417		83,417	83,417			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	40,828		40,828		40,828	40,828			
合 計	16,210,175	8,404,849	7,805,326	1,440,405	6,364,921	587,944	5,776,976	3,826,978	1,949,999

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成19年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,454,857	8,326,504	7,128,353	1,249,903	5,878,450	554,161	5,324,289	3,275,618	2,048,671
(1) 農林水産業	245,691	138,755	106,936	27,661	79,275	5,869	73,407	28,735	44,672
① 農 業	230,814	129,000	101,814	25,010	76,804	5,198	71,605	27,455	44,150
② 林 業	13,988	9,289	4,698	2,583	2,115	636	1,479	1,072	407
③ 水産業	890	466	424	67	356	34	322	207	115
(2) 鉱 業	7,725	4,563	3,162	1,003	2,158	186	1,973	1,965	8
(3) 製造業	8,160,659	5,537,620	2,623,039	334,231	2,288,808	238,203	2,050,605	1,213,651	836,954
① 食料品	1,009,434	614,412	395,022						
② 繊維	34,981	17,528	17,453						
③ パルプ・紙	88,512	64,034	24,478						
④ 化学	485,845	277,344	208,502						
⑤ 石油・石炭製品	7,527	5,201	2,326						
⑥ 窯業・土石製品	85,809	49,899	35,911						
⑦ 鉄鋼	292,763	215,941	76,823						
⑧ 非鉄金属	146,162	121,682	24,480						
⑨ 金属製品	405,673	231,447	174,226						
⑩ 一般機械	899,762	557,469	342,293						
⑪ 電気機械	1,158,285	848,461	309,824						
⑫ 輸送用機械	2,589,335	1,927,583	661,752						
⑬ 精密機械	41,843	22,185	19,658						
⑭ その他の製造業	914,728	584,434	330,294						
(4) 建設業	902,495	486,306	416,189	31,777	384,412	25,770	358,642	247,093	111,549
(5) 電気・ガス・水道業	337,620	198,784	138,835	84,862	53,973	7,371	46,603	48,433	-1,831
(6) 卸売・小売業	1,279,219	462,706	816,514	69,334	747,179	75,848	671,331	454,633	216,698
(7) 金融・保険業	493,774	158,312	335,462	34,479	300,983	3,807	297,176	148,973	148,203
(8) 不動産業	1,075,833	185,702	890,131	333,890	556,241	70,378	485,863	21,044	464,819
(9) 運輸業	395,407	130,784	264,622	41,462	223,160	19,029	204,131	196,976	7,155
(10) 情報通信業	373,296	157,162	216,134	41,738	174,396	13,670	160,725	95,804	64,921
(11) サービス業	2,183,138	865,810	1,317,328	249,465	1,067,863	94,030	973,833	818,310	155,523
2 政府サービス生産者	869,348	183,759	685,589	205,172	480,417	1,066	479,351	479,351	
(1) 電気・ガス・水道業	61,502	28,732	32,770	25,058	7,712	3	7,709	7,709	
(2) サービス業	264,945	38,128	226,817	42,239	184,577	26	184,552	184,552	
(3) 公 務	542,902	116,899	426,002	137,874	288,128	1,037	287,091	287,091	
3 対家計民間非営利サービス生産者	182,406	55,620	126,786	12,531	114,255	2,464	111,791	111,791	
(1) サービス業	182,406	55,620	126,786	12,531	114,255	2,464	111,791	111,791	
4 小 計	16,506,611	8,565,883	7,940,728	1,467,605	6,473,123	557,692	5,915,431	3,866,760	2,048,671
5 輸入品に課される税・関税	89,010		89,010		89,010	89,010			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	45,536		45,536		45,536	45,536			
合 計	16,550,085	8,565,883	7,984,202	1,467,605	6,516,597	601,165	5,915,431	3,866,760	2,048,671

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成20年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,604,160	7,943,848	6,660,312	1,296,086	5,364,226	532,969	4,831,257	3,217,011	1,614,246
(1) 農林水産業	247,664	144,169	103,495	36,621	66,874	3,481	63,393	34,346	29,046
① 農 業	233,229	134,655	98,573	34,116	64,457	2,820	61,638	32,984	28,653
② 林 業	13,620	9,068	4,552	2,445	2,107	631	1,476	1,182	294
③ 水産業	816	445	370	60	310	31	279	180	99
(2) 鉱 業	6,600	4,055	2,545	931	1,615	145	1,469	1,897	-427
(3) 製造業	7,477,919	5,158,872	2,319,047	365,678	1,953,369	224,363	1,729,006	1,186,056	542,950
① 食料品	1,052,334	634,905	417,429						
② 繊維	32,491	17,586	14,905						
③ パルプ・紙	92,563	62,715	29,849						
④ 化学	436,927	252,846	184,082						
⑤ 石油・石炭製品	8,644	5,855	2,789						
⑥ 窯業・土石製品	84,517	51,719	32,798						
⑦ 鉄鋼	306,132	236,463	69,668						
⑧ 非鉄金属	112,966	84,682	28,283						
⑨ 金属製品	383,585	220,828	162,756						
⑩ 一般機械	980,048	609,225	370,823						
⑪ 電気機械	756,989	569,841	187,148						
⑫ 輸送用機械	2,336,205	1,831,469	504,737						
⑬ 精密機械	38,411	20,466	17,945						
⑭ その他の製造業	856,107	560,274	295,833						
(4) 建設業	889,910	481,106	408,804	34,498	374,307	25,483	348,823	253,626	95,197
(5) 電気・ガス・水道業	350,710	218,631	132,080	87,639	44,441	7,298	37,142	48,707	-11,565
(6) 卸売・小売業	1,229,992	445,769	784,224	67,655	716,569	71,743	644,825	442,316	202,510
(7) 金融・保険業	420,758	153,193	267,565	34,992	232,573	3,974	228,598	139,608	88,991
(8) 不動産業	1,086,167	189,784	896,383	340,764	555,619	71,847	483,772	21,157	462,615
(9) 運輸業	379,044	134,261	244,783	41,314	203,469	18,124	185,346	197,002	-11,656
(10) 情報通信業	358,323	147,891	210,432	41,304	169,127	13,594	155,533	99,919	55,614
(11) サービス業	2,157,071	866,118	1,290,953	244,689	1,046,265	92,915	953,349	792,377	160,972
2 政府サービス生産者	863,058	179,919	683,138	207,974	475,164	1,058	474,106	474,106	
(1) 電気・ガス・水道業	62,311	28,529	33,781	25,951	7,830	3	7,827	7,827	
(2) サービス業	264,530	40,244	224,287	41,172	183,115	26	183,089	183,089	
(3) 公 務	536,216	111,146	425,070	140,851	284,219	1,028	283,191	283,191	
3 対家計民間非営利サービス生産者	176,504	53,251	123,252	12,529	110,723	2,690	108,033	108,033	
(1) サービス業	176,504	53,251	123,252	12,529	110,723	2,690	108,033	108,033	
4 小 計	15,643,721	8,177,018	7,466,702	1,516,589	5,950,113	536,716	5,413,397	3,799,151	1,614,246
5 輸入品に課される税・関税	89,371		89,371		89,371	89,371			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	41,728		41,728		41,728	41,728			
合 計	15,691,363	8,177,018	7,514,345	1,516,589	5,997,755	584,359	5,413,397	3,799,151	1,614,246

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成21年度

単位：百万円

経済活動の種類	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業	13,730,866	7,242,744	6,488,122	1,282,654	5,205,468	483,951	4,721,517	2,938,200	1,783,317
(1) 農林水産業	241,257	138,216	103,042	41,050	61,992	4,416	57,576	37,555	20,021
① 農業	229,607	130,587	99,021	38,952	60,069	3,811	56,258	34,271	21,986
② 林業	10,881	7,243	3,638	2,040	1,598	574	1,024	3,096	-2,072
③ 水産業	769	386	383	59	324	30	294	188	106
(2) 鉱業	5,255	3,503	1,753	870	882	128	755	1,734	-980
(3) 製造業	6,907,023	4,669,209	2,237,814	359,567	1,878,246	211,277	1,666,969	996,918	670,051
① 食料品	1,030,648	623,791	406,857						
② 繊維	26,343	13,601	12,743						
③ パルプ・紙	88,137	59,976	28,161						
④ 化学	470,380	267,779	202,600						
⑤ 石油・石炭製品	9,009	6,073	2,936						
⑥ 窯業・土石製品	78,170	47,457	30,713						
⑦ 鉄鋼	204,154	148,861	55,293						
⑧ 非鉄金属	97,474	75,991	21,483						
⑨ 金属製品	331,014	187,446	143,568						
⑩ 一般機械	794,533	488,552	305,981						
⑪ 電気機械	725,597	528,313	197,284						
⑫ 輸送用機械	2,203,215	1,681,309	521,906						
⑬ 精密機械	36,944	19,832	17,112						
⑭ その他の製造業	811,405	520,228	291,177						
(4) 建設業	823,921	424,897	399,023	33,467	365,557	22,365	343,192	240,469	102,723
(5) 電気・ガス・水道業	331,441	190,044	141,398	84,144	57,254	7,358	49,895	49,082	813
(6) 卸売・小売業	1,131,813	392,412	739,401	68,565	670,836	66,849	603,987	387,477	216,509
(7) 金融・保険業	407,620	144,449	263,172	36,067	227,105	-2,949	230,054	129,303	100,751
(8) 不動産業	1,090,502	179,436	911,066	330,585	580,481	66,611	513,870	21,579	492,290
(9) 運輸業	360,562	124,639	235,923	41,920	194,003	16,409	177,594	192,016	-14,422
(10) 情報通信業	345,699	142,433	203,266	40,555	162,711	12,655	150,055	96,422	53,633
(11) サービス業	2,085,773	833,507	1,252,266	245,864	1,006,402	78,832	927,570	785,644	141,926
2 政府サービス生産者	857,275	188,967	668,308	200,267	468,041	1,044	466,997	466,997	
(1) 電気・ガス・水道業	61,089	28,216	32,873	25,378	7,495	3	7,492	7,492	
(2) サービス業	260,431	42,665	217,766	38,423	179,343	27	179,317	179,317	
(3) 公務	535,755	118,086	417,669	136,467	281,203	1,014	280,189	280,189	
3 対家計民間非営利サービス生産者	171,011	51,690	119,321	11,440	107,880	2,268	105,612	105,612	
(1) サービス業	171,011	51,690	119,321	11,440	107,880	2,268	105,612	105,612	
4 小計	14,759,152	7,483,400	7,275,751	1,494,361	5,781,390	487,263	5,294,127	3,510,810	1,783,317
5 輸入品に課される税・関税	68,007		68,007		68,007	68,007			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	33,893		33,893		33,893	33,893			
合計	14,793,265	7,483,400	7,309,865	1,494,361	5,815,503	521,377	5,294,127	3,510,810	1,783,317

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成22年度

単位：百万円

経済活動の種類	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業	13,980,927	7,320,412	6,660,515	1,222,708	5,437,807	479,029	4,958,779	2,969,193	1,989,585
(1) 農林水産業	243,157	136,775	106,382	43,380	63,002	4,477	58,525	40,361	18,164
① 農業	231,341	129,053	102,288	41,359	60,929	3,886	57,043	36,559	20,484
② 林業	11,045	7,317	3,728	1,965	1,763	563	1,200	3,622	-2,422
③ 水産業	772	406	366	56	310	28	282	180	102
(2) 鉱業	5,679	3,640	2,039	939	1,099	131	968	1,891	-923
(3) 製造業	7,226,332	4,801,118	2,425,214	322,255	2,102,958	215,799	1,887,159	1,062,406	824,753
① 食料品	1,047,182	610,212	436,970						
② 繊維	26,222	13,428	12,794						
③ パルプ・紙	87,772	61,543	26,229						
④ 化学	503,269	256,465	246,804						
⑤ 石油・石炭製品	9,383	6,956	2,427						
⑥ 窯業・土石製品	78,368	48,459	29,909						
⑦ 鉄鋼	272,888	191,097	81,792						
⑧ 非鉄金属	115,889	87,161	28,729						
⑨ 金属製品	319,145	184,811	134,334						
⑩ 一般機械	752,970	459,931	293,039						
⑪ 電気機械	746,270	509,600	236,670						
⑫ 輸送用機械	2,394,664	1,825,215	569,448						
⑬ 精密機械	34,808	18,209	16,599						
⑭ その他の製造業	837,501	528,031	309,471						
(4) 建設業	772,300	396,265	376,035	30,589	345,446	19,629	325,817	232,556	93,261
(5) 電気・ガス・水道業	350,637	198,228	152,409	88,319	64,090	7,362	56,728	48,514	8,214
(6) 卸売・小売業	1,158,494	393,487	765,007	67,818	697,188	66,632	630,557	384,426	246,131
(7) 金融・保険業	390,425	130,286	260,140	37,529	222,611	-395	223,006	123,492	99,514
(8) 不動産業	1,096,799	181,403	915,396	326,558	588,838	67,772	521,066	22,114	498,952
(9) 運輸業	357,482	119,610	237,872	41,707	196,165	15,134	181,031	191,454	-10,423
(10) 情報通信業	338,692	141,171	197,521	37,957	159,565	11,747	147,817	88,456	59,362
(11) サービス業	2,040,930	818,430	1,222,500	225,656	996,844	70,739	926,105	773,523	152,582
2 政府サービス生産者	847,809	184,846	662,963	199,902	463,060	1,043	462,017	462,017	
(1) 電気・ガス・水道業	60,430	27,894	32,536	25,027	7,509	3	7,506	7,506	
(2) サービス業	255,640	38,863	216,777	38,664	178,113	27	178,086	178,086	
(3) 公務	531,739	118,089	413,649	136,211	277,438	1,013	276,425	276,425	
3 対家計民間非営利サービス生産者	183,320	53,760	129,560	11,971	117,588	2,346	115,242	115,242	
(1) サービス業	183,320	53,760	129,560	11,971	117,588	2,346	115,242	115,242	
4 小計	15,012,056	7,559,018	7,453,037	1,434,581	6,018,456	482,418	5,536,038	3,546,453	1,989,585
5 輸入品に課される税・関税	75,445		75,445		75,445	75,445			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	32,124		32,124		32,124	32,124			
合計	15,055,377	7,559,018	7,496,358	1,434,581	6,061,777	525,739	5,536,038	3,546,453	1,989,585

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,025,081	7,366,795	6,658,285	1,198,895	5,459,390	478,719	4,980,671	3,012,840	1,967,832
(1) 農林水産業	239,690	137,011	102,678	41,314	61,365	4,471	56,893	40,749	16,145
① 農 業	230,015	130,727	99,288	39,676	59,611	3,924	55,687	37,087	18,600
② 林 業	9,041	5,956	3,085	1,592	1,493	522	971	3,509	-2,538
③ 水産業	634	328	306	46	260	25	235	152	83
(2) 鉱 業	5,695	3,476	2,220	1,017	1,203	141	1,062	1,749	-687
(3) 製造業	7,235,467	4,807,186	2,428,281	310,616	2,117,665	216,916	1,900,749	1,085,751	814,998
① 食料品	1,086,526	646,277	440,249						
② 繊維	29,978	13,424	16,554						
③ パルプ・紙	78,254	61,353	16,901						
④ 化学	502,264	247,275	254,990						
⑤ 石油・石炭製品	10,133	6,963	3,170						
⑥ 窯業・土石製品	77,894	49,586	28,307						
⑦ 鉄鋼	234,451	185,490	48,961						
⑧ 非鉄金属	121,980	88,162	33,818						
⑨ 金属製品	327,203	187,105	140,098						
⑩ 一般機械	801,813	495,323	306,490						
⑪ 電気機械	786,589	528,048	258,541						
⑫ 輸送用機械	2,287,414	1,738,476	548,937						
⑬ 精密機械	43,085	23,718	19,367						
⑭ その他の製造業	847,882	535,986	311,896						
(4) 建設業	764,846	390,177	374,669	30,080	344,589	19,239	325,350	234,101	91,249
(5) 電気・ガス・水道業	334,869	216,698	118,171	81,830	36,341	5,115	31,226	44,209	-12,983
(6) 卸売・小売業	1,176,812	389,390	787,422	68,888	718,534	66,235	652,299	397,170	255,129
(7) 金融・保険業	371,962	127,697	244,265	38,385	205,880	-1,596	207,476	121,843	85,633
(8) 不動産業	1,097,202	181,398	915,805	324,708	591,097	69,288	521,808	21,391	500,418
(9) 運輸業	383,928	130,729	253,200	44,920	208,280	14,970	193,309	191,190	2,120
(10) 情報通信業	340,514	143,058	197,456	36,488	160,968	11,470	149,498	91,261	58,236
(11) サービス業	2,074,094	839,975	1,234,118	220,649	1,013,469	72,468	941,001	783,426	157,574
2 政府サービス生産者	851,391	188,305	663,086	199,797	463,289	1,052	462,237	462,237	
(1) 電気・ガス・水道業	60,252	28,498	31,754	24,700	7,054	3	7,051	7,051	
(2) サービス業	254,562	38,840	215,723	37,410	178,312	26	178,287	178,287	
(3) 公 務	536,577	120,968	415,609	137,686	277,923	1,023	276,900	276,900	
3 対家計民間非営利サービス生産者	208,636	63,328	145,308	12,021	133,287	2,698	130,589	130,589	
(1) サービス業	208,636	63,328	145,308	12,021	133,287	2,698	130,589	130,589	
4 小 計	15,085,108	7,618,429	7,466,679	1,410,713	6,055,966	482,469	5,573,497	3,605,666	1,967,832
5 輸入品に課される税・関税	88,368		88,368		88,368	88,368			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	32,843		32,843		32,843	32,843			
合 計	15,140,634	7,618,429	7,522,205	1,410,713	6,111,492	537,995	5,573,497	3,605,666	1,967,832

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成24年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,139,281	7,468,137	6,671,144	1,204,326	5,466,817	483,919	4,982,898	2,952,213	2,030,685
(1) 農林水産業	239,578	134,864	104,714	38,282	66,432	3,080	63,352	38,068	25,284
① 農 業	230,541	128,975	101,566	36,897	64,669	2,545	62,123	34,598	27,526
② 林 業	8,455	5,588	2,867	1,347	1,520	511	1,009	3,326	-2,317
③ 水産業	582	301	281	38	243	23	219	144	75
(2) 鉱 業	5,481	3,529	1,952	940	1,011	132	879	1,550	-671
(3) 製造業	7,307,258	4,877,575	2,429,684	329,941	2,099,742	222,768	1,876,974	1,052,964	824,010
① 食料品	1,088,536	680,648	407,888						
② 繊維	41,450	18,210	23,239						
③ パルプ・紙	73,512	57,603	15,909						
④ 化学	462,842	233,658	229,184						
⑤ 石油・石炭製品	9,239	6,750	2,490						
⑥ 窯業・土石製品	81,638	51,855	29,784						
⑦ 鉄鋼	220,823	176,233	44,590						
⑧ 非鉄金属	109,247	87,564	21,682						
⑨ 金属製品	315,377	186,526	128,851						
⑩ 一般機械	681,942	426,384	255,558						
⑪ 電気機械	722,080	485,780	236,300						
⑫ 輸送用機械	2,597,687	1,916,956	680,731						
⑬ 精密機械	56,707	27,657	29,050						
⑭ その他の製造業	846,178	521,749	324,428						
(4) 建設業	789,390	406,605	382,785	29,628	353,157	19,330	333,827	227,428	106,399
(5) 電気・ガス・水道業	352,081	242,338	109,743	82,852	26,891	4,616	22,275	37,733	-15,458
(6) 卸売・小売業	1,177,088	392,583	784,505	67,876	716,629	67,262	649,367	394,085	255,281
(7) 金融・保険業	368,425	125,568	242,857	38,958	203,899	1,791	202,108	121,527	80,581
(8) 不動産業	1,093,998	179,877	914,120	318,548	595,573	66,306	529,266	21,320	507,947
(9) 運輸業	361,458	121,352	240,106	42,163	197,943	14,731	183,212	190,971	-7,759
(10) 情報通信業	342,895	145,038	197,856	35,574	162,282	11,742	150,540	91,829	58,711
(11) サービス業	2,101,629	838,808	1,262,821	219,563	1,043,258	72,161	971,098	774,738	196,360
2 政府サービス生産者	836,968	184,315	652,653	198,944	453,709	1,036	452,673	452,673	
(1) 電気・ガス・水道業	59,723	28,298	31,426	24,531	6,895	3	6,892	6,892	
(2) サービス業	251,047	38,117	212,930	37,198	175,732	26	175,707	175,707	
(3) 公 務	526,198	117,901	408,297	137,215	271,082	1,007	270,075	270,075	
3 対家計民間非営利サービス生産者	213,157	64,002	149,155	12,162	136,993	2,889	134,104	134,104	
(1) サービス業	213,157	64,002	149,155	12,162	136,993	2,889	134,104	134,104	
4 小 計	15,189,406	7,716,455	7,472,951	1,415,432	6,057,519	487,843	5,569,676	3,538,990	2,030,685
5 輸入品に課される税・関税	90,143		90,143		90,143	90,143			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	36,939		36,939		36,939	36,939			
合 計	15,242,610	7,716,455	7,526,155	1,415,432	6,110,723	541,047	5,569,676	3,538,990	2,030,685

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成25年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,947,178	7,972,062	6,975,115	1,220,644	5,754,471	489,517	5,264,954	2,998,240	2,266,714
(1) 農林水産業	247,436	140,087	107,349	38,389	68,960	3,313	65,648	39,120	26,527
① 農 業	238,937	134,600	104,337	37,121	67,216	2,801	64,414	35,750	28,665
② 林 業	7,922	5,189	2,732	1,231	1,502	490	1,012	3,232	-2,220
③ 水産業	578	298	279	37	242	21	221	138	83
(2) 鉱 業	6,010	3,801	2,208	993	1,215	143	1,072	1,525	-454
(3) 製造業	7,782,932	5,192,887	2,590,045	328,282	2,261,763	226,807	2,034,956	1,069,592	965,364
① 食料品	1,066,266	664,081	402,185						
② 繊維	35,170	15,800	19,369						
③ パルプ・紙	75,777	64,591	11,185						
④ 化学	497,053	248,244	248,808						
⑤ 石油・石炭製品	8,517	6,365	2,152						
⑥ 窯業・土石製品	90,605	52,247	38,358						
⑦ 鉄鋼	241,057	197,811	43,246						
⑧ 非鉄金属	117,974	93,321	24,653						
⑨ 金属製品	336,966	200,637	136,329						
⑩ 一般機械	702,643	402,489	300,154						
⑪ 電気機械	697,727	484,787	212,940						
⑫ 輸送用機械	2,975,793	2,170,986	804,808						
⑬ 精密機械	70,291	34,593	35,698						
⑭ その他の製造業	867,094	556,934	310,160						
(4) 建設業	991,088	515,809	475,279	35,231	440,049	22,799	417,249	227,854	189,395
(5) 電気・ガス・水道業	363,195	249,183	114,012	81,468	32,544	4,709	27,835	38,104	-10,269
(6) 卸売・小売業	1,222,715	407,432	815,282	70,812	744,470	66,660	677,810	392,838	284,972
(7) 金融・保険業	363,003	129,724	233,279	38,473	194,805	2,242	192,564	120,787	71,776
(8) 不動産業	1,093,924	184,631	909,293	322,513	586,780	73,622	513,158	22,406	490,752
(9) 運輸業	362,378	130,387	231,991	42,851	189,140	14,062	175,078	190,780	-15,702
(10) 情報通信業	358,397	151,972	206,425	37,373	169,052	11,459	157,593	92,068	65,524
(11) サービス業	2,156,099	866,148	1,289,951	224,258	1,065,693	63,701	1,001,992	803,164	198,827
2 政府サービス生産者	825,897	187,550	638,347	200,082	438,265	425	437,840	437,840	
(1) 電気・ガス・水道業	59,732	28,626	31,107	24,630	6,476	3	6,473	6,473	
(2) サービス業	244,362	39,687	204,674	37,197	167,477	25	167,452	167,452	
(3) 公 務	521,804	119,237	402,566	138,255	264,312	397	263,915	263,915	
3 対家計民間非営利サービス生産者	216,733	70,771	145,961	12,567	133,394	3,266	130,128	130,128	
(1) サービス業	216,733	70,771	145,961	12,567	133,394	3,266	130,128	130,128	
4 小 計	15,989,808	8,230,384	7,759,424	1,433,294	6,326,130	493,208	5,832,922	3,566,208	2,266,714
5 輸入品に課される税・関税	103,857		103,857		103,857	103,857			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	38,330		38,330		38,330	38,330			
合 計	16,055,334	8,230,384	7,824,950	1,433,294	6,391,657	558,735	5,832,922	3,566,208	2,266,714

付表(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数

1. 県内就業者数(就業地ベース)

区 業	単位:人												
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
1 産業	973,082	958,763	955,820	954,090	951,474	947,240	937,769	931,272	902,089	900,263	896,802	884,651	882,203
(1) 農林水産業	76,449	75,556	74,327	73,114	70,922	70,922	67,581	64,615	61,882	58,372	54,934	51,644	48,146
(2) 林業	75,018	74,217	73,088	72,293	72,041	69,764	66,341	63,292	60,478	56,884	53,466	50,195	46,719
(3) 水産業	1,263	1,183	1,095	1,017	951	1,037	1,124	1,295	1,381	1,363	1,347	1,347	1,329
(4) 製造業	168	156	144	132	122	121	116	109	107	105	105	102	98
(5) 卸売・小売業	1,080	939	799	661	482	465	449	445	429	424	407	390	373
(6) 建設業	219,680	265,494	262,822	261,002	258,112	259,588	255,701	254,317	229,901	234,668	235,317	233,443	234,060
(7) 電気・ガス・水道業	96,560	93,454	90,269	87,099	83,794	81,170	78,711	76,402	74,091	71,777	71,083	70,889	71,600
(8) 運輸・通信業	8,244	8,043	7,639	7,415	7,531	7,531	7,722	7,919	8,246	8,246	8,246	8,246	8,346
(9) 卸売・小売業	173,816	173,332	172,814	172,299	168,982	166,982	167,325	165,764	164,207	162,586	159,819	154,632	153,464
(10) サービス業	238,594	232,716	227,151	221,511	215,853	214,478	214,419	212,442	210,068	208,588	207,592	206,341	206,084
(11) 運輸・通信業	7,241	7,345	7,452	7,561	7,779	7,817	7,853	7,880	7,971	7,928	7,971	7,900	8,069
(12) 不動産業	45,936	46,484	47,054	47,624	48,137	47,999	47,862	47,673	47,484	47,294	47,196	46,115	44,406
(13) サービス業	18,013	18,043	18,073	18,103	18,106	17,995	17,903	17,823	17,753	17,620	17,470	16,042	15,952
(14) サービス業	63,322	63,896	64,523	65,151	65,777	65,687	64,341	62,923	61,477	61,238	61,238	61,030	60,847
(15) 電気・ガス・水道業	1,398	1,382	1,368	1,353	1,338	1,365	1,361	1,261	1,206	1,229	1,222	1,216	1,208
(16) サービス業	25,673	25,863	26,074	26,286	26,497	26,475	25,984	25,498	25,010	25,019	25,281	25,210	25,245
(17) サービス業	36,251	36,651	37,081	37,512	37,942	37,847	36,164	34,990	34,773	34,990	34,773	34,604	34,394
(18) サービス業	21,480	21,919	22,377	22,835	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842	28,875
(19) サービス業	21,480	21,919	22,377	22,835	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842	28,875
(20) サービス業	21,480	21,919	22,377	22,835	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842	28,875
2 政府サービス生産者	1,057,894	1,044,578	1,042,720	1,042,076	1,040,543	1,037,128	1,027,455	1,020,671	991,093	989,978	986,554	974,523	971,925
(1) 第1次産業	76,449	75,556	74,327	73,114	70,922	70,922	67,581	64,615	61,882	58,372	54,934	51,644	48,146
(2) 第2次産業	377,320	359,887	353,890	348,762	342,388	341,203	334,861	331,164	304,421	306,866	306,807	304,732	306,053
(3) 第3次産業	604,115	609,135	614,503	619,872	625,041	625,003	625,013	624,892	624,792	624,740	624,813	618,147	617,726
(参考) 第1次産業													
(参考) 第2次産業													
(参考) 第3次産業													
合計	1,054,856	1,041,556	1,039,653	1,038,962	1,037,385	1,034,000	1,024,357	1,017,601	988,060	986,992	983,653	971,710	969,212

(参考) 県内就業者数(常驻地ベース)

区	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
合計	1,054,856	1,041,556	1,039,653	1,038,962	1,037,385	1,034,000	1,024,357	1,017,601	988,060	986,992	983,653	971,710	969,212

2. 県内雇用者数(就業地ベース)

区 業	単位:人												
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
1 産業	777,629	766,889	766,574	767,440	767,469	770,139	767,848	768,244	747,328	751,798	751,035	742,382	742,006
(1) 農林水産業	13,243	13,530	13,473	13,750	14,576	15,674	15,332	15,707	16,060	15,627	14,714	13,948	12,975
(2) 林業	12,126	12,485	12,510	12,859	13,741	14,750	14,516	14,596	14,853	14,318	13,422	12,672	11,718
(3) 水産業	1,034	967	892	826	774	862	955	1,050	1,147	1,249	1,233	1,218	1,203
(4) 製造業	83	78	71	65	61	62	61	61	60	60	59	58	54
(5) 卸売・小売業	1,010	881	752	625	459	437	422	418	403	400	383	367	352
(6) 建設業	255,388	242,836	240,606	239,547	237,248	239,807	237,471	237,415	215,776	221,366	221,979	220,215	220,807
(7) 電気・ガス・水道業	73,334	70,382	67,385	64,437	61,387	59,801	58,357	57,039	55,696	54,327	53,825	53,710	54,257
(8) 運輸・通信業	8,105	7,909	7,709	7,504	7,295	7,422	7,624	7,832	8,044	8,184	8,184	8,184	8,298
(9) 卸売・小売業	144,203	144,198	144,256	144,316	143,411	143,140	143,023	142,977	142,910	142,768	140,328	135,776	134,746
(10) サービス業	22,316	21,788	21,278	20,763	20,193	20,254	20,312	20,249	20,186	20,122	19,987	19,588	19,339
(11) 運輸・通信業	5,202	5,285	5,373	5,463	5,619	5,674	5,722	5,770	5,819	5,868	5,901	5,849	5,972
(12) サービス業	43,135	43,716	44,320	44,924	45,473	45,506	45,538	45,516	45,493	45,469	45,376	44,338	42,699
(13) サービス業	17,640	17,804	17,566	17,528	17,460	17,167	16,887	16,609	16,333	16,048	15,905	15,493	15,408
2 政府サービス生産者	63,322	63,896	64,523	65,151	65,777	65,687	64,341	62,923	61,417	61,238	61,238	61,030	60,847
(1) 第1次産業	1,398	1,382	1,368	1,353	1,338	1,365	1,361	1,261	1,206	1,229	1,222	1,216	1,208
(2) サービス業	25,673	25,863	26,074	26,286	26,497	26,475	25,984	25,498	25,010	25,019	25,281	25,210	25,245
(3) 第2次産業	36,251	36,651	37,081	37,512	37,942	37,847	36,164	34,990	34,773	34,990	34,773	34,604	34,394
(4) サービス業	21,480	21,919	22,377	22,835	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842	28,875
(5) サービス業	21,480	21,919	22,377	22,835	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842	28,875
(6) サービス業	21,480	21,919	22,377	22,835	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842	28,875
3 対策計民間非営利サービス生産者	862,431	852,704	853,474	855,426	856,538	860,027	857,643	836,334	841,513	836,334	841,513	832,254	831,728
(参考) 第1次産業	13,243	13,530	13,473	13,750	14,576	15,674	15,332	15,707	16,060	15,627	14,714	13,948	12,975
(参考) 第2次産業	329,732	314,099	308,943	304,609	299,090	300,045	296,250	294,872	271,875	276,093	276,187	274,292	275,416
(参考) 第3次産業	519,456	525,075	531,058	537,067	542,872	544,308	545,732	547,064	548,389	548,793	549,886	544,014	543,337
合計	859,405	849,682	850,408	852,313	853,379	856,903	854,431	838,300	838,526	837,887	829,441	829,013	829,013

(参考) 県内雇用者数(常驻地ベース)

区	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
合計	859,405	849,682	850,408	852,313	853,379	856,903	854,431	838,300	838,526	837,887	829,441	829,013	829,013

※県民経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業者数推計の基礎となる「国勢調査」は1人1つの就業に限って数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県民経済計算の概念に合わせた。

付表(3) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

単位：百万円

項 目	平成 13 年 度			平成 14 年 度			平成 15 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計
1 特別会計	209,691	215,087	424,778	203,683	206,970	410,653	195,973	204,056	400,029
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	171,196	204,399	375,595	165,965	196,141	362,106	160,246	192,780	353,027
a 健康保険	47,353	44,182	91,535	45,003	41,400	86,403	46,754	42,919	89,672
b 厚生年金	123,843	123,843	247,687	120,962	120,962	241,924	113,493	113,493	226,985
c 国民年金	0	36,373	36,373	0	33,779	33,779	0	36,369	36,369
(2) 労働保険	38,494	10,687	49,181	37,717	10,829	48,546	35,725	11,276	47,001
a 労災保険	18,455	0	18,455	17,413	0	17,413	14,583	0	14,583
b 雇用保険	20,038	10,687	30,725	20,304	10,829	31,132	21,142	11,276	32,418
(3) 船員保険	1	1	2	1	0	1	1	0	1
2 国民健康保険	0	55,888	55,888	0	57,758	57,758	0	57,205	57,205
3 後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 共済組合	49,240	53,176	102,416	45,895	50,021	95,916	45,547	49,905	95,452
(1) 国家公務員共済組合	7,311	7,325	14,636	7,240	7,258	14,498	7,232	7,242	14,474
a 短期経理	2,119	2,191	4,309	2,110	2,183	4,293	2,056	2,117	4,173
b 長期経理	5,088	5,061	10,149	5,026	5,002	10,029	5,072	5,055	10,127
c 業務経理	35	0	35	35	0	35	38	0	38
d 保健経理	69	73	143	69	72	142	66	69	136
(2) 地方公務員共済組合	36,956	40,745	77,701	36,240	40,305	76,545	35,973	40,215	76,188
a 短期経理	10,627	10,733	21,360	10,455	10,570	21,025	10,657	10,749	21,407
b 長期経理	25,443	29,477	54,920	24,892	29,199	54,091	24,457	28,945	53,401
c 業務経理	343	0	343	348	0	348	330	0	330
d 保健経理	543	535	1,079	545	536	1,081	529	521	1,050
(3) その他	4,973	5,106	10,078	2,416	2,458	4,874	2,342	2,448	4,790
a 短期経理	1,331	1,380	2,711	894	935	1,830	922	986	1,907
b 長期経理	3,624	3,726	7,350	1,504	1,523	3,027	1,404	1,462	2,866
c 業務経理	17	0	17	17	0	17	17	0	17
5 組合管掌健康保険	51,880	40,584	92,464	50,494	39,685	90,179	52,765	42,282	95,047
6 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 児童手当及び子ども手当	2,964	0	2,964	3,211	0	3,211	3,097	0	3,097
8 基金	544	426	971	566	0	566	606	0	606
9 介護保険	6,076	19,496	25,572	6,926	24,394	31,320	7,357	26,896	34,253
合計	320,396	384,657	705,053	310,775	378,828	689,603	305,344	380,344	685,688

項 目	平成 16 年 度			平成 17 年 度			平成 18 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計
1 特別会計	195,811	206,004	401,815	198,700	208,517	407,217	202,240	211,447	413,687
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	161,048	192,704	353,752	161,947	193,242	355,190	165,438	196,059	361,497
a 健康保険	46,784	42,553	89,337	47,336	42,909	90,245	47,947	43,619	91,566
b 厚生年金	114,265	114,265	228,529	114,611	114,611	229,223	117,491	117,491	234,982
c 国民年金	0	35,887	35,887	0	35,722	35,722	0	34,949	34,949
(2) 労働保険	34,762	13,300	48,062	36,753	15,274	52,027	36,802	15,388	52,190
a 労災保険	14,812	0	14,812	14,796	0	14,796	14,682	0	14,682
b 雇用保険	19,950	13,300	33,250	21,957	15,274	37,231	22,120	15,388	37,508
(3) 船員保険	0	0	0	1	0	1	0	0	0
2 国民健康保険	0	59,303	59,303	0	60,406	60,406	0	61,052	61,052
3 後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 共済組合	46,042	50,539	96,581	46,555	51,085	97,640	47,228	51,655	98,883
(1) 国家公務員共済組合	7,365	7,377	14,742	7,452	7,448	14,900	7,440	7,451	14,891
a 短期経理	2,201	2,262	4,463	2,247	2,302	4,549	2,218	2,278	4,496
b 長期経理	5,069	5,047	10,116	5,110	5,078	10,188	5,124	5,105	10,229
c 業務経理	30	0	30	30	0	30	33	0	33
d 保健経理	65	68	134	65	67	133	65	67	133
(2) 地方公務員共済組合	36,201	40,690	76,891	36,419	41,079	77,498	37,102	41,626	78,728
a 短期経理	10,989	11,082	22,071	10,855	10,956	21,812	11,029	11,131	22,160
b 長期経理	24,372	29,070	53,443	24,767	29,607	54,374	25,287	29,992	55,279
c 業務経理	292	0	292	271	0	271	274	0	274
d 保健経理	548	538	1,085	527	515	1,042	512	504	1,015
(3) その他	2,476	2,471	4,948	2,684	2,558	5,242	2,687	2,578	5,264
a 短期経理	967	992	1,959	1,022	1,005	2,027	1,012	996	2,008
b 長期経理	1,492	1,480	2,971	1,643	1,554	3,196	1,659	1,581	3,240
c 業務経理	17	0	17	19	0	19	16	0	16
5 組合管掌健康保険	51,861	41,684	93,545	51,350	41,457	92,807	53,136	43,017	96,154
6 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 児童手当及び子ども手当	3,090	0	3,090	3,097	0	3,097	3,520	0	3,520
8 基金	598	0	598	576	0	576	580	0	580
9 介護保険	8,092	28,388	36,480	8,478	29,277	37,754	8,299	34,025	42,324
合計	305,494	385,919	691,413	308,755	390,742	699,497	315,004	401,195	716,199

付表(3) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

単位：百万円

項 目	平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計
1 特別会計	205,326	213,855	419,181	208,107	214,054	422,161	192,672	200,874	393,546
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	172,561	201,805	374,366	175,395	201,937	377,332	167,474	193,020	360,494
a 健康保険	48,784	44,120	92,904	47,507	42,436	89,943	44,377	39,102	83,480
b 厚生年金	123,777	123,777	247,554	127,888	127,888	255,776	123,097	123,097	246,194
c 国民年金	0	33,908	33,908	0	31,614	31,614	0	30,820	30,820
(2) 労働保険	32,765	12,050	44,815	32,711	12,117	44,828	25,197	7,855	33,052
a 労災保険	14,691	0	14,691	14,536	0	14,536	11,452	0	11,452
b 雇用保険	18,074	12,050	30,124	18,175	12,117	30,292	13,746	7,855	21,600
(3) 船員保険	0	0	0	1	0	1	0	0	1
2 国民健康保険	0	63,128	63,128	0	54,029	54,029	0	54,471	54,471
3 後期高齢者医療	0	0	0	0	11,967	11,967	0	12,240	12,240
4 共済組合	44,796	51,619	96,414	46,146	52,556	98,702	46,816	51,552	98,368
(1) 国家公務員共済組合	7,505	7,345	14,850	7,673	7,303	14,976	7,752	7,237	14,989
a 短期経理	2,149	2,216	4,365	2,128	2,185	4,313	2,225	2,279	4,504
b 長期経理	5,081	5,062	10,143	5,067	5,052	10,119	4,915	4,895	9,810
c 業務経理	211	0	211	414	0	414	551	0	551
d 保健経理	65	67	131	64	66	130	61	63	124
(2) 地方公務員共済組合	34,472	41,668	76,140	35,573	42,591	78,165	36,126	41,675	77,801
a 短期経理	10,832	10,955	21,787	11,744	11,873	23,616	11,313	11,454	22,767
b 長期経理	22,857	30,214	53,071	23,035	30,227	53,263	23,996	29,741	53,737
c 業務経理	276	0	276	293	0	293	324	0	324
d 保健経理	508	499	1,007	501	491	993	493	480	973
(3) その他	2,819	2,605	5,424	2,900	2,661	5,561	2,938	2,640	5,578
a 短期経理	1,039	995	2,034	1,036	985	2,021	1,025	958	1,984
b 長期経理	1,768	1,610	3,378	1,851	1,677	3,528	1,902	1,681	3,584
c 業務経理	12	0	12	12	0	12	10	0	10
5 組合管掌健康保険	55,184	44,690	99,874	56,740	46,165	102,905	55,044	44,769	99,813
6 全国健康保険協会	0	0	0	0	357	357	0	1,418	1,418
7 児童手当及び子ども手当	4,750	0	4,750	4,666	0	4,666	4,485	0	4,485
8 基金	581	0	581	602	0	602	576	0	576
9 介護保険	8,917	35,802	44,719	9,668	37,316	46,984	10,091	38,106	48,197
合計	319,554	409,093	728,647	325,929	416,444	742,374	309,684	403,430	713,114

項 目	平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計
1 特別会計	206,702	213,941	420,643	215,033	218,670	433,703	218,591	222,979	441,571
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	178,899	203,069	381,967	184,524	206,583	391,106	191,148	213,065	404,213
a 健康保険	51,372	45,755	97,127	52,454	46,560	99,014	55,857	49,611	105,468
b 厚生年金	127,527	127,527	255,054	132,069	132,069	264,138	135,291	135,291	270,582
c 国民年金	0	29,787	29,787	0	27,954	27,954	0	28,164	28,164
(2) 労働保険	27,804	10,872	38,676	30,510	12,087	42,597	27,443	9,914	37,358
a 労災保険	10,589	0	10,589	11,372	0	11,372	10,589	0	10,589
b 雇用保険	17,214	10,872	28,087	19,138	12,087	31,225	16,855	9,914	26,769
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	51,865	51,865	0	51,875	51,875	0	50,642	50,642
3 後期高齢者医療	0	12,333	12,333	0	12,514	12,514	0	14,203	14,203
4 共済組合	46,376	51,336	97,712	50,264	52,119	102,383	49,974	52,971	102,945
(1) 国家公務員共済組合	7,048	7,039	14,088	7,062	7,062	14,123	6,928	6,922	13,849
a 短期経理	2,152	2,207	4,359	2,170	2,224	4,394	2,209	2,261	4,470
b 長期経理	4,801	4,776	9,578	4,804	4,783	9,587	4,633	4,609	9,242
c 業務経理	41	0	41	35	0	35	36	0	36
d 保健経理	54	56	110	53	55	107	50	52	101
(2) 地方公務員共済組合	36,366	41,639	78,006	38,087	42,913	80,999	38,915	43,933	82,848
a 短期経理	11,292	11,425	22,716	12,297	12,430	24,727	12,905	13,006	25,911
b 長期経理	24,214	29,734	53,949	24,936	30,001	54,937	25,178	30,457	55,635
c 業務経理	366	0	366	355	0	355	345	0	345
d 保健経理	495	480	975	499	481	980	486	470	956
(3) その他	2,962	2,658	5,619	5,116	2,145	7,261	4,131	2,116	6,247
a 短期経理	1,016	952	1,967	1,423	778	2,201	1,246	757	2,003
b 長期経理	1,936	1,706	3,642	3,683	1,367	5,050	2,876	1,359	4,235
c 業務経理	10	0	10	10	0	10	10	0	10
5 組合管掌健康保険	54,919	44,920	99,839	56,467	46,539	103,006	59,355	49,294	108,649
6 全国健康保険協会	0	1,454	1,454	0	1,178	1,178	0	1,091	1,091
7 児童手当及び子ども手当	6,264	0	6,264	6,674	0	6,674	6,488	0	6,488
8 基金	632	0	632	911	0	911	588	0	588
9 介護保険	10,710	39,213	49,923	11,228	40,303	51,532	11,877	47,007	58,884
合計	325,604	415,062	740,666	340,579	423,198	763,777	346,872	438,187	785,060

付表(3) 社会保障負担の明細表 (一般政府の受取)

単位：百万円

項 目	平成 25 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の 社会負担	合計
1 特別会計	224,616	228,009	452,625
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	197,132	218,154	415,286
a 健康保険	57,051	50,391	107,442
b 厚生年金	140,081	140,081	280,161
c 国民年金	0	27,683	27,683
(2) 労働保険	27,485	9,855	37,340
a 労災保険	10,731	0	10,731
b 雇用保険	16,754	9,855	26,609
(3) 船員保険	0	0	0
2 国民健康保険	0	51,083	51,083
3 後期高齢者医療	0	14,459	14,459
4 共済組合	50,752	53,454	104,206
(1) 国家公務員共済組合	7,205	7,206	14,412
a 短期経理	2,414	2,471	4,884
b 長期経理	4,706	4,685	9,391
c 業務経理	36	0	36
d 保健経理	50	51	101
(2) 地方公務員共済組合	39,469	43,998	83,467
a 短期経理	13,292	13,418	26,710
b 長期経理	25,345	30,109	55,454
c 業務経理	345	1	346
d 保健経理	486	470	956
(3) その他	4,077	2,250	6,327
a 短期経理	1,337	851	2,188
b 長期経理	2,731	1,397	4,128
c 業務経理	10	1	11
5 組合管掌健康保険	62,289	51,731	114,020
6 全国健康保険協会	0	1,044	1,044
7 児童手当及び子ども手当	6,507	0	6,507
8 基金	638	0	638
9 介護保険	12,577	48,819	61,397
合計	357,379	448,601	805,980

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成13年度				平成14年度				平成15年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付	
1 社会保障給付	660,895	13,982	432,022	1,106,899	687,168	13,511	430,637	1,131,316	690,383	16,234	442,343	1,148,960
(1) 特別会計	533,399	1,221	62,352	596,972	558,603	1,116	59,770	619,489	566,239	1,713	54,787	622,739
①年金(除児童手当及び子ども手当)	489,752	1,221	58,758	549,732	512,581	1,116	56,564	570,261	531,722	1,713	51,834	585,269
a 健康保険	5,491	1,221	58,758	65,471	5,236	1,116	56,564	62,916	4,981	1,713	51,834	58,528
b 厚生年金	279,507	0	0	279,507	289,816	0	0	289,816	298,674	0	0	298,674
c 国民年金	204,755	0	0	204,755	217,529	0	0	217,529	228,067	0	0	228,067
②労働保険	43,646	0	3,593	47,239	46,022	0	3,206	49,228	34,517	0	2,952	37,469
a 労災保険	11,156	0	3,593	14,749	10,787	0	3,206	13,993	10,472	0	2,952	13,424
b 雇用保険	32,490	0	0	32,490	35,235	0	0	35,235	24,045	0	0	24,045
③船員保険	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
(2) 国民健康保険	1,923	8,598	79,133	89,654	1,967	8,584	73,213	83,763	1,992	9,535	87,285	98,813
(3) 後期高齢者医療	0	8	163,159	163,167	0	2	162,927	162,928	0	6	162,580	162,587
(4) 共済組合	108,395	1,441	16,418	126,255	102,018	1,200	16,532	119,750	103,864	1,543	15,820	121,227
①国家公務員共済組合	16,926	122	2,128	19,175	16,916	110	2,097	19,123	16,911	157	1,994	19,062
a 短期経理	241	122	2,128	2,490	247	110	2,097	2,453	247	157	1,994	2,398
b 長期経理	16,685	0	0	16,685	16,670	0	0	16,670	16,665	0	0	16,665
②地方公務員共済組合	80,633	1,239	13,599	95,470	80,872	1,016	13,737	95,625	82,235	1,312	13,158	96,704
a 短期経理	2,016	1,239	13,599	16,854	2,173	1,016	13,737	16,926	2,218	1,312	13,158	16,687
b 長期経理	78,617	0	0	78,617	78,699	0	0	78,699	80,017	0	0	80,017
③その他	10,837	81	691	11,609	4,230	74	699	5,002	4,718	74	668	5,460
a 短期経理	77	81	691	849	80	74	699	853	81	74	668	824
b 長期経理	10,760	0	0	10,760	4,150	0	0	4,150	4,636	0	0	4,636
(5) 組合管掌健康保険	4,192	2,386	47,784	54,362	4,096	2,215	46,550	52,861	4,074	3,023	43,196	50,293
(6) 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 児童手当及び子ども手当	7,011	0	0	7,011	7,614	0	0	7,614	7,570	0	0	7,570
(8) 基金	5,496	0	111	5,607	12,295	0	115	12,410	5,991	0	129	6,120
(9) 介護保険	479	328	63,065	63,872	575	394	71,531	72,500	653	413	78,546	79,612
2 無基金雇用者社会給付	45,557	0	0	45,557	46,101	0	0	46,101	48,301	0	0	48,301
3 社会扶助給付	92,315	0	0	92,315	96,435	0	0	96,435	96,827	0	0	96,827
合計	798,767	13,982	432,022	1,244,771	829,704	13,511	430,637	1,273,852	835,512	16,234	442,343	1,294,089

項 目	平成16年度				平成17年度				平成18年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付	
1 社会保障給付	703,536	17,571	457,572	1,178,679	726,446	18,160	476,682	1,221,288	748,469	19,363	481,240	1,249,071
(1) 特別会計	577,983	2,007	55,068	635,058	599,814	2,104	57,013	658,931	615,835	2,276	58,277	676,388
①年金(除児童手当及び子ども手当)	553,047	2,007	52,006	607,061	572,669	2,104	53,953	628,727	590,016	2,276	55,391	647,683
a 健康保険	4,895	2,007	52,006	58,908	5,057	2,104	53,953	61,114	5,188	2,276	55,391	62,855
b 厚生年金	310,852	0	0	310,852	319,045	0	0	319,045	324,953	0	0	324,953
c 国民年金	237,300	0	0	237,300	248,568	0	0	248,568	259,875	0	0	259,875
②労働保険	24,936	0	3,061	27,997	27,144	0	3,060	30,204	25,819	0	2,886	28,705
a 労災保険	10,204	0	3,061	13,265	10,357	0	3,060	13,417	10,492	0	2,886	13,378
b 雇用保険	14,732	0	0	14,732	16,787	0	0	16,787	15,327	0	0	15,327
③船員保険	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	2,008	10,271	94,552	106,831	1,943	10,653	103,796	116,392	1,982	10,948	108,974	121,903
(3) 後期高齢者医療	0	6	162,473	162,479	0	2	165,906	165,907	0	3	161,186	161,189
(4) 共済組合	103,121	1,576	15,666	120,364	103,779	1,528	16,019	121,326	106,206	1,499	15,873	123,577
①国家公務員共済組合	16,837	170	2,002	19,009	16,750	162	2,003	18,915	16,744	161	1,969	18,874
a 短期経理	246	170	2,002	2,418	245	162	2,003	2,410	246	161	1,969	2,376
b 長期経理	16,591	0	0	16,591	16,505	0	0	16,505	16,498	0	0	16,498
②地方公務員共済組合	81,542	1,328	12,959	95,829	82,046	1,289	13,261	96,597	84,390	1,263	13,182	98,835
a 短期経理	2,219	1,328	12,959	16,506	2,166	1,289	13,261	16,717	2,165	1,263	13,182	16,610
b 長期経理	79,323	0	0	79,323	79,880	0	0	79,880	82,226	0	0	82,226
③その他	4,742	78	706	5,526	4,983	76	755	5,814	5,072	74	722	5,868
a 短期経理	89	78	706	872	93	76	755	924	93	74	722	889
b 長期経理	4,653	0	0	4,653	4,890	0	0	4,890	4,979	0	0	4,979
(5) 組合管掌健康保険	4,112	3,237	43,270	50,620	4,189	3,197	44,102	51,488	4,666	3,368	46,113	54,147
(6) 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 児童手当及び子ども手当	10,174	0	0	10,174	10,758	0	0	10,758	13,890	0	0	13,890
(8) 基金	5,494	0	120	5,615	5,313	0	105	5,418	5,355	0	104	5,460
(9) 介護保険	644	473	86,422	87,539	652	677	89,740	91,069	534	1,270	90,713	92,517
2 無基金雇用者社会給付	49,987	0	0	49,987	45,782	0	0	45,782	47,357	0	0	47,357
3 社会扶助給付	101,876	0	0	101,876	103,824	0	0	103,824	106,477	0	0	106,477
合計	855,399	17,571	457,572	1,330,542	876,052	18,160	476,682	1,370,894	902,303	19,363	481,240	1,402,905

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成 19 年度				平成 20 年度				平成 21 年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保険 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保険 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保険 給付	
1 社会保障給付	762,901	19,094	500,757	1,282,752	784,402	25,142	504,201	1,313,745	827,670	27,094	523,624	1,378,389
(1) 特別会計	631,976	1,464	61,590	695,030	649,425	346	33,101	682,871	689,168	0	2,542	691,709
①年金(除児童手当及び子ども手当)	606,542	1,464	58,732	666,738	623,734	346	30,191	654,271	653,359	0	0	653,359
a 健康保険	5,577	1,464	58,732	65,773	2,381	346	30,191	32,918	0	0	0	0
b 厚生年金	327,627	0	0	327,627	333,958	0	0	333,958	351,751	0	0	351,751
c 国民年金	273,338	0	0	273,338	287,396	0	0	287,396	301,607	0	0	301,607
②労働保険	25,434	0	2,858	28,292	25,690	0	2,909	28,599	35,809	0	2,541	38,350
a 労災保険	10,181	0	2,858	13,039	10,256	0	2,909	13,165	9,931	0	2,541	12,472
b 雇用保険	15,253	0	0	15,253	15,434	0	0	15,434	25,878	0	0	25,878
③船員保険	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	2,008	11,580	116,557	130,145	1,411	12,905	116,296	130,611	1,357	13,771	119,044	134,171
(3) 後期高齢者医療	0	0	162,763	162,763	0	5,262	156,319	161,582	0	6,193	163,724	169,917
(4) 共済組合	101,641	1,496	16,279	119,417	102,579	1,564	16,874	121,017	103,570	1,559	16,692	121,821
①国家公務員共済組合	16,614	164	1,954	18,732	16,454	157	1,956	18,567	16,152	158	1,941	18,250
a 短期経理	240	164	1,954	2,358	246	157	1,956	2,359	243	158	1,941	2,342
b 長期経理	16,374	0	0	16,374	16,208	0	0	16,208	15,909	0	0	15,909
②地方公務員共済組合	80,043	1,254	13,586	94,883	81,136	1,319	14,104	96,559	82,283	1,304	13,850	97,438
a 短期経理	2,343	1,254	13,586	17,183	2,565	1,319	14,104	17,987	2,595	1,304	13,850	17,750
b 長期経理	77,699	0	0	77,699	78,571	0	0	78,571	79,688	0	0	79,688
③その他	4,985	78	740	5,803	4,989	87	815	5,891	5,135	96	901	6,132
a 短期経理	86	78	740	904	93	87	815	995	108	96	901	1,106
b 長期経理	4,899	0	0	4,899	4,896	0	0	4,896	5,026	0	0	5,026
(5) 組合管掌健康保険	5,056	3,234	48,389	56,678	5,280	3,071	50,181	58,532	5,561	3,074	51,139	59,774
(6) 全国健康保険協会	0	0	0	0	3,356	502	30,681	34,539	5,967	781	61,838	68,586
(7) 児童手当及び子ども手当	16,637	0	0	16,637	16,899	0	0	16,899	16,708	0	0	16,708
(8) 基金	4,981	0	102	5,083	4,809	0	98	4,907	4,644	0	96	4,740
(9) 介護保険	602	1,319	95,077	96,998	642	1,493	100,651	102,786	695	1,717	108,550	110,962
2 無基金雇用者社会給付	51,432	0	0	51,432	51,570	0	0	51,570	53,582	0	0	53,582
3 社会扶助給付	110,623	0	0	110,623	115,565	0	0	115,565	121,315	0	0	121,315
合計	924,956	19,094	500,757	1,444,807	951,537	25,142	504,201	1,480,880	1,002,567	27,094	523,624	1,553,285

項 目	平成 22 年度				平成 23 年度				平成 24 年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保険 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保険 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保険 給付	
1 社会保障給付	851,771	28,992	546,056	1,426,820	857,248	29,869	562,405	1,449,522	867,280	31,321	581,764	1,480,365
(1) 特別会計	688,624	0	2,966	691,590	691,667	0	2,993	694,660	706,337	0	3,215	709,552
①年金(除児童手当及び子ども手当)	662,991	0	0	662,991	666,025	0	0	666,025	680,047	0	0	680,047
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	354,705	0	0	354,705	351,775	0	0	351,775	353,581	0	0	353,581
c 国民年金	308,286	0	0	308,286	314,251	0	0	314,251	326,466	0	0	326,466
②労働保険	25,632	0	2,966	28,598	25,642	0	2,993	28,635	26,290	0	3,215	29,505
a 労災保険	9,512	0	2,966	12,478	9,430	0	2,993	12,423	9,282	0	3,215	12,498
b 雇用保険	16,121	0	0	16,121	16,212	0	0	16,212	17,008	0	0	17,008
③船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	1,363	14,758	122,721	138,842	1,355	15,174	124,906	141,436	1,268	16,104	127,182	144,553
(3) 後期高齢者医療	0	6,825	172,922	179,746	0	7,206	179,819	187,026	0	7,567	185,142	192,708
(4) 共済組合	105,330	1,645	16,968	123,943	107,053	1,674	17,399	126,126	106,741	1,753	17,719	126,213
①国家公務員共済組合	15,864	166	1,945	17,974	15,457	160	1,955	17,572	15,022	165	1,915	17,102
a 短期経理	254	166	1,945	2,364	322	160	1,955	2,437	247	165	1,915	2,327
b 長期経理	15,610	0	0	15,610	15,135	0	0	15,135	14,775	0	0	14,775
②地方公務員共済組合	84,303	1,384	14,195	99,882	85,780	1,421	14,594	101,794	86,343	1,486	14,895	102,724
a 短期経理	2,950	1,384	14,195	18,529	3,501	1,421	14,594	19,516	2,965	1,486	14,895	19,346
b 長期経理	81,353	0	0	81,353	82,279	0	0	82,279	83,378	0	0	83,378
③その他	5,164	95	828	6,087	5,816	94	850	6,760	5,376	102	909	6,386
a 短期経理	113	95	828	1,036	133	94	850	1,077	124	102	909	1,135
b 長期経理	5,051	0	0	5,051	5,683	0	0	5,683	5,251	0	0	5,251
(5) 組合管掌健康保険	5,604	3,078	51,060	59,742	5,484	3,006	50,907	59,397	5,542	3,021	51,564	60,127
(6) 全国健康保険協会	6,246	791	64,685	71,722	5,965	764	65,624	72,353	5,873	572	67,790	74,236
(7) 児童手当及び子ども手当	39,358	0	0	39,358	40,699	0	0	40,699	36,669	0	0	36,669
(8) 基金	4,501	0	115	4,616	4,303	0	89	4,392	4,101	0	97	4,198
(9) 介護保険	745	1,895	114,620	117,261	721	2,044	120,669	123,434	749	2,305	129,055	132,109
2 無基金雇用者社会給付	49,455	0	0	49,455	48,633	0	0	48,633	48,751	0	0	48,751
3 社会扶助給付	157,380	0	0	157,380	164,562	0	0	164,562	166,511	0	0	166,511
合計	1,058,606	28,992	546,056	1,633,655	1,070,442	29,869	562,405	1,662,717	1,082,542	31,321	581,764	1,695,627

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成25年度			合計
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付	
1 社会保障給付	875,170	31,769	595,725	1,502,663
(1) 特別会計	715,869	0	3,233	719,102
①年金(除児童手当及び子ども手当)	692,441	0	0	692,441
a 健康保険	0	0	0	0
b 厚生年金	353,043	0	0	353,043
c 国民年金	339,398	0	0	339,398
②労働保険	23,429	0	3,233	26,662
a 労災保険	9,237	0	3,233	12,470
b 雇用保険	14,191	0	0	14,191
③船員保険	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	1,226	16,173	127,740	145,139
(3) 後期高齢者医療	0	7,921	191,738	199,659
(4) 共済組合	105,137	1,698	17,409	124,244
①国家公務員共済組合	14,673	159	1,884	16,716
a 短期経理	269	159	1,884	2,312
b 長期経理	14,404	0	0	14,404
②地方公務員共済組合	84,965	1,438	14,646	101,050
a 短期経理	3,182	1,438	14,646	19,266
b 長期経理	81,784	0	0	81,784
③その他	5,499	100	879	6,478
a 短期経理	120	100	879	1,099
b 長期経理	5,379	0	0	5,379
(5) 組合管掌健康保険	5,621	3,069	51,726	60,417
(6) 全国健康保険協会	5,894	460	68,799	75,153
(7) 児童手当及び子ども手当	36,738	0	0	36,738
(8) 基金	3,950	0	118	4,068
(9) 介護保険	736	2,447	134,962	138,144
2 無基金雇用者社会給付	47,406	0	0	47,406
3 社会扶助給付	168,042	0	0	168,042
合計	1,090,617	31,769	595,725	1,718,111

IV 関連指標

・実数

区分	単位	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
1 経済成長														
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	百万円	7,702,311	7,637,990	7,735,025	7,667,633	7,647,393	7,805,326	7,984,202	7,514,345	7,309,865	7,496,358	7,522,205	7,526,155	7,824,950
(2) 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	百万円	7,123,316	7,202,006	7,427,793	7,528,727	7,636,314	7,922,903	8,221,714	7,896,889	7,613,278	7,981,292	8,150,611	8,124,202	8,393,919
(3) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)	百万円	6,845,440	7,026,320	7,188,564	7,259,873	7,709,328	8,021,675	8,335,370	7,886,330	7,682,237	8,179,883	8,404,544	8,395,841	8,804,804
(4) 県民所得	百万円	5,782,623	5,755,209	5,926,718	5,880,175	5,837,597	5,906,074	6,062,320	5,552,579	5,447,349	5,706,670	5,751,864	5,761,252	6,057,752
2 1人当たり所得水準														
(1) 県民所得	千円	2,850	2,836	2,920	2,900	2,884	2,920	3,002	2,753	2,705	2,842	2,875	2,892	3,054
(2) 県民雇用者報酬	千円	4,626	4,646	4,609	4,531	4,453	4,462	4,540	4,464	4,222	4,232	4,308	4,271	4,305
3 総人口及び世帯数														
(1) 総人口	人	2,029,227	2,029,561	2,029,625	2,027,362	2,024,135	2,022,312	2,019,611	2,017,219	2,013,617	2,008,068	2,000,514	1,992,160	1,983,581
(2) 世帯数	世帯	706,774	714,875	723,407	731,992	739,803	734,016	742,122	749,068	754,197	755,756	760,931	766,766	772,346

・対前年度増加率

区分	単位	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
1 経済成長率														
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	%	-	-0.8	1.3	-0.9	-0.3	2.1	2.3	-5.9	-2.7	2.6	0.3	0.1	4.0
(2) 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	%	-	1.1	3.1	1.4	1.4	3.8	3.8	-4.0	-3.6	4.8	2.1	-0.3	3.3
(3) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)	%	-	2.6	2.3	1.0	6.2	4.1	3.9	-5.4	-2.6	6.5	2.7	-0.1	4.9
(4) 県民所得	%	-	-0.5	3.0	-0.8	-0.7	1.2	2.6	-8.4	-1.9	4.8	0.8	0.2	5.1
2 1人当たり所得水準														
(1) 県民所得	%	-	-0.5	3.0	-0.7	-0.6	1.3	2.8	-8.3	-1.7	5.1	1.2	0.6	5.6
(2) 県民雇用者報酬	%	-	0.4	-0.8	-1.7	-1.7	0.2	1.7	-1.7	-5.4	0.2	1.8	-0.9	0.8
3 総人口及び世帯数														
(1) 総人口	%	-	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4
(2) 世帯数	%	-	1.1	1.2	1.2	1.1	-0.8	1.1	0.9	0.7	0.2	0.7	0.8	0.7

V 参考表

参考表(1) 連鎖方式による支出系列の実質化

1 県民経済計算における実質化の方法

国民経済計算や県民経済計算では、市場で取り引きされる価格で計算した「名目値」と物価変動分を取り除いた「実質値」を推計している。この実質値を計算する際に使用する価格指数(デフレーター)には、固定基準年方式と連鎖方式がある。

国民経済計算では、「平成15年度確報」から国内総生産(支出側)で固定基準年方式のデフレーターによる実質値に加えて、連鎖方式のデフレーターによる実質値を公表することとなった。また、「平成16年度確報」からは国内総生産(生産側)でも連鎖方式のデフレーターによる実質値を推計し、固定基準年方式のデフレーターで推計した実質値と並列扱いとして公表している。

県民経済計算の推計方法は、国民経済計算に準拠していることから、連鎖方式による生産系列の実質値を、「平成16年度確報」から参考値として、「平成17年度確報」からは正式な主系列として公表することとなった。

加えて本県では、「平成18年度確報」から支出系列についても、連鎖方式による実質値を参考値として公表している。

2 連鎖方式と固定基準年方式 (Chain-Linking Methods and Fixed-Base Methods)

固定基準年方式では、相対価格の変化が大きい場合、基準年から離れるに従い「指数バイアス」が生じる。すなわち、数量と価格に負の相関があるとき、ラスパイレズ型では上方の、パーシェ型では下方のバイアスがかかる(いわゆる「代替バイアスの発生」)。

これに対して、連鎖方式では、このようなバイアスが最小限となることが知られている。

なお、固定基準年方式では、実質値の内訳項目を合計した値と総生産の実質値が一致し「加法整合性」が成立しているのに対して、連鎖方式では成立しない。そのため「開差」の欄を設けることで「加法整合性」の欠如を示している。

その他、参考表における県内総生産(支出側、実質値)の推計では、総生産(生産側)＝総生産(支出側)として推計していることや、在庫品増加、FISIMの移出入(純)について実質化を行わず、「統計上の不突合(含む在庫品増加、FISIMの移出入(純))」という新たな表章項目を設定し、統計上の不突合と合算した値を表章することとした点が、固定基準年方式と異なっている。

3 連鎖方式によるデフレーターの基本算式

$$\text{デフレーター:t期 (パーシェ型)} = \frac{\sum p_{i1}q_{i1}}{\sum p_{i0}q_{i1}} \times \frac{\sum p_{i2}q_{i2}}{\sum p_{i1}q_{i2}} \times \dots \times \frac{\sum p_{it-1}q_{it-1}}{\sum p_{it-2}q_{it-1}} \times \frac{\sum p_{it}q_{it}}{\sum p_{it-1}q_{it}}$$

t-1期のデフレーター

(p : 価格 q : 数量)

※ p_{it} : 品目iのt期の価格

参考表(1) 県内総生産(支出側、実質値) : 平成17暦年連鎖価格

① 県内総生産(支出側:名目)

・実数

単位: 百万円

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
1 民間最終消費支出	4,228,808	4,285,117	4,323,679	4,371,803	4,404,033	4,410,565	4,460,550	4,364,290	4,332,366	4,239,354	4,216,824	4,225,155	4,315,948
(1) 家計最終消費支出	4,161,041	4,220,152	4,251,676	4,298,215	4,326,042	4,329,502	4,384,614	4,291,171	4,257,896	4,159,677	4,125,964	4,127,977	4,216,677
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,767	64,965	72,003	73,589	77,992	81,062	75,937	73,119	74,469	79,676	90,861	97,177	99,271
2 政府最終消費支出	1,292,954	1,289,154	1,286,156	1,294,452	1,308,998	1,301,349	1,324,044	1,326,561	1,340,677	1,362,040	1,384,326	1,390,745	1,391,195
3 総固定資本形成	1,672,479	1,583,058	1,570,881	1,565,240	1,574,474	1,624,369	1,620,804	1,505,683	1,384,417	1,341,000	1,312,000	1,411,407	1,548,438
(1) 民間	1,245,454	1,199,580	1,228,566	1,284,325	1,313,569	1,349,358	1,331,818	1,244,306	1,090,650	1,055,792	1,052,540	1,160,531	1,259,394
a 住宅	291,200	274,612	297,403	289,209	284,343	297,705	259,186	261,220	201,934	219,402	215,648	215,681	251,479
b 企業設備	954,253	924,968	931,163	995,116	1,029,226	1,051,653	1,072,631	983,086	888,715	836,390	836,892	944,850	1,007,916
(2) 公的	427,025	383,478	342,316	280,915	260,905	275,011	288,986	261,377	293,768	285,207	259,460	250,876	289,043
a 住宅	7,309	8,720	7,855	9,317	4,606	5,086	5,581	6,436	5,177	4,138	3,716	3,701	5,531
b 企業設備	88,293	72,533	68,961	65,097	54,777	69,631	83,588	61,958	53,226	52,218	53,100	51,673	48,684
c 一般政府	331,423	302,225	265,500	206,501	201,523	200,294	199,817	192,983	235,365	228,852	202,643	195,502	234,829
4 財貨・サービスの移出入(純) (FISIMを除く)	775,773	664,397	740,918	605,007	554,378	570,293	720,924	401,523	368,670	605,034	608,730	562,965	613,446
5 統計上の不適合 (含む在庫品増加・FISIMの移出入(純))	-267,703	-183,735	-186,609	-168,870	-194,491	-101,250	-142,120	-83,712	-116,265	-51,070	324	-64,117	-44,076
6 県内総生産(支出側)(1+2+3+4+5)	7,702,311	7,637,990	7,735,025	7,667,633	7,647,393	7,805,326	7,984,202	7,514,345	7,309,865	7,496,358	7,522,205	7,526,155	7,824,950

② 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) -平成17暦年連鎖価格-

・実数

単位: 百万円

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
1 民間最終消費支出	4,085,962	4,193,602	4,273,230	4,350,820	4,408,442	4,436,215	4,499,842	4,416,395	4,499,008	4,466,927	4,476,000	4,528,435	4,615,624
(1) 家計最終消費支出	4,020,329	4,129,308	4,201,261	4,276,830	4,330,372	4,355,636	4,424,434	4,343,290	4,421,492	4,383,222	4,380,004	4,424,413	4,509,815
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	65,538	64,195	71,931	73,959	78,070	80,579	75,484	73,192	77,572	83,782	96,047	104,044	105,832
2 政府最終消費支出	1,248,025	1,266,359	1,279,757	1,294,452	1,307,690	1,311,844	1,332,036	1,334,568	1,365,251	1,395,533	1,418,367	1,435,237	1,438,671
3 総固定資本形成	1,598,254	1,545,900	1,560,102	1,564,765	1,571,307	1,614,729	1,600,981	1,473,654	1,396,644	1,366,968	1,342,643	1,448,626	1,566,466
(1) 民間	1,177,934	1,161,410	1,214,573	1,281,691	1,311,690	1,344,773	1,322,582	1,229,098	1,109,211	1,087,796	1,091,578	1,207,170	1,292,462
a 住宅	292,077	278,229	300,711	290,662	283,493	291,012	248,739	245,277	195,862	212,599	207,954	209,399	237,020
b 企業設備	886,852	883,446	914,698	991,151	1,028,197	1,053,761	1,074,781	984,070	915,258	875,801	884,664	1,000,901	1,057,624
(2) 公的	425,554	388,370	347,487	283,336	259,617	269,944	278,226	244,754	284,725	276,624	249,919	242,315	274,011
a 住宅	7,368	8,880	7,975	9,382	4,592	4,976	5,361	6,015	5,012	4,002	3,570	3,580	5,227
b 企業設備	87,419	73,045	69,728	65,556	54,504	68,602	81,154	58,617	52,182	51,396	52,059	50,759	47,038
c 一般政府	330,762	306,516	269,817	208,377	200,520	196,366	191,763	180,022	227,186	220,899	194,103	187,802	221,328
4 財貨・サービスの移出入(純) (FISIMを除く)	388,662	350,270	509,204	505,551	579,328	647,423	858,266	604,517	469,426	813,517	891,362	847,555	903,005
5 統計上の不適合 (含む在庫品増加・FISIMの移出入(純))	-197,586	-154,126	-194,499	-186,861	-230,453	-87,308	-69,411	67,755	-117,050	-61,652	22,239	-135,651	-129,148
6 県内総生産(支出側)	7,123,316	7,202,006	7,427,793	7,528,727	7,636,314	7,922,903	8,221,714	7,896,889	7,613,278	7,981,292	8,150,611	8,124,202	8,394,619

(注) 財貨サービスの移出入(純)は、財貨サービスの移入-財貨サービスの移入により求めている。

③ 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) -平成17暦年連鎖価格-

・対前年度増加率

単位: %

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
1 民間最終消費支出	-	2.6	1.9	1.8	1.3	0.6	1.4	-1.9	1.9	-0.7	0.2	1.2	1.9
(1) 家計最終消費支出	-	2.7	1.7	1.8	1.3	0.6	1.6	-1.8	1.8	-0.9	-0.1	1.0	1.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-2.1	12.1	2.8	5.6	3.2	-6.3	-3.0	6.0	8.0	14.6	8.3	1.7
2 政府最終消費支出	-	1.5	1.1	1.1	1.0	0.3	1.5	0.2	2.3	2.2	1.6	1.2	0.2
3 総固定資本形成	-	-3.3	0.9	0.3	0.4	2.8	-0.9	-8.0	-5.2	-2.1	-1.8	7.9	8.1
(1) 民間	-	-1.4	4.6	5.5	2.3	2.5	-1.7	-7.1	-9.8	-1.9	0.3	10.6	7.1
a 住宅	-	-4.7	8.1	-3.3	-2.5	2.7	-14.5	-1.4	-20.1	8.5	-2.2	0.7	13.2
b 企業設備	-	-0.4	3.5	8.4	3.7	2.5	2.0	-8.4	-7.0	-4.3	1.0	13.1	5.7
(2) 公的	-	-8.7	-10.5	-18.5	-8.4	4.0	3.1	-12.0	16.3	-2.8	-9.7	-3.0	13.1
a 住宅	-	20.5	-10.2	17.7	-51.1	8.4	7.7	12.2	-16.7	-20.2	-10.8	0.3	46.0
b 企業設備	-	-16.4	-4.5	-6.0	-16.9	25.9	18.3	-27.8	-11.0	-1.5	1.3	-2.5	-7.3
c 一般政府	-	-7.3	-12.0	-22.8	-3.8	-2.1	-2.3	-6.1	26.2	-2.8	-12.1	-3.2	17.9
4 財貨・サービスの移出入(純) (FISIMを除く)	-	-9.9	45.4	-0.7	14.6	11.8	32.6	-29.6	-22.3	73.3	9.6	-4.9	6.5
5 統計上の不適合 (含む在庫品増加・FISIMの移出入(純))	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 県内総生産(支出側)	-	1.1	3.1	1.4	1.4	3.8	3.8	-4.0	-3.6	4.8	2.1	-0.3	3.3

④ 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・実数

平成17暦年=100

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	備考
1 民間最終消費支出	103.5	102.2	101.2	100.5	99.9	99.4	99.1	98.8	96.3	94.9	94.2	93.3	93.5	連鎖算式
(1) 家計最終消費支出	103.5	102.2	101.2	100.5	99.9	99.4	99.1	98.8	96.3	94.9	94.2	93.3	93.5	国DF
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	103.4	101.2	100.1	99.5	99.9	100.6	100.6	99.9	96.0	95.1	94.6	93.4	93.8	国DF
2 政府最終消費支出	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.4	98.2	97.6	97.6	96.9	96.7	国DF
3 総固定資本形成	104.6	102.4	100.7	100.0	100.2	100.6	101.2	102.2	99.1	98.1	97.7	97.4	98.8	連鎖算式
(1) 民間	105.7	103.3	101.2	100.2	100.1	100.3	100.7	101.2	98.3	97.1	96.4	96.1	97.4	連鎖算式
a 住宅	99.7	98.7	98.9	99.5	100.3	102.3	104.2	106.5	103.1	103.2	103.7	103.0	106.1	国DF
b 企業設備	107.6	104.7	101.8	100.4	100.1	99.8	99.8	99.9	97.1	95.5	94.6	94.4	95.3	国DF
(2) 公的	100.3	98.7	98.5	99.1	100.5	101.9	103.9	106.8	103.2	103.1	103.8	103.5	105.5	連鎖算式
a 住宅	99.2	98.2	98.5	99.3	100.3	102.2	104.1	107.0	103.3	103.4	104.1	103.4	105.8	国DF
b 企業設備	101.0	99.3	98.9	99.3	100.5	101.5	103.0	105.7	102.0	101.6	102.0	101.8	103.5	国DF
c 一般政府	100.2	98.6	98.4	99.1	100.5	102.0	104.2	107.2	103.6	103.6	104.4	104.1	106.1	国DF
4 財貨・サービスの移出入（純） （FISIMを除く）	199.6	189.7	145.5	119.7	95.7	88.1	84.0	66.4	78.5	74.4	68.3	66.4	67.9	インプリシット
5 統計上の不適合 （含む在庫品増加・FISIMの移出入（純））	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 県内総生産（支出側）	108.1	106.1	104.1	101.8	100.1	98.5	97.1	95.2	96.0	93.9	92.3	92.6	93.2	インプリシット

注：6 県内総生産（支出側）デフレーターについては、総生産（生産側：実質）＝総生産（支出側：実質）として計算しているため、総生産（生産側）のデフレーターを表示している。

⑤ 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・対前年度増加率

単位：%

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
1 民間最終消費支出	—	-1.3	-1.0	-0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.3	-2.6	-1.4	-0.7	-1.0	0.2
(1) 家計最終消費支出	—	-1.3	-1.0	-0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.3	-2.5	-1.5	-0.7	-1.0	0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-2.1	-1.1	-0.6	0.4	0.7	0.0	-0.7	-3.9	-0.9	-0.5	-1.3	0.4
2 政府最終消費支出	—	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.0	-1.2	-0.6	0.0	-0.7	-0.2
3 総固定資本形成	—	-2.1	-1.7	-0.7	0.2	0.4	0.6	0.9	-3.0	-1.0	-0.4	-0.3	1.5
(1) 民間	—	-2.3	-2.1	-0.9	-0.1	0.2	0.4	0.5	-2.9	-1.3	-0.7	-0.3	1.4
a 住宅	—	-1.0	0.2	0.6	0.8	2.0	1.9	2.2	-3.2	0.1	0.5	-0.7	3.0
b 企業設備	—	-2.7	-2.8	-1.4	-0.3	-0.3	0.0	0.1	-2.8	-1.6	-0.9	-0.2	1.0
(2) 公的	—	-1.6	-0.2	0.6	1.4	1.4	2.0	2.8	-3.4	-0.1	0.7	-0.3	1.9
a 住宅	—	-1.0	0.3	0.8	1.0	1.9	1.9	2.8	-3.5	0.1	0.7	-0.7	2.3
b 企業設備	—	-1.7	-0.4	0.4	1.2	1.0	1.5	2.6	-3.5	-0.4	0.4	-0.2	1.7
c 一般政府	—	-1.6	-0.2	0.7	1.4	1.5	2.2	2.9	-3.4	0.0	0.8	-0.3	1.9
4 財貨・サービスの移出入（純） （FISIMを除く）	—	-5.0	-23.3	-17.8	-20.0	-7.9	-4.6	-20.9	18.2	-5.3	-8.2	-2.7	2.3
5 統計上の不適合 （含む在庫品増加・FISIMの移出入（純））	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 県内総生産（支出側）	—	-1.9	-1.8	-2.2	-1.7	-1.6	-1.4	-2.0	0.9	-2.2	-1.7	0.4	0.6

推計方法 ー 県内総生産(支出側)の連鎖方式による実質化ー

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	1(1)、1(2)を連鎖算式で統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ”	「国民経済計算」内閣府 ”
2 政府最終消費支出	国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」内閣府
3 総固定資本形成 (1)民間 ア 住宅 イ 企業設備 (2)公的 ア 住宅 イ 企業設備 ウ 一般政府	3(1)、3(2)を連鎖算式で統合したデフレーターによる。 3(1)ア、イを連鎖算式により統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ” 3(2)ア、イ、ウを連鎖算式で統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ” ”	「国民経済計算」内閣府 ” 「国民経済計算」内閣府 ” ”
4 財貨・サービスの移出入(純)(FISIMを除く) (1) 移出(FISIMを除く) (2) (控除)移入(FISIMを除く)	インプリシット・デフレーターによる。 移出、移入には国の産出額デフレーターを使用。 輸出、輸入にはSNA産業連関表 価格評価表の名目値を実質値で除して算出したデフレーターを使用。 移出と輸出、移入と輸入をそれぞれ連鎖算式により統合したデフレーターにより実質化する。	生産側連鎖デフレーター提供ファイル「国・経済活動別産出額デフレーター」内閣府 「平成12年基準改定SNA産業連関表」内閣府
6 県内総生産(支出側)	県内総生産(生産側)のインプリシット・デフレーターによる。 ※県内総生産(生産側、実質) = 県内総生産(支出側、実質) として推計している。	「県内経済計算」県統計課

参考表(2) 群馬県民勘定行列(平成25年度)

H25 群馬県民勘定行列 単位: 億円		財貨サービス勘定	経常勘定																			
			産業					消費目的勘定			所得の発生勘定				所得の1次分配勘定					その他		
			うち製造業	製造業以外	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者	仮設(輸入品に課される税-総資本形成消費税)	民間最終消費	対民間非営利消費	政府最終消費	雇用者報酬	固定資本減耗	生産・輸入品に課される税+(控除)補助金	営業余剰・混合所得	財産所得	非金融法人企業	金融機関	一般政府	対家計民間非営利団体		家計(含個人企業)	
財貨サービス勘定		⑨=⑩	51,929	27,792	1,876	708	0	42,167	993	13,912	⑨											
経常勘定	産業	うち製造業	77,829																			
		製造業以外	71,642																			
		政府サービス生産者	8,259																			
		対家計民間非営利サービス生産者	2,167																			
		仮設(輸入品に課される税-総資本形成消費税)	655																			
	消費目的勘定	民間最終消費																				
		対民間非営利消費	⑩																			
		政府最終消費																				
	所得の発生勘定	雇用者報酬		10,696	19,286	4,378	1,301															
		固定資本減耗		3,283	8,924	2,001	126															
生産・輸入品に課される税+(控除)補助金			2,268	2,627	4	33	655															
営業余剰・混合所得			9,654	13,013	0	0	0															
財産所得																						
所得の1次分配勘定	制度部門	非金融法人企業																				
		金融機関																				
		一般政府																				
		対家計民間非営利団体																				
		家計(含個人企業)																				
	その他の経常移転	所得・富等に課される経常税																				
		社会負担																				
		現物社会移転以外の社会給付																				
		その他の経常移転																				
		制度部門	非金融法人企業																			
所得の2次分配勘定	制度部門	金融機関																				
		一般政府																				
		対家計民間非営利団体																				
		家計(含個人企業)																				
		家計(含個人企業)																				
所得の使用勘定	制度部門	非金融法人企業																				
		金融機関																				
		一般政府																				
		対家計民間非営利団体																				
		家計(含個人企業)																				
蓄積勘定	資本勘定	非金融法人企業																				
		金融機関																				
		一般政府																				
		対家計民間非営利団体																				
		家計(含個人企業)																				
資本勘定	資本移転(純)																					
	総資本形成																					
資本勘定	制度部門	非金融法人企業																				
		金融機関																				
		一般政府																				
		対家計民間非営利団体																				
		家計(含個人企業)																				
資本勘定	在庫品増加																					
	総固定資本形成																					
資本勘定	制度部門	非金融法人企業																				
		金融機関																				
		一般政府																				
		対家計民間非営利団体																				
		家計(含個人企業)																				
資本勘定	経常取引	0																				
	資本取引																					
列和		160,553	77,829	71,642	8,259	2,167	655	42,167	993	13,912	35,691	0	5,587	22,667	13,276	19,436	4,858	6,393	48	46,486	5,285	
行和		160,553	77,829	71,642	8,259	2,167	655	42,167	993	13,912	35,691	0	5,587	22,667	13,276	19,436	4,858	6,393	48	46,486	5,285	

資料) 群馬県企業部統計課「平成25年度群馬県の県民経済計算」より作成。
 ①~⑧: カネの流れ
 ⑨: 財貨・サービスの需要
 ⑩: 財貨・サービスの供給

NAMの特徴
 ①NAM(National Accounting Matrix: 県民勘定行列)では、表側と表頭は同じ分類で、正方行列となっている。
 ②NAMでは、同じ番号を持つ1組の行と列が1つの勘定を構成する。行にその勘定にのつての支取、列にその勘定にのつての支払がそれぞれ記載される。したがって、全ての同じ番号を持つ行と列の組み合わせ(すべの勘定)について、必ず、行和=列和が成立していなければならない。
 ③NAMは、左上の生産勘定から、行→列→行→列と、順次右下へ読み進み、最後に財貨・サービス勘定に至るようにすると、経済循環の全体像を理解しやすい。
 ④(記帳の合理性)NAMでは、1つのセルへの記帳が、同時に2つのセルへの記帳(一方の勘定への収入項目の記帳と同時に、他方の勘定への支出項目の記帳)となる。
 ⑤(完全接合性)NAMを完成させることによって(同じ番号を持つ行と列の全ての組み合わせが行和=列和を満たすように記帳することによって)、NAMが含むすべての勘定の複式記入が整合的に行われたことになる。
 ⑥(記録の緊密性)NAMはどのような複雑な経済でも鳥瞰的に全体を見渡せる形でコンパクトに表現することが出来る。
 ⑦(構造の伸縮性)NAMは、完全接合性を維持しながら、分析目的に応じて、活動分類や、財貨・サービス分類、あるいは、経常移転分類などを詳細に分解して表示することが出来る。
 ⑧(分析適応性)NAMは正方行列で、同じ番号を持つ行と列のすべての組み合わせが行和=列和の条件を満たすので、NAM全体を経済循環を表す方程式体系をみなすことが出来る。そのため、NAM乗数分析やNAM-based GDE分析などの地域政策分析を行うことが可能である。

NAM作成の参考文献
 ①有吉範敏「SNA中核体系における経済循環の把握の仕方について」『熊本大学教養部紀要(人文・社会科学編)』第31号、1996年、pp.21-35
 ②有吉範敏「SNA中核体系におけるフロー勘定の表示と勘定行列の特性」『熊本大学教養部紀要(人文・社会科学編)』第31号、1996年、pp.37-54

参考表（3） 家計部門（個人企業を含む）の所得支出勘定(平成25年度)

制度部門別所得支出勘定のうち家計部門（個人企業を含む）を93SNA（注1）の概念に従って示すと、次のようになる。

93SNA

単位：100万円

①第1次所得の配分勘定		受取	
支払			
財産所得	26,530	雇用者報酬	3,569,098
第1次所得バランス	4,622,112	営業余剰・混合所得	637,480
		財産所得	442,064
計	4,648,642	計	4,648,642
②所得の第2次配分勘定			
所得・富等に課される 経常税	322,806	第1次所得バランス	4,622,112
社会負担	983,281	現金による社会保障給付	875,292
その他経常移転	265,429	年金基金による社会保障給付	99,583
可処分所得	4,428,274	無基金雇用者社会給付	107,396
		社会扶助給付	172,294
		その他の経常移転	123,113
計	5,999,790	計	5,999,790
③現物所得の再配分勘定			
調整可処分所得	5,471,123	可処分所得	4,428,274
		現物社会移転	1,042,848
計	5,471,123	計	5,471,123
④ a 可処分所得の使用勘定			
最終消費支出	4,216,677 (95.6)	可処分所得	4,428,274 (100.4)
貯蓄	195,413 (4.4)	年金基金年金準備金の変動	-16,184 -(0.4)
計	4,412,090	計	4,412,090
④ b 調整可処分所得の使用勘定			
現実最終消費支出	5,259,525 (96.4)	調整可処分所得	5,471,123 (100.3)
貯蓄	195,413 (3.6)	年金基金年金準備金の変動	-16,184 -(0.3)
計	5,454,938	計	5,454,938
貯蓄率	4.4		

注1：SNAとは、System of National Accountsの略で、国際連合が提唱する国民経済計算の国際基準。県民経済計算は、SNAの概念を県域に当てはめて作成している。

93SNAとは、1993年に国連統計委員会で採択されたことから、このように呼ばれている。

2：現物移転とは、一般政府と対家計民間非営利団体が家計に対し、現物の形で支給する財・サービス。

3：端数処理の都合により、勘定科目によっては「計」が「内訳」と一致しない場合がある。

三 推 計 方 法

1 経済活動別県内総生産の項目

[総生産＝産出額－中間投入額]

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 農 業</p> <p>(1) 耕種農業、畜産、加工農産物</p> <p>(2) 獣医業</p> <p>(3) 農業サービス業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 「生産農業所得統計」の産出額</p> <p>(2) 全国産出額×獣医業に従事する獣医師数の対全国比</p> <p>(3) 全国産出額×従業者数対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「照会資料」 関東農政局前橋地域センター</p> <p>「獣医師の届出状況」 農林水産省</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「農業経営統計調査」 「生産農業所得統計」 農林水産省</p> <p>「産業連関表」 総務省</p>
<p>2 林 業</p> <p>(1) 苗木</p> <p>(2) 立木</p> <p>(3) 素地(林地残材以外)</p> <p>(4) 狩猟</p> <p>(5) 林地残材</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 民有林の生産額</p> <p>(2) 民有林の育成成長量×平均単価</p> <p>(3) 民有林の粗生産額</p> <p>(4) 捕獲数×単価</p> <p>(5) チップ生産量×歩留まり率×単価</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「照会資料」 関東森林管理局 日本不動産研究所 関東農政局前橋地域センター 県自然環境課 栃木県統計課</p> <p>「事業統計書」 関東森林管理局</p> <p>「木材統計」 農林水産省</p> <p>「森林林業統計書」 県環境森林部</p> <p>「木材需給の現況」 県林業振興課</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p>
<p>3 水産業</p> <p>(1) 内水面漁業</p> <p>(2) 内水面養殖業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 粗生産額 「照会資料」</p> <p>(2) 食用は粗生産額、種苗は単価×収穫量 鑑賞用は全国産出額×経営体数の対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率＋FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による。</p>	<p>「照会資料」 県蚕糸園芸課 県水産試験場</p> <p>「漁業・養殖業生産統計」 「漁業センサス」 農林水産省</p> <p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
<p>4 鉱 業</p> <p>(1) 金属・非金属鉱業</p> <p>(2) 砕石業</p> <p>(3) 建築材料用岩石採石業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 品目別生産額 「経済センサス」未公表年は、鉱工業生産指数×企業物価指数による延長推計。</p> <p>(2) 砕石統計出荷額＋他の生産量×単価</p> <p>(3) 品目別生産量×単価</p>	<p>「照会資料」 経済産業省 県砂防課</p> <p>「砕石統計年報」 経済産業省</p> <p>「金融経済統計月報」 日本銀行</p> <p>「群馬県鉱工業指数」 県統計課</p> <p>「企業物価指数」 日本銀行</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	2 中間投入額 (1) 産出額×中間投入比率－コンピュータ・ソフトウェア ＋FISIM消費＋政府手数料 中間投入比率は「経済センサス」による。 (2)、(3) 産出額×中間投入比率 中間投入比率は全国値	「国民経済計算」 内閣府
5 製造業 工業統計・ 経済センサス分 (控除)2181砕石製造業	1 産出額 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額) ×年度転換比率＋自社開発ソフトウェア －在庫品評価調整額 (従業者4人以下事業所の出荷額等及び29人以下事業所の 在庫額について、補完推計した。) $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{産出物価(年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{産出物価(暦年計)}}$ ※ 2181砕石製造業は上記の結果から控除した。 2 中間投入額 (原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入れ額) ×年度転換比率＋間接費 ＋政府手数料＋FISIM消費＋在庫品評価調整額 (従業者4人以下事業所の原材料使用額について、出荷額 と同様に補完推計した。) $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{投入物価(年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{投入物価(暦年計)}}$ 間接費＝産出額×間接費比率 政府手数料＝政府手数料産業分×産業別構成比 ※ 2181砕石製造業は、産出額と同様に控除した。	「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「工業統計表」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「製造業部門別投入・産出物価 指数」 日本銀行 「産業連関表」 総務省 「国民経済計算」 内閣府
6 建設業 (1) 土木工事 ア 公共土木工事 イ 民間土木工事 (2) 建築工事 (3) 補修工事	1 産出額 (1)、(2) 全国値(建設投資推計)×県分割合 ＋自社開発ソフトウェア $\text{県分割合} = \frac{\text{出来高ベース県工事費}}{\text{出来高ベース全国工事費}}$ (3) 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率延長推計 $\text{a} = \frac{\text{H17産連建設補修率} \times \text{当該年度建設補修率}}{\text{H17建設補修率}}$ $\text{b} = \text{「建設補修」} \div (\text{「建築」} + \text{「公共事業」} + \text{「その他の土木建設」})$ 「」はいずれも産業連関表から $\text{c} = \text{元請完成工事高(維持・修繕)} \div \text{元請完成工事高(新設)}$ 2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値	「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建設工事施工統計調査」 国土交通省 「国民経済計算」 内閣府 「群馬県産業連関表」 県統計課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>7 電気・ガス・水道業</p> <p>(1) 電気業</p> <p>(2) ガス業</p> <p>(3) 水道業</p> <p>(4) 廃棄物処理業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 民営分+公営分+消費税</p> <p>ア 民営分</p> <p>(7) 発電分=会社全体の発電分産出額 ×発電電力量の県分割合</p> <p>(4) 送配電分=会社全体の発電分以外の産出額 ×発電分以外の有形固定資産の県分割合</p> <p>・会社全体の産出額=電気事業営業収益-地帯間購入電力料 -他社購入電力料</p> <p>イ 公営分 「公営企業決算書」</p> <p>ウ 消費税=民営分×0.05</p> <p>(2) ガス消費量×単価+消費税</p> <p>(3) 営業収入-受託工事収益-受水費+消費税</p> <p>(4) (全国産出額-全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率× 従業者数対全国比+県自社開発ソフトウェア</p> <p>2 中間投入額</p> <p>(1)</p> <p>ア 民営分=産出額×中間投入比率+FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を 全国値の動きで延長。</p> <p>イ 公営分=「公営企業決算書」中間投入額-受注型ソフトウ ェア額+FISIM消費 受注型ソフトウェア額=産出額×受注型ソフトウェア比率 受注型ソフトウェア比率=全国値</p> <p>(2) 産出額×中間投入比率+FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を 全国値の動きで延長。</p> <p>(3) 営業費用中の中間投入分-受注型ソフトウェア額+FISIM消 費 受注型ソフトウェア額=産出額×受注型ソフトウェア比率 受注型ソフトウェア比率=全国値</p> <p>(4) 産出額×中間投入比率 中間投入比率=全国値</p>	<p>「照会資料」</p> <p>東京電力(株)</p> <p>関東経済産業局</p> <p>各ガス供給事業所</p> <p>縣市町村課</p> <p>「公営企業決算書」</p> <p>県企業局</p> <p>「市町村の財政状況」</p> <p>縣市町村課</p> <p>「市町村公営企業会計決算概況」</p> <p>縣市町村課</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>内閣府</p> <p>「経済センサス」</p> <p>総務省統計局、経済産業省</p> <p>「群馬県産業連関表」</p> <p>県統計課</p> <p>「第3次産業活動指数」</p> <p>経済産業省</p> <p>「会社情報」</p> <p>「発電電力量」</p> <p>東京電力(株)</p> <p>「電力統計情報」</p> <p>電気事業連合会</p>
<p>8 卸売・小売業</p> <p>(1) 卸売業</p> <p>(2) 小売業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) (年間販売額-本支店間移動-製造業の販売事業所分) ×マージン率+その他の収入額+自社開発ソフトウェア</p> <p>(2) (年間販売額-本支店間移動) ×マージン率+その他の収入額+自社開発ソフトウェア</p> <p>・マージン率=「商業統計表」公表年のマージン率 ×「商業統計表」公表年の「法人企業統計」を 基準年とする粗利益率の伸び率</p> <p>2 中間投入額</p> <p>(1)、(2)</p> <p>中間投入額=産出額×中間投入比率+FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を全国値の動 きで延長。</p>	<p>「群馬の商業」</p> <p>県統計課</p> <p>「商業統計調査」</p> <p>「商業販売統計年報・月報」</p> <p>「商業動態統計調査」</p> <p>「商業実態基本調査」</p> <p>経済産業省</p> <p>「法人企業統計」</p> <p>財務省</p> <p>「個人企業経済調査」</p> <p>総務省統計局</p> <p>「群馬県産業連関表」</p> <p>県統計課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>(ウ) 農業共済組合 正味収入保険料－正味支払保険金</p> <p>(エ) 農業共済組合連合会 ((共済掛金＋再共済手数料＋還付収入金)－(還付支払＋再保険料＋再共済掛金＋支払無事戻金))－(保険金＋支払備金純増額－(再保険金＋再共済金))－準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増＋財産運用純益</p> <p>(オ) 農業共済事業 (共済掛金及び交付金＋連合会無事戻金－支払無事戻金－保険料及び技術料＋賦課金)－(共済金－保険金及び診療補填金)</p> <p>(カ) 交通災害共済事業 (共済掛金収入－未経過共済掛金純増額＋繰入金)－共済見舞金＋財産運用純益</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「群馬県農業共済事業要覧」 県農政部 群馬県農業共済組合</p> <p>「照会資料」 群馬県農業共済組合</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課</p>
<p>10 不動産業</p> <p>(1) 不動産仲介・管理業</p> <p>(2) 住宅賃貸業</p> <p>(3) 不動産賃貸業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(3) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>(2) 住宅床面積×単価(1㎡当たり家賃) 住宅床面積は「住宅・土地統計調査」による。 (中間年次は「建築着工統計調査」及び「建築物滅失統計調査」により補間・補外推計) 単価は「住宅・土地統計調査」による。 (中間年次は「消費者物価指数」により補間・補外推計)</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 厚生労働省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 県統計課</p> <p>「住宅・土地統計調査」 総務省統計局</p> <p>「建築着工統計調査」 国土交通省</p> <p>「建築物滅失統計調査」 国土交通省</p> <p>「県消費者物価指数」 県統計課</p> <p>「第3次産業活動指数」 経済産業省</p>
<p>11 運輸業</p> <p>(1) 鉄道業</p> <p>(2) 道路運送業</p> <p>(3) 水運業</p> <p>(4) 航空運輸業</p> <p>(5) その他の運輸業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) JR旅客、JR貨物、JR以外の鉄道・軌道、索道の営業収益、自社開発ソフトウェア</p> <p>(2) 道路旅客業、道路貨物輸送業、自社開発ソフトウェア ア 道路旅客業 「陸運要覧」による。 イ 道路貨物輸送業 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×輸送トン数の対全国比</p> <p>(3)、(4) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>(5) 以下ア～カ、自社開発ソフトウェア ア 倉庫業 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×普通倉庫保管残高対全国比 イ 高速道路 道路別料金収入×道路延長キロの県分割合 ウ 有料道路 「照会資料」による。 エ 路外駐車場 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×駐車可能台数対全国比</p>	<p>「照会資料」 JR貨物高崎支店 各私鉄 群馬運輸支局</p> <p>「陸運要覧」 群馬運輸支局</p> <p>「第3次産業活動指数」 経済産業省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 厚生労働省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 県統計課</p> <p>「交通関連統計資料」 国土交通省</p> <p>「財務諸表」 高速道路機構</p> <p>「鉄道輸送統計調査年報」 国土交通省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>オ 自動車ターミナル 全国産出額×年度転換比率×ターミナル同時発着可能台数対全国比</p> <p>カ 貨物運送取扱業、こん包業、航空施設管理（産業）・その他の航空附帯サービス業、旅行・その他の運輸附帯サービス業 （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	
12 情報通信業 (1) 電信・電話業 (2) 郵便業 (3) 放送業 (4) 情報サービス業 (5) 映像・文字情報制作業	<p>1 産出額</p> <p>(1)</p> <p>ア 電信・電話業 （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率×電話発信回数対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>イ その他の通信サービス業、インターネット付随サービス業 （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>(2) 全国郵便業務収入×引受内国郵便数対全国比</p> <p>(3)</p> <p>ア 公共放送業、民間放送業 「NHK業務報告書」、「照会資料」から。</p> <p>イ 有線放送業 （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>(4) （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>(5)</p> <p>ア 映像情報制作・配給業、ニュース供給・興信所 （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>イ 新聞業・出版業 製造品出荷額等×年度転換比率 平成14年度以降は新聞発行部数伸び率と雑誌・雑誌販売額伸び率で推計</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「旧日本郵政公社統計データ」 日本郵政 「業務報告書」、「財務諸表」 日本放送協会 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「照会資料」 NHK前橋放送局 群馬テレビ(株) (株)エフエム群馬 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「群馬県の工業」 県統計課 「商業統計」 経済産業省</p>
13 サービス業 (1) 教育 (2) 研究 (3) 医療・保健 (4) 介護 (5) その他の公共サービス (6) 広告業 (7) 業務用物品賃貸業 (8) その他の対事業所サービス業 (9) 娯楽業 (10) 飲食店 (11) 旅館・その他の宿泊所	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(2)、(5)、(6)、(7)、(8)、(9)、(10)、(11)、(12)、(13) （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>(3)</p> <p>ア 医療業 県民総医療費</p> <p>(7) 公費負担分 社会保険診療報酬支払総額から医療保険合計と老人保健を除いた部分＋国民健康保険診療報酬支払額のうち公費負担医療費及び後期高齢公費負担金及び指定公費負担額</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「労災保険事業概況」 群馬労働局 「第3次産業活動指数」 経済産業省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料												
(12) 洗濯・理容・美容・浴場業 (13) その他の対個人サービス業 (14) 自動車・機械修理業	(イ) 保険者等負担分 社会保険診療報酬支払基金のうち医療保険合計+国民健康保険給付額のうちその他の保険給付額を除いた部分+労災保険のうち療養給付+公務災害支払基金のうち療養給付 (ロ) 旧老人保健分、後期高齢者医療給付分 「照会資料」による。 (エ) 患者負担分 「国民医療費」(患者負担額) ×「基金年報」支部別管掌別診療報酬確定金額対全国比 (オ) 正常分娩費 平均正常分娩費×(出生児数+妊娠満22週以後死産数) (カ) 室料差額等 (ア)～(オ)の計×室料差額等比率(全国値) イ 保健衛生業、社会福祉業 (全国産出額-全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比+県自社開発ソフトウェア (4) 介護 保険給付分+利用者負担分 (14) ア 自動車修理業 全国産出額×年度転換比率×自動車保有台数対全国比 イ 機械修理業 全国産出額×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比 2 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率=全国値	「基金年報」 社会保険診療報酬支払基金 「事業報告書歳入歳出決算書」 群馬県国民健康保険団体連合会 「人口動態統計」 厚生労働省 「照会資料」 群馬県社会保険診療報酬支払基金 県国保援護課 県人事課 県介護高齢課 「陸運要覧」 群馬運輸支局 「国民医療費の概況」 厚生労働省 「商業販売統計年報」 経済産業省 「市町村の財政」 県市町村課												
14 政府サービス生産者 (1) 電気・ガス・水道業 ア 下水道 イ 廃棄物処理 (2) サービス業 ア 教育 イ 学術研究機関 (3) 公務	政府サービス生産者は、営利活動を行わないとみなすため、営業余剰は発生しない。したがって、費用の合計をもって産出額とする。 すなわち、 $\text{産出額} = \text{生産コスト} (\text{雇用者報酬} + \text{中間投入} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税})$ である。 ちなみに政府サービス生産者における供給面と需要面には以下の関係がある。 <table border="1" data-bbox="432 1346 1118 1525"> <tr> <td>1 雇用者報酬</td> <td>5 自己消費のためのサービス生産</td> </tr> <tr> <td>2 中間投入</td> <td>6 商品・非商品販売</td> </tr> <tr> <td>3 固定資本減耗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 生産・輸入品に課される税</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">供給面 (産出額=投入計)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">需要面</td> </tr> </table> 1 産出額 各決算書等から該当項目を計上 2 中間投入額 各決算書等の中間投入額-コンピュータ・ソフトウェア+FISIM消費	1 雇用者報酬	5 自己消費のためのサービス生産	2 中間投入	6 商品・非商品販売	3 固定資本減耗		4 生産・輸入品に課される税		供給面 (産出額=投入計)		需要面		「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「照会資料」 県教育委員会 県自動車税事務所
1 雇用者報酬	5 自己消費のためのサービス生産													
2 中間投入	6 商品・非商品販売													
3 固定資本減耗														
4 生産・輸入品に課される税														
供給面 (産出額=投入計)														
需要面														
15 対家計民間非営利サービス生産者 (1) サービス業 ア 教育 イ その他	生産勘定の定義は、政府サービス生産者に準じる。 1 産出額 全国産出額×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比 2 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率=全国値	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「学校基本調査報告書」 文部科学省												

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料																		
	<p>年度転換比率 =在庫指数年度計×年度投入・産出物価指数 ÷在庫指数暦年計×暦年投入・産出物価指数</p> <p>※ この推計時に、在庫品増加額も同時に推計する。 年度在庫品増加額 = (年末在庫額－年初在庫額) × 年度転換比率</p> <p>(3) 電気業 全国値× $\frac{\text{該当電力会社年度末貯蔵品残高}}{\text{電力会社別年度末}} \times \frac{\text{該当電力会社群馬県発電量}}{\text{該当電力会社発電量}}$</p> <p>(4) その他 在庫品評価調整を行わない。</p>	<p>「商業統計調査」 経済産業省</p> <p>「電力統計情報」 電気事業連合会</p> <p>「電力調査統計」 資源エネルギー庁</p> <p>「照会資料」 東京電力(株)</p>																		
20 生産・輸入品に課される税	<p>下表にそつて、各産業に格付ける。</p> <table border="1" data-bbox="440 766 1114 1796"> <thead> <tr> <th data-bbox="440 766 517 824">区 分</th> <th data-bbox="523 766 919 824">税 目</th> <th data-bbox="925 766 1114 824">産業格付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="440 833 517 1160" rowspan="2">国 税</td> <td data-bbox="523 833 919 1034">石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税</td> <td data-bbox="925 833 1114 1034">鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 1043 919 1160">税以外 日本中央競馬会納付金</td> <td data-bbox="925 1043 1114 1160">サービス業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1169 517 1496" rowspan="2">県 税</td> <td data-bbox="523 1169 919 1370">鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、事業税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税</td> <td data-bbox="925 1169 1114 1370">鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 1379 919 1496">税以外 発電水利使用料 収益事業収入</td> <td data-bbox="925 1379 1114 1496">電気・ガス・水道業 サービス業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1505 517 1796" rowspan="2">市 町 村 税</td> <td data-bbox="523 1505 919 1675">鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税</td> <td data-bbox="925 1505 1114 1675">鉱業 製造業 サービス業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 1684 919 1796">税以外 発電水利使用料 収益事業収入</td> <td data-bbox="925 1684 1114 1796">電気・ガス・水道業 サービス業</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	税 目	産業格付	国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業	税以外 日本中央競馬会納付金	サービス業	県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、事業税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業	市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	鉱業 製造業 サービス業 全産業	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業	<p>「国税庁統計年報書」 国税庁</p> <p>「関東信越国税局統計書」 関東信越国税局</p> <p>「群馬県税務統計」 県税務課</p> <p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課</p>
区 分	税 目	産業格付																		
国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業																		
	税以外 日本中央競馬会納付金	サービス業																		
県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、事業税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業																		
	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業																		
市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	鉱業 製造業 サービス業 全産業																		
	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業																		
21 (控除)補助金	全国値を総生産の対全国比で分割する。	「国民経済計算」 内閣府																		

2 県民所得の分配の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>ア 現金・現物給与</p> <p>(7) 農業</p> <p>(4) 林業</p> <p>(9) 水産業</p> <p>(エ) 鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業</p> <p>(オ) サービス業</p> <p>(カ) 公務</p> <p>(キ) 臨時・日雇</p> <p>(ク) 農林水産業の有給家族従業者</p>	<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。</p> <p>ア</p> <p>(7) 農家分+農業法人事業体分 農家分=農家1戸当たり雇用労賃×農家戸数 農業法人事業体分 =1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数</p> <p>(4) 林家分+林業法人事業体分 林家分=林家1戸当たり雇用労賃×林家数 林業法人事業体分 =1人当たり雇用者報酬×林業法人雇用者数</p> <p>(9) 純生産×雇用労賃率 純生産は、県内純生産より転用。 雇用労賃率は、固定値。</p> <p>(エ) 常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給 ×常勤役員を含む常用雇用者数 －常勤役員1人当たり賃金・俸給×常勤役員数 +県内居住県外常用雇用就業者の現金給与+現物給与</p> <p>常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給 = {(30人以上の1人当たり平均賃金×30人以上の常用雇用者数) + (29人以下の1人当たり平均賃金×29人以下の常用雇用者数)} ÷ (30人以上の常用雇用者数+29人以下の常用雇用者数)</p> <p>常勤役員を含む常用雇用者数 = 産業別雇用者数×二重雇用比率</p> <p>二重雇用比率 = (本業以外の雇用者数(産業別)+本業の雇用者数(産業別)) ÷ 本業の雇用者数(産業別)</p> <p>常勤役員1人当たり賃金・俸給 = 常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給 ×常勤役員給与格差</p> <p>常勤役員数=役員数×常勤役員比率</p> <p>県内居住県外常用雇用就業者の現金給与は、県外就業先毎に県内就業者と同様にして求める。 現物給与は、現金給与額に対する割合で求める。</p> <p>(オ) 教職員+教職員以外のサービス業 教職員は「照会資料」及び「学校基本調査」により求める。教職員以外のサービス業は前記(エ)と同様。</p> <p>(カ) 「照会資料」により求める。</p> <p>(キ) 臨時・日雇の雇用者数×臨時・日雇1人当たり年間現金給与額 臨時・日雇の雇用者数 = 臨時・日雇の人数割合×産業別雇用者数×二重雇用比率</p> <p>臨時・日雇の1人当たり年間現金給与額 = 臨時・日雇賃金比率×常用労働者賃金</p> <p>(ク) 農林水産業有給家族従業者数 ×農林水産業有給家族従業者1人当たり給与</p>	<p>「農業経営統計調査」 農林水産省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「法人企業統計」 財務省</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「林業経営統計調査」 農林水産省</p> <p>「農林業センサス」 農林水産省</p> <p>「森林林業統計書」 県環境森林部</p> <p>「毎月勤労統計調査」 県統計課</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「民間給与実態調査」 国税庁</p> <p>「国勢調査」 総務省統計局</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「毎月勤労統計調査」 厚生労働省</p> <p>「就業構造基本調査」 総務省統計局</p> <p>「照会資料」 県教育委員会</p> <p>「学校基本調査」 文部科学省</p> <p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省</p> <p>「国勢調査」 総務省統計局</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 役員給与手当	イ 産業別常用雇用者1人当たり平均給与 ×役員給与格差×役員数 役員数=産業別役員数×二重雇用比率	「国民経済計算」 内閣府 「国勢調査」 総務省統計局
ウ 議員歳費等	ウ 県議会議員歳費・委員報酬 +市町村議会議員歳費・委員報酬+国会議員歳費	「決算に関する付属書類」 県会計局
エ 給与住宅差額家賃	エ (市中家賃(円/㎡)-給与住宅家賃(円/㎡)) ×給与住宅床面積	「照会資料」 県市町村課 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(2) 雇主の現実社会負担	(2)	「事業年報」 全国健康保険協会
ア 雇主の強制的現実社会負担	ア 健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、共済組合、公務災害補償基金、児童手当及び子ども手当、介護保険等	「厚生年金保険・国民年金事業年報」
イ 雇主の自発的現実社会負担	イ 厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、確定給付企業年金等	「児童手当事業年報」 厚生労働省 「照会資料」 群馬労働局
(3) 雇主の帰属社会負担	(3)	県介護高齢課 各共済組合
ア 退職一時金	ア 民間分+官公分-退職金共済給付額	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
イ 公務災害補償費	イ 国家公務員及び地方公務員について計上。	「国税庁統計年報書」 国税庁
ウ その他	ウ 現金給与(農林水産業・公務以外の産業)×国の推計における現金給与に対する「その他」の割合	
2 財産所得(受取)		
(1) 一般政府	(1)	「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課
ア 利子	ア 利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
イ 法人企業の分配所得	(ア) 国出先機関 全国値×貸出金残高の県割合	「決算に関する付属書類」 県会計局
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	(イ) 社会保障基金 全国値×収納済額の県割合	「市町村公営企業決算概況」 県市町村課
エ 賃貸料	(ウ) 県及び市町村 決算額等による。 FISIM貸し手側消費額=全国値×分割比率	
	イ 法人企業の分配所得 「財政収支調査」等による	
	ウ 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
	エ 賃貸料 「財政収支調査」「地方財政状況調査表」による	
(2) 家計	(2)	「照会資料」 群馬労働局 「金融経済統計月報」 日本銀行
ア 利子	ア 利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子	
	(ア) 預貯金利子 a 一般預貯金利子 全国値×預貯金残高の対全国比	
	b 社内預金利子 県内社内預金額×預金利率の加重平均値	
	(イ) 信託利子 全国値×預金残高の県割合×個人分割合	「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁
	(ウ) 有価証券利子 (国債、地方債、公社債、事業債、転換社債の現在高)×利子所得の県割合×個人分割合 ×平均利回り率)+(全国金融債支払利子×預貯金残高県割合×個人分割合) FISIM貸し手側消費額=全国値×分割比率	「国勢調査」 総務省統計局

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 配当	イ 配当 (7) 配当金 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合 (4) 役員賞与 全国値×役員数の県割合	「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	ウ 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
エ 賃貸料	エ (7) 地代 支払地代に国の受取・支払粗賃貸料を乗じて推計。 (4) 特許権使用料等 全国値×特許申請件数対全国比	「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(3) 対家計民間非営利団体	(3) 利子、法人企業の分配所得、賃貸料別に、全国値を従業者数の県割合で分割。保険契約者に帰属する財産所得は、県合計値×全国部門別比率	「特許行政年次報告書」 特許庁
(4) 民間法人企業	(4) ア 民間金融機関 (7) 利子=FISIM調整前受取利子 +FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 金融機関+生命保険+年金基金+非生命保険 「照会資料」等による。 FISIM借り手側産出額、FISIM貸し手側消費額 全国値×分割比率 (4) 法人企業の分配所得 全国値×営業余剰の対全国比 ※ 法人企業の分配所得は「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」及び「海外の直接投資に関する再投資収益」からなる。 (7) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値×全国部門別比率	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 県農業経済課 群馬県農業共済組合
(5) 個人企業	イ 民間非金融法人企業 (7) 利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 全国値×分割比率 (4) 法人企業の分配所得 全国値×営業余剰の対全国比 (7) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値×全国部門別比率 (エ) 賃貸料 全国値×分割比率	「国民経済計算」 内閣府
3 財産所得(支払) (1) 一般政府	(1) 利子、賃貸料について計上。 利子=FISIM調整前支払利子-FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ア 国分利子 全国値×預貯金残高県割合 イ 県市町村分利子 「地方財政状況調査表」等による。 FISIM借り手側消費額 全国値×分割比率 賃貸料 「市町村の財政状況」等による。	「預金・貸出関連統計」 日本銀行 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「財政収支調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 対家計民間非営利 団体	(2) FISIM調整前支払利子、貸貸料について、それぞれの全国値 を従業者数の県割合で分割。 FISIM調整前支払利子からFISIM借り手側消費額を控除。	「預金・貸出関連統計」 日本銀行
(3) 家計	(3) 利子＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」対全国比 －FISIM借り手側消費額	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行
(4) 民間法人企業	(4) ア 民間金融機関 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 金融機関＋生命保険＋非生命保険＋年金基金 (1) 法人企業の分配所得 全国値×営業余剰対全国比 (9) 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険収支等対全国比 (エ) 貸貸料 全国粗支払地代×分割比率－土地税 ※ 分割比率は、「固定資産の価格等の概要調書」により 対全国比を求める。 イ 民間非金融法人企業 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝県営業余剰×全国支払利子÷全国営業余剰 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率 (1) 法人企業の分配所得 ＝県営業余剰×全国分配所得÷全国営業余剰 (9) 貸貸料 地代＋特許権使用料等 ※ 地代は、民間金融機関の貸貸料と同様。 ※ 特許権使用料等 全国値×総生産対全国比	「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 群馬県農業共済組合 「国民経済計算」 内閣府 「固定資産の価格等の概要調書」 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府
(5) 個人企業	(5) ア 農林水産業 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×農業協同組合貸出残高対全国比 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率 (1) 貸貸料 借入耕作面積×単位面積当たり小作料－土地税 イ その他の産業 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)対全国比 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率 (1) 貸貸料 併用住宅借地戸数×1世帯当たり地代－土地税 ウ 持ち家 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高対全国比 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率	「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「照会資料」 日本不動産研究所 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 住宅金融支援機構 「地方財政状況調査表」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(6) 保険契約者に帰属する財産所得	<p>(4) 賃貸料 専用住宅借地戸数×1世帯当たり地代－土地税</p> <p>(6)</p> <p>ア 生命保険 (7) 生命保険、簡易生命保険 全国値×保有契約高対全国比</p> <p>(4) 農協(共済事業) 「照会資料」</p> <p>(7) 全国共済連、全国労働者共済生活協同組合連合会 全国値×保有契約高対全国比</p> <p>イ 非生命保険 (7) 損害保険会社、外国損保会社 全国値×(県分保険料－県分保険金) ÷(全国保険料－全国保険金)</p> <p>ウ 年金基金 全国値×加入者数対全国比</p>	<p>「生命保険事業概況」 生命保険協会</p> <p>「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省</p> <p>「照会資料」 県農業経済課 群馬県農業共済組合</p> <p>「ディスクロージャー資料」 損害保険料率算出機構</p>
<p>4 企業所得</p> <p>(1) 民間法人企業 〔法人企業の分配 所得受払後〕</p> <p>(2) 公的企業</p> <p>(3) 個人企業 ア 農林水産業 イ その他の産業 ウ 持ち家</p>	<p>営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得と定義する。</p> <p>(1) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得</p> <p>(2) 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。 (金融と非金融の別に推計。)</p> <p>(3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「市公営企業会計決算概況」 「市町村の財政状況」 県市町村課</p> <p>「公営企業決算書」 県企業局</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課</p> <p>「照会資料」 県税務課</p>
<p>5 営業余剰・混合所得</p> <p>(1) 民間法人企業</p> <p>(2) 公的企業</p>	<p>総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金)－ 雇用者報酬と定義する。</p> <p>(1)</p> <p>ア 民間金融法人企業 民間金融・保険業営業余剰 ＝金融・保険業営業余剰－公的金融法人企業営業余剰</p> <p>イ 民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰＋公的企業営業余剰 ＋民間金融法人企業営業余剰)</p> <p>(2)</p> <p>ア 公的金融法人企業 金融機関ごとに 全国営業余剰×対全国比</p> <p>イ 公的非金融法人企業 企業所得と同様。</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(3) 個人企業 ア 農林水産業	(3) ア 同業営業余剰・混合所得－同業民間法人企業営業余剰 同業民間法人企業営業余剰 ＝民間法人企業所得×農林水産業割合 ×農林水産業所得営業余剰転換比率 民間法人企業所得 ＝営業余剰・混合所得合計 ×国民間法人企業所得／国営業余剰・混合所得合計 農林水産業割合 ＝農林水産業法人事業税調定額／全産業法人事業税調定額 農林水産業所得営業余剰転換比率 ＝国農林水産業個人企業の混合所得 ／国農林水産業個人企業の企業所得	「農林業センサス」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 県税務課
イ その他の産業	イ 本業営業余剰＋内職営業余剰＋兼業営業余剰 本業営業余剰 ＝1個人企業当たり本業営業余剰×個人企業数 1個人企業当たり本業営業余剰 ＝全国値×所得格差 所得格差：「国税庁統計年報書」により求める。 個人企業数＝業主数－内職者数 内職営業余剰 ＝1個人企業当たり本業営業余剰×内職比率×内職者数 兼業営業余剰 ＝本業営業余剰×兼業比率	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁
ウ 持ち家	ウ 持ち家帰属家賃×営業余剰率	「国民経済計算」 内閣府 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局

3 県内総生産(支出側)の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>ア 2人以上世帯</p> <p>イ 単身者</p> <p>ウ 加算項目</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>(1)</p> <p>ア 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出×人員調整係数×全国消費実態調査(2人以上一般世帯)の修正率×2人以上一般世帯数×補正係数</p> <p>イ 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出×人員調整係数×全国消費実態調査(単身世帯)の修正率×単身世帯数×補正係数</p> <p>但し、「家計調査」では的確に把握できないためウで別途推計する家賃、乗用車、医療費(自己負担分)など、また、消費支出とみなされない贈与金や仕送りなどを除いて推計する。</p> <p>ウ</p> <p>(ア) 家計外消費 ア×漏れ率</p> <p>(イ) 金融機関の帰属サービス</p> <p>a 生命保険のサービス料 生命保険業の産出額</p> <p>b 年金基金のサービス料 年金基金の産出額</p> <p>c 証券手数料 全国値×証券業従業者数の県割合</p> <p>d FISIM消費額 消費者家計借り手側FISIM消費額+消費者家計貸し手側FISIM消費額</p> <p>(ウ) 家賃 住宅賃貸業の産出額</p> <p>(エ) 設備修繕費 ア、イで控除した設備修繕費×自己負担率</p> <p>(オ) 不動産あっせん料 不動産仲介業産出額×家計割合 家計割合は「県産業連関表」による。</p> <p>(カ) 非生命保険のサービス料 非生命保険産出額×家計割合</p> <p>(キ) 乗用車購入費 乗用車、軽自動車の購入額計×家計割合</p> <p>(ク) 医療費 医療業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(ケ) 介護費 介護サービス業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(2) 対家計民間非営利サービス生産者の自己消費額 産出額－商品・非商品販売額 ※商品・非商品販売額は生産系列推計時に、産出額と同様に全国値を按分して求める。</p>	<p>「家計調査」 「家計消費状況調査」 「全国消費実態調査」 「国勢調査」 総務省統計局</p> <p>「群馬県移動人口調査」 県統計課</p> <p>「全国消費実態調査」 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「産業連関表」 総務省</p> <p>「税務統計」 県税務課</p>
<p>2 政府最終消費支出</p> <p>(1) 国出先機関</p> <p>(2) 県</p> <p>(3) 市町村</p> <p>(4) 社会保障基金</p>	<p>政府サービス生産者の自己消費額+家計への移転的支出</p> <p>政府サービス生産者の自己消費額=産出額－商品・非商品販売額</p> <p>家計への移転的支出</p> <p>医療費(給付分)、介護費(給付分)</p> <p>医療費以外の現物給付(教科書購入費、戦傷病者等無賃乗車等負担金)</p>	<p>生産系列推計</p> <p>「照会資料」 教科書特約供給所 県子育て支援課</p> <p>「ぐんまの学校統計」 県統計課</p> <p>「市町村地方財政状況調査表」 県市町村課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 県内総資本形成	<p>消費税込みで推計し、投資過大評価となっている税額控除分を差し引く。 なお、ここで推計した税額控除は、総資本形成に係る消費税として生産側の控除項目に計上する。 自社開発ソフトウェアを計上する。</p>	
(1) 総固定資本形成 ア 民間 (7) 住宅	<p>(1) ア (7) 県内住宅投資額－公的住宅分 県内住宅投資額 = 全国値×出来高ベース居住用建築物工事費対全国比</p>	<p>「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省</p>
(4) 企業設備	<p>(4) a 農業 1戸当たり固定資産増加額×農家数＋受注型ソフトウェア投資額 b 製造業 消費税込みの投資額－仕入に係る税額控除額＋受注型ソフトウェア投資額 消費税込みの投資額 = (建物構築物(暦年値×年度調整率) ＋機械・その他(暦年値×年度調整率)－住宅部分) ×(1＋消費税課税業者比率×0.05) 仕入に係る税額控除額 = 消費税込みの投資額×税額控除比率 建物構築物暦年値 = {(従業者30人以上事業所の有形固定資産取得額(建物及び構築物)×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額)＋(従業者4人以上29人以下の事業所の有形固定資産取得額(建物及び構築物)×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額)} ×(1＋$\frac{\text{従業者3人以下事業所出荷額等}}{\text{4人以上事業所出荷額等}}$) 機械・その他暦年値は建物構築物暦年値に準じる。 c その他の産業 産業別民間企業設備(国値)×$\frac{\text{産業別県内総生産}}{\text{産業別国内総生産}}$</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「農業経営統計調査」 農林水産省 「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「工業統計調査」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府</p>
イ 公的 (7) 住宅	<p>イ (7) a 国 (a) 群馬県内合同宿舎建設費 「照会資料」による。 (b) 合同庁舎以外の出先機関の住宅建設費 「財政収支調査」による。 (c) 公営企業住宅投資 住宅投資－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 = 住宅投資×税額控除比率 b 県 「地方財政状況調査表」による。 c 市町村 「市町村普通会計決算概況集計表」及び「地方財政状況調査表」による。</p>	<p>「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 八ッ場ダム工事事務所 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村普通会計決算概況集計表」 県市町村課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 企業設備	(イ) 下記a+b+c+受注型ソフトウェア投資額 a 国公的企業 企業設備投資－仕入に係る税額控除 企業設備投資 =有形固定資産の増加－土地分－住宅投資 仕入に係る税額控除 =企業設備投資×税額控除比率 b 県公的企業 有形固定資産の増加－土地分+控除対象外消費税 c 市町村公的企業 建設改良費－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =建設改良費×税額控除比率	「財政収支調査」 県統計課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「病院事業決算書」 県病院局総務課
(ウ) 一般政府	(ウ) 下記a+b+c+受注型ソフトウェア投資額 a 国 公共事業費－用地費－補償金の類+施設費の類 －無体財産権購入費－施設費のうちその他 +施設施工旅費－住宅投資 +県外の営繕工事事務所を通して県内に投資された建設 工事費(用地費・補償費を除く) b 県 (a) 一般財政投資 投資的経費のうち諸団体への補助金を除いた額 －住宅分－(用地費－住宅分用地費) －投資的経費のうち人件費 (b) 下水道 工事請負費 c 市町村・一部事務組合 (a) 一般財政投資 b-(a)に準じる。 (b) 下水道 b-(b)に準じる。	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「群馬県内建設工事費」 関東地方整備局
(2) 在庫品増加 ア 民間企業	(2) ア (ア) 農業 農家1戸当たり年度末在庫残高×当年度末農家数 －農家1戸当たり年度初在庫残高×当年度初農家数 (イ) 製造業 年度在庫品増加額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =年度在庫品増加額(原材料)×課税比率×5/105 ※ 年度在庫品増加額は、在庫品評価調整推計時に推計 したもの。 (ウ) その他の産業 $\text{全国値} \times \frac{\text{県内総生産}}{\text{国内総生産}}$	「農業経営統計調査」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府
イ 公的(公的企業・ 一般政府)	イ (ア) 国公的企業 棚卸資産の増減額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =年度在庫品増加額×税額控除比率 (イ) 県公的企業 企業局：貯蔵品の増加 公社：棚卸資産の増減額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =棚卸資産の増減額×税額控除比率 (ウ) 市町村公的企業 貯蔵品の増加×1.05－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =貯蔵品の増加×税額控除比率	「公営企業決算書」 県企業局 「財政収支調査」 県統計課 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
4 財貨・サービスの移出入・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入(FISIMを除く) (2) FISIMの移出入(純) (3) 統計上の不突合	(1) ア 移出(FISIMを除く) 以下により部門別に算定した移輸出額を合計する。 産出額×産業連関表の移輸出率 ※産業連関表の移輸出率=移輸出額÷生産額 イ 移入(FISIMを除く) 以下により部門別に算定した移輸入額を合計する。 (中間需要額+民間最終消費支出額+政府最終消費支出額+総資本形成額)×産業連関表の移輸入率 部門別需要額=需要額×産業連関表の列構成比 産業連関表の移輸入率=移輸入額÷県内需要合計 (2) FISIM県内産出額-FISIM県内消費額 (3) 県内総生産(支出側) - (民間最終消費支出+政府最終消費支出+総資本形成+財貨・サービスの移出入(純)) 財貨・サービスの移出入(純) =財貨・サービスの移出(FISIMを除く) - 財貨・サービスの移入(FISIMを除く)+FISIMの移出入(純)	「群馬県産業連関表」 県統計課
参考 県外からの所得(純)	県民所得-県内所得 (要素費用表示の県民純生産-県内純生産)	

4 県内総生産(支出側)の固定基準年方式による実質化

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	(1) 国のインプリシット・デフレーターによる。 (2) 国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」 内閣府
2 政府最終消費支出	国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」 内閣府
3 総資本形成 (1) 総固定資本形成 (2) 在庫品増加	(1) 民間住宅、民間企業設備、公的住宅・公的企業設備、一般政府に分け、国のインプリシット・デフレーターを用いる。 (2) ア 製造業 在庫品評価調整の推計過程で求められる実質在庫増加額を計上。 イ 製造業以外 国の在庫残高デフレーターによる。	「国民経済計算」 内閣府
4 財貨・サービスの移出入・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入(FISIMを除く) (2) FISIMの移出入(純) (3) 統計上の不突合	(1) ア 移出(FISIMを除く) 産業連関表の移出額の品目別構成割合を考慮し企業物価指数等を統合したものをデフレーターとする。なお、輸出は国の財貨・サービスの輸出(除くFISIM)デフレーターによる。 イ 移入(FISIMを除く) 産業連関表の移入額の品目別構成割合を考慮し企業物価指数等を統合したものをデフレーターとする。なお、輸入は国の財貨・サービスの輸入(除くFISIM)デフレーターによる。 (2) 国の国内FISIM消費デフレーターによる。 (3) 県内総生産(支出側)(統計上の不突合を除く)のインプリシット・デフレーターによる。	「群馬県産業連関表」 県統計課 「企業物価指数」 日本銀行 「消費者物価指数」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府
参考 県外からの所得(純)	県内総生産(支出側)(統計上の不突合を含む)のインプリシット・デフレーターによる。	

※推計方法の記載は紙面の都合により主なものとどめた。

平成25年度『群馬の県民経済計算』

平成28年3月発行

編 集 群馬県企画部統計課
〒371-8570
前橋市大手町一丁目1番1号
電 話 (027) 226-2404
F A X (027) 224-9224
E-mail : toukeika@pref.gunma.lg.jp
